

官又ハ犯罪即決官廳之ヲ行フ(同上本項ヲ改正)

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス 明治四十一年勅令第二百十五號、第二百十六號及第二百三十號ハ之ヲ廢止ス 附則 (昭和二年勅令第十號附則) 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

恩赦令施行規則

(大正元年九月二十六日 司法省令第三號)

恩赦令施行規則左ノ通相定ム 第一條 恩赦令第十三條ニ依リ監獄ノ長特赦又ハ減刑ノ申立ヲ爲ス場合ニ於テハ申立書ノ送付ヲ受ケタル檢察ハ必要ナル事項ニ付調査ヲ爲シタル上意見ヲ附シ之ヲ達スヘシ 第二條 恩赦令第十條第二項ニ依ル復権ノ申立書ニハ回復スヘキ資格ノ種類ヲ明記スヘシ 第三條 特赦、減刑又ハ復権ノ申立ヲ理由ナシト認ムルトキハ其ノ旨ヲ檢察又ハ檢察ヲ經由シテ監獄ノ長ニ通知ス 第四條 恩赦狀ノ送付ヲ受ケタル檢察ハ直ニ之ヲ本人ニ下付スヘシ但シ本人在監中ナル

トキハ監獄ノ長ヲ經由スヘシ 檢察假出獄中ノ者ニ恩赦狀ヲ下付シタルトキハ其ノ旨ヲ住居ノ地ヲ管轄スル地方裁判所ノ檢察、監獄ノ長及監督警察官署ニ通知スヘシ 本人他ノ裁判所ノ管轄區域内ニ在ルトキハ其ノ裁判所ノ檢察ニ恩赦狀ノ下付及前項ノ通知ヲ囑託スルコトヲ得 第五條 恩赦狀ノ送付ヲ受ケタル檢察恩赦令第十八條ニ依リ附記ヲ爲シタル場合ニ於テ訴訟記録他ノ裁判所ノ檢察局ニ在ルトキハ其ノ裁判所ノ檢察ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ 前項ノ通知書ハ之ヲ訴訟記録ニ添附スヘシ 第六條 恩赦狀ヲ本人ニ下付シタルトキハ檢察ハ速ニ其ノ旨ヲ司法大臣ニ申報スヘシ 附則 本令ハ恩赦令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

刑事補償法

(昭和六年四月一日 法律第六十號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ刑事補償法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム 第一條 刑事訴訟法ニ依ル通常手續又ハ再審

若ハ非常上告ノ手續ニ於テ無罪ノ言渡ヲ受ケタル者又ハ同法第三百十三條ノ規定ニ依リ免訴ノ言渡ヲ受ケタル者未決勾留ヲ受ケタル場合ニ於テハ國ハ其ノ者ニ對シ勾留ニ因ル補償ヲ爲ス 再審又ハ非常上告ノ手續ニ於テ無罪ノ言渡ヲ受ケタル者原判決ニ因リ既ニ刑ノ執行ヲ受ケ又ハ刑法第十一條第二項ノ規定ニ依ル拘留ヲ受ケタル場合ニ於テハ國ハ其ノ者ニ對シ刑ノ執行又ハ拘留ニ因ル補償ヲ爲ス 第二條 前條ノ規定ニ依リ補償ヲ受ケヘキ者死亡シタル場合ニ於テハ本人ノ遺族ニ對シ前條ノ補償ヲ爲ス死亡シタル者ニ付再審又ハ非常上告ノ手續ニ於テ無罪ノ言渡アリタル場合亦同シ 補償ヲ受ケヘキ遺族死亡シタルトキハ次順位ノ遺族ニ對シ其ノ補償ヲ爲ス 第三條 本法ニ於テ遺族ト稱スルハ本人ノ配偶者、子、孫、父、母、祖父及祖母ニシテ本人死亡ノ當時之ト戸籍ヲ同シウシ引續キ其ノ戸籍内ニ在ル者ヲ謂フ 補償ヲ受ケヘキ遺族ノ順位ハ前項ニ記載スル順序ニ依ル父母及祖父母ニ付テハ兼方ヲ先ニシ實方ヲ後ニス 子及孫數人アルトキハ其ノ順位ハ本人ヲ被相續人トシタル家督相續ノ順位ニ準シテ之ヲ定ム

第四條 無罪又ハ免訴ノ言渡ヲ受ケタル者ニ付左ノ事由アルトキハ補償ヲ爲サス 十一 刑法第三十九條乃至第四十一條ニ規定スル事由ニ因リ無罪又ハ免訴ノ言渡アリタルトキ 十二 起訴セラレタル行爲カ公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ反シ著シク非難スヘキモノナルトキ 本人ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因ル行爲カ起訴、勾留、公判ニ付スル處分又ハ再審請求ノ理由ト爲リタルトキハ第一條第一項ノ補償ヲ爲サス 本人ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因ル行爲カ原有罪判決ノ憑據ト爲リタルトキハ第一條第二項ノ補償ヲ爲サス 一個ノ裁判ニ依リ併合罪ノ一部ニ付無罪又ハ免訴ノ言渡ヲ受ケタルモ他ノ部分ニ付有罪ノ言渡ヲ受ケタル者ニ對シテハ補償ヲ爲ササルコトヲ得 第五條 勾留ニ因ル補償ニ於テハ勾引狀又ハ勾留狀ノ執行後ノ拘禁日數ニ對シテ一日五圓以内ノ補償金ヲ交付ス 懲役、禁錮又ハ拘留ノ執行ニ因ル補償ニ於テハ其ノ日數ニ對シテ一日五圓以内ノ補償金ヲ交付ス拘留ニ因ル補償ニ付亦同シ 死刑ノ執行ヲ受ケタル者ノ遺族ニ對スル補償ニ於テ、拘置ニ因ル補償ノ外裁判所ノ相

當ト認ムル補償金ヲ交付ス 罰金又ハ科料ノ執行ニ因ル補償ニ於テハ既ニ徴收シタル罰金又ハ科料ニ等シキ金額ヲ還付ス勞務場留置ノ執行ヲ爲シタルトキハ第二項ノ規定ニ準シ補償金ヲ交付ス 沒收ノ執行ニ因ル補償ニ於テハ破産若ハ廢業ニ係ラサル沒收物又ハ沒收物ノ處分ニ因リテ得タル代價若ハ徵收シタル追徴金ニ等シキ金額ヲ還付ス 第六條 補償ヲ受ケントスル者ハ無罪ノ言渡ヲ爲シタル裁判所又ハ免訴ノ言渡ヲ爲シタル豫審判事ノ屬スル裁判所ニ對シ補償ノ請求ヲ爲スヘシ 前項ノ請求ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ 請求書ニハ戸籍謄本ヲ添附スヘシ 補償ヲ受ケヘキ者請求ヲ爲シタル後死亡シタルトキハ其ノ請求ハ順次順位ニ於テ補償ヲ受ケヘキ者ヨリ之ヲ爲シタルモノト看做ス 第七條 補償ヲ受ケヘキ者ハ先順位者ノ明示シタル意思ニ反シ補償ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス 補償ヲ受ケヘキ者請求ヲ取消シタルトキハ其ノ取消ヲ爲シタル者及後順位者ニ於テ更ニ請求ヲ爲スコトヲ得ス 第八條 補償ノ請求ハ代理人ニ依リテモ之ヲ爲スコトヲ得

第九條 補償ノ請求ハ無罪又ハ免訴ノ裁判確定ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス 第十條 補償ノ請求アリタルトキハ裁判所ハ檢察ノ意見ヲ聽キ請求ニ付決定ヲ爲スヘシ決定ノ理由アルトキハ補償ノ決定ヲ爲スヘシ請求理由ナキトキ又ハ期間經過後ニ係ルトキハ之ヲ棄却スヘシ 刑ノ執行又ハ拘留ニ因ル補償ノ請求ト同時ニ勾留ニ因ル補償ノ請求アリタルトキハ主文ヲ區別シテ決定ヲ爲スヘシ 第十一條 補償ノ決定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス 補償ノ請求ヲ棄却スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得 第十二條 補償ノ決定アリタル後之ニ依リテ補償ヲ受ケヘキ者其ノ拂渡ヲ受ケスシテ死亡シタルトキハ其ノ決定ハ順次順位ニ於テ補償ヲ受ケヘキ者ニ對シ之ヲ爲シタルモノト看做ス補償ヲ受ケヘキ遺族其ノ拂渡ヲ受ケスシテ其ノ家ヲ去リタルトキ亦同シ 第十三條 補償ノ拂渡ヲ受ケントスル者ハ其ノ決定ヲ爲シタル裁判所ニ請求書ヲ差出スヘシ請求書ニハ戸籍謄本ヲ添附スヘシ 補償ノ決定ノ送達アリタル後一年以内ニ補償拂渡ノ請求ヲ爲ササルトキハ權利ヲ失フ 第十四條 補償拂渡ノ請求權ハ之ヲ讓渡スル

第五條 勾留ニ因ル補償ニ於テハ勾引狀又ハ勾留狀ノ執行後ノ拘禁日數ニ對シテ一日五圓以内ノ補償金ヲ交付ス 懲役、禁錮又ハ拘留ノ執行ニ因ル補償ニ於テハ其ノ日數ニ對シテ一日五圓以内ノ補償金ヲ交付ス拘留ニ因ル補償ニ付亦同シ 死刑ノ執行ヲ受ケタル者ノ遺族ニ對スル補償ニ於テ、拘置ニ因ル補償ノ外裁判所ノ相

當ト認ムル補償金ヲ交付ス 罰金又ハ科料ノ執行ニ因ル補償ニ於テハ既ニ徴收シタル罰金又ハ科料ニ等シキ金額ヲ還付ス勞務場留置ノ執行ヲ爲シタルトキハ第二項ノ規定ニ準シ補償金ヲ交付ス 沒收ノ執行ニ因ル補償ニ於テハ破産若ハ廢業ニ係ラサル沒收物又ハ沒收物ノ處分ニ因リテ得タル代價若ハ徵收シタル追徴金ニ等シキ金額ヲ還付ス 第六條 補償ヲ受ケントスル者ハ無罪ノ言渡ヲ爲シタル裁判所又ハ免訴ノ言渡ヲ爲シタル豫審判事ノ屬スル裁判所ニ對シ補償ノ請求ヲ爲スヘシ 前項ノ請求ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ 請求書ニハ戸籍謄本ヲ添附スヘシ 補償ヲ受ケヘキ者請求ヲ爲シタル後死亡シタルトキハ其ノ請求ハ順次順位ニ於テ補償ヲ受ケヘキ者ヨリ之ヲ爲シタルモノト看做ス 第七條 補償ヲ受ケヘキ者ハ先順位者ノ明示シタル意思ニ反シ補償ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス 補償ヲ受ケヘキ者請求ヲ取消シタルトキハ其ノ取消ヲ爲シタル者及後順位者ニ於テ更ニ請求ヲ爲スコトヲ得ス 第八條 補償ノ請求ハ代理人ニ依リテモ之ヲ爲スコトヲ得

第九條 補償ノ請求ハ無罪又ハ免訴ノ裁判確定ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス 第十條 補償ノ請求アリタルトキハ裁判所ハ檢察ノ意見ヲ聽キ請求ニ付決定ヲ爲スヘシ決定ノ理由アルトキハ補償ノ決定ヲ爲スヘシ請求理由ナキトキ又ハ期間經過後ニ係ルトキハ之ヲ棄却スヘシ 刑ノ執行又ハ拘留ニ因ル補償ノ請求ト同時ニ勾留ニ因ル補償ノ請求アリタルトキハ主文ヲ區別シテ決定ヲ爲スヘシ 第十一條 補償ノ決定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス 補償ノ請求ヲ棄却スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得 第十二條 補償ノ決定アリタル後之ニ依リテ補償ヲ受ケヘキ者其ノ拂渡ヲ受ケスシテ死亡シタルトキハ其ノ決定ハ順次順位ニ於テ補償ヲ受ケヘキ者ニ對シ之ヲ爲シタルモノト看做ス補償ヲ受ケヘキ遺族其ノ拂渡ヲ受ケスシテ其ノ家ヲ去リタルトキ亦同シ 第十三條 補償ノ拂渡ヲ受ケントスル者ハ其ノ決定ヲ爲シタル裁判所ニ請求書ヲ差出スヘシ請求書ニハ戸籍謄本ヲ添附スヘシ 補償ノ決定ノ送達アリタル後一年以内ニ補償拂渡ノ請求ヲ爲ササルトキハ權利ヲ失フ 第十四條 補償拂渡ノ請求權ハ之ヲ讓渡スル

コトヲ得ス
 第十五條 補償ノ拂渡ニ關スル事件屬中再審ノ請求又ハ刑事訴訟法第三百十七條ノ規定ニ依ル公訴ノ提起アリタルトキハ其ノ裁判確定ニ至ル迄決定ノ手續ヲ停止スヘシ前項ノ場合ニ於テ被告人ニ對シテ有罪ノ判決アリタルトキハ補償ノ請求ハ其ノ效力ヲ失フ

第十六條 補償ノ決定アリタル後再審ノ請求又ハ刑事訴訟法第三百十七條ノ規定ニ依ル公訴ノ提起アリタルトキハ其ノ裁判確定ニ至ル迄補償拂渡ノ手續ヲ停止スヘシ前項ノ場合ニ於テ被告人ニ對シテ有罪ノ判決アリタルトキハ補償ノ決定ハ其ノ效力ヲ失フ

第十七條 前條第二項ノ場合ニ於テ既ニ補償ノ拂渡アリタルトキハ有罪ノ判決ヲ爲シタル裁判所ハ檢察ノ請求ニ因リ決定ヲ以テ補償ノ返還ヲ命スヘシ此ノ決定ノ執行ニ付テハ刑事訴訟法第五百五十三條乃至第五百五十五條ノ規定ヲ準用ス

第十八條 本法ノ決定及之ニ對スル即時抗告ニ付ノ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外刑事訴訟法ヲ準用ス期間ニ付亦同シ

第十九條 裁判所補償ノ決定ヲ爲シタルトキハ其ノ決定ヲ受ケタル者ノ申立ニ因リ速ニ無罪又ハ免訴ノ主文及要旨竝ニ補償ヲ爲シ

タル旨ヲ官報ニ掲載スヘシ
 第二十條 本法ハ軍法會議ニ於テ無罪ノ言渡アリタル場合ニ之ヲ準用ス但シ補償ノ請求ヲ棄却スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得ス

軍法會議ニ於テ補償ノ返還ヲ命スル決定ノ執行ニ付テハ陸軍軍法會議法第五十八條乃至第五百二十條又ハ海軍軍法會議法第五百二十條乃至第五百二十二條ノ規定ヲ準用ス

軍法會議ニ於テ補償ニ關スル決定ヲ爲ス場合ノ判士ノ區別ニ付テハ陸軍軍法會議法第五十九條第一項又ハ海軍軍法會議法第五十九條第一項ノ規定ヲ準用ス

附則
 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和六年勅令第二百五十八號ヲ以テ同七年一月一日ヨリ施行)

第十四條 補償ノ決定アリタル後再審ノ請求又ハ刑事訴訟法第三百十七條ノ規定ニ依ル公訴ノ提起アリタルトキハ其ノ裁判確定ニ至ル迄決定ノ手續ヲ停止スヘシ前項ノ場合ニ於テ被告人ニ對シテ有罪ノ判決アリタルトキハ補償ノ請求ハ其ノ效力ヲ失フ

第十五條 補償ノ決定アリタル後再審ノ請求又ハ刑事訴訟法第三百十七條ノ規定ニ依ル公訴ノ提起アリタルトキハ其ノ裁判確定ニ至ル迄決定ノ手續ヲ停止スヘシ前項ノ場合ニ於テ被告人ニ對シテ有罪ノ判決アリタルトキハ補償ノ請求ハ其ノ效力ヲ失フ

第十六條 補償ノ決定アリタル後再審ノ請求又ハ刑事訴訟法第三百十七條ノ規定ニ依ル公訴ノ提起アリタルトキハ其ノ裁判確定ニ至ル迄決定ノ手續ヲ停止スヘシ前項ノ場合ニ於テ被告人ニ對シテ有罪ノ判決アリタルトキハ補償ノ請求ハ其ノ效力ヲ失フ

第十七條 前條第二項ノ場合ニ於テ既ニ補償ノ拂渡アリタルトキハ有罪ノ判決ヲ爲シタル裁判所ハ檢察ノ請求ニ因リ決定ヲ以テ補償ノ返還ヲ命スヘシ此ノ決定ノ執行ニ付テハ刑事訴訟法第五百五十三條乃至第五百五十五條ノ規定ヲ準用ス

第十八條 本法ノ決定及之ニ對スル即時抗告ニ付ノ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外刑事訴訟法ヲ準用ス期間ニ付亦同シ

第十九條 裁判所補償ノ決定ヲ爲シタルトキハ其ノ決定ヲ受ケタル者ノ申立ニ因リ速ニ無罪又ハ免訴ノ主文及要旨竝ニ補償ヲ爲シ

傳報法

傳報法
 第一條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第二條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第三條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第四條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第五條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第六條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第七條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第八條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第九條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第十條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第十一條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第十二條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第十三條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第十四條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第十五條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第十六條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第十七條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第十八條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第十九條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第二十條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

傳報法
 第二十一條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第二十二條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第二十三條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第二十四條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第二十五條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第二十六條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第二十七條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第二十八條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第二十九條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第三十條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第三十一條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第三十二條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第三十三條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第三十四條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第三十五條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第三十六條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第三十七條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第三十八條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第三十九條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第四十條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

傳報法
 第四十一條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第四十二條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第四十三條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第四十四條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第四十五條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第四十六條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第四十七條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第四十八條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第四十九條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第五十條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第五十一條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第五十二條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第五十三條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第五十四條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第五十五條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第五十六條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第五十七條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第五十八條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第五十九條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第六十條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

傳報法

傳報法
 第六十一條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第六十二條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第六十三條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第六十四條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第六十五條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第六十六條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第六十七條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第六十八條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第六十九條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第七十條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第七十一條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第七十二條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第七十三條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第七十四條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第七十五條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第七十六條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第七十七條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第七十八條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第七十九條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

第八十條 傳報ノ自由ニ關スル事項ハ憲法ニ依リ之ヲ定ム

朝鮮監獄令

明治四十五年三月
勅令第十四號

第一條 監獄ニ關スル事項ハ本令其ノ他ノ法令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外監獄法ニ依ル

第二條 監獄法中主務大臣ノ職務ハ朝鮮總督之ヲ行フ

第三條 拘留監ニハ管刑ノ執行ヲ受クヘキ者ヲ留置スルコトヲ得

第四條 新ニ入監スル者傳染病ニ罹リタル者ナルトキハ入監セシメサルコトヲ得

第五條 在監者ニハ料食ノ自辨ヲ許スコトヲ得

附則
本令ハ明治四十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮監獄令施行規則

明治四十五年三月
府令第三十四號

第一章 總則

第一條 逃亡犯罪人引渡條例ニ依リ拘禁スヘキ者ハ之ヲ拘留監ニ拘禁ス

外國艦船乗組員ノ逮捕留置ニ關スル援助法ニ依リ監獄ニ拘禁シタル者ハ刑事被告人ニ準ス

第二條 監獄ノ參觀ハ男子ニハ男監、女子ニハ女監ニ限リ之ヲ許ス但シ朝鮮總督ヨリ特別ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス未成年者ニハ監獄ノ參觀ヲ許サズ

外國人監獄ヲ參觀スルニハ朝鮮總督ノ許可ヲ受クヘシ

第三條 監獄ノ參觀ヲ請フ者アルトキハ典獄長其ノ氏名、身分、職業、住所、年齢及參觀ノ目的ヲ調査シ許可ヲ與ヘタル者ニハ參觀者心得事項ヲ告知スヘシ

第四條 朝鮮總督ニ情願ヲ爲スニハ其ノ旨趣ヲ記載シタル書面ヲ差出スヘシ情願書ハ本人ヲシテ之ヲ封緘セシメ監獄官吏ハ之ヲ披閱スルコトヲ得ス

情願書ヲ差出シタルトキハ典獄長速ニ之ヲ朝鮮總督ニ進達スヘシ

第五條 巡閱官吏ニハ書面又ハ口頭ヲ以テ情願ヲ爲スコトヲ得

巡閱官吏ニ情願ヲ爲サムコトヲ豫告スル者アルトキハ典獄長其ノ氏名ヲ情願簿ニ記載シ置クヘシ

前條第二項ノ規定ハ本條ノ情願書ニ書ヲ適用ス

第六條 巡閱官吏情願ヲ聽クニハ必要アル場合ヲ除クノ外監獄官吏ヲシテ之ニ立會ハシムルコトヲ得ス

第七條 巡閱官吏情願ヲ審査シタルトキハ自ラ裁決ヲ爲シ又ハ朝鮮總督ノ裁決ヲ乞フコトヲ得

巡閱官吏自ラ裁決ヲ爲シタルトキハ情願簿ニ其ノ要旨ヲ記載スヘシ

第八條 情願ニ對スル裁決ハ典獄長ニ於テ速ニ之ヲ本人ニ告知スヘシ

第九條 典獄長毎週一回以上面接日ヲ定メ監獄ノ處置又ハ一身ノ事情ニ付申立ヲ爲サムコトヲ請フ在監者ニ面接スヘシ

前項ノ申立ヲ爲サムコトヲ豫告スル者アルトキハ其ノ氏名ヲ面會簿ニ記載シ其ノ順序ニ從ヒ面接シ本人ニ開示シタル意見ノ要旨ハ之ヲ面會簿ニ記載スヘシ

第十條 本令中別段ノ規定アルモノヲ除クノ外懲役囚ニ適用スヘキ規定ハ勞務場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第二章 收監

第十一條 新ニ入監スル者ヲ領收シタルトキハ入監者ノ氏名、領收ノ年月日時及領收官吏ノ氏名ヲ記載シタル領收書ヲ護送者ニ交付スヘシ

第十二條 新ニ入監スル婦女ニ子ノ携帶ヲ許ササル場合ニ於テ相當ノ引取人ナキトキハ其ノ子ヲ監獄所在地ノ警察官署ニ引渡スヘシ携帶ヲ許シタル子カ滿一歳ニ達シ又ハ他ニ在監ヲ許スヘカラサル事情アル場合ニ於テ相當ノ引取人ナキトキ亦同シ

第十三條 新ニ入監スル者ハ監獄醫其ノ健康ヲ診査スヘシ

第十四條 監獄ニ於テ避病監其ノ他傳染病者ノ收容ニ適當ノ設備アルトキハ傳染病ニ罹リタル者ト雖之ヲ入監セシムヘシ

第十五條 監獄令第四條ニ依リ入監セシメサル場合ニ於テハ直ニ其ノ旨ヲ入監ヲ指揮シタル官廳及監獄所在地ノ警察官署ニ通報シ且其ノ事情ヲ朝鮮總督ニ申報スヘシ

第十六條 新ニ入監スル者刑事訴訟法第三百十九條第二項各號ニ該當スルモノト認ムルトキハ之ヲ入監セシメタル上監獄醫ノ診斷書ヲ添ヘ直ニ其ノ旨ヲ檢察ニ通報スヘシ

前項ノ規定ハ在監者ニ之ヲ準用ス

第十七條 新ニ入監スル者ハ疾病其ノ他已ムコトヲ得サル場合ヲ除クノ外入浴ヲ爲サシムヘシ

婦女ノ入浴ニハ女監取締之ニ立會ヒ婦女ノ身體及衣類ノ検査ハ女監取締之ヲ爲スヘシ前項ノ規定ハ在監中ノ婦女ノ入浴及身體衣類ノ検査ニ之ヲ準用ス

第十八條 入監者ニハ番號ヲ附シ在監中其ノ番號票ヲ上衣ノ襟又ハ胸部ニ附著セシムヘシ但シ本人監外ニ在ル間ハ番號票ヲ除去セシムルコトヲ得

第十九條 典獄長在監者ノ遵守スヘキ事項及刑期ノ起算竣了ノ日ヲ入監者ニ告知スヘシ

典獄長入監者ノ身上ニ關スル事情ヲ調査シ其ノ結果ヲ身上票ニ記載スヘシ

前項ノ調査ヲ爲スニ付必要アリト認ムルトキハ裁判所、警察官署、其ノ他ノ官廳、公署又ハ本人ニ終故アル者ニ照會ヲ爲スヘシ

第二十條 典獄長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ入監者ノ撮影ヲ爲スヘシ在監者ニ付亦同シ

第二十一條 新ニ入監シタル者ハ疾病其ノ他已ムコトヲ得サル場合ヲ除クノ外三日以内之ヲ獨居拘禁ニ付スヘシ

前項ノ受刑者ニハ文書圖書ノ閱讀ヲ許サズ懲役囚ニハ作業ヲ課セサルコトヲ得

第二十二條 入監者ノ身分帳簿、名籍原簿、在監人名簿及放免原簿ハ收監後三日以内ニ之ヲ整理シ必要ナル事項ヲ記載スヘシ在監者遵守事項ハ冊子トシテ之ヲ監房内ニ備ヘ置クヘシ

第三章 拘禁

第二十三條 獨居拘禁ニ付セラレタル者ハ他ノ在監者ト交通ヲ遮斷シ召喚、運動、入浴、接見、教誨、診察又ハ已ムコトヲ得サル場合ヲ除クノ外常ニ一房ノ内ニ獨居セシムヘシ

第二十四條 刑事被告人ハ之ヲ獨居拘禁ニ付スヘシ

第二十五條 受刑者ハ本令ニ規定スル場合ヲ除クノ外成ルヘク左ノ順序ニ從ヒ之ヲ獨居拘禁ニ付スヘシ

一 刑期二月未滿ノ者

二 二十五歲未滿ノ者

三 初犯者

四 入監後二月ヲ經過セサル者

餘罪又ハ刑期限内ノ犯罪ニ因リ審問中ニ在ル受刑者ハ成ルヘク之ヲ獨居拘禁ニ付スヘシ

獨居監房ニ殘餘アルトキハ前二項ニ該當セサル受刑者ト雖之ヲ獨居拘禁ニ付スルコトヲ得

第二十六條 在監者ノ精神又ハ身體ニ害アリト認ムルトキハ獨居拘禁ニ付スルコトヲ得

第二十七條 獨居拘禁ノ期間ハ二年ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特ニ繼續ノ必要アル場合ニ於テハ爾後六月毎ニ其ノ期間ヲ更新スルコトヲ妨ケス

第六十三條 一日ノ作業科程ヲ終了シタル者ト雖作業時間内ハ繼續シテ作業ニ就カシムヘシ

第六十四條 請求ニ因リ作業ニ就ク者ハ正當ノ事由アルニ非サレハ其ノ作業ヲ中止シ若ハ之ヲ廢止シ又ハ作業ノ種類ヲ變更スルコトヲ得ス

第六十五條 典獄ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ在監者ヲ受任作業ニ就カシムルコトヲ得

第六十六條 刑事被告人ハ之ヲ監外ノ作業ニ就カシムルコトヲ得ス

第六十七條 典獄ハ監獄官吏ヲシテ毎日一回各就業者ニ就キ作業ノ成績ヲ検査セシムヘシ

第六十八條 仕上高ハ毎月末日ニ其ノ月分ヲ積算シ一日ノ平均高ト一日ノ科程トヲ對照シ作業科程ノ了否ヲ定ムヘシ

第六十九條 前條ニ依リ作業科程ノ了否ヲ定メタルトキハ作業賞與金ノ計算ヲ爲スヘシ

第七十條 左ニ掲クル期間ハ作業賞與金ノ計算ヲ爲サス

一 累犯ノ懲役四ニ付テハ入監後三月間

二 監獄法第六十條第六號乃至第八號及第十號乃至第十二號ノ懲罰ニ處セラレタル者ニ付テハ其ノ執行中

三 初メテ業ニ就キタル日ヨリ現業日數三十日

四 釋放ノ日ヨリ前五日間

第七十一條 作業賞與金計算高ハ各就業者ノ成績ヲ普通ノ傭工錢ニ見積リ行狀、犯數及作業科程ノ了否ヲ斟酌シ左ノ割合ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

一 刑事被告人、拘留囚及禁錮囚ハ見積額ノ十分ノ四乃至十分ノ七

二 懲役囚ハ見積額ノ十分ノ一乃至十分ノ四

第七十二條 監獄法第二十五條第四項ニ依リ作業ニ就キタル者ニハ就業ノ當日ニ限リ前條ニ掲ケタル割合ノ外見積額ノ十分ノ三以內ヲ增加スルコトヲ得

第七十三條 在監者惡意又ハ重過失ニ因リ器具、製品、素品其ノ他ノ物ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其ノ賠償ニ相當スル金額ヲ作業賞與金計算高ノ內ヨリ控除スルコトヲ得

第七十四條 就業賞與金ハ毎月十五日迄ニ前月分ノ作業賞與金計算高ヲ告知スヘシ

第七十五條 作業賞與金ハ就業賞與金ノ際之ヲ給與スヘシ

第七十六條 十圓以上ノ作業賞與金計算高ヲ有スル受刑者其ノ父、母、妻若ハ子ノ扶助、犯罪被害者ニ對スル賠償又ハ書籍ノ購求ヲ

爲ス必要アル場合ニ於テハ情狀ニ因リ在監中ト雖作業賞與金計算高ノ三分ノ一ヲ超エサル金額ヲ給スルコトヲ得

受刑者ノ爲テ必要アリト認ムヘキ場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依ラス之ニ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得

第七十七條 作業賞與金計算高ヲ有スル刑事被告人其ノ父、母、妻又ハ子ノ扶助其ノ他正當ノ費用ヲ要スル場合ニ於テハ情狀ニ因リ在監中ト雖之ニ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得

第七十八條 作業賞與金計算高ヲ有スル在監者逃走後六月内ニ其ノ居所分明セサルトキハ其ノ計算高ヲ抹消スヘシ

第七十九條 監獄法第二十一條及第二十八條ニ依リ手當金ヲ給スヘキ情狀アリト認ムルトキハ典獄ハ調査書類ヲ添ヘ其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ具申スヘシ

第六章 教誨及教育

第八十條 教誨ハ休業日又ハ日曜日ニ於テ之ヲ爲スヘシ

典獄ハ必要アリト認ムルトキハ休業日又ハ日曜日以外ノ日ニ於テモ教誨ヲ爲サシムルコトヲ得

第八十一條 病監又ハ獨居監房ニ拘禁スル受刑者及刑事被告人ニハ其ノ居所ニ就キ教誨ヲ爲スヘシ

第八十二條 受刑者父母ノ計ニ接シ就業ヲ免セラレタルトキハ之ヲ獨居拘禁ニ付シ毎日教誨ヲ爲スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ本人ノ希望ニ因リ其ノ亡父母ノ爲讀經ヲ爲サシムルコトヲ得

第八十三條 恩赦、假出獄若ハ假出場ノ申渡ヲ爲シ又ハ賞表ヲ付與スルトキハ其ノ式場ニ受刑者ノ全部又ハ一部ヲ集メテ教誨ヲ爲スヘシ

第八十四條 受刑者死亡シタルトキハ本人ト縁故アル受刑者ヲ集メ棺前ニ於テ教誨ヲ爲スヘシ

第八十五條 監獄法第三十條ニ依リ教育ヲ施ス受刑者ニハ毎日四時間以內其ノ教育ノ程度ニ應ジ修身、讀書、算術、習字其ノ他必要ノ學科ヲ教授スヘシ

第八十六條 文書圖書ノ閱讀ハ監獄ノ紀律ニ害ナキモノニ限リ之ヲ許ス

新聞紙及時事ノ論說ヲ記載スルモノハ其ノ閱讀ヲ許サス

第八十七條 雜居拘禁ニ付セラレタル在監者ニハ同時ニ三個以上ノ文書圖書ヲ閱讀セシムルコトヲ得ス但シ字書ハ必要ニ因リ其ノ冊數ヲ增加スルコトヲ得

第八十八條 獨居拘禁ニ付セラレタル在監者ニハ情狀ニ因リ其ノ監房内ニ於テ自辨ニ係ル筆墨紙ノ使用ヲ許スコトヲ得

第七十條 給養

第八十九條 在監者ノ使用ニ供スル衣類、臥具及雜具ノ品目左ノ如シ

一 單衣

二 衾

三 襪

四 襪

五 帶

六 襪

七 股引

八 婦女ニハ股引ニ代ヘ前垂ヲ用キシム

九 蒲團又ハ毛布

一〇 敷布

一一 莞蓆

一二 枕

一三 蚊帳

一四 雜具

一五 手巾

一六 雨具

一七 冠物

一八 履物

一九 股引又ハ前垂ハ作業ニ就ク者ニ限リ之ヲ交用紙ハ之ヲ給與ス

典獄ニ於テ必要アリト認ムルトキハ朝鮮總督

督ノ認可ヲ受ケ雜具ノ品目ヲ增加スルコトヲ得

第九十條 在監者ノ使用ニ供スル衣類臥具及雜具ノ數ハ一人ニ付一箇トス但シ蚊帳ハ此ノ限ニ在ラス

作業ニ就ク者ニハ別ニ作業衣一組ヲ交付ス用紙ノ數ハ典獄ニ於テ適宜之ヲ定ム病者ノ使用ニ供スル衣類臥具及雜具ノ數ハ必要ニ因リ之ヲ增加スルコトヲ得

已ムコトヲ得サル事情アルトキハ典獄ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ第一項及第二項ニ定メタル箇數ヲ増減スルコトヲ得

第九十一條 受刑者ニ著用セシムル衣類ハ緒色トス

左ニ掲クル衣類臥具ハ淺藍色トス

一 刑事被告人ニ貸與スル衣類

二 勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ貸與スル衣類

三 十八歳未滿ノ受刑者ニ著用セシムル衣類

四 蒲團

第九十二條 自辨ノ衣類臥具ハ時季ニ適シ且監獄ノ紀律及衛生ニ害ナキ物ニ限リ自辨ノ衣類臥具ノ品目及箇數ハ典獄之ヲ定ム

第九十三條 自辨ノ衣類臥具ハ時季之ヲ交換、補綴又ハ洗濯セシムヘシ

監獄ニ於テ自辨ノ衣類具ヲ補綴又ハ洗濯シタルトキハ其ノ費用ハ本人負擔トス

第九十四條 在監者ニ給與スル料食ノ種類及分量ハ左ノ如シ

一 飯 下白米十分ノ四 一人一回三合以下

二 菜 一人一回五錢以下 地方ノ狀況若ハ物價ノ高低ニ因リ又ハ在監者ノ健康保全ノ爲必要アルトキハ典獄ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ料食ノ種類ヲ變更スルコトヲ得

第九十五條 在監者ニ給與スル飲料ハ白湯ヲ用ウ但シ必要アルトキハ麥湯又ハ茶ヲ用ウルコトヲ得

第九十六條 在監者ニハ酒類又ハ煙草ヲ用ウルコトヲ許サス

第九十七條 病者ノ糧食及飲料ハ典獄ニ於テ適宜之ヲ定ムルコトヲ得

第九十八條 自辨料食ノ種類及分量ハ典獄之ヲ定ム

第九十九條 自辨糧食ノ販賣又ハ取扱ヲ爲ス者不正ノ行爲アリト認ムルトキハ典獄ハ其ノ者ノ出入ヲ禁止スヘシ

直ニ之ヲ離隔シ嚴ニ消毒方法ヲ行ヒ其ノ狀況ヲ朝鮮總督ニ申報スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ監獄所在地ノ警察官署ニ其ノ事實ヲ通報スヘシ

第一百零四條 監獄法第四十三條ニ依リ在監者ヲ病院ニ移送スヘキトキハ典獄ハ監獄醫ノ診斷書及移送スヘキ病院トノ協議書ヲ添ヘ朝鮮總督ノ認可ヲ受クヘシ

第一百零五條 在監者ヲ病院ニ移送シタルトキハ典獄ハ監獄官吏ヲシテ毎日其ノ情況ヲ觀察セシムヘシ

第一百零六條 病院ニ移送シタル者在院ノ必要ナキニ至リタルトキハ典獄ハ速ニ之ヲ還送セシメ朝鮮總督ニ其ノ旨ヲ申報スヘシ

第一百零七條 治療ノ爲ニ必要アリト認ムルトキハ典獄ハ監獄醫ニ非サル醫師ヲシテ治療ヲ補助セシムルコトヲ得

第一百零八條 在監者ノ疾病危篤ナルトキハ其ノ旨ヲ本人ノ家族又ハ親族ニ通知シ刑事被告人ナルトキハ仍檢事ニ通報スヘシ

第一百零九條 妊婦ハ受孕後七月以上ノ者産婦ハ分娩後一月ヲ經過セサル者ニ限り之ヲ病者ニ準スルコトヲ得

ヲ爲ス者ヲ指名スルコトヲ得

第一百零一條 雜居拘禁ニ付セルタル者ノ自辨糧食ハ成ルヘク一定ノ場所ニ於テ之ヲ用キシムヘシ

第八章 衛生及醫療

第一百零二條 監獄ニ於テハ清潔ヲ旨トシ衣類具及雜具ハ期限ヲ定メ蒸氣其ノ他適當ノ方法ヲ用キテ之ヲ清潔ナラシムヘシ

第一百零三條 受刑者ノ頭髮ハ少クトモ一月毎ニ一回、鬚髯ハ少クトモ十日毎ニ一回之ヲ剃削セシムヘシ但シ特別ノ事情アル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス婦女ノ頭髮ハ必要アル場合ヲ除クノ外之ヲ剃削セシムルコトヲ得ス

第一百零四條 頭髪、鬚髯ヲ剃削セシメサル場合ニ於テハ常ニ之ヲ梳理セシムヘシ

第一百零五條 在監者ノ入浴ノ度數ハ作業ノ種類及其ノ他ノ事情ヲ斟酌シテ典獄之ヲ定ム但シ六月ヨリ九月迄ハ五日毎ニ一回、十月ヨリ五月迄ハ七日毎ニ一回ヲ下ルコトヲ得ス

第一百零六條 在監者ニハ雨天ノ外毎日三十分以内戶外ニ於テ運動ヲ爲サシムヘシ但シ作業ノ種類ニ因リ運動ノ必要ナシト認ムヘキ者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ運動時間ハ獨居拘禁ニ付セラレタル見ヲ爲スコトヲ許サス

第一百零七條 接見ノ時間ハ三十分以内トス但シ辯護人トノ接見ハ此ノ限ニ在ラス

第一百零八條 接見ハ執務時間内ニ非サレハ之ヲ許サス

第一百零九條 接見ノ度數ハ拘留囚ニ付テハ十日毎ニ一回、禁錮囚ニ付テハ一月毎ニ一回懲役囚ニ付テハ二月毎ニ一回トス

第一百一十條 典獄ニ於テハ已ムコトヲ得サル事情アリト認ムルトキハ前四條ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第一百一十一條 在監者ニ接見セントコトヲ請フ者アルトキハ其ノ氏名、身分、職業、住所、年齢、在監者トノ續柄及面談ノ要旨ヲ聞取り許可ヲ與ヘタル者ニハ接見者心得事項ヲ告知スヘシ

第一百一十二條 接見セントコトヲ請フ者辯護人ナルトキハ其ノ氏名、職業及住所ノミヲ聞取り裁判所ノ允許ヲ得テ辯護人ト爲リタル者ニハ仍其ノ旨ヲ證明セシムヘシ

第一百一十三條 接見ハ接見室ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ在監者疾病ノ爲接見室ニ赴クコト能ハサルトキハ其ノ居所ニ於テ接見ヲ爲サシムルコトヲ得

第一百一十四條 接見ニハ監獄官吏之ニ立會フヘシ

者ニ限リ一時間以内ニ伸長スルコトヲ得

第一百一十五條 獨居拘禁ニ付セラレタル在監者ニシテ十八歳未滿ノモノハ少クトモ三十日毎ニ一回、其ノ他ノモノハ少クトモ三月毎ニ一回獨居拘禁ニ付セラレタル受刑者ニシテ刑期一年以上ノモノハ少クトモ六月毎ニ一回監獄醫ヲシテ健康診斷ヲ爲サシムヘシ

第一百一十六條 十八歳未滿ノ者ハ成ルヘク治療ノ時間及病監ニ於ケル居室ヲ其ノ他ノ者ト異ニスヘシ

第一百一十七條 獨居拘禁ニ付セラレタル者疾病ニ罹リタルトキハ病監ニ移ス必要アル場合ヲ除クノ外其ノ監房ニ於テ治療セシメ病監ニ移シタルトキハ成ルヘク病監内ノ獨居監房ニ拘禁スヘシ

第一百一十八條 傳染病流行ノ兆アルトキハ其ノ豫防ヲ嚴ニシ流行地ヲ變シ又其ノ地方ヲ經過シタル入監者ハ一週日以上他ノ者ト離隔シ其ノ攜帶物ニハ消毒方法ヲ行フヘシ

第一百一十九條 傳染病豫防ノ爲必要アル場合ニ於テハ在監者ニ種痘又ハ血清注射ヲ施スコトヲ得

第一百二十條 傳染病流行ノ際ニハ飲食物ノ差入及購求ヲ停止スルコトヲ得

第一百二十一條 在監者傳染病ニ罹リタルトキハサレハ接見ノ際之ヲ使用スルコトヲ得ス

第一百二十二條 受刑者ノ發受スル信書ノ數ハ拘留囚ニ付テハ十日毎ニ各一通、禁錮囚ニ付テハ一月毎ニ各一通懲役囚ニ付テハ二月毎ニ各一通ヲ超ユルコトヲ得ス

第一百二十三條 典獄ニ於テハ已ムコトヲ得サル事情アリト認ムルトキハ前項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第一百二十四條 在監者ノ發受スル信書ハ典獄之ヲ檢閱スヘシ

第一百二十五條 發信ハ封緘ヲ爲サシテ之ヲ典獄ニ差出サシメ受信ハ典獄之ヲ開披シ檢印ヲ押捺スヘシ

第一百二十六條 外國文ヲ用キタル信書ハ檢閱ノ爲在監者ノ費用ヲ得テ之ヲ翻譯セシムルコトヲ得

第一百二十七條 在監者前項ノ費用ヲ負擔スル資力ナク又ハ其ノ負擔ヲ肯セサルトキハ信書ノ發受ヲ許ササルコトヲ得

第一百二十八條 受刑者ノ發送スル信書ハ急速ヲ要スル場合ヲ除クノ外日曜日休業日又ハ休憩時間内ニ非サレハ之ヲ作成セシムルコトヲ得ス

第一百二十九條 在監者信書ヲ自書スルコト能ハサルトキハ本人ノ求ニ因リ監獄官吏之ヲ代書スヘシ

第一百三十條 在監者ノ發送スル信書ノ郵便稅ハ自辨トス裁判所其ノ他公務所ニ對シ返

若ハ其ノ義務アル者ニシテ故ナク申述ヲ肯セス又ハ情ヲ知リテ不實ノ代書ヲ爲シタル者
 二十九 本籍、住所、氏名、年齢、身分、職業等ヲ詐稱シテ投宿又ハ乗船シタル者
 三十 故ナク官公署ノ召喚ニ應セサル者
 三十一 官公署ノ榜示シ若ハ官公署ノ指揮ニ依リ榜示セル禁條ヲ犯シ又ハ其ノ設置ニ係ル榜標ヲ汚損若ハ撤去シタル者
 三十二 警察官署ニ於テ特ニ指示若ハ命令シタル事項ニ違反シタル者
 三十三 不正ノ目的ヲ以テ人ヲ隱匿シタル者
 三十四 徒弟、職工、婢僕其ノ他勞役者若ハ被雇者等ニ對シテ故ナク其ノ自由ヲ妨ケ又ハ苛酷ノ取扱ヲ爲シタル者
 三十五 濫ニ他人ノ身邊ニ立塞リ又ハ追隨シタル者
 三十六 祭事、葬儀、祝儀又ハ其ノ行列ニ對シテ惡戯又ハ妨害ヲ爲シタル者
 三十七 夜一時後、日出前濫ニ歌舞音曲其ノ他喧噪ノ行爲ヲ爲シ他人ノ安眠ヲ妨害シタル者
 三十八 劇場、寄席其ノ他公衆會同ノ場所ニ於テ會衆ノ妨害ヲ爲シタル者

三十九 公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ喧噪シ、横臥シ又ハ泥酔シテ徘徊シタル者
 四十 公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ濫ニ車馬、舟筏其ノ他ノ物件ヲ置キ又ハ交通ノ妨害ト爲ルヘキ行爲ヲ爲シタル者
 四十一 公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ危險ノ虞アルトキ點燈其ノ他豫防ノ裝置ヲ爲スコトヲ怠リタル者
 四十二 官署ノ督促ヲ受ケテ崩壞ノ虞アル建造物ノ修繕又ハ顛倒ノ虞アル物件ノ積換等ヲ怠リタル者
 四十三 雜沓ノ場所ニ於テ制止ヲ肯セス混雜ヲ増スノ行爲ヲ爲シタル者
 四十四 出入ヲ禁止シタル場所ニ濫ニ出入シタル者
 四十五 水火災其ノ他ノ事變ニ際シ制止ヲ肯セスシテ其ノ現場ニ立入り若ハ其ノ場所ヨリ退去セス又ハ官吏ヨリ援助ノ求ヲ受ケタルニ拘ラス故ラニ之ニ應セサル者
 四十六 街路ニ於テ夜間燈火ナクシテ諸車又ハ牛馬ヲ使用シタル者
 四十七 許可ヲ得スシテ路傍又ハ河岸ニ露店等ヲ開キタル者
 四十八 制止ヲ肯セスシテ路傍ニ飲食物

具ノ他ノ商品ヲ陳列シタル者
 四十九 電線ノ近傍ニ於テ紙鳶ヲ揚ケ其ノ他ノ電線ノ障害トナルヘキ行爲ヲ爲シ又ハ爲サシメタル者
 五十 石戰其ノ他危險ノ遊戯ヲ爲シ若ハ爲サシメ又ハ街路ニ於テ空氣銃吹矢ノ類ヲ弄ヒ若ハ弄ハシメタル者
 五十一 濫ニ犬其ノ他ノ獸類ヲ吠シ又ハ驚逸セシメタル者
 五十二 猛獸、狂犬又ハ人ヲ咬傷スル癖アル獸畜等ノ繫鎖ヲ怠リタル者
 五十三 鬪犬又ハ鬪雞セシメタル者
 五十四 公衆ノ目ニ觸ルヘキ場所ニ於テ牛馬其ノ他ノ動物ヲ虐待シタル者
 五十五 危險ノ處アル精神病者ノ監護ヲ怠リ屋外ニ徘徊セシメタル者
 五十六 公衆ノ目ニ觸ルヘキ場所ニ於テ袒裼、裸體シ又ハ髣髴、股部ヲ露ハシ其ノ他醜態ヲ爲シタル者
 五十七 街路ニ於テ尿尿ヲ爲シ又ハ爲サシメタル者
 五十八 他人ノ身體、物件又ハ之ニ害ヲ及ボスヘキ場所ニ對シテ物件ヲ抛擲シ又ハ放射シタル者
 五十九 濫ニ禽獸ノ死屍又ハ汚穢物ヲ棄擲シ又ハ之ヲ力取除ヲ怠リタル者
 六十 人ノ飲用ニ供スル淨水ヲ汚穢シ又

ハ其ノ使用ヲ妨ケ若ハ具ノ水路ニ障礙ヲ爲シタル者
 六十一 河川、溝渠又ハ下水道ノ疏通ヲ妨ケヘキ行爲ヲ爲シタル者
 六十二 溝渠、下水道ヲ毀損シ又ハ官署ノ督促ヲ受ケテ其ノ修繕若ハ浚深ヲ怠リタル者
 六十三 官署ノ督促ヲ受ケテ道路ノ掃除若ハ撤水ヲ爲サス又ハ制止ヲ肯セス結氷期ニ於テ道路ニ撒水シタル者
 六十四 官署ノ督促ヲ受ケテ煙突ノ改造、修繕又ハ掃除ヲ怠リタル者
 六十五 濫ニ他人ノ標燈又ハ社寺、道路、公園其ノ他ノ公衆用ノ常燈ヲ消シタル者
 六十六 神祠、佛堂、禮拜所、墓所、碑表、形像其ノ他ノ二類スル物ヲ汚損シタル者
 六十七 濫ニ他人ノ家屋其ノ他ノ工作物ヲ汚損シ若ハ之ニ貼紙、張札等ヲ爲シ又ハ他人ノ標札、招牌、寶貨家札其ノ他榜標ノ類ヲ汚損シ若ハ撤去シタル者
 六十八 濫ニ他人ノ田野、園圃ニ於テ菜果ヲ採摘シ又ハ花卉等ヲ採折シタル者
 六十九 他人ノ所有又ハ占有シタル土地ヲ冒シテ工作物ヲ設ケ軒楹ヲ出シ、牧畜ヲ爲シ又ハ耕作其ノ他現狀ニ變更ヲ

來スヘキ行爲アリタル者
 七十 電柱、橋梁、橋示場其ノ他ノ建造物ニ濫ニ牛馬ヲ繫キタル者
 七十一 橋梁又ハ堤防ヲ損壞スルノ虞アル場所ニ舟筏ヲ繫キタル者
 七十二 濫ニ他人ノ繫キタル牛馬其ノ他ノ獸類又ハ舟筏ヲ解放シタル者
 七十三 濫ニ他人ノ田圃ヲ通行シ又ハ之ニ牛馬諸車ヲ侵入セシメタル者
 七十四 自己占有ノ場所内ニ老幼、不具又ハ疾病ノ爲救助ヲ要スル者若ハ人ノ死屍、死胎アルコトヲ知リテ速ニ警察官吏又ハ其ノ職務ヲ行フ者ニ申告セサル者
 前項ノ死屍、死胎ニ對シ警察官吏又ハ其ノ職務ヲ行フ者ノ指揮ナキニ其ノ現場ヲ變更シタル者
 七十五 人ノ死屍若ハ死胎ヲ隱匿シ又ハ他物ニ粉ハシク攪裝シタル者
 七十六 許可ヲ得スシテ人ノ死屍若ハ死胎ヲ解剖シ又ハ之ヲ保存ヲ爲シタル者
 七十七 一定ノ飲食物ニ他物ヲ混シテ不正ノ利ヲ圖リタル者
 七十八 病斃シタル禽獸ノ肉類又ハ不熟ノ果物、腐敗ノ飲食物其ノ他健康ヲ害スヘキ物ヲ飲食料トシテ營利ノ用ニ供シタル者

七十九 埋棄シタル牛、馬、羊、豚、犬等ノ死屍ヲ發掘シタル者
 八十 炮煮、洗滌、剥皮等ヲ要セス其ノ儘食用ニ供スヘキ物ニ覆蓋ヲ設ケス店頭ニ陳列シ又ハ行商シタル者
 八十一 自己又ハ他人ノ身體ニ刺文シタル者
 八十二 家屋其ノ他ノ建造物若ハ引火シ易キ物ノ近傍又ハ山野ニ於テ濫ニ火ヲ焚キタル者
 八十三 石灰其ノ他自然發火ノ虞アル物ノ取扱ヲ怠リタル者
 八十四 濫ニ銃砲ノ發射ヲ爲シ又ハ火藥其ノ他劇發スヘキ物ヲ玩ヒタル者
 八十五 許可ヲ得スシテ煙火ヲ製造シ又ハ販賣シタル者
 八十六 許可ヲ得スシテ劇場其ノ他ノ興行場ヲ開キタル者
 八十七 渡船、橋梁其ノ他ノ場所ニ於テ定額以上ノ通行料ヲ請求シ若ハ定額ノ通行料ヲ支拂ハスシテ通行シ又ハ故ナク通行ヲ妨ケ若ハ通船ノ求ニ應セサル者
 第二條 本令ニ規定シタル違反行爲ヲ教唆シ又ハ幫助シタル者ハ前條ニ照シテ罰ス但シ情狀ニ依リ其ノ刑ヲ免除スルコトヲ得
 附則

本令ハ明治四十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮犯罪即決令

明治四十二年十二月 改正 明治四十五年四月一日ヨリ施行ス

- 第一條 警察署長又ハ其ノ職務ヲ取扱フ者ハ其ノ管轄區域内ニ於ケル左ノ犯罪ヲ即決スルコトヲ得
 - 一 拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ罪
 - 二 三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金
 - 三 三月以下ノ懲役、禁錮拘留又ハ百圓以下ノ罰金若ハ科料ノ刑ニ處スヘキ賭博ノ罪及拘留又ハ科料ノ刑ニ處スヘキ刑法第二百八條ノ罪
- 第二條 即決ハ裁判ノ正式ヲ用キス被告人ノ陳述ヲ聽キ證據ヲ取調ヘ直ニ其ノ言渡ヲ爲スヘシ
- 第三條 即決ノ言渡ヲ受ケタル者之ニ服セサルトキハ管轄地方法院ニ正式裁判ヲ請求ス

- 第四條 即決ノ言渡書ニハ被告人ノ氏名、年齢、身分、職業、住所、犯罪ノ事實、適用シタル法律條、言渡シタル刑、正式裁判ヲ請求スルコトヲ得ヘキ期間並言渡ヲ爲シタル官吏ノ官職氏名及年月日ヲ記載スヘシ
- 第五條 正式裁判ヲ請求スル者ハ即決ノ言渡ヲ爲シタル官署ニ申立書ヲ差出スヘシ其ノ期間ハ第二條第一項ノ場合ニ於テハ言渡アリタル日ヨリ三日同條第二項ノ場合ニ於テハ言渡書附本ノ送達アリタル日ヨリ五日トス
- 第六條 前項ノ期間内ニ正式裁判ヲ請求セサルトキハ即決ノ言渡ハ確定シタルモノトス
- 第七條 前條ノ申立ヲ受ケタル官署ハ速ニ關係書類ヲ管轄地方法院檢事ニ送致スヘシ
- 第八條 懲役又ハ禁錮ノ言渡ヲ受ケタル被告人ニ對シテ警察署長又ハ其ノ職務ヲ取扱フ者ハ勾留狀ヲ發スルコトヲ得
- 第九條 拘留ノ言渡ヲ爲シタル場合ニ於テ必要ナルトキハ第五條ニ定メタル期間内被告人ヲ留置スルコトヲ得但シ言渡シタル刑期ニ相當スル日數ヲ過クルコトヲ得ス
- 第十條 罰金又ハ科料ノ言渡ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ金額ヲ假納セシムヘシ若納メサルトキハ一圓ヲ一日ニ折算シテ被告人ヲ留置ス其ノ一圓ニ滿タサルモノト雖尙一日

朝鮮犯罪即決令施行手續

- 第一條 犯罪即決ヲ爲スヘキ官署事件ヲ受理シタル場合ニ於テ其ノ事件即決スヘカラス又ハ即決セサルヲ相當ト思料シタルトキハ之ヲ管轄裁判所ノ檢事ニ送致スヘシ即決シ得ヘキ事件ト雖他ノ即決スヘカラサル事件
- 警察署長
- 警察分署長
- 憲兵分隊長

- 第十條 留置セラレタル者正式裁判ヲ請求シ呼出狀ノ送達アリタルトキハ直ニ其ノ留置ヲ釋クヘシ
- 第十一條 第八條ノ規定ニ依ル留置ノ日數ハ之ヲ拘留ノ刑期ニ算入シ第九條ノ規定ニ依ル留置ノ日數ハ一日ヲ一圓ニ折算シテ之ヲ罰金又ハ科料ノ金額ニ算入ス

- ト併發シタルトキ亦同シ
- 第二條 被告人ヲ引致シ又ハ呼出シタル場合ニ於テハ其ノ陳述ヲ錄取シ又ハ便宜始末書ヲ徵シ證據ヲ取調ヘ犯罪ノ事實明確ナルトキハ直ニ即決ノ言渡ヲ爲スヘシ但シ拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ犯罪ニ付テハ聽取書又ハ始末書ヲ省略スルコトヲ得
- 第三條 書類ノ送達ハ巡查ヲシテ之ヲ爲シ送達書(第一號様式)ヲ作ラシムヘシ若本人ニ送達スルコト能ハサルトキハ其ノ住所ニ於テ同居ノ家族又ハ雇主、雇人ニ之ヲ爲シ送達書ニ其ノ事由ヲ記載セシムヘシ但シ拘留又ハ科料ノ言渡書附本若ハ呼出狀ノ送達ハ便宜使丁ヲシテ之ヲ爲シ受領書ヲ徵セシメ又ハ配達證明郵便ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
- 第四條 即決ノ言渡確定シ監獄ニ於テ其ノ執行ヲ爲サシムヘキトキハ受刑者ト共ニ執行囑託書(第二號様式)及言渡書附本ヲ送致スヘシ
- 第五條 書類ノ送達、證據ノ取調及令狀並刑ノ執行ニ付テハ各警察署間互ニ囑託ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ費用ハ囑託ヲ受ケタル官署ノ支辨トス
- 第六條 刑ノ執行ヲ他ノ官署ニ囑託スルトキハ執行囑託書(第二號様式)ト共ニ言渡書附本ヲ送付スヘシ

- 前項ノ囑託ヲ受ケタル官署ニ於テト犯罪即決事件受託簿(第十號様式)ノ記入ヲ爲シ刑ノ執行ヲ終リタルトキハ執行濟通知書(第二號様式)ヲ發送スヘシ
- 第七條 犯罪即決ヲ爲スヘキ官署ニハ左ノ書類、簿冊ヲ備フヘシ
 - 一 犯罪即決事務ニ關スル例規條
 - 二 懲役禁錮罰金即決事件簿
 - 三 懲役禁錮罰金即決事件言渡書及記錄簿
 - 四 拘留科料即決事件簿
 - 五 拘留科料即決事件言渡書及記錄簿
 - 六 犯罪即決事件受託簿

朝鮮司法警察官執務規程

- 第一章 總則
 - 第一條 司法警察官ハ犯罪搜查ヲ爲スヲ以テ
- 第二章 朝鮮總督府司法警察官吏
 - 第一條 檢察官
 - 第二條 檢察官
 - 第三條 檢察官
 - 第四條 檢察官
 - 第五條 檢察官
- 第三章 司法警察官執務手續
 - 第一條 司法警察官執務手續
 - 第二條 司法警察官執務手續
 - 第三條 司法警察官執務手續
 - 第四條 司法警察官執務手續
 - 第五條 司法警察官執務手續

第六條 司法警察官左ニ記載スル罪ヲ犯シタル者又ハ非常事變ニ際シ犯罪ヲ伴フ虞アリト思料スルトキハ速ニ所轄地方法院檢察正及事件所管廳ノ檢察ニ報告スヘシ(様式第四十七號)

一 刑法第二編第一章乃至第四章及第八章ノ罪

二 刑法第二編第十六章及明治三十八年法律第六十六號ノ罪(輕微ナルモノヲ除ク)

三 刑法第五十四條乃至第五十八條及第六十四條乃至第六十六條ノ罪(輕微ナルモノヲ除ク)

四 殺人ノ罪

五 強盜ノ罪

六 保安法及大正八年制令第七號ノ罪

七 軍機及要地帶ニ關スル罪

八 新聞紙及出版物ニ關スル罪

九 爆發物ニ關スル罪

十 選舉ニ關スル罪

十一 公務員、有爵者及從四位、勳三等功三級以上ノ者ノ罰金以上ノ刑ニ該ル罪

十二 外國人ニ關スル罪(支那人ニ關スルモノ及輕微ナルモノヲ除ク)

十三 前各號ノ外社會ノ耳目ヲ惹クヘキ罪

第七條 司法警察官變死者又ハ變死ノ疑アルコトヲ知リタルトキハ速ニ所轄檢察ニ報告シ其ノ指揮ヲ受クヘシ

第八條 司法警察官檢證ニ付死體ノ解剖又ハ墳墓ノ發掘ヲ必要トスルトキハ檢察ノ許可ヲ受クヘシ

第九條 司法警察官ハ拘禁中ノ被疑者、被告人逃走又ハ死亡シタルトキハ速ニ所轄地方法院檢察正及事件所管廳ノ檢察ニ其ノ旨ヲ報告スヘシ逃走シタル被疑者又ハ被告人ヲ逮捕シタルトキ亦同シ

第十條 事件送致後雖必要アルトキハ捜査ヲ續行シ證據ヲ得タルトキハ直ニ事件所管廳ノ檢察ニ送付スヘシ殊ニ被害者ノ創傷等ニ付テハ常ニ其ノ經過ニ注意シ危篤ニ陥リタルトキ、死亡シタルトキ其ノ他異狀ヲ呈シタルトキハ診斷書又ハ容態書ヲ添附シ其ノ旨ヲ報告スヘシ

第十一條 事件送致後被疑者ニ前科アルコトヲ發見シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ事件所管廳ノ檢察ニ報告スヘシ其ノ事件ニ付確定判決アリタル後ト雖亦同シ

第十二條 被疑者不明又ハ被疑者ノ所在不明ノ爲檢察ニ於テ起訴中止處分ヲ爲シタル事件ノ繼續捜査ハ檢察ノ指揮アリタル場合ニ限リ之ヲ爲スヘシ

第十三條 起訴中止處分ニ付セラレタル被疑者ヲ檢舉シ又ハ其ノ所在ヲ發見シタルトキハ通常ノ手續ニ從ヒ捜査ヲ進行スヘシ

第十四條 司法警察官吏ノ作成スル書類ニ付テハ朝鮮刑事令ニ依ラサル場合ト雖刑事訴訟法第七十一條及第七十二條ノ規定ニ從フヘシ

第十五條 書類ヲ作成スルニハ簡易ニシテ事實ヲ失ハサルヲ旨トシ特ニ左ノ事項ニ注意スヘシ

一 複雜ナル事項ハ項ヲ分チ序ヲ逐ヒテ記述スルコト

二 方言、略語、隱語ノ類ニハ其ノ下ニ括弧ヲ附シ説明又ハ翻譯ヲ爲スコト

三 地名、人名等ニシテ讀ミ難キトキ又ハ特殊ノ稱呼アルトキハ傍訓ヲ附スルコト

第十六條 被疑者其ノ他ノ者ノ供述ヲ聽キタルトキハ聽取書ヲ作成スヘシ(様式第十一號、第十八號、第十九號)

第十七條 供述事項簡單ナルカ又ハ本人ノ希望アルトキハ書面(手續書又ハ始末書)ヲ差出サシ

メテ聽取書ニ代フルコトヲ得

第十七條 被疑者、證人、鑑定人其ノ他ノ者ノ作成スル書類ハ朝鮮刑事令ニ依ラサルモノト雖成ルヘク刑事訴訟法第七十三條及第七十四條ノ規定ニ從ハシムヘシ

第十八條 前項ノ書類代書ニ係ルトキハ代書者ヲシテ其ノ書類ヲ本人ニ讀聞カセタルコト及代書ノ事由ヲ附記セシメ署名捺印セシムヘシ

第十九條 司法警察官吏ハ朝鮮刑事令ニ定ムル場合ノ外其ノ作成ニ係ル書類ニシテ被疑者、證人、鑑定人其ノ他ノ者ニ署名捺印セシムル場合ニ於テハ刑事訴訟法第五十六條及第七十四條ノ規定ニ從フヘシ

第二章 捜査

第十九條 捜査ハ犯罪ノ證據ヲ蒐集シ犯人ヲ檢舉シ公訴ノ提起及實行ノ資料ヲ得ルヲ以テ目的トス

第二十條 捜査ニ付テハ秘密ヲ嚴守シ被疑者其ノ他ノ者ノ名譽ヲ毀損セサルコトニ注意シ被疑者其ノ他ノ者ヲ拘禁シタル場合ニ在リテハ特ニ其ノ身體及名譽ヲ保全スルコトニ注意スヘシ

第二十一條 捜査ヲ爲スニハ左ノ事項ニ注意スヘシ

一 被疑者ノ氏名、年齢、身分、職業、本籍、住居、出生地及前科、起訴猶豫又ハ訓誡放棄ノ有無

二 被害者ノ氏名、年齢、職業、年給、恩給又ハ記章ヲ有スルヤ否

三 被疑者ノ兵役關係(徵集年、役種、兵種及官等級ヲ記スルコト)

四 被疑者ノ素行、經歷、家庭ノ狀況、生活ノ狀態、教育ノ程度、宗教及出獄後ノ狀態等

五 犯罪ノ性質、方法、日時、場所及原因

六 被害者ノ氏名、年齢、職業及住居

七 被害者ノ身分、親族關係其ノ他被疑者ト被害者トノ關係等ニ因リ罪ノ成否又ハ刑ノ輕重等ニ關係アル事件ニ付テハ特ニ其ノ事項

八 被疑者ノ處刑ニ因リ其ノ家庭及家族ニ及ボス影響

九 犯罪ニ因リ被害者ノ家庭及家族ニ及ボス影響

十 被害ノ狀態及損害ノ價格

十一 被疑者ノ利益ト爲ルヘキ事實

十二 前各號ノ事項ヲ證明スヘキ資料

十三 被疑者其ノ他ノ關係人ニ對シテハ丁寧切實ヲ旨トシ其ノ利益ト爲ルヘキ事實ヲ陳述スル機會ヲ與フヘシ

第十四條 告訴、告發、自首其ノ他犯罪ノ申告又ハ變死者、變死ノ疑アル死體ヲ發見シタルコトノ届出アリタルトキハ其ノ名稱

何タルヲ問ハス且捜査ヲ要スヘキモノナルト否トニ拘ラス之ヲ受理シ相當ノ手續ヲ爲スヘシ

犯罪ニ關シ匿名ノ申告又ハ風説アル場合ニ於テハ內查ヲ遂ケ犯罪アリト思料スルトキハ相當ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十四條 告訴、告發、自首其ノ他犯罪ノ申告ヲ爲ス者アルトキハ成ルヘク其ノ理由及第二十一條ニ掲ケル事項ヲ明確ナラシムルコトニ注意スヘシ

第二十五條 告訴、告發、自首其ノ他犯罪ノ申告アリタル場合ニ於テ其ノ告訴人カ被害者ニ非サルトキハ告訴權ノ有無、親告罪ニ係ルモノナルトキハ刑事訴訟法第二百六十五條ノ期間ヲ經過セサルヤ否、姦通罪ニ係ルモノナルトキハ刑事訴訟法第二百六十四條ノ條件ヲ具備スルヤ否ヲ調査スヘシ

第二十六條 口頭ヲ以テ告訴、告發又ハ自首ヲ受ケタルトキハ調書ヲ作ルヘシ(様式第四號、第五號)

書面ヲ以テ前項ニ規定スル申告ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ趣旨不明瞭ナルカ又ハ必要アリト思料シ其ノ趣旨ニ付陳述ヲ爲サシメタルトキハ補充調書ヲ作ルヘシ(様式第六號)

第二十七條 告訴、告發又ハ自首ニ付取消ノ申立アリタルトキハ其ノ原因ヲ明確ナラシムルコトニ注意スヘシ

口頭ヲ以テ前項ノ申立ヲ爲シタル場合ニ於テハ調書ヲ作ルヘシ(様式第七號)

第二十七條 刑事訴訟法第二百七十一條ノ代理人告訴又ハ告訴ノ取消ヲ爲ストキハ本人ノ委任狀ヲ差出サシムヘシ

第二十八條 告訴、告訴又ハ自首ノ書面ハ其ノ取消ノ申立アルモ之ヲ還付セサルモノトス

第二十九條 司法警察官現行犯人ヲ逮捕シタルトキハ逮捕始末書ヲ作成スヘシ(様式第八號)

第三十條 司法警察官現行犯人ヲ受取りタルトキハ逮捕者ノ氏名、住居及逮捕ノ事由ヲ聽取リ必要アル場合ニ於テハ逮捕者ニ對シ共ニ官署ニ至ルコトヲ求ムルコトヲ得

第三十一條 司法警察官現行犯人ヲ受取りタルトキハ犯罪發覺ノ原因、逮捕ノ日時、場所其ノ他必要ノ狀況ヲ申立テシメ逮捕及告訴調書又ハ逮捕及告訴調書ヲ作成スヘシ(様式第九號)

第三十二條 司法警察官現行犯人ヲ逮捕シ若ハ之ヲ受取り又ハ勾引狀ノ執行ヲ受ケタル被疑者ヲ受取りタル場合ニ於テ之ヲ留置ス

ヘカラス又ハ留置ノ必要ナシト認ムルトキハ直ニ釋放スヘシ

第三十三條 司法警察官被疑者、證人、鑑定人其ノ他ノ者ヲ取調フルニ當リ必要アルトキハ通事ヲ用キ又ハ書面ヲ以テ問答ヲ爲スヘシ

通事ヲ用キ問答ヲ爲シタルトキハ通事ヲシテ調書又ハ聽取書ノ趣旨ヲ本人ニ告知セシメ其ノ旨ヲ附記シ通事ヲシテ共ニ署名捺印セシムヘシ(様式第十八號)

書面ヲ以テ問答ヲ爲シタルトキハ調書又ハ聽取書ヲ供述者ニ讀聞カセ又ハ供述者ヲシテ之ヲ閱覽セシメ其ノ記載ノ相違ナキヤ否ヲ問フヘシ此ノ場合ニ於テ供述者増減變更ヲ申立テタルトキハ其ノ供述ヲ調書又ハ聽取書ニ記載スヘシ(様式第十九號)

第三十四條 血痕、指紋、足跡其ノ他滅失ノ虞アル證據物ハ之ヲ保全ニ注意シ且檢證調査シムヘシ

檢證ヲ爲シ又ハ鑑定ヲ命スルニ際シ死體解剖又ハ物ノ毀損其ノ他ノ原狀ノ變更ヲ要スル場合ニハ其ノ變更前ノ形狀ニ付前項ニ準シ之ヲ明確ナラシムヘシ

血液、排泄物及劇毒藥等ニ付鑑定ヲ命スル場合ニ於テハ其ノ一部ヲ保存スルコトニ注意スヘシ

第三十五條 現行犯處分其ノ他強制處分ニ著手シタル後檢事ノ臨檢ヲ必要ナリト思料スルトキハ其ノ旨ヲ事件所管廳ノ檢事ニ報告シ指揮ヲ待ツヘシ但シ猶豫スヘカラサル處分ハ之ヲ續行スヘシ

第三十六條 現行犯處分其ノ他強制處分ニ著手シタル場合ニ於テ檢事自ラ其ノ處分ヲ爲サルトスルトキハ速ニ之ヲ引續クヘシ

第三十七條 現行犯處分其ノ他強制處分トシテ押收、搜索及檢證ノ處分ヲ爲ストキト雖成ルヘク種官ノ方法ニ依ルヘシ

第三十八條 押收物ニ付テハ喪失又ハ毀損ヲ防ク爲相當ノ處置ヲ爲シ且事件名被疑者ノ氏名及差押目録又ハ留置目録ニ記載シタル順次番號ヲ記シタル強執ナル紙片又ハ木札ヲ附スヘシ

第三十九條 捜査上必要アリト認ムルトキハ被疑者、證人、鑑定人其ノ他ノ者ニ任意出頭ヲ求メ若ハ其ノ所在ニ就キ供述ヲ聽キ又ハ其ノ承諾ヲ得テ指定ノ場所ニ出頭セシメ若ハ同行スルコトヲ得

第四十條 被疑者自白シタルトキト雖其ノ自白ニ適應スル證據ノ有無ニ付取調ヲ爲スヘシ

第四十一條 外國語ヲ以テ記載シタル書面ヲ提出シタルトキハ成ルヘク譯文ヲ添附セシムヘシ

第四十二條 捜査上必要アリト認ムルトキハ犯所其ノ他ノ場所ニ出張シ實況ヲ見分スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ實況見分書ヲ作成スヘシ(様式第二十號)

第四十三條 證據物又ハ沒收スヘキ物ヲ押收シタルトキハ差押調書及差押目録又ハ留置調書及留置目録ヲ作成スヘシ(様式第二十二號、第二十三號、第二十四號、第二十五號)

前項ノ場合ニ於テ訊問調書又ハ聽取書ニ押收ノ旨ヲ記載シテ調書ニ代フルコトヲ得

押收ヲ爲シタル場合ニ於テ所有者、所持者若ハ保管者又ハ之ニ代ルヘキ者ノ請求アリタルトキハ差押目録又ハ留置目録ノ謄本又ハ抄本ヲ交付スヘシ

第四十四條 司法警察官ハ強制處分ヲ爲スコトヲ得サル場合ト雖捜査上必要アリト認ムルトキハ強制力ヲ用キシテ鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得

第三章 令狀及留置狀

第四十五條 本規程ニ於テ令狀ト稱スルハ勾引狀、勾留狀、逮捕狀及假逮捕狀ヲ謂フ

第四十六條 令狀ハ迅速且適確ニ之ヲ執行スヘシ

第四十七條 判事ノ發シタル勾引狀又ハ勾留狀ニ檢事ノ認印アルトキハ執行指揮書ノ添

附ナシト雖之ヲ執行スヘシ

刑事訴訟法第百條第一項但書ノ指揮アリタル場合ニ於テハ檢事ノ指揮ヲ待タズシテ之ヲ執行スヘシ

第四十八條 被疑者、被告人又ハ證人ニ對シ令狀ヲ執行スル場合ニ於テハ丁寧深切ヲ旨トシ其ノ身體及名譽ヲ保全スルコトニ注意スヘシ

第四十九條 勾引狀ノ執行ヲ受ケタル證人ヲ護送スル場合又ハ引致シタル場合ト雖監獄又ハ警察署ノ留置場ニ留置スルコトヲ得

第五十條 司法警察官令狀ヲ執行スル場合ニ於テ執行ヲ受ケヘキ者其ノ管内ニ居住セサルトキハ左ノ區別ニ從ヒ處理シ命令又ハ囑託ヲ爲シタル官廳ニ其ノ旨ヲ報告又ハ通報スヘシ

一 同一地方法院ノ管轄内ナルトキハ其ノ所轄司法警察官ニ令狀ヲ送付シテ執行ヲ求ムヘシ

二 他ノ地方法院ノ管轄内ナルトキ、住居分明ナラサルトキ其ノ他執行不能ノトキハ令狀ヲ返戻又ハ送付スヘシ

前項ノ規定ハ刑事訴訟法第百二條ノ適用ヲ妨ケス

第五十一條 令狀ノ執行ヲ終リ又ハ返戻ヲ受ケタルトキハ之ヲ其ノ事件ノ記録ニ編綴スヘシ但シ命令又ハ囑託ヲ受ケタルモノニ付

テハ此ノ限ニ在ラス

第五十二條 朝鮮刑事令第十三條ノ規定ニ依ル留置ハ留置狀ヲ發シテ之ヲ爲スヘシ(様式第三十六號)

第五十三條 留置狀ヲ執行スルニハ之ヲ被疑者ニ示シテ警察署ノ留置場ニ留置スヘシ

第五十四條 留置期間内ト雖留置スヘカラス又ハ留置ノ必要ナシト思料スルトキハ速ニ被疑者ヲ釋放スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ年月日ヲ留置狀ニ記載スヘシ

第五十五條 同一事件ニ付テハ再ヒ被疑狀ヲ留置スルコトヲ得

第五十六條 留置狀ハ執行ノ後之ヲ其ノ事件ノ記録ニ編綴スヘシ

第四章 少年取扱

第五十七條 本規程ニ於テ少年ト稱スルハ十八歳ニ滿タサル者ヲ謂ヒ其ノ年齢ハ戶籍ニ依ル但シ戶籍ニ依リ難キトキ又ハ疑アリテ之ニ依ルヲ相當トセサルトキハ心身發育ノ狀況其ノ他諸般ノ實情ヲ調査シテ其ノ年齢ヲ認定スヘシ

第五十八條 少年ノ犯罪事件ハ特ニ遲滯ナク處理シ事件完結ノ後ト雖之ニ關スル事項ヲ新聞紙其ノ他ノ出版物等ニ掲載セシメサルコトニ注意スヘシ

第五十九條 少年ニ對スル取調ニ付テハ出來得ル限り人目ヲ遮カサル場所ニ於テ座談的

ニ溫和深切ニ之ヲ行ヒ自發的答辯ヲ促シ且
他ノ者トノ接觸ヲ避ケシムヘシ

第六十條 少年ニ對シテハ己ムヲ得サル場合
ノ外拘束ヲ加ヘサルコトトシ若拘束スルノ
必要アルトキト雖成ルヘク捕縛其ノ其ノ戒
具ヲ施用セスシテ之ヲ爲スヘシ

第六十一條 少年ノ素行調査ハ本人ノ素行其
ノ他ヲ具體的ニ取調ヘ必要アリト思料スル
トキハ學校教員、近親、隣佑、屋主等ニ就
キ調査シ其ノ詳密正確ヲ期スヘシ(樣式第
四十四號)

第六十二條 少年ニ對シテ認ムルトキハ成ルヘク醫
師ヲシテ診斷セシムヘシ

第六十三條 前條ノ場合ニ於テ身柄ヲ保護者
ニ引渡スヘキモノト認ムルトキハ保護者ニ
對シ本人ノ保護監督ニ付必要ナル條件ヲ指
示シ且成ルヘク將來十分ナル監督ヲ爲スヘ
キ旨ノ請書ヲ差出サシメタル上本人ヲ引渡
スヘシ

第六十四條 少年ニ對シテ調訊放免ヲ爲シタル
場合ニ於テ學校長ノ調訊ニ委スルヲ相當ト
認ムルトキハ學校長ニ對シ必要ナル事項ヲ
指示シテ其ノ調訊ヲ求メ且將來ノ保護監督
ニ付協定ヲ達クヘシ

第六十五條 滿十八歳以上ノ者ト雖其ノ心身
發育ノ狀況ニ依リ少年ノ取扱ヲ爲スヲ相當
ト認ムルトキハ本章ノ規程ニ準シ之ヲ處理
スヘシ

第五節 事件送致
第六十六條 捜査ニ依リ事件ノ要領ヲ得タル
トキハ速ニ管轄裁判所ノ檢事、相當官署又
ハ即決官署ニ之ヲ送致スヘシ但シ檢證ヲ經
サル犯人不明ノ事件ハ此ノ限ニ在ラス
第六十七條 事件ヲ送致スルニハ記録ニ送致
書、押收物アルトキハ押收金品總目錄、記
録目錄及意見書ヲ添へ且成ルヘク被疑者ノ
素行調査ヲ添附スヘシ(樣式第一號乃至第
三號、第四十三號、第四十四號)

第六十九條 送致記録ハ左ノ順序ニ依リ之ヲ
編纂スヘシ
一 送致書
二 押收金品總目錄
三 記録目錄
四 意見書
五 其ノ他ノ書類
前項第五號ノ書類ハ受理又ハ作成ノ順序ニ
依リ之ヲ編纂シ同項第四號及第五號ノ書類
ニハ每葉ニ丁數ヲ附スヘシ
第七十條 第六條第一號ノ事件ノ記録ヲ各別
ニ送致スルトキハ各送致書ニ其ノ關係事件
ノ送致年月日、事件名、被疑者ノ氏名、若
事件所屬廳ヲ異ニスルトキハ其ノ廳名ヲ附
記シ一方ニハ其ノ證據ト爲ルヘキ書類ノ體
本ヲ添附スヘシ
第七十一條 捜査ノ結果罪ト爲ラス又ハ被疑
者ノ死亡、公訴時効ノ完成其ノ他公訴權消
滅ノ原因アリト認ムル事件ハ之ヲ送致セザ
ルコトヲ得但シ告訴又ハ告發ニ係ルモノハ
此ノ限ニ在ラス
七十二條 事件輕微ニシテ處罰ノ實益ナシ
ト思料スルトキハ被疑者ニ調訊ヲ加ヘ之ヲ
送致セサルコトヲ得但シ告訴又ハ告發ニ係
ルモノハ此ノ限ニ在ラス
前項ノ場合ニ於テハ被疑者ヲシテ成ルヘク
贓品ノ返還、損害ノ賠償又ハ謝罪ノ方法ニ

依リ被害者ニ満足ヲ與ヘシムルコトニ注意
シ若法禁物又ハ犯罪供用物件アルトキハ被
疑者ヲシテ任意ニ廢棄其ノ他適宜ノ處分ヲ
爲サシムヘシ

第七十三條 前條ノ處分ヲ爲シタルトキハ其
ノ旨ヲ所轄地方法院檢事正及事件所屬廳ノ
檢事ニ報告シ被疑者他ノ管内ニ居住スルト
キハ所轄警察署長ニモ通知スヘシ(樣式第
四十六號)

第七十四條 公ニスルヲ相當トセザル報告又
ハ復命等ノ書類ハ記録ニ編纂スルコトナク
親展書トシテ送付スヘシ

第七十五條 證據物中證書及書翰ノ類ハ之ヲ
一括シテ封筒ニ入レ封皮ニ證據品ナル旨ヲ
表示シテ送付スヘシ

第七十六條 押收物ニシテ送付ノ必要ナシト
認メタルモノ又ハ運搬ニ不便ナルモノハ之
ヲ保管シ又ハ適當ノ者ニ命シテ之ヲ保管セ
シムヘシ

第七十七條 押收物ニシテ送付スルノ必要ナ
ク且沒收スヘカラサルモノト認ムルトキハ
之ヲ假ニ送付スルコトヲ得

假送付ヲ爲スニハ假送付中善良ナル管理者

ノ注意ヲ以テ其ノ物件ヲ保管シ一切ノ處分
行爲ヲ爲スコトヲ得サレバ假送付物受領
者ニ證明シ假送付請書ヲ差出サシムヘシ
(樣式第四十號)

第七十八條 被疑者ノ手ニ現存スル贓物、贓
物ト交換シタル物、贓物ヲ賣却シタル代金
又ハ贓金ヲ以テ購求シタル物ヲ押收シタル
場合ニ於テ之ヲ送付スルノ必要ナク且沒收
スヘカラサルモノト認ムルトキハ成ルヘク
關係人ヲシテ協議ノ上相當ノ處置ヲ爲サシ
ムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ協議書ヲ差出サシムヘ
シ(樣式第四十二號)

第七十九條 押收物ニシテ事件ニ關係ナキコ
ト分明シタルトキハ之ヲ還付スヘシ

前項ニ依リ還付ノ手續ヲ爲シタルトキハ還
付請書ヲ差出サシムヘシ(樣式第三十九號)

第八十條 前四條ノ場合ニ於テ請書及協議書
ハ之ヲ記録ニ編纂シ差押目錄又ハ領道目錄
ニ其ノ旨ヲ記入スヘシ

第八十一條 押收物ノ廢棄、換價、還付又ハ
假送付ヲ爲ス場合ニ於テ高價品、貴重品又
ハ事件ニ重要ナル者ニ係ルトキハ處分前檢
事ノ指揮ヲ受クシ

第八十二條 事件送致後ニ於テ書類又ハ物件
ヲ追送スル場合ニ於テハ事件送致ノ年月日
事件名及被疑者ノ氏名ヲ記載シタル送付書

ヲ添附スヘシ
第六節 帳簿及書類
第八十三條 警察署ニハ左ノ帳簿及書類ヲ備
フヘシ

- 一 犯罪搜查簿(樣式第五十二號)
- 二 犯罪事件簿(樣式第五十三號)
- 三 押收票(樣式第五十四號)
- 四 令狀執行簿(樣式第五十五號)
- 五 勾引狀原簿(留置狀原簿)(樣式第五十六號)
- 六 檢視名簿(樣式第五十七號)
- 七 過料請求簿(樣式第五十八號)
- 八 司法警察ニ關スル規程
- 九 司法警察ニ關スル機密書類
- 十 犯罪搜查未済事件記録簿
- 十一 犯罪搜查済済事件記録簿
- 十二 訓誡放免記録簿
- 十三 令狀簿
- 十四 司法警察ニ關スル表記簿
- 十五 司法處分結果通知簿
- 十六 司法警察ニ關スル雜書類
- 十八 司法警察ニ關スル規程ニハ司
法警察事務ニ關シ監督官廳ヨリ發シタル訓
令、通牒、指令又ハ訓示等將來遵據スヘキ
書類一切ヲ編纂スヘシ
- 朝鮮總督府官報ニ掲ケタル訓令、通牒ノ類
ニシテ例規ト爲ルヘキモノハ其ノ寫ヲ作り

甲板部、機關部又ハ事務部ノ海員中其ノ各部ニ於テ職掌ノ上位ニ在ル者之ヲ行フ

朝鮮假出獄取締規則

明治四十五年三月 府令第三十三號

第一條 假出獄ヲ許サレタル者ハ住居ノ地ヲ管轄スル警察署ハ警察分署及警察署ノ事務ヲ取扱フ憲兵分隊、憲兵分遣所ヲ含ム以下(同シ)ノ監督ヲ受ク

第二條 典獄假出獄ヲ許サレタル者ヲ釋放スルトキハ其ノ旨ヲ假出獄ヲ許サレタル者ノ住居ノ地ヲ管轄スル地方法院ノ檢察、刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢察及監督警察署ニ通報スヘシ

第三條 假出獄ヲ許サレタル者ハ前條ニ依リ證據ニ記載セラレタル期限迄ニ監督警察署ニ出頭シ證據ニ認印ヲ受クヘシ

天災、疾病其ノ他ノ事故ニ因リ前項ノ規定ニ從フコト能ハサルトキ又ハ其ノ處アルトキハ遲滞ナク其ノ事由ヲ最寄ノ地ノ警察官ニ具申シ證明書ヲ受クヘシ

前項ノ證明書ハ監督警察署ニ提出スヘシ

第四條 假出獄ヲ許サレタル者ハ遲滞ナク監督警察署ニ職掌其ノ他生計ニ關スル見込ヲ立テ之ヲ届出ツヘシ

假出獄ヲ許サレタル者ノ保護ヲ引受ケタル者アルトキハ前項ノ届出ニハ連署ヲ要ス

第五條 監督警察署ハ假出獄ヲ許サレタル者ヲシテ正業ニ就キ善行ヲ保タシムル爲ニ必要ナル訓示ヲ爲シ又ハ之ヲ爲ス必要ナル行爲ヲ命スルコトヲ得

前項ノ命令ヲ發シタルトキハ住居ノ地ヲ管轄スル地方法院ノ檢察及釋放シタル監獄ニ通報スヘシ

第六條 監督警察署ハ六月毎ニ假出獄ヲ許サレタル者ノ行狀ノ良否、職業ノ種別及勉否、生活ノ狀況、親族トノ關係其ノ他ノ事項ニ付テ調査書ヲ作リ之ヲ住居ノ地ヲ管轄スル地方法院ノ檢察及釋放シタル監獄ニ通報スヘシ

第七條 假出獄ヲ許サレタル者ノ監督ハ釋放シタル監獄ノ典獄ノ意見ヲ聽キ適當ナル者ニ之ヲ委任スルコトヲ得

前項ニ依リ委任ヲ受ケタル者ハ毎月末日前條ニ掲ケタル事項ヲ監督警察署ニ届出ツヘシ

第八條 假出獄ヲ許サレタル者轉住又ハ十日以上ノ旅行ヲ爲サムトスルトキハ其ノ事由

由、轉住地又ハ行先地及旅行日數ヲ記載シテ監督警察署ノ許可ヲ受クヘシ

第九條 轉住又ハ十日以上ノ旅行ヲ許可シタルトキハ監督警察署ハ旅券ヲ交付スヘシ但シ監督警察署ノ管轄區域内ニ轉住又ハ旅行スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二條第二項及第三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十條 轉住ヲ許可シタルトキハ監督警察署ハ其ノ旨ヲ第二條第一項ノ檢察、釋放シタル監獄並ニ新ナル住居ノ地ヲ管轄スル地方法院ノ檢察及警察署ニ通報スヘシ

前項ノ場合ニハ關係書類ヲ新ナル監督警察署ニ送致スヘシ

第十一條 假出獄ヲ許サレタル者旅行ヲ爲シ住居ノ地ニ歸著シタルトキハ遲滞ナク監督警察署ニ出頭シ旅券ヲ還納スヘシ轉住又ハ旅行ヲ中止シタルトキ亦同シ

第十二條 假出獄ヲ許サレタル者朝鮮外ニ轉住又ハ旅行ヲ爲サムトスルトキハ其ノ事由轉住地又ハ行先地及旅行日數ヲ記載シ監督警察署及釋放シタル監獄ヲ經由シテ朝鮮總督ノ許可ヲ受クヘシ

警察署及監獄ハ事實ヲ調査シ意見ヲ附スヘシ

第十三條 朝鮮外ニ轉住又ハ旅行ヲ許可セラレタルトキハ監督警察署ハ其ノ證明書ヲ交

付スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ監督警察署ハ其ノ旨ヲ第二條第一項ノ檢察及釋放シタル監獄ニ通報スヘシ

第十四條 朝鮮外ニ轉住又ハ旅行ヲ許可セラレタル者轉住又ハ旅行ヲ中止シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ監督警察署ニ届出ツヘシ

第十五條 朝鮮外ニ旅行シタル者住居ノ地ニ歸著シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ監督警察署ニ届出ツヘシ

朝鮮外ニ轉住シタル者再ヒ朝鮮ニ來リタルトキハ遲滞ナク住居ヲ定メ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第十六條 前二條ノ届出ヲ受ケタル警察署ハ其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ報告シ且第二條第一項ノ檢察及釋放シタル監獄ニ通報スヘシ

第十七條 檢察及警察署ハ假出獄ヲ許サレタル者刑法第二十九條第一項ニ該ルコトヲ知リタルトキハ意見ヲ具シ朝鮮總督ニ報告スヘシ

警察署ノ爲ス報告ハ住居ノ地ヲ管轄スル地方法院ノ檢察ヲ經由スヘシ

第十八條 朝鮮總督假出獄ノ處分ヲ取消シタルトキハ假出獄ヲ許サレタル者ノ所在ノ地又ハ住居ノ地ヲ管轄スル地方法院若ハ地方法院支廳ノ檢察又ハ其ノ在監スル監獄ニ通報スヘシ

朝鮮假出獄取締規則 朝鮮行政執行令

朝鮮行政執行令

大正三年七月 府令第二十三號

報シテ其ノ執行ヲ爲サシム

前項ノ場合ニ於テハ證據ヲ還納セシムヘシ

第十九條 假出獄ヲ取消サレタル者在監者ニ非サルトキハ檢察ハ刑事訴訟法第三百十九條第三項ニ依リ逮捕狀ヲ發スヘシ

第二十條 第十八條ノ執行ヲ爲シタル檢察又ハ監獄ハ其ノ旨ヲ第二條第一項ノ檢察、監督警察署及釋放シタル監獄ニ通報スヘシ

第二十一條 假出獄ヲ許サレタル者死亡シタルトキハ監督警察署ハ之ヲ第二條第一項ノ檢察及釋放シタル監獄ニ通報スヘシ

前項ノ通報ヲ受ケタル監獄ハ其ノ旨ヲ朝鮮總督ニ報告スヘシ

第二十二條 本令ニ依リ交付スヘキ證明書及旅券ハ別記様式ニ依ルヘシ

附則

本令ハ明治四十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十三年執監府令第十九號ハ之ヲ廢止ス

行闘争其ノ他公安ヲ害スルノ虞アル者ニ對シ之ヲ豫防スル爲ニ必要ナルトキ亦同シ

前項ノ檢束ハ三日ヲ超ユルコトヲ得ス、假價置ハ三十日以内ニ於テ其ノ期間ヲ定ムヘシ

第二條 行政官廳ハ日出前日没後ニ於テハ生命、身體若ハ財產ニ對シ危害切迫セリト認ムルトキ又ハ博奕、密賣淫ノ現行アリト認ムルトキニ非サレハ現居住者ノ意ニ反シテ邸宅ニ入ルコトヲ得ス但シ旅店、割烹店其ノ他夜間ト雖衆人ノ出入スル場所ニ於テ其ノ公開時間内ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 行政官廳ハ密賣淫犯者又ハ其ノ前科者ニシテ尙密賣淫ノ常習アル者ニ對シ其ノ健康ヲ診斷シ又ハ指定シタル醫師ノ檢診ヲ受ケシメ傳染性疾患ニ罹リ必要アリト認ムルトキハ病院ニ入ラシメ又ハ指定シタル醫師ノ治療ヲ受ケシメ治癒ニ至ル迄指定シタル場所ニ居住セシメ其ノ外出ヲ禁止スルコトヲ得

前項療養ノ費用ハ本人又ハ謀合者ノ負擔トス但シ本人又ハ謀合者ニ於テ費用ヲ負擔スルノ實力ナシト認ムルトキハ國庫之ヲ支辨ス

風俗上ノ取締ヲ要スル業ヲ爲ス者ノ居住其ノ他ノ制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 行政官廳ハ天災事變ニ際シ又ハ朝鮮

總督ノ定ムル場合ニ於テ危害豫防若ハ衛生ノ爲必要ト認ムルトキハ土地物件ヲ使用處分シ又ハ其使用ヲ制限スルコトヲ得

第五條 行政官廳ハ法令又ハ法令ニ基キテ爲ス處分ニ依リ命シタル行爲又ハ不行爲ヲ強制スル爲左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 自ら義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ爲サシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徴收スルコト

二 強制スヘキ行爲ニシテ他人ノ爲スコト能ハサルモノナルトキ又ハ不行爲ヲ強制スヘキトキハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ二十五圓以下ノ過料ニ處スルコト

朝鮮行政執行令施行規則

大正三年八月 府令第三百三十號

前項ノ處分ハ豫メ戒告スルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ急迫ノ事情アル場合ニ於テ第一號ノ處分ヲ爲スハ此ノ限ニ在ラス行政官廳ハ第一項ノ處分ニ依リ行爲又ハ不行爲ヲ強制スルコト能ハスト認ムルトキ又ハ急迫ノ事情アル場合ニ非サレハ直接強制ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 第三條、第五條ノ費用及第五條ノ過料ハ國稅徵收令ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得但シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次クモノトス

第七條 認可又ハ許可ヲ受クルニ非サレハ所有スルコトヲ得サル物件行政官廳ノ保管ニ

歸シタル場合ニ於テ其ノ所有ヲ認許スヘカラサルトキハ其ノ所有權ハ國庫ニ歸屬ス假令置ヲ爲シタル物件ニシテ一年內ニ交付ヲ請求スル者ナキトキ亦同シ

附則 本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム(大正三年府令第一二九號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行)

改正 大正一一年一一一

第一條 生命身體若ハ財產ニ對シ危害切迫シタリト認メ又ハ水陸ノ交通ニ危害ヲ及ボスノ虞アリト認メタルトキハ行政官廳ハ行政執行令第四條ニ依リ必要ナル措置ヲ爲スコトヲ得

左ノ各號ニ掲グル土地、物件ニ關シ法令ノ違反ニ因リテ危害ヲ生シ又ハ健康ヲ害スルノ虞アリト認メタルトキ亦前項ニ同シ

一 崩壞又ハ人ヲ墮落セシムルノ虞アル場所

二 家屋其ノ他ノ工作物

三 船車其ノ他交通ノ用ニ供スル器具又

四 汽罐及汽機其ノ他原動機ノ裝置アル機械其ノ附屬裝置

第二條 行政官廳ハ危害豫防ノ爲又ハ衛生上必要ト認ムル物品ハ必要ナル分量ヲ試驗ノ用ニ供スルコトヲ得

第三條 行政執行令第五條第一項第二號ノ過料ハ朝鮮總督ニ在リテ二十五圓以內、遞信局長、專賣局長及道知事ニ在リテ八十圓以內、其ノ他ノ行政官廳ニ在リテ五十圓以內トス

第四條 行政執行令第五條第二項ノ戒告ハ履行期間ヲ定メ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第五條 行政執行令第五條第一項第一號ノ費用ノ徵收ハ現ニ要シタル費用及其ノ納期日、同條第一項第二號ノ過料ノ處分ハ其ノ金額及納期日ヲ決定シ決定書ノ正本ヲ義務者ニ交付シテ之ヲ爲スヘシ

附則 本令ハ行政執行令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮行刑累進處遇規則

(昭和十二年十一月九日)

第一章 總則

第一條 本令ハ受刑者ノ改悛ヲ促シ其ノ更生ヲ得セシムル爲奮努力ノ程度ニ從ヒ累進的ニ處遇ヲ緩和シ受刑者ヲシテ漸次社會生活ニ適應セシムルヲ以テ其ノ目的トス

第二條 本令ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ヲ除クノ外懲役受刑者ニ之ヲ適用ス

一 執行スヘキ刑期一年ニ滿タサル者

二 滿六十五歲以上ニシテ立業ニ堪ヘサル者

三 姪產婦

四 不具癡疾其ノ他心身ノ障礙ニ因リ共同動作ヲ爲ス能ハス且作業ニ適セサル者

五 詭激ナル思想ノ抱懷者ニシテ其ノ思想ヲ撲棄スルニ至ラサル者

第三條 本令ノ適用ヲ受クル者ノ處遇ニ關シテハ本令ニ規定スルモノヲ除クノ外朝鮮監獄令施行規則ニ依ル

第二章 受刑者ノ分類

朝鮮 朝鮮行刑累進處遇規則

第一章 總則 第二章 受刑者ノ分類 第三章 累進處遇

第四條 新ニ入監スル者アルトキハ其ノ個性心身ノ狀況、境遇、經歷、教育程度其ノ他身上ニ關スル調査ヲ爲ス爲成ルヘク之ヲ獨居拘禁ニ付スヘシ

前項ノ規定ニ依ル調査ノ期間ハ二月ヲ超ユルコトヲ得ス

第五條 受刑者ノ個性及心身ノ狀況ニ付テハ醫學、心理學、教育學、社會學等其ノ判斷ヲ爲スニ必要ナル知識ヲ基礎トシテ之ヲ調査スヘシ

第六條 身上調査中ノ受刑者ノ取扱ハ左ノ各號ニ據ルヘシ

一 成ルヘク個性ノ發現ヲ阻止セサルコト

二 手工作業ヲ課シ適性、能力等賦課スヘキ作業ヲ定ムルニ必要ナル事項ヲ觀察スルコト

三 作業ノ賦課及轉業ニ關スル希望ハ之ヲ許ササルコト

第七條 刑務所長ハ身上調査上必要アルトキハ訴訟記録ヲ借覽シ又ハ府廳、邑面事務所、裁判所、檢事局、警察官署、學校、保護團體、親族、雇傭關係者等ニ照會シテ必要ナル事項ノ報告ヲ求ムルコトヲ得

第八條 身上調査ニ付テハ身上調査表ヲ備ヘ之ニ必要事項ヲ記入スヘシ

第九條 身上調査ヲ了リタルトキハ刑務所長ハ本人ニ對シ本令ヲ適用スヘキヤ否ヲ決定スヘシ

第三章 累進處遇

第一節 階級及編入

第十一條 處遇ハ左ノ階級ニ分テ之ヲ爲ス

第四級

第三級

第二級

第一級

前項ノ階級ヲ表示スル爲各受刑者ニ徽章ヲ使用セシム

第十二條 受刑者ハ第四級ヨリ順次各階級ヲ經テ之ヲ進級セシム

責任觀念ニ厚ク共同生活ニ適スル見込アル者ハ刑務官會議ノ議ヲ經テ前項ノ規定ニ拘ラス之ヲ上位ノ階級ニ進級セシムルコトヲ得

第十三條 本令ノ處遇ヲ受クル受刑者ノ移送

ヲ受ケタルトキハ之ヲ前刑務所ニ於ケル
同一ノ階級ニ編入スヘシ但シ刑務所長必要
アリト認メタルトキハ刑務官會議ノ議ヲ經
テ別ニ其ノ所屬階級ヲ定ムルコトヲ得
第十四條 刑ノ執行停止ノ取消ニ因リ收容シ
タル受刑者又ハ第二條第三號乃至第五號ノ
事由止ミタル者ニシテ更ニ本令ノ規定ニ依
ル處遇ヲ爲スニ至リタル者ノ階級編入ニ付
テハ前條ノ規定ヲ準用ス
假釋放ノ取消ニ因リ收容シタル受刑者ハ新
ニ入監シタル者ト看做ス

第二節 累進

第十五條 階級ノ累進ハ各階級ニ付定メタル
一定ノ責任點數ノ全部ヲ第十七條ノ規定ニ
依ル毎月ノ行刑成績ニ因リ所得點數ヲ以テ
消却シタルトキ之ヲ行フ但シ人格點數合計
點數カ其ノ階級ニ於ケル責任點數ノ二分ノ
一ニ滿タサルトキハ此ノ限ニ在ラス
第十六條 各階級ニ於ケル責任點數ハ左ノ區
分ニ從ヒ之ヲ定ム
一 初犯者 刑期ヲ月ニ換算シタルモノ
ノ責任點數トス
二 累犯者 刑期ヲ月ニ換算シタルモノ
ノ責任點數トス
三 五點ニ乘シテ得タル積ヲ以テ各階級
階級ノ責任點數トス
前項ノ規定ニ依リ責任點數ヲ定ムル場合ニ

於テハ無期刑ハ之ヲ二十年ノ刑期ト看做ス
第一級ニ於テ責任點數ノ全部ヲ消却シタル
者ニ付テハ特ニ責任點數ヲ定ムルコトナシ
第十七條 毎月ノ行刑成績ニ因リ所得點數ハ
左ノ區分ニ從ヒ之ヲ定ム
一 人格點 最高六點
二 作業點 最高六點
人格點ハ改悛ノ狀、操行ノ良否、責任觀念
及意志ノ強弱ヲ、作業點ハ作業ノ勉否及其
ノ成績ヲ標準トシテ之ヲ定ムヘシ
十八條 未滿ノ受刑者(以下少年受刑者ト稱
ス)ニ付テハ作業及學業ノ勉否並ニ其ノ成
績ヲ標準トシテ作業點ヲ定ムヘシ
第十九條 責任點數消却ノ方法ハ責任點數ヨ
リ毎月ノ所得點數ヲ漸次控除シ所得點數ニ
剩餘ヲ生シタルトキト雖モ次ノ階級ニ於ケ
ル責任點數ヨリ之ヲ控除スルコトナシ
第二十條 進級ノ決定ハ遲クモ翌月ノ末日
迄ニ之ヲ爲スヘシ但シ進級ノ決定アリタル
トキハ其ノ月ノ始メニ於テ進級シタルモノ
ト看做ス
前項ノ規定ニ依ル決定ハ直ニ之ヲ本人ニ告
知スヘシ
第二十一條 進級シタル者ニ對シテハ其ノ所屬
階級ニ於ケル處遇ノ内容ヲ開示シ各自ノ負
擔スヘキ責任ニ付之ヲ履行ヲ誓約セシムヘ
シ

第四章 拘禁及戒護

第二十一條 刑務所長ハ責任點數ヲ全部消却
セサル受刑者ニ對シテ其ノ狀況ニ因リ刑務官會議
ノ議ヲ經テ一定ノ條件ノ下ニ假ニ進級セシ
ムルコトヲ得受刑者其ノ條件ヲ履行セサル
トキハ原級ニ復セシメ其ノ條件ヲ履行シタ
ルトキハ進級ヲ確定スヘシ
第二十二條 責任點數ヲ全部消却シタル受刑
者ニ對シテ進級ヲ尙早ト認メタルトキハ刑務
官會議ノ議ヲ經テ六月以內ニ於テ進級セシ
ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ所得點數ノ
計算ヲ爲サス
第二十三條 受刑者ニ對シテハ一定ノ得點表
ヲ交付シ本人ヲシテ毎月所得點數ヲ記入セ
シムヘシ
第二十四條 第四級及第三級ノ受刑者ハ之ヲ
雜居拘禁ニ付ス但シ特別ノ必要アル者ニ付
テハ此ノ限ニ在ラス
第二十五條 第二級以上ノ受刑者ハ晝間之ヲ
雜居セシメ夜間ハ成ルヘク之ヲ獨居拘禁ニ
付ス
第二十六條 第一級ノ受刑者ハ之ヲ特別ノ場
所ニ收容スルコトヲ得
前項ノ場所內ニ於テハ其ノ居房ニ施錠セサ
ルコトヲ得
第二十七條 第一級ノ受刑者ニ對シテハ特別

ノ事情ナキ限リ檢身及居房檢査ヲ行フコト
ナシ
第二十八條 第一級ノ受刑者ハ刑務所ノ紀律
ニ違ハサル範圍內ニ於テ交談ヲ爲スコトヲ
得
第二十九條 第一級ノ受刑者ニ對シテハ休憩
時間中刑務所內ノ指定シタル場所ニ於テ自
由ニ遊歩セシムルコトヲ得
第三十條 第一級ノ受刑者ハ刑務所長ニ對シ
其ノ階級ニ於ケル秩序維持ニ關シ全責任ヲ
負フ
受刑者中前項ノ規定ニ依ル責任ヲ履行セサ
ル者アルトキハ其ノ全員又ハ一部ニ對シ一
定ノ期間本令ニ定メタル處遇ノ全部又ハ一
部ヲ停止スルコトヲ得

第五章 作業

第三十一條 身上調査ヲ終リタル受刑者ニ對
シテハ其ノ受刑期間中就業セシムヘキ作業
ヲ課ス
第三十二條 第四級及第三級ノ受刑者ニ對シ
テハ轉業ヲ許サス但シ處遇上其ノ他特ニ必
要アリト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラス
第三十三條 受刑者ニ對シテハ毎月作業賞與
金月額計算高中左ノ範圍內ニ於テ之ヲ自己
ノ用途ニ使用セシムルコトヲ得
第四級ノ受刑者ニ對シテハ五分ノ一

第三十九條 第二級以上ノ受刑者ニ對シテハ
毎月二回以內ニ於テ集會ヲ爲サシムルコト
ヲ得但シ少年受刑者ニ付テハ回数ノ制限ニ
依ラサルコトヲ得
第四十條 第一級ノ受刑者ハ之ヲ圖書室
職員之ニ立會フヘシ
ニ於テ圖書室ノ閱讀ヲ許ス
圖書室ニハ適當ナル新聞紙及雜誌ヲ備付ク
ルコトヲ得
第四十一條 第二級以上ノ受刑者ニ對シテハ
毎月二回以內ニ於テ競技、遊戯又ハ運動會
ヲ行ハシムルコトヲ得但シ少年受刑者ニ付
テハ回数ノ制限ニ依ラサルコトヲ得
第四十二條 第三級以上ノ少年受刑者ニ對シ
テハ自己ノ學用品ヲ使用セシムルコトヲ得
前項ノ規定ニ依ル學用品ヲ購入スル爲必要
アルトキハ第三十四條第二項ノ規定ヲ準用
ス
第四十三條 第二級以上ノ受刑者ノ獨居居房ニ
於テハ直系尊屬、配遇者又ハ直系卑屬ノ寫
眞ノ備付ヲ許スコトヲ得
教化上特ニ必要アリト認メタルトキハ前項
ニ規定スル者以外ノ者ノ寫眞ニ付亦同シ
第四十四條 第二級以上ノ受刑者ニ對シテハ
情狀ニ因リ自己ノ寫眞ヲ撮影シテ其ノ家族
ニ送付セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル寫眞ノ送付ニ必要ナル費用ニ付テハ第三十四條第二項ノ規定ヲ準用ス

第七章 接見及信書

第四十五條 接見及信書發送ノ回数ハ第四級ノ受刑者ニ付テハ毎月一回一通、第三級ノ受刑者ニ付テハ毎月二回一通、第二級ノ受刑者ニ付テハ每週一回一通トシ第一級ノ受刑者ハ隨時接見又ハ信書ノ發送ヲ爲スコトヲ得

第二級以下ノ受刑者ト雖モ教化上特ニ必要アリト認メタルトキハ前項ノ規定ニ依リ制限ニ依ラサルコトヲ得

第八章 給養

第四十七條 受刑者ノ給養ハ階級ノ進ムニ從ヒ之ニ相應セシム但シ其ノ糧食、飲料其ノ他健康ヲ保持スルニ必要ナルモノハ階級ニ依リ之ヲ區別スルコトナシ

第九節 累進ノ審査
第五十一條 累進ニ關シ刑務官會議ノ議ニ付スベキ事項ヲ審査スル爲刑務所ニ累進準備會ヲ置ク
累進準備會ハ毎月一回以上定時及臨時ニ之ヲ開シ主トシテ受刑者ノ身上關係及人格並ニ所得點數ヲ審査シ且受刑者ノ分類、階級ノ編入、進級、進級ノ停止及階級ノ低下ニ關スル意見ヲ定ムヘシ

第五十五條 受刑者紀律ニ違ヒタルトキハ情狀ニ因リ刑務官會議ノ議ヲ經テ三月以内ニ於テ進級ヲ停止スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ所得點數ノ計算ヲ爲サス

第六十條 階級ヲ低下セラレタル者特ニ悔悟ノ狀顯著ナルトキハ所得點數ノ計算ニ依ラシテ原階級ニ復セシムルコトヲ得

第十一章 假釋放

朝鮮思想犯保護觀察令
第十號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス
思想犯ノ保護觀察ニ關シテハ思想犯保護觀察法第十一條第二項、第十二條及第十四條ノ規定ヲ除クノ外同法ニ依ル但シ同法中保護觀察所トアルハ朝鮮總督府保護觀察所、保護觀察審查會トアルハ朝鮮總督府保護觀察審查會、保護司トアルハ朝鮮總督府保護觀察所保護司非訟事件手續法トアルハ朝鮮民事令ニ於テ依ルコトヲ定メタル非訟事件手續法トス

朝鮮思想犯保護觀察令

朝鮮思想犯保護觀察令明治四十四年法律第三

稅
法

稅
法

稅法目次

國稅徵收法(明三〇一法二一)

- 第一章 總則.....一
- 第二章 徵收.....二
- 第三章 滯納處分.....二
- 第四章 罰則.....四
- 第五章 附則.....四

印紙稅法(明三二一法五四)

登錄稅法(明二九一法二七)

地租法(昭六一法二八)

- 第一章 總則.....一九
- 第二章 土地ノ異動.....一九
 - 第一節 有租地及無租地ノ轉換.....二〇
 - 第二節 分筆及合筆.....二三
 - 第三節 開墾.....二三
 - 第四節 地目變換及地類變換.....二三
 - 第五節 荒地免租.....二三
- 第三章 災害地免租.....二四
- 第四章 自作農地免租.....二四
- 第五章 地租徵收.....二五
- 第六章 雜則.....二五

稅法目次

所得稅法(大九一法一一).....三七

營業收益稅法(大一一一法一一).....三七

資本利子稅法(大一一一法一一).....四〇

相續稅法(明三八一法一〇).....四〇

登錄稅法中改正法律(昭一〇一法三).....四〇

營業收益稅法中改正法律(昭一〇一法四二).....四〇

臨時利得稅法(昭一〇一法二〇).....四〇

臨時租稅增徵法(昭二一法三).....四三

法人資本稅法(昭二一法四).....四三

外貨債特別稅法(昭二一法五).....四七

有價證券移轉稅法(昭二一法七).....五九

朝鮮地稅令(大三一制令一).....六三

朝鮮災害地地稅免除二關又儿件(大三一制令四).....六四

朝鮮私立學校用地ノ地稅又ハ市街地稅ノ免除二關又儿件(大三一制令二).....六四

朝鮮地稅免除ノ期間二關又儿件(大三一制令九).....六四

朝鮮所得稅令(昭九一制令六).....六五

朝鮮臨時利得稅令(昭一〇一制令五).....六五

朝鮮營業稅令(昭二一制令六).....六五

朝鮮資本利子稅令(昭二一制令七、昭八一制令一四、昭九一制令九).....七九

朝鮮相續稅令(昭九一制令一九).....八〇

朝鮮印紙稅令(大八一制令六).....八七

朝鮮臨時租稅增徵令(昭二一制令二).....八七

朝鮮法人資本稅令(昭二一制令三).....八八

朝鮮外貨債特別稅令(昭二一制令四).....九〇

朝鮮間接國稅犯則者處分令
(大正一制令二四)……………九二

朝鮮間接國稅犯則者處分令
施行規則(大正一府令二二二)……………九二

朝鮮營業稅令中改正
(昭一三一制令二)……………九四

朝鮮所得稅令中改正
(昭一三一制令一)……………九四

朝鮮臨時租稅措置令
(昭一三一制令一三)……………九四

所得稅法施行規則中改正
(昭一三一制令三五七)……………九六

朝鮮臨時利得稅令中改正
(昭一三一制令一四)……………九七

朝鮮支那事變特別稅令
(昭一三一制令二一)……………一〇〇

朝鮮登錄稅令中改正
(昭一三一制令一一)……………一〇〇

朝鮮所得稅令中改正
(昭一三一制令九)……………一〇〇

國稅徵收法

(明治三十年三月二十九日法律第二十一號)

改正
明治三三〇法律三六六
明治三三〇法律三七七
大正三三〇法律一六二
昭和六三〇法律一六二

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル國稅徵收法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 總則

第一條 國稅ノ徵收ハ關稅其ノ他別ニ法律ヲ以テ定ムルモノノ外總テ此ノ法律ニ依ル

第二條 國稅ノ徵收ハ總テノ他ノ公課及債權ニ先ツモノトス

第三條 納稅人ノ財產上ニ質權又ハ抵當權ヲ有スル者其ノ質權又ハ抵當權ノ設定力國稅ノ納期限ヨリ一箇年前ニ在ルコトヲ公正證書ヲ以テ證明シタルトキハ該物件ノ價額ヲ限トシ其ノ債權ニ對シテ國稅ヲ先取セサルモノトス

第四條 納稅人左ノ場合ニ該當スルトキハ未タ納期ノ到ラサルモ既ニ納稅義務ノ確

國稅徵收法 第一章 總則

定シタル國稅ハ總テ之ヲ徵收スルコトヲ得

一 國稅ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受クルトキ

二 府縣稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受クルトキ

三 強制執行ヲ受ケタルトキ

四 破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

五 破産ノ開始アリタルトキ

六 法人力解散ヲ爲シタルトキ

七 納稅人脫稅又ハ通稅ヲ謀ルノ所爲アリト認ムルトキ

第四條ノ二 前條第二號乃至第五號ノ場合ニ於テ徵收スヘキ國稅ハ府縣稅其ノ他ノ公課ノ督促手數料、延滞金及滯納處分費、強制執行費用、破産手續上ノ費用又ハ競賣費用ニ先チテ之ヲ徵收セス

督促手數料、延滞金及滯納處分費ハ國稅其ノ他總テノ公課及債權ニ先チテ之ヲ徵收ス但シ第四條ノ一第二號乃至第五號ノ場合ニ於ケル府縣稅其ノ他ノ公課ノ督促手數料、延滞金及滯納處分費、強制執行費用、破産手續上ノ費用又ハ競賣費用ニ先チテ之ヲ徵收セス

第四條ノ三 相續開始ノ場合ニ於テハ國稅、督促手數料、延滞金及滯納處分費ハ相續財團又ハ相續人ヨリ之ヲ徵收ス但シ主ノ死亡以外ノ原因ニ依リ家督相續ノ開始アリタ

ルトキハ被相續人ヨリモ之ヲ徵收スルコトヲ得

國籍喪失ニ因ル相續人又ハ限定承認ヲ爲シタル相續人ハ相續ニ因リテ得タル財產ヲ限度トシテ國稅、督促手數料、延滞金及滯納處分費ヲ納付スルノ義務ヲ有ス

第四條ノ四 共有物、共同事業又ハ共同事業ニ因リ生シタル物件ニ係ル國稅、督促手數料、延滞金及滯納處分費ハ納稅者連帶シテ其ノ義務ヲ負擔ス

第四條ノ五 同年ノ所得稅、地租、營業收益稅、資本利子稅及同酒造年度ノ酒造稅ニシテ既納ノ稅金過納ナルトキハ爾後ノ納期ニ於テ徵收スヘキ同一稅目ノ稅金ニ充ツルコトヲ得

第四條ノ六 納稅義務者納稅地ニ住所又ハ居所ヲ有セサルトキハ納稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲メ納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スヘシ其ノ納稅管理人ヲ變更シタルトキ亦同シ但シ他ノ法令ニ特別ノ規定アルモノハ各其ノ法令ニ依ル

第四條ノ七 納稅ノ告知、督促及滯納處分ニ關スル書類ハ名宛人ノ住所又ハ居所ニ送達ス名宛人カ相續財團ニシテ財產管理人アルトキハ財產管理人ノ住所又ハ居所ニ送達ス納稅管理人アルトキハ納稅ノ告知及督促ニ關スル書類ニ限リ其住所又ハ居所ニ送達ス

第四條ノ八 書類ノ送達ヲ受クヘキ者其ノ住所又ハ居所ニ於テ書類ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ帝國内ニ住所、居所アラサルトキ若ハ其ノ住所、居所共ニ不明ナルトキハ書類ノ要旨ヲ公告シ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ書類ノ送達アリタルモノト看做ス

第二章 徵收

第五條 市町村ハ其ノ市町村内ノ地租及勸令ヲ以テ命シタル國稅ヲ徵收シ其ノ税金ヲ國庫ニ送付スルノ責任アルモノトス
前項徵收ノ費用トシテ其ノ徵收金額ノ百分ノ三ニ相當スル金額及納稅告知書一通ニ付金二錢ノ割合ヲ以テ計算シタル金額ヲ其ノ市町村ニ交付ス
第六條 國稅ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏又ハ市町村ハ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ指定シ之ヲ告知スヘシ
第七條 納稅人非常ノ災害ニ罹リ政府ニ於テ其ノ被害調査ノ爲時日ヲ要スルトキハ其ノ間税金ノ徵收ヲ爲ササルコトアルヘシ
第八條 市町村ハ避クヘカラサル災害ニ因リ既收ノ税金ヲ失ヒタルトキハ其ノ事實ヲ證明シ大藏大臣ニ税金送付ノ責任ノ免除ヲ請フコトヲ得
前項ノ申出アリタルトキハ大藏大臣ハ其ノ

第三章 滯納處分

第九條 國稅ノ納期限ヲ過キ其ノ税金ヲ完納セザル者アルトキハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シ之ヲ督促スヘシ但シ第四條ノ一ニ依リ國稅ノ徵收ヲ爲ストキハ此ノ限ニ在ラス
前項ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ勸令ノ定ムル所ニ依リ督促手數料、延滞金ヲ徵收ス
第十條 左ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ納稅者ノ財産ヲ差押フヘシ
一 納稅者督促ヲ受ケ其ノ指定ノ期限マテニ督促手數料、延滞金及税金ヲ完納セザルトキ
二 第四條ノ一第一號及第七號ノ場合ニ於テ納稅者納期ノ到ラサル國稅納付ノ告知ヲ受ケ税金ヲ完納セザルトキ
第十一條 收稅官吏滯納處分ノ爲財産ノ差押ノ爲ストキハ其ノ命令ヲ受ケタル官吏タルノ證明ヲ示スヘシ
第十二條 差押フヘキ財産ノ價格ニシテ督促手數料、延滞金、滯納處分費及第三條ニ依リ控除スヘキ債務額ニ充テ殘餘ヲ得ル見込ナキトキハ滯納處分ノ執行ヲ止ム
第十三條 收稅官吏滯納者ノ財産ヲ差押フルニ當リ質權ノ設定セラレタル物件アルトキ

ハ質權設定時期ノ如何ニ拘ラス其ノ質權者ハ質物ヲ收稅官吏ニ引渡スヘシ
第十四條 收稅官吏財産ノ差押ヲ爲シタル場合ニ於テ第三條其ノ財産ニ就キ所有權ヲ主張シ取戻ヲ請求セムトスルトキハ賣却決行ノ五日前提テニ所有者タルノ證明ヲ具ヘテ收稅官吏ニ申出ヘシ
第十五條 滯納處分ヲ執行スルニ當リ滯納者ノ差押ヲ免ルル爲故意ニ其ノ財産ヲ讓渡シ讓受人其情ヲ知り讓受ケタル場合ニ於テ政府ハ其行爲ノ取消ヲ求ムルコトヲ得
第十六條 左ニ掲クル物件ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス
一 滯納者及其ノ同居ノ家族ノ生活上缺クヘカラサル衣服、寢具、家具及厨具
二 滯納者及其ノ同居家族ニ必要ナル一箇月間ノ食料及薪炭
三 實印其ノ他職業ニ必要ナル印
四 祭祀禮拜ニ必要ナリト認ムル物及石碑、墓地
五 采譜其ノ他滯納者ノ家ニ必要ナル日記書付類
六 職務上必要ナル制服、祭服、喪衣
七 勳章其ノ他名譽ノ章票
八 滯納者及其ノ同居家族ノ修學上必要ナル書籍器具
九 發明又ハ著作ニ係ル物ニシテ未タ公

ニセザルモノ

第十七條 左ニ掲クル物件ハ他ニ督促手數料、延滞金、滯納處分費及税金ヲ償フニ足ルヘキ物件ヲ提供スルトキハ滯納者ノ選擇ニ依リ差押ヲ爲ササルモノトス
一 農業ニ必要ナル器具、種子、肥料及牛馬並其ノ飼料
二 職業ニ必要ナル器具及材料
第十八條 差押ノ效力ハ差押物ヨリ生スル天然及法定ノ果實ニ及ブモノトス
第十九條 滯納處分ハ裁判上ノ假差押又ハ假處分ノ爲ニ其ノ執行ヲ妨ケラルルコトナシ
第二十條 收稅官吏財産ノ差押ヲ爲ストキハ滯納者ノ家屋、倉庫及筐匣ヲ搜索シ又ハ閉鎖シタル戸扉、筐匣ヲ開カシメ若ハ自ラ之ヲ開クコトヲ得滯納者ノ財産ヲ占有スル第三條其ノ財産ノ引渡ヲ拒ミタルトキ亦同シ
第三條ノ家屋、倉庫及筐匣ニ滯納者ノ財産ヲ隠匿スルノ疑アルトキハ收稅官吏ハ前項ニ準ジ處分スルコトヲ得
前二項ニ依リ家屋、倉庫又ハ筐匣ヲ搜索スルハ日出ヨリ日没マテニ限ル
第二十一條 收稅官吏前條ノ處分ヲ爲ストキハ滯納者若ハ前條ニ掲ケタル第三條又ハ其ノ家族居人ヲシテ立會ハシムヘシ若シ立會フヘキ者不在ナルトキ又ハ立會ニ應ゼザルトキハ成丁者二人以上又ハ市町村吏員(市

制町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ區戶長及其ノ附屬吏員)若ハ警察官吏ヲ證人トシテ立會ハシムヘシ
第二十二條 動産及有價證券ノ差押ハ收稅官吏占有シテ之ヲ爲ス但シ差押物件運搬ヲ爲スニ困難ナルトキハ市町村長、滯納者又ハ第三條ヲシテ保管ヲ爲サシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ封印其ノ他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスヘシ
第二十三條 一 債權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之ヲ債務者ニ通知スヘシ
前項ノ通知ヲ爲シタルトキハ政府ハ督促手數料、延滞金、滯納處分費及税金額ヲ限度トシテ債權者ニ代位ス
第二十三條ノ二 債權及所有權以外ノ財産權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之ヲ其ノ權利者ニ通知スヘシ
前項ノ財産權ニシテ其ノ移轉ニ付登記又ハ登録ヲ要スルモノニ在リテハ差押ノ登記又ハ變更ニ付テモ亦同シ
第二十三條ノ三 不動産又ハ船舶ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏ハ差押ノ登記ヲ所轄登記所ニ嘱托スヘシ其ノ抹消又ハ變更ノ登記ニ付テモ亦同シ

差押ノ爲不動産ヲ分割又ハ區分シタルトキハ收稅官吏ハ分割又ハ區分ノ登記ヲ所轄登記所ニ嘱托スヘシ其ノ合併又ハ變更ノ登記ニ付テモ亦同シ
第二十三條ノ四 差押ノ解除ニ關シテハ登録ヲ納ムルコトヲ要セス
第二十四條 差押ヘタル動産、有價證券、不動産及第二十三條ノ一ニ依リ收稅官吏力第三條債務者ヨリ給付ヲ受ケタル物件ハ通貨ヲ除クノ外公賣ニ付ス公賣ノ手續ハ勸令ヲ以テ之ヲ定ム
公賣ニ付スルモ買受人ナキカ又ハ其ノ價格見積格ニ達セザルトキハ其ノ見積價格ヲ以テ政府ニ買上ケルコトヲ得
債權及所有權以外ノ財産權ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準用ス
第二十五條 見積價格僅少ニシテ其ノ公賣費用ヲ償フニ足ラサル物件ハ隨意契約ヲ以テ之ヲ賣却スルコトヲ得
第二十六條 滯納者及賣却ヲ爲ス地方ノ稅務ニ關スル官吏、公吏、雇員ハ直接ト間接トト問ハス其ノ賣却物件ヲ買受ケルコトヲ得
第二十七條 滯納處分費ハ財産ノ差押、保管、運搬、公賣ニ關スル費用及通信費トス
第二十八條 物件ノ賣却代金、差押ヘタル通貨及第二十三條ノ一ニ依リ第三條債務者ヨリ

- 一 債權額 千分ノ二
- 二 但シ税額金二十圓未満ナルトキハ二
十圓トス
- 三 抹消シタル登記ノ回復 金十圓
- 四 假登記 農業用動産每一箇 金十圓
- 五 附記登記 農業用動産每一箇 金十圓
- 六 但シ一件ニ付税額金一圓ヲ超ユルト
キハ一圓トス
- 七 登記ノ更正、變更又ハ抹消 金十圓
- 八 但シ一件ニ付税額金一圓ヲ超ユルト
キハ一圓トス
- 九 第四條 船舶ノ登録ヲ受クルトキハ左ノ區別
ニ從ヒ登録税ヲ納ムヘシ
- 一〇 新規登録 毎十噸 金五十圓
- 一一 轉籍 毎十噸 金十圓
- 一二 除籍 毎十噸 金五圓
- 一三 登録ノ變更 船舶每一箇 金十圓
- 一四 船舶ノ噸數ハ總噸數ニ依ル但シ十噸未満ノ
噸數ハ十噸トシテ計算ス
- 一五 石數ヲ以テ積量ヲ表示スル船舶ニ在テハ積
石數百石ヲ十噸トシテ計算ス
- 一六 第五條 (削除)
- 一七 第六條 商會社其ノ他營利ヲ目的トスル法

- 一 人ニシテ登記ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從
ヒ登録税ヲ納ムヘシ但シ第一號第三號第六
號第九號ノ場合ニ於テ税額金二十圓未満ナ
ルトキハ二十圓トス
- 二 合名會社、合資會社設立 千分ノ五
- 三 株式會社設立 千分ノ五
- 四 株式會社資本増加 千分ノ五
- 五 株式會社第二回以後ノ株金拂込 千分ノ五
- 六 株式會社設立 株金以外ノ出資ノ價格 千分ノ五
- 七 株式會社資本増加 増資拂込株金額及財產ヲ目的
トスル株金以外ノ出資ノ價格 千分ノ五
- 八 株式會社第二回以後ノ株金拂込 千分ノ五
- 九 合併又ハ組織變更ニ因ル會社ノ設立 千分ノ五

- 一〇 拂込株金額及財產ヲ目的トス
ル株金以外ノ出資ノ價格 千分ノ一
- 一一 但シ合併ニ因リ消滅シタル會社又
ハ組織變更ヲ爲シタル會社ノ合併
當時又ハ組織變更當時ノ拂込株金
額及財產ヲ目的トスル株金以外ノ
出資ノ價格ヲ超過スル金額ニ付テ
ハ千分ノ五
- 一二 合併ニ因ル會社資本ノ増加 増資拂込株金額及財產ヲ目的
トスル株金以外ノ出資ノ價格 千分ノ一
- 一三 但シ合併ニ因リ消滅シタル會社ノ
合併當時ノ拂込株金額及財產ヲ目
的トスル株金以外ノ出資ノ價格ヲ
超過スル金額ニ付テハ千分ノ五
- 一四 社債又ハ第二回以後ノ社債拂込 商法第二百四條ノ拂込アリタル
日(賣出ノ方法ニ依リ發行シタ
ル場合ニ於テハ賣出満了ノ日)
ヨリ最長ノ償還期限ニ至ル期間
一年以下ノモノ 毎回拂込金額 千分ノ一
- 一五 同三年以下ノモノ 毎回拂込金額 千分ノ二
- 一六 同三年ヲ超ユルモノ 同三年ヲ超ユルモノ

- 一 每回拂込金額 千分ノ三
- 二 但シ産業債券、農工債券、北海
道拓殖債券、興業債券、勸業債
券又ハ東洋拓殖債券ニ付テハ千
分ノ二
- 三 支店設置 每一箇所 金二十圓
- 四 本店又ハ支店ノ移轉 每一件 金十圓
- 五 支配人ノ選任又ハ代理權ノ消滅 每一件 金十圓
- 六 登記事項ノ變更、消滅又ハ廢止 每一件 金十圓
- 七 但シ商法施行法ニ依リ新ニ登記
スヘキ事項ノ登記ハ登記事項ノ
變更ト看做ス
- 八 十六 登記ノ更正又ハ抹消 每一件 金十圓
- 九 十六ノ二 合名會社、合資會社設立ノ取
消 每一件 金七圓
- 一〇 十七 解散 每一件 金七圓
- 一一 十八 清算人ノ選任、解任又ハ變更 每一件 金二圓
- 一二 十九 清算ノ結了 每一件 金二圓
- 一三 支店所在地ニ於テ前項各號ノ登記ヲ受クル
トキハ每一件金二圓ノ登録税ヲ納ムヘシ朝

- 一 鮮、臺灣、關東州、樺大若ハ南洋群島ニ於
ケル法人又ハ外國會社カ登記ヲ受クルトキ
亦同シ
- 二 第六條ノ二 左ノ事項ニ付登記ヲ受クルトキ
ハ左ノ區別ニ從ヒ登録税ヲ納ムヘシ
- 一 商號ノ新設又ハ取得 每一件 金十圓
- 二 支配人ノ選任又ハ代理權ノ消滅 每一件 金十圓
- 三 船舶管理人ノ選任又ハ代理權ノ消滅 每一件 金十圓
- 四 商法第五條第七條ニ依ル登記 每一件 金五圓
- 五 民法第七百九十四條第七百九十五條
及第七百九十七條ニ依ル登記 每一件 金五圓
- 六 登記事項ノ變更、消滅又ハ廢止 每一件 金二圓
- 七 登記ノ更正又ハ抹消 每一件 金二圓
- 八 支店所在地ニ於テ前項各號ノ登記ヲ受クル
トキハ每一件金一圓ノ登録税ヲ納ムヘシ
- 九 第七條 左ノ事項ニ付辯護士名簿ニ登録ヲ請
フ者ハ左ノ區別ニ從ヒ登録税ヲ納ムヘシ
- 一〇 新規登録 金二十圓
- 一一 登録換 金十圓
- 一二 取消ノ請求 金一圓

- 一 第八條 左ノ事項ヲ官簿ニ登録スルトキハ醫
師、藥劑師、獸醫、蹄鐵工ハ左ノ區別ニ從
ヒ登録税ヲ納ムヘシ
- 一 新規登録
- 二 醫師 金二十圓
- 三 藥劑師 金十二圓
- 四 獸醫 金十二圓
- 五 蹄鐵工 金五圓
- 六 假開業醫師 金五圓
- 七 假免許獸醫 金三圓
- 八 假免許蹄鐵工 金一圓
- 九 登記事項ノ變更 每一件 金五十圓
- 一〇 第九條 左ノ事項ヲ官簿ニ登録スルトキハ海
員ハ左ノ區別ニ從ヒ登録税ヲ納ムヘシ
- 一 新規登録
- 二 甲種船長 金十五圓
- 三 甲種一等運轉士 金十圓
- 四 甲種二等運轉士 金六圓
- 五 乙種船長 金十圓
- 六 乙種一等運轉士 金四圓
- 七 乙種二等運轉士 金三圓
- 八 丙種船長 金六圓
- 九 丙種運轉士 金二圓
- 一〇 機關長 金十五圓
- 一一 一等機關士 金十圓
- 一二 二等機關士 金六圓

登録税法

三等機開士 金三圓
水先人 金二十圓

二 登録事項ノ變更 每一件 金五十圓

第十條 著作権ニ關シ登録ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一 著作権ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金一圓
相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金五圓

二 著作權ヲ目的トスル質權ノ設定 債權金額 千分ノ五・五

三 前號ノ權利ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金五十圓
相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金一圓

四 無名又ハ變名著作物ノ著作權ノ質權ノ設定 債權金額 千分ノ五・五

四ノ二 信託ノ移轉 每一件 金一圓

四ノ三 滞納處分以外ノ原因ニ因ル第一號及第二號ノ權利ノ處分ノ制限 債權金額 千分ノ四射

四ノ四 著作年月日ノ登録 每一件 金一圓

四ノ五 抹消シタル登録ノ回復 每一件 金五十圓

四ノ六 假登録 每一件 金五十圓

五 登録ノ更正、變更又ハ抹消 每一件 金二十圓

條十條ノ二 出版權ニ關シ登録ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムベシ

一 出版權ノ設定 每一件 金十圓

二 出版權ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金一圓
相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金五圓

三 出版權ヲ目的トスル質權ノ設定 債權金額 千分ノ五・五

四 前號ノ權利ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金五十圓
相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金一圓

五 信託ノ移轉 每一件 金一圓

六 滞納處分以外ノ原因ニ因ル第一號乃至第三號ノ權利ノ處分ノ制限 債權金額 千分ノ四

七 抹消シタル登録ノ回復 每一件 金五十圓

八 假登録 每一件 金五十圓

九 登録ノ更正、變更又ハ抹消 每一件 金二十圓

第十一條 特許ニ關シ登録ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一 特許權ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金一圓
相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金十圓

二 實施權ノ設定又ハ保存 每一件 金五圓

三 前二號ノ權利ヲ目的トスル質權ノ設定 債權金額 千分ノ五・五

四 前二號ノ權利ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金五十圓
相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金一圓

五 信託ノ移轉 每一件 金一圓

六 滞納處分以外ノ原因ニ因ル第一號乃至第三號ノ權利ノ處分ノ制限 債權金額 千分ノ四

七 代理人ノ選任又ハ代理權ノ登録 每一件 金五十圓

八 抹消シタル登録ノ回復 每一件 金五十圓

九 假登録 每一件 金五十圓

十 登録ノ更正、變更又ハ抹消 每一件 金五十圓

第十二條 意匠ニ關シ登録ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一 意匠權ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金一圓
相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金二圓

二 實施權ノ設定又ハ保存 每一件 金一圓

三 前二號ノ權利ヲ目的トスル質權ノ設定 債權金額 千分ノ五・五

四 前二號ノ權利ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金五十圓
相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金一圓

五 信託ノ移轉 每一件 金一圓

六 滞納處分以外ノ原因ニ因ル第一號乃至第三號ノ權利ノ處分ノ制限 債權金額 千分ノ四

七 代理人ノ選任又ハ代理權ノ登録 每一件 金五十圓

八 抹消シタル登録ノ回復 每一件 金五十圓

九 假登録 每一件 金五十圓

十 登録ノ更正、變更又ハ抹消 每一件 金二十圓

第十二條ノ二 實用新案ニ關シ登録ヲ受クル

トキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一 實用新案權ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金一圓
相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金五圓

二 實施權ノ設定又ハ保存 每一件 金二圓

三 前二號ノ權利ヲ目的トスル質權ノ設定 債權金額 千分ノ五・五

四 前二號ノ權利ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金五十圓
相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金一圓

五 信託ノ移轉 每一件 金一圓

六 滞納處分以外ノ原因ニ因ル第一號乃至第三號ノ權利ノ處分ノ制限 債權金額 千分ノ四

七 代理人ノ選任又ハ代理權ノ登録 每一件 金五十圓

八 抹消シタル登録ノ回復 每一件 金五十圓

九 假登録 每一件 金五十圓

十 登録ノ更正、變更又ハ抹消 每一件 金二十圓

第十三條 商標ニ關シ登録ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一 商標權ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金一圓
相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金十圓

二 信託ノ移轉 每一件 金一圓

三 代理人ノ選任又ハ代理權ノ登録 每一件 金五十圓

四 抹消シタル登録ノ回復 每一件 金五十圓

五 假登録 每一件 金五十圓

六 登録ノ更正、變更又ハ抹消 每一件 金五十圓

第十四條 鑛業權ニ關シ鑛業原簿ニ登録ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一 試掘權ノ設定 每一件 金百圓

二 試掘權ノ變更 增區又ハ減區 每一件 金四十五圓
減區 每一件 金十圓

三 試掘權ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金十圓

四 探掘權ノ設定 每一件 金四十五圓

登録税法

第十二条 新規登録 每一件 金二百圓

一 債權合併 每一件 金五十圓

二 債權分割 設定債權 每一箇 金五十圓

三 探掘權ノ變更 債權金額 千分ノ五

四 増減區又ハ増減區 増減區 每一件 金百圓

五 探掘權ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金二十圓

六 探掘權ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金二十圓

七 抵當權ノ設定 新規登録 債權金額 千分ノ五・五

八 順位ノ變更ニ因ル抵當權ノ變更 每一件 金十圓

九 抵當權ノ移轉 相續 每一件 金十圓

第十三条 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金十圓

一 信託ノ登録 每一件 金十圓

二 共同債權者ノ脱退 每一件 金五圓

三 滞納處分以外ノ原因ニ因ル債權又ハ抵當權ノ處分ノ制限 債權金額 千分ノ四

四 廢業ニ因ル債權ノ消滅 債權金額 千分ノ四

五 抹消シタル登録ノ回復 每一件 金四十圓

六 假登録ノ更正、變更又ハ抹消 每一件 金四十圓

七 假登録ノ更正、變更又ハ抹消 每一件 金二十圓

八 砂鑛業ニ關シ砂鑛業原簿ニ登録ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一 砂鑛權ノ設定 新規登録 採取區域(河床ハ每二里迄其ノ他ハ每十萬坪迄) 金十五圓

二 砂鑛區合併 每一件 金三圓

三 砂鑛區分割 每一件 金三圓

第十四条 設定砂鑛區 每一箇 金三圓

一 砂鑛權ノ變更 採取區域(河床ハ每二里迄其ノ他ハ每十萬坪迄) 金十五圓

二 増減區 増減區ト同時ニ爲ス減區ニ付テハ此ノ限ニ在ラス 減區 每一件 金一圓

三 砂鑛權ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金十五圓

四 砂鑛權ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金十五圓

五 抵當權ノ設定 新規登録 債權金額 千分ノ五・五

六 砂鑛區ノ合併又ハ分割ノ出願ニ付 砂鑛法ニ基キ爲シタル承諾又ハ協定ニ因ル設定 每一件 金五圓

七 順位ノ變更ニ因ル抵當權ノ變更 每一件 金十圓

八 抵當權ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金十圓

九 信託ノ登録 每一件 金十圓

第十五条 滞納處分以外ノ原因ニ因ル砂鑛業又ハ抵當權ノ處分ノ制限 債權金額 千分ノ四

一 廢業ニ因ル砂鑛權ノ消滅 每一件 金一圓

二 抹消シタル登録ノ回復 每一件 金四十圓

三 假登録ノ更正、變更又ハ抹消 每一件 金四十圓

四 假登録ノ更正、變更又ハ抹消 每一件 金二十圓

第十五条ノ二 漁業權又ハ入漁權ニ關シ免許漁業原簿ニ登録ヲ受クルトキハ左ノ區別ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一 漁業權ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金一圓

二 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金五圓

三 漁業權ノ持分ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金四十圓

四 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金一圓

五 入漁權ノ設定 每一件 金三圓

六 入漁權ノ保存 每一件 金五十圓

七 入漁權ノ移轉 每一件 金五十圓

第十六条 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 每一件 金五十圓

一 入漁權ノ持分ノ移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金二十圓

二 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金五十圓

三 貸借權ノ取得 相續以外ノ原因ニ因ル取得 金五十圓

四 先取特權ノ保存又ハ取得 債權金額又ハ工事費用豫算金額 千分ノ五・五

五 抵當權ノ設定又ハ移轉 設定 債權金額 千分ノ五・五

六 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 相續以外ノ原因ニ因ル移轉 金一圓

七 信託ノ登録 每一件 金二圓

八 競賣、強制管理ノ申立 債權金額 千分ノ五・五

九 假差押、假處分 債權金額 千分ノ四

十 抵當アル債權ノ差押 債權金額 千分ノ五・五

第十七条 滞納處分以外ノ原因ニ因ル權利ノ處分ノ制限ニシテ特ニ掲ケサルモノノ債權金額 千分ノ四

一 抹消シタル登録ノ回復 每一件 金四十圓

二 假登録 每一件 金四十圓

三 附記登録 每一件 金二十圓

四 登録ノ更正、變更又ハ抹消 每一件 金二十圓

第十八条 法人ノ合併ニ因ル不動産又ハ船舶ニ關スル權利ノ取得ニ付登記ヲ受クルトキハ左ノ登録稅ヲ納ムヘシ但シ他ノ規定ニ依リ算出シタル稅額カ本條ニ依リ算出シタル稅額ヨリ少キトキハ其ノ稅額ニ依ル

一 不動産又ハ船舶ノ價格 千分ノ三

第十九条 債權金額ニ依リ課稅額ヲ定ムル場合ニ於テ一定ノ債權金額ナキトキハ債權ノ目的タルモノ又ハ處分ノ制限ノ目的タルモノノ價格ヲ以テ債權金額ト看做シ先取特權、質權、抵當權又ハ處分ノ制限ノ目的タルモノノ價格カ債權金額ヨリ少キトキハ其ノ目的タルモノノ價格ヲ以テ債權金額ト看做ス但シ抵當アル債權ノ差押ヲ登記又ハ登録スル場合ニ於テハ差押ヘラルヘキ債權ノ額又ハ質權若ハ抵當權ノ目的タルモノノ

登録税法

價格力債權金額ヨリ少キトキハ其ノ最少キモノヲ以テ債權金額ト看做ス

第十六條ノ三 管轄ヲ異ニスル登記所ニ於テ順次ニ不動産登記法第二百二十二條ノ規定ニ依ル登記ヲ受ケル場合ニ於テ各登記所ニ於テ受ケル登記ニ付テハ債權金額ヨリ既ニ登記ヲ受ケタルモノノ價格ヲ控除シタル殘額ヲ以テ債權金額ト看做ス

第十六條ノ四 同一ノ債權ノ爲ニ先取特權、質權又ハ抵當權ニ關シ種類ヲ異ニスル二以上ノ登記登錄ヲ受ケル場合ニ於ケル登錄稅ニ關シテハ前條ノ規定ニ準シ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條ノ五 信託契約ニ依ル物上擔保附社債ニシテ其ノ總額ヲ數回ニ分テ發行スルモノノ抵當權ノ取得ノ登記又ハ登錄ニ付テハ登錄稅ヲ課セス擔保附社債信託法第十九條ノ二ノ規定ニ依ル登記又ハ鐵道抵當法第三十條ノ二第二項ノ規定ニ依ル登錄ヲ抵當權ノ取得ノ登記又ハ登錄ト看做シ其ノ回ノ發行金額ヲ債權金額ト看做シテ登錄稅ヲ課ス

前項ノ抵當權ニ關シ種類ヲ異ニスル二以上ノ登記登錄ヲ受ケル場合ニ於ケル登錄稅ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條 登錄稅ハ印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ但シ勅令ノ定ムル所ニ依リ現金ヲ以テ之ヲ

徵收スルコトヲ得

第十八條 登錄稅ハ總テ金一錢以上トス一錢未滿ノ端數ハ一錢トシテ之ヲ計算ス

第十九條 左ニ掲ケルモノニハ登錄稅ヲ課セズ但シ第八號、第九號、第十一號、第十二號及第十四號乃至第十六號ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依ル

一 政府自己ノ爲ニスル登記又ハ登錄

二 社寺若ハ堂宇ノ敷地又ハ墳墓地ニ關スル登記

三 北海道府縣市町村其ノ他ノ公共團體ニ於テ公用ニ供スル不動産ニ關スル登記

四 府縣市町村ノ廢置分合若ハ境界變更ニ因ル府縣市町村ノ權利ノ取得又ハ其ノ府縣市町村ニ所有權ヲ移スニ付爲ス所有權ノ保存ノ登記又ハ登錄

五 市町村ノ一部ニ關スル財產ヲ其ノ市町村ニ移ス場合ニ於ケル市町村ノ權利ノ取得又ハ其ノ市町村ニ所有權ヲ移スニ付爲ス所有權ノ保存ノ登記又ハ登錄

六 市町村又ハ市町村ノ一部ニ關スル入會權ニシテ二以上ノ市町村ニ互ルモノヲ消滅セシムル爲メ市町村又ハ其ノ一部カ其ノ入會財產ニ付爲ス權利ノ取得若ハ財產ノ分割又ハ之カ爲ニスル所有權ノ保存ノ登記

七 產業組合、產業組合聯合會、產業組合中央會、生絲共同施設組合、漁業組合、漁業組合聯合會、工業組合、工業組合聯合會、工業組合中央會、商業組合、商業組合聯合會、輸出組合又ハ輸出組合聯合會ニ付產業組合法、製絲業法、漁業法、工業組合法、商業組合法又ハ輸出組合法ニ基キテ爲ス登記

八 自作農ノ創設維持又ハ負債整理ノ爲ニスル北海道府縣市町村、產業組合、產業組合聯合會、負債整理組合又ハ農村負債整理組合法第八條ノ規定ニ依リ負債整理事業ヲ行フ法人ノ施設ニ依ル個人ノ土地所有權ノ取得ノ登記

九 北海道府縣市町村、產業組合又ハ產業組合聯合會カ自作農ノ創設維持ノ爲ニスル抵當權ノ取得ノ登記

十 北海道府縣市町村、產業組合又ハ住宅組合カ住宅ノ供給ノ爲ニスル抵當權ノ取得ノ登記

十一 住宅又ハ住宅用地ニ付產業組合員又ハ住宅組合員カ其ノ所屬組合ヨリノ權利ノ取得ノ登記

十二 北海道府縣市町村、產業組合又ハ產業組合聯合會ヨリ自作農創設維持ノ爲資金ノ貸付ヲ受ケタル者カ其ノ貸付ノ條件ヲ具備セサルニ至リタル場合ニ

於ケル北海道府縣市町村、產業組合又ハ產業組合聯合會ノ土地所有權ノ取得ノ登記

十三 農業倉庫業者又ハ聯合農業倉庫業者ノ農業倉庫若ハ聯合農業倉庫又ハ其ノ敷地ニ關スル權利ノ取得ノ登記

十四 學校經營ヲ目的トスル法人ノ土地、建物ノ權利ノ取得又ハ所有權ノ保存ノ登記

十五 市町村、負債整理組合又ハ農村負債整理組合法第八條ノ規定ニ依リ負債整理事業ヲ行フ法人カ負債整理事業資金ノ貸付ノ爲ニスル抵當權ノ取得ノ登記

十六 市町村、負債整理組合又ハ農村負債整理事業ヲ行フ法人ヨリ負債整理事業資金ノ貸付ヲ受ケタル者カ其ノ貸付ノ條件ヲ具備セサルニ至リタル場合ニ於ケル市町村、負債整理組合又ハ農村負債整理組合法第八條ノ規定ニ依リ負債整理事業ヲ行フ法人ノ所有權ノ取得ノ登記

第十九條ノ二 信託ニ因ル財產取得ノ登記又ハ登錄ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニハ登錄稅ヲ課セス

一 委託者カ信託利益ノ全部ヲ受クヘキ信託ニ因リ委託者ニ移ス場合ニ於ケル財產取得ノ登記又ハ登錄

二 受益者又ハ歸屬權利者ノ權利取得ノ登記又ハ登錄但シ不動産又ハ船舶ノ所有權取得ニ付テハ第三條ノ四ニ依ル

三 信託ノ受託者更迭ノ場合ニ於ケル新受託者ノ權利取得ノ登記又ハ登錄

前項第一號ノ規定ハ當該信託財產ニ付受益者(歸屬權利者ヲ含ム)變更ノ登記又ハ登錄ヲ受ケル場合ニハ之ヲ適用セス此ノ場合ニ於テ信託財產ハ其ノ變更ノ登記又ハ登錄ノトキニ於テ受託者ニ移轉シタルモノト看做シ登錄稅ヲ課ス

第十九條ノ三 登記又ハ登錄ノ抹消又ハ錯誤若ハ遺漏カ當該官吏ノ過誤ニ出テタルトキハ其ノ回復又ハ更正ノ登記又ハ登錄ニ付テハ登錄稅ヲ課セス

第十九條ノ四 外國カ其ノ大使館、公使館又ハ領事館ノ敷地又ハ建物ニ關シテ受ケル登記ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ登錄稅ヲ免除ス但シ當該國カ帝國ノ大使館、公使館又ハ領事館ノ敷地又ハ建物ニ關スル登記ニ付同様ノ免稅ヲ爲ササル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第十九條ノ五 登記所カ登記申請者ノ申告シタル課稅標準ノ價格ヲ不相當ト認ムルトキハ其ノ價格ヲ認定シ之ヲ登記申請者ニ告知スヘシ

第十九條ノ六 前條ノ認定ヲ不當トスル登記

申請者ハ費用ヲ豫納シテ評價人ノ評價ヲ登記所ニ請求スルコトヲ得

前項ノ請求アリタルトキハ登記所ハ二人ノ評價人ヲ選定シ課稅標準ノ價格ヲ評定セシム評價人ノ評價一致セサルトキハ其ノ平均價格ニ依ル

評定價格カ認定價格ヨリ多キトキハ認定價格ニ依リ、申告價格ヨリ少キトキハ申告價格ニ依リ課稅標準ノ價格ヲ定ム

第十九條ノ七 前條ノ評價ニ不服アル登記申請者ハ其ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ七日内ニ管轄地方裁判所ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

異議ニ付テノ決定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第十九條ノ八 登記申請者カ評價ノ請求ヲ爲シタル場合ニ於テ申告價格ニ相當スル稅額ト認定價格ニ相當スル稅額トノ差額ヲ納付シタルトキハ登記所ハ直ニ登記ヲ爲スヘシ

第十九條ノ九 當該事件ニ關係ヲ有スル者ハ評價人タルコトヲ得ス

第十九條ノ十 評價人ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ旅費及手當ヲ受ク

第十九條ノ十一 評價ニ要シタル費用ハ登記申請者ノ負擔トス但シ評定價格カ申告價格ニ超エサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十九條ノ十二 評價ノ費用ハ印紙ヲ以テ之

第二十條 本法ハ明治二十九年四月一日ヨリ施行ス
第二十一條 現行法律命令ニ規定スル登記料又ハ手数料等ニシテ本法ニ規定スル登録稅ト重複スルモノハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

附則 (昭和二年法律第六號)
本法ハ昭和二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
第三條ノ二ノ改正規定中第二項、第三條ノ三及第三條ノ四ノ改正規定ハ信託財產ヲ委託者ヨリ受託者ニ移ス場合ニ於ケル受託者ノ所有權取得ニ付從前ノ規定ニ依リ登録稅ヲ課セラレタル不動産又ハ船舶ニ付テハ之ヲ適用セス

附則 (昭和四年法律第六十三號)
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

地租法

(昭和六年三月三十一日)

第一章 總則
第一條 本法施行地ニ在ル土地ニハ本法ニ依リ地租ヲ課ス

第二條 左ノ掲クル土地ニハ地租ヲ課セス但シ有料借地ナルトキハ此ノ限ニ在ラス
一 國、府縣、市町村其ノ他勅令ヲ以テ指定スル公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地

二 府縣、市町村其ノ他勅令ヲ以テ指定スル公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スルモノト決定シタル其ノ所有地但シ其ノ決定ヲ爲シタル日ヨリ一年內ニ公用又ハ公共ノ用ニ供セサルモノヲ除ク

三 府縣社地、鄉村社地、招魂社地
四 墳墓地
五 公衆用道路、鐵道用地、軌道用地、運河用地
六 用惡水路、溜池、堤塘、井溝
七 保安林

第三條 土地ニハ一筆毎ニ地番ヲ附シ其ノ地目、地積及貸賃價格(無租地及免租年期地ニ付テハ貸賃價格ヲ除ク)ヲ定ム

第四條 稅務署ニ土地臺帳ヲ備ヘ左ノ事項ヲ登錄ス
一 土地ノ所在
二 地番
三 地目
四 地積
五 貸賃價格
六 所有者ノ住所及氏名又ハ名稱
七 質權又ハ百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ノ目的タル土地ニ付テハ其ノ質權者又ハ地上權者ノ住所及氏名又ハ名稱

第五條 本法ニ定ムルモノノ外土地臺帳ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 地番ハ市町村、大字、字又ハ之ニ準スヘキ地域ヲ以テ地番區域トシ其ノ區域毎ニ起番シテ之ヲ定ム
第七條 有租地ノ地目ハ土地ノ種類ニハ準ジテ之ヲ定ム

第八條 第一類地 田、畑、宅地、鹽田、鑛泉地
第二類地 池沼、山林、牧場、原野、雜種地
無租地ノ地目ハ第二條第三號乃至第七號ノ土地ニ在リテハ各其ノ區別ニ依リ、其ノ他

ノ土地ニ在リテハ其ノ現況ニ依リ適當ニ區別シテ之ヲ定ム

第七條 地積ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ定ム

一 宅地及鑛泉地ノ地積ハ平方メートルヲ單位トシテ之ヲ定ム一平方メートルノ百分ノ一未滿ノ端數ハ之ヲ切捨ツ

第八條 地租ノ課稅標準ハ土地臺帳ニ登錄シタル貸賃價格トス

第九條 貸賃價格ハ十年毎ニ一般ニ之ヲ改訂ス第一回ノ改訂ハ昭和十三年ニ於テ之ヲ行フ

別ノ事情アルトキハ適宜ノ地番ヲ定ムルコトヲ得

第十七條 新ニ土地臺帳ニ登錄スヘキ土地ヲ生シタルトキハ直ニ其ノ地目ヲ設定ス

第十八條 新ニ土地臺帳ニ登錄スヘキ土地ヲ生シタルトキハ直ニ之ヲ測量シテ其ノ地積ヲ定ム

第十九條 國有財產法第二十一條ノ規定ニ依リ賣拂又ハ讓與ノ豫約ヲ爲シタル土地ニシテ開拓ノ事業成功ニ依リ賣拂又ハ讓與ヲ受ケ有租地ト爲リタルモノニ付テハ土地所有

第二十條 國有財產法第二十一條ノ規定ニ依リ賣拂又ハ讓與ノ豫約ヲ爲シタル土地ニシ

第二十一條 前二條ノ規定ニ依リ開拓減租年

第二十二條 開拓減租年期中ニ於テ地類變換

第二十三條 開拓減租年期中ニ於テ地目變換

第十條 地租ノ稅率ハ百分ノ三・八トス

第十一條 地租ハ毎年左ノ納期ニ於テ之ヲ徵收ス

一 宅地租 第一期 其ノ年七月一日ヨリ三十一日 年額ノ二分ノ一

第二期 翌年一月一日ヨリ三十一日 年額ノ二分ノ一

第三期 翌年三月一日ヨリ三十一日 年額ノ四分ノ一

第四期 翌年五月一日ヨリ三十一日 年額ノ四分ノ一

第五期 翌年九月一日ヨリ三十日 年額ノ二分ノ一

第六期 其ノ年十一月一日ヨリ三十日 年額ノ二分ノ一

第七期 其ノ年十二月一日ヨリ三十一日 年額ノ二分ノ一

特別ノ事情アル地方ニシテ前項ノ納期ニ依リ難キモノニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ納期ヲ定ムルコトヲ得

第十二條 地租ハ納期開始ノ時ニ於テ土地臺帳ニ所有者トシテ登錄セラレタル者ヨリ之

第十三條 土地ノ異動アリタル場合ニ於テハ地番、地目、地積及貸賃價格ハ土地所有者

第十四條 本法ニ於テ無租地ト稱スルハ地租ヲ課セサル土地(免租年定期地、災害免租地

第十五條 無租地力有租地ト爲リタルトキ又ハ有租地力無租地ト爲リタルトキハ土地所

第十六條 新ニ土地臺帳ニ登錄スヘキ土地ヲ生シタルトキハ當該地番區域内ニ於ケル最

第十七條 有租地力無租地ト爲リタルトキハ其ノ申告ヲ要スルモノニ付テハ申告アリ

但シ實權ノ目的タル土地又ハ百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ノ目的タル土地ニ付テハ土地臺帳ニ實權者又ハ地上權者トシテ登錄セラレタル者ヨリ之ヲ徵收ス

第二章 土地ノ異動

第一節 有租地及無租地ノ轉換

第十四條 本法ニ於テ無租地ト稱スルハ地租ヲ課セサル土地(免租年定期地、災害免租地

第十五條 無租地力有租地ト爲リタルトキ又ハ有租地力無租地ト爲リタルトキハ土地所

第十六條 新ニ土地臺帳ニ登錄スヘキ土地ヲ生シタルトキハ當該地番區域内ニ於ケル最

第十七條 有租地力無租地ト爲リタルトキハ其ノ申告ヲ要スルモノニ付テハ申告アリ

第十八條 有租地力無租地ト爲リタルトキハ其ノ申告ヲ要スルモノニ付テハ申告アリ

第十九條 有租地力無租地ト爲リタルトキハ其ノ申告ヲ要スルモノニ付テハ申告アリ

第二十條 有租地力無租地ト爲リタルトキハ其ノ申告ヲ要スルモノニ付テハ申告アリ

第二十一條 有租地力無租地ト爲リタルトキハ其ノ申告ヲ要スルモノニ付テハ申告アリ

第二十二條 有租地力無租地ト爲リタルトキハ其ノ申告ヲ要スルモノニ付テハ申告アリ

第二十三條 有租地力無租地ト爲リタルトキハ其ノ申告ヲ要スルモノニ付テハ申告アリ

第二十四條 有租地力無租地ト爲リタルトキハ其ノ申告ヲ要スルモノニ付テハ申告アリ

第二十五條 有租地力無租地ト爲リタルトキハ其ノ申告ヲ要スルモノニ付テハ申告アリ

第二十六條 有租地力無租地ト爲リタルトキハ其ノ申告ヲ要スルモノニ付テハ申告アリ

認メタル後ニ開始スル納期ヨリ地租ヲ徵收セス

第二節 分筆及合筆

第二十八條 本法ニ於テ分筆ト稱スルハ一筆ノ土地ヲ數筆ノ土地ト爲スヲ謂ヒ合筆ト稱スルハ數筆ノ土地ヲ一筆ノ土地ト爲スヲ謂フ

第二十九條 分筆又ハ合筆ヲ爲サントスルトキハ土地所有者ハ之ヲ稅務署長ニ申告スヘシ

第三十條 一筆ノ土地ノ一部カ左ノ各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ前條ノ申告ナキ場合ニ於テモ稅務署長ハ其ノ土地ヲ分筆ス

一 別地目ト爲ルトキ
二 無租地力有租地ト爲リ又ハ有租地力無租地ト爲ルトキ

三 所有者ヲ異ニスルトキ
四 質權又ハ百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ノ目的ト爲ルトキ

第三十一條 分筆シタル土地ニ付テハ分筆前ノ地番ニ符號ヲ附シテ各筆ノ地番ヲ定ム合筆シタル土地ニ付テハ合筆前ノ地番中ノ首位ノモノヲ以テ其ノ地番トス

特別ノ事情アルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラス適宜ノ地番ヲ定ムルコトヲ得

第三十二條 分筆ヲ爲シタルトキハ測量シテ各筆ノ地積ヲ定ム

合筆ヲ爲シタルトキハ合筆前ノ各筆ノ地積ヲ合算シタルモノヲ以テ其ノ地積トス

第三十三條 分筆ヲ爲シタルトキハ各筆ノ品位及情況ニ應ジ分筆前ノ賃賃價格ヲ配分シテ其ノ賃賃價格ヲ定ム

合筆ヲ爲シタルトキハ合筆前ノ各筆ノ賃賃價格ヲ合算シタルモノヲ以テ其ノ賃賃價格トス

第三節 開墾

第三十四條 本法ニ於テ開墾ト稱スルハ第二類地ヲ第一類地ト爲スヲ謂フ

第三十五條 開墾成功シタルトキハ土地所有者ハ三十日以内ニ之ヲ稅務署長ニ申告スヘシ

第三十六條 開墾ニ著手シタル土地ニ付テハ土地所有者ノ申請ニ依リ開墾着手ノ年及其ノ翌年ヨリ二十年ノ開墾減租年期ヲ許可シ

價格ニ依リ地租ヲ徵收ス但シ地類變換ヲ無シタル後五年以内開墾ニ著手シタル土地ニ付テハ之ヲ許可セス

ルコトヲ得
宅地又ハ礦泉地ト爲ス開墾地ニ付テハ其ノ情況ニ依リ稅務署長ハ開墾減租年期ヲ短縮スルコトヲ得

第三十七條 前條ノ規定ニ依リ開墾減租年期ノ許可ヲ受ケントスル者ハ開墾着手ノ日ヨリ三十日以内ニ、開墾減租年期延長ノ許可ヲ受ケントスル者ハ年期ノ滿了スル年ノ六月三十日迄ニ稅務署長ニ申請スヘシ

第三十八條 開墾減租年期中ニ於テ開墾成功シタルトキ又ハ其ノ成功地ニ付地目變換ヲ爲シタルトキハ其ノ地目ヲ修正スルモ其ノ賃賃價格ハ之ヲ修正セス

開墾減租年期中ニ於テ其ノ原地ニ付地目變換ヲ爲シタルトキ又ハ其ノ成功地ニ付地類變換ヲ爲シタルトキハ開墾減租年期ハ消滅ス

第三十九條 開墾減租年期中ニ付テハ土地所有者ハ年期中ノ滿了スル年ノ六月三十日迄ニ年期中ノ開墾成功シタルトキハ(開墾減租年期中ナルトキ否ト問ハス)直ニ其ノ地目ヲ修正ス

第四十條 開墾成功シタルトキハ開墾減租年期中ナルトキハ(開墾減租年期中ナルトキ否ト問ハス)直ニ其ノ地目ヲ修正ス

第四十一條 開墾成功シタルトキハ開墾減租年期中ナルトキハ(開墾減租年期中ナルトキ否ト問ハス)直ニ其ノ地目ヲ修正ス

開墾減租年期中ニ付テハ其ノ年期中ノ滿了スル年ニ於テ其ノ賃賃價格ヲ修正ス但シ年期中ニ於テ其ノ賃賃價格ヲ修正スル地目變換シタルトキ直ニ其ノ賃賃價格ヲ修正ス

ル年ニ於テ其ノ賃賃價格ヲ修正ス但シ年期中ニ於テ其ノ賃賃價格ヲ修正スル地目變換シタルトキ直ニ其ノ賃賃價格ヲ修正ス

第四十二條 開墾ニ依リ賃賃價格ヲ修正スル場合ニ於テハ其ノ地積ヲ改割ス但シ其ノ地積ニ異動ナシト認ムルトキハ之ヲ省略スルコトヲ得

第四十三條 開墾ニ依リ地目又ハ賃賃價格ヲ修正シタル土地ニ付テハ其ノ修正ヲ爲シタル年ノ翌年ヨリ修正地目又ハ修正賃賃價格ニ依リ地租ヲ徵收ス

第四十四條 本法ニ於テ地目變換ト稱スルハ第一類地中又ハ第二類地中ノ各地目ヲ變更スルヲ謂ヒ地類變換ト稱スルハ第一類地ヲ第二類地ト爲スヲ謂フ

第四十五條 地目變換又ハ地類變換ヲ爲シタルトキハ土地所有者ハ三十日以内ニ之ヲ稅務署長ニ申告スヘシ

第四十六條 二十年内ニ成功シ能ハサル地目變換地ニ付テハ土地所有者ノ申請ニ依リ地目變換減租年期ヲ許可シ年期中ハ原地(變換前ノ土地)相當ノ賃賃價格ニ依リ地租ヲ徵收ス

前項ノ年期中滿了スルモ尙地味成熟セザル土地ニ付テハ更ニ二十年内ノ年期中延長ヲ許可スルコトヲ得

宅地又ハ礦泉地ニ變換スル土地ニ付テハ其ノ情況ニ依リ稅務署長ハ地目變換減租年期ヲ短縮スルコトヲ得

第四十七條 前條ノ規定ニ依リ地目變換減租年期中ノ許可ヲ受ケントスル者ハ地目變換減租年期中ノ日ヨリ三十日以内ニ、地目變換減租年期中ノ延長ノ許可ヲ受ケントスル者ハ年期中ノ滿了スル年ノ六月三十日迄ニ稅務署長ニ申請スヘシ

第四十八條 地目變換減租年期中ニ於テ其ノ原地又ハ變換地ニ付地目變換ヲ爲シタルトキハ其ノ地目ヲ修正スルモ其ノ賃賃價格ハ之ヲ修正セス

地目變換減租年期中ニ於テ地類變換ヲ爲シタルトキハ地目變換減租年期中ハ消滅ス

第四十九條 地目變換減租年期中ニ付テハ土地所有者ハ年期中ノ滿了スル年ノ六月三十日迄ニ年期中滿了申告書ヲ稅務署長ニ提出スヘシ

第五十條 地目變換又ハ地類變換ヲ爲シタルトキハ(地目變換減租年期中ナルトキ否ト問ハス)直ニ其ノ地目ヲ修正ス

第五十一條 地目變換又ハ地類變換ヲ爲シタルトキハ地目變換減租年期中除クノ外直ニ其ノ賃賃價格ヲ修正ス

地目變換減租年期中ニ付テハ其ノ年期中ノ滿了スル年ニ於テ其ノ賃賃價格ヲ修正ス但シ年期中ニ於テ其ノ賃賃價格ヲ修正スル地目變換シタルトキ直ニ其ノ賃賃價格ヲ修正ス

第五十六條 前條ノ規定ニ依リ荒地免租年
期ノ許可ヲ受ケントスル者ハ稅務署長ニ申請
スヘシ
荒地免租年期限長ノ許可ヲ受ケントスル者
ハ年期限満了スル年ノ六月三十日迄ニ稅務
署長ニ申請スヘシ
第五十七條 荒地免租年期中ニ付テハ免租年
期許可ノ申請アリタル後ニ開始スル納期ヨ
リ地租ヲ徵收セス
第五十八條 荒地免租年期中ノ土地カ再ヒ荒
地ト爲リ免租年期中ノ許可ヲ受ケタルトキハ
前ノ年期限満了ス
第五十九條 開墾減租年期限立免租年期限、
開墾減租年期限又ハ地目變換減租年期中ノ土
地ニ付荒地免租年期限ノ許可シタルトキハ其
ノ許可ヲ爲シタル年ヨリ地免租年期限満了
ニ至ル迄ハ開墾減租年期限、埋立免租年期限、
開墾減租年期限又ハ地目變換減租年期限ハ其ノ
進行ヲ止ム
前項ノ規定ハ他ノ法律ニ依リ一定ノ期間地
租ノ全部又ハ一部ヲ免除シタル土地ニ付荒
地免租年期限ノ許可シタル場合ニ之ヲ適用ス
第六十條 荒地免租年期中ニ於テ地目變換、
地類變換又ハ開墾ニ該當スル土地ノ異動ア
ルモ地目變換、地類變換又ハ開墾ナキモノ
ト看做ス此ノ場合ニ於テハ免租年期限ノ満了
スル年ニ於テ其ノ地目ヲ修正ス

第六十一條 荒地免租年期限ニ付テハ納稅義
務者ハ年期限満了スル年ノ六月三十日迄ニ
年期限満了申告書ヲ稅務署長ニ提出スヘシ
第六十二條 荒地免租年期限ニ付テハ其ノ年
期限ノ満了スル年ニ於テ其ノ貸賃價格ヲ設定
ス
第六十三條 荒地免租年期限ノ満了ニ因リ貸賃
價格ヲ設定スル場合ニ於テ必要アリト認ム
ルトキハ其ノ地積ヲ改測ス
第六十四條 荒地免租年期限ノ満了ニ因リ貸賃
價格ヲ設定シタル土地ニ付テハ其ノ設定ヲ
爲シタル年ノ翌年分ヨリ地租ヲ徵收ス
第三章 災害地免租
第六十五條 北海道又ハ府縣ノ全部又ハ一部
ニ互ル災害又ハ天候不順ニ因リ收穫皆無ニ
歸シタル田地ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ
依リ其ノ年分地租ハ之ヲ免除ス
第六十六條 地目變換若ハ開墾成功ノ申告ア
リタル土地又ハ耕地整理工事を完了シ貸賃價
格配賦ノ申出アリタル土地ニシテ未タ土地
臺帳ヲ更正セザルモノニ付テハ其ノ成功地
目カ田地ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ
前條ノ規定ヲ準用ス
第六十七條 前二條ノ規定ニ依リ地租ノ免除
ヲ受ケントスル者ハ被害現狀ノ存スル期間ニ
於テ其ノ事實ヲ明ニシテ稅務署長ニ申請ス

第六十八條 前條ノ申請アリタルトキハ被害
ノ調査中其ノ年分地租ノ徵收ヲ猶豫スルコ
トヲ得
第六十九條 第六十五條又ハ第六十六條ノ規
定ニ依リ免除シタル地租ハ法律上總テノ納
稅資格中ヨリ之ヲ控除セス
第四章 自作農地免租
第七十條 田地地租ノ納期開始ノ時ニ於テ納
稅義務者（法人ヲ除ク）ノ住所地市町村及
隣接市町村内ニ於ケル田地貸賃價格ノ合計
金額カ其ノ同居家族ノ分ト合算シ二百圓未
滿ナルトキハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ
田地ノ當該納期分地租ハ命令ノ定ムル所ニ
依リ之ヲ免除ス但シ小作ニ付シタル田地ニ
付テハ此ノ限ニ在ラス
民法施行前ヨリ引續キ存スル永小作權ニ付
其ノ設定ノ當時舊來ノ慣行ニ依リテ小作料
支拂ノ外當該田地ノ地租ノ全額ヲ永小作權
者ニ於テ負擔スルコトヲ約シタル田地ニ關
シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ永小作權者ヲ
所有者ト看做シテ前項ノ規定ヲ適用ス
第七十一條 前條ノ規定ニ依リ地租ノ免除ヲ
受ケントスル者ハ毎年三月中ニ住所地市町
村ヲ經由シ稅務署長ニ申請スヘシ
前項ノ申請期間經過後新ニ前條ノ規定ニ該

第五章 地租徵收

第七十二條 稅務署長ハ土地ノ異動其ノ他地
租徵收ニ關シ必要ト認ムル事項ヲ市町村ニ
通知スヘシ
第七十三條 地租ハ各納稅義務者ニ付同一市
町村内ニ於ケル同一地目ノ貸賃價格ノ合計
金額ニ依リ算出シ之ヲ徵收ス但シ貸賃價格
ノ合計金額カ一圓ニ滿タサルトキハ地租ヲ
徵收セス
田、畑、宅地以外ノ土地ハ之ヲ同一地目ノ
土地ト看做シテ前項ノ規定ヲ適用ス
第七十四條 市町村ハ地租ノ納期毎ニ其ノ納
期開始前十五日迄ニ貸賃價格及地租ノ總額
並ニ其ノ各納期ニ於ケル納額ヲ稅務署長ニ
報告スヘシ但シ前報告後異動生ラズキハ此
ノ限リニ在ラス
前項ノ報告後納期開始迄ニ報告事項ニ異動
ヲ生シタルトキハ直ニ其ノ異動額ヲ稅務署
長ニ報告スヘシ
第七十五條 市町村ハ第七十條ノ規定ニ依リ
地租ヲ免除スル田地ノ貸賃價格ノ總額ヲ前
條ノ例ニ準シ稅務署長ニ報告スヘシ
第七十六條 大藏大臣ハ稅務署長又ハ其ノ代
理官ヲシテ隨時市町村ニ於ケル地租徵收ニ

第六章 雜則

第七十七條 他ノ法律ニ依リ一定ノ期間地租
ヲ免除シタル土地ニ付テハ別段ノ規定アル
場合ヲ除ク外第五十七條及第六十條乃至
第六十四條ノ規定ヲ準用ス
第七十八條 稅務署長土地ノ異動ニ因リ地
租、地目、地積又ハ貸賃價格ヲ土地臺帳ニ
登錄シタルトキ又ハ登錄ヲ變更シタルトキ
ハ土地所有者及納稅義務者ニ通知スヘシ
第七十九條 納稅義務者其ノ土地所在ノ市町
村内ニ現住セザルトキハ地租ニ關スル事項
ヲ處理セシムル爲メ其ノ市町村内ニ現住スル
者ニ就キ納稅管理人ヲ定メ當該市町村長ニ
申告スヘシ
第八十條 土地所有者ニ變更アリタル場合ニ
於テハ舊所有者カ爲メヘカリシ申告ハ所有
者ノ變更アリタル日ヨリ三十日內ニ新所有
者ヨリ之ヲ爲スヘシ
第八十一條 本法ニ依リ土地所有者ヨリ爲ス
ヘキ申告又ハ申請ハ實權ノ目的タル土地又
ハ百年ヨリ長キ存續期間ノ定アル地上權ノ
目的タル土地ニ付テハ土地臺帳ニ登錄セラ
レタル實權者又ハ地上權者ヨリ之ヲ爲スコ
トヲ得
第八十二條 本法ニ依リ申告ヲ爲スヘキ義務

ヲ有スル者其ノ申告ヲ爲ササルトキハ五十
圓以下ノ過料ニ處ス
非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條
ノ規定ハ前項ノ過料ニ付テ之ヲ準用ス
第八十三條 詐偽其ノ他不正ノ行為ニ依リ地
租ヲ遁脱シタル者ハ其ノ遁脱シタル税金ノ
五倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ直ニ其
ノ地租ヲ徵收ス但シ自首シタル者又ハ稅務
署長ニ申出タル者ハ其ノ罪ヲ問ハス
前項ノ罪ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條
第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、
第四十一條、第四十八條第二項、第六十三
條及第六十六條ノ例ヲ用ヒス
第八十四條 本法ニ依リ申告ヲ爲スヘキ義務
ヲ有スル者其ノ申告ヲ爲サス仍テ地租ニ不
足額アルトキハ直ニ之ヲ徵收ス
第八十五條 前二條ノ規定ニ依リ地租ヲ徵收
スル場合ニ於テハ第七十三條ノ規定ニ拘ラ
ズ當該土地一筆毎ニ其ノ地租ヲ算出ス
第八十六條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ土地
ノ檢査ヲ爲シ又ハ土地ノ所有者、實權者、
地上權者其ノ他利害關係人ニ對シ必要ナル
事項ヲ質問スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テ土地ノ檢査ヲ拒ミ又ハ之
ヲ妨ケタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
第八十七條 市制第六條又ハ第八十二條第三
項ノ市ニ於テハ本法中ニ關スル規定ハ區

第三條 所得稅ハ左ノ所得ニ付之ヲ賦課ス

- 第一種 法人ノ普通所得
- 乙 法人ノ超過所得
- 丙 法人ノ清算所得

甲 本法施行地ニ於テ支拂ヲ受ケル公債、社債若ハ銀行預金ノ利息又ハ貸付信託ノ利息

乙 第一條ノ規定ニ該當セザル者ノ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ヨリ受ケル利息若ハ利息ノ配當、剩餘金ノ分配又ハ利息若ハ剩餘金ノ處分タル實與若ハ實與ノ性質ヲ有スル給與

第三種 第二種ニ屬セザル個人ノ所得

第三條ノ二 信託財産ニ付生スル所得ニ關シテハ其ノ所得ヲ信託ノ利益トシテ享受スヘキ受益者カ信託財産ヲ有スルモノト看做シテ所得稅ヲ賦課ス但シ本法施行地ニ於テ信託利益ノ支拂ヲ爲ス貸付信託ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ受益者不特定ナルトキ又ハ未タ存在セザルトキハ受託者ヲ以テ受益者ト看做ス此ノ場合ニ於テハ受託者カ本法其ノ他ノ法令ニ依リ所得稅ヲ課セ

第十二條 合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ所得ニ付所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第十三條 第二種ノ所得ハ其ノ支拂ヲ受ケルキ金額ニ依ル

第十四條 第三種ノ所得ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ算出ス

一 營業ニ非サル貸金ノ利息又ハ第二種ノ所得ニ屬セザル公債、社債及預金ノ利息

二 山林ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額

三 實與又ハ實與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額

四 法人ヨリ受ケル利息若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額(無記名株式ノ配當ニ付テハ支拂ヲ受ケタル金額)ヨリ其ノ十分ノ四ヲ控除シタル金額

五 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料及此等ノ性質ヲ有スル給與ハ前年中ノ收入金額但シ前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受ケタルニ非サルモノニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

ラレサル者ナルトキト雖尙所得稅ヲ賦課ス

受託者法人ナル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課スヘキ所得ハ之ヲ個人ノ所得ト看做ス

信託會社ノ所得計算ニ付テハ貸付信託ニ因ル收入及支出ハ其ノ總益金及總損金ヨリ之ヲ控除ス

第三條ノ三 本法ニ於テ貸付信託ト稱スルハ信託會社ノ引受ケタル金銀信託ニシテ信託財産ノ運用方法ヲ預入又ハ貸付ノミニ限定シタルモノヲ謂フ

第四條 法人ノ普通所得ハ各事業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル金額ニ依ル但シ保險會社ニ在リテハ各事業年度ノ利益金又ハ剩餘金ニ依ル

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ普通所得ハ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ニ付前項ノ規定ニ準シ之ヲ計算ス

法人カ事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テハ其ノ事業年度ノ始ヨリ解散又ハ合併ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ一事業年度ト看做ス

第五條 法人ノ普通所得カ當該事業年度ノ資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額

六 前各號以外ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額但シ前年一月一日ヨリ引續キ有シタルニ非サル資産、營業又ハ職業ノ所得ニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受ケル金額又ハ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受ケル金額カ其ノ株式ノ拂込金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ法人ヨリ受ケル利益ノ配當ト看做ス

第一項第一號、第二號及第四號ノ所得ニ付テハ被相続人ノ所得ハ之ヲ相続人ノ所得ト看做シ第六號ノ所得ニ付テハ相続シタル資産又ハ營業ハ相続人カ引續キ之ヲ有シタルモノト看做シテ其ノ所得ヲ計算ス

第十五條 前條ノ規定ニ依リ算出シタル所得總額一萬二千圓以下ナルトキハ其ノ所得中勤勞所得(前條第一項第三號及第五號ノ所得)ニ付左ノ金額ヲ控除ス

一 所得總額六千圓以下ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ二

二 所得總額六千圓以上ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ一

三 所得總額六千圓ヲ超テ勤勞所得以外ノ勤勞所得以外ノ所得ト計算シテ六千圓ニ達スル迄ノ金額ノ十分ノ二、其ノ

ヲ以テ法人ノ超過所得トス

第六條 法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ各月末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額又ハ基金及積立金額ノ月平均ヲ以テ之ヲ計算ス

第七條 本法施行地ニ本店若ハ主タル事務所ヲ有セサル法人又ハ所得稅ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所得ト有スル法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ計算ス

第八條 本法ニ於テ積立金ト稱スルハ積立金其ノ他名義ノ何タルヲ問ハス法人ノ普通所得中其ノ留保シタルモノヲ謂フ

第九條 (削除)

第十條 (削除)

第十一條 法人解散シタル場合ニ於テ其ノ剩餘財産ノ價額カ解散當時ノ拂込株式金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ清算所得トス

法人合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ株主又ハ社員カ合併後存続スル法人若ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ヨリ合併ニ因リテ取得スル株式ノ拂込金額又ハ出資金額及金額ノ總額カ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ合併當時ノ拂込株式金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ清算所得ト看做ス

他ノ金額ノ十分ノ一

戶主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ

第十六條 前二條ノ規定ニ依リ算出シタル所得總額三千圓以下ナルトキハ其ノ所得ヲ有スル者ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ其ノ年三月一日現在ノ同居ノ戶主及家族中年齡十八歲未滿者ハ六十歲以上ノ者又ハ不具廢疾者一人ニ付百圓ヲ控除ス但シ第二條ノ規定ニ依リ納稅義務者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

戶主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ

前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ金額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ納稅義務者ノ一人又ハ數人ノ所得ヨリ之ヲ控除ス

同一人ニシテ山林ノ所得ト山林以外ノ所得ト有スル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依リ控除ハ先ツ山林以外ノ所得ニ付之ヲ爲シ不足アルトキハ山林ノ所得ニ及フ

第一項ノ不具廢疾者ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條ノ二 第三條ノ二第二項第三項ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課スヘキ所得ハ之ヲ受託者固有ノ所得ト區分シテ所得金額ヲ定ム二以上ノ信託アル場合ニ於テハ尙各信託毎ニ

之ヲ定ム
 第十五條第二項、第十六條、第二十條第二項及第二十三條第二項ノ規定ハ前項ノ所得ニ付之ヲ適用セス
 第十六條ノ三 自己若ハ家族又ハ其ノ相續人ヲ保險金受取人トスル生命保險契約ノ爲ニ拂込ミタル保險料ハ年額二百圓ヲ限リ命令ノ定ムル所ニ依リ本人ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ之ヲ控除ス
 第十七條 北海道府縣市町村其ノ他命令ヲ以テ指定スル公共團體、神社、寺院、祠宇、佛堂及民法第三十四條ノ規定ニ依リ設立シタル法人ニハ所得稅ヲ課セス
 第十八條 第三種ノ所得ニシテ左ノ各號ニ該當スルモノニハ所得稅ヲ課セス
 一 軍人從軍中ノ俸給及手當
 二 扶助料及傷痍疾病者ノ恩給又ハ退隱料
 三 旅費、學費金及法定扶養料
 四 郵便貯金、產業組合貯金及銀行貯蓄預金ノ利子
 五 營利ノ事業ニ關セサル一時ノ所得
 六 日本ノ國籍ヲ有セザル者ノ本法施行地外ニ於ケル資産、營業又ハ職業ヨリ生スル所得
 第十九條 勅令ヲ以テ指定シタル重要物產ノ製造業ヲ營ム者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ

開業ノ年及其ノ翌年ヨリ三年間其ノ業務ヨリ生スル所得ニ付所得稅ヲ免除ス
 第二十條 第三種ノ所得ハ千二百圓ニ滿タサルトキハ所得稅ヲ課セス第十五條、第十六條及第十六條ノ三ノ規定ニ依リ控除ヲ爲シタル爲千二百圓ニ滿タサルニ至リタルトキ亦同シ
 戶主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ
 第二十一條 第一種ノ所得ニ對スル所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス
 甲 普通所得
 本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人 百分ノ五
 本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セザル法人 百分ノ十
 乙 超過所得
 超過所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率ヲ適用ス
 普通所得金額中資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ四
 同百分ノ二十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ十
 同百分ノ三十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額 百分ノ二十

丙 清算所得
 清算所得金額ヲ左ノ如ク區分シ各稅率ヲ適用ス
 積立金又ハ本法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル所得ヨリ成ル金額 百分ノ五
 其ノ他ノ金額 百分ノ十
 法人カ各事業年度ニ於テ納付シタル第二種ノ所得ニ對スル所得稅額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該事業年度ノ第一種ノ所得ニ對スル所得稅額ヨリ之ヲ控除ス
 前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ第一種ノ所得計算上之ヲ損金ニ算入セス
 前二項ノ規定ハ法人ノ清算所得ニ對スル所得稅ニ付之ヲ準用ス
 第二十一條ノ二 同族會社カ各事業年度ニ於テ留保シタル金額中左ノ各號ノ一ニ該當スル金額アルトキハ政府ハ其ノ事業年度ノ普通所得ヲ年額ニ換算シタル金額中五萬圓以下ノ金額ニ百分ノ十、五萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ十五、十萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ二十、五十萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ二十五、百萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ三十ヲ乘シタル合計金額ノ普通所得年額ニ對スル割合ヲ求メ之ヲ稅率トシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル金額(各號共ニ該當スル場合ニハ

其ノ多額ナル一方)ニ付適用シテ算出シタル稅額ヲ普通所得ニ對スル所得稅ニ加算スルコトヲ得
 一 事業年度ノ普通所得中留保シタル金額カ其ノ事業年度ニ於ケル普通所得ノ十分ノ三ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額
 二 事業年度末ニ於ケル積立金及其ノ事業年度ノ普通所得中留保シタル金額ノ合計カ其ノ事業年度末ニ於ケル拂込株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額但シ其ノ事業年度末ニ於ケル積立金カ拂込株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一ヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ超過額ハ之ヲ控除ス
 本法ニ於テ同族會社ト稱スルハ株主又ハ社員ノ一人及之ト親族、使用人等特殊ノ關係アル者ノ株式金額又ハ出資金額ノ合計カ其ノ法人ノ株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一以上ニ相當スル法人ヲ謂フ
 第二十二條 第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス
 甲 公債ノ利子 百分ノ四
 其ノ他 百分ノ五
 乙 信託會社カ其ノ引受ケタル貸付信託ノ信託

財產ニ付納付シタル第二種ノ所得ニ對スル所得稅額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該貸付信託ノ利益ニ對スル所得稅額ヨリ之ヲ控除ス
 前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ其ノ貸付信託ノ利益ニ之ヲ加算ス
 第二十三條 第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率ヲ適用シテ之ヲ賦課ス但シ山林ノ所得ハ山林以外ノ所得トシテ之ヲ區分シ其ノ所得ヲ五分シタル金額ニ對シ此ノ稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ五倍シタルモノヲ以テ其ノ稅額トス
 千二百圓以下ノ金額 百分ノ〇、八
 千二百圓ヲ超ユル金額 百分ノ二
 千五百圓ヲ超ユル金額 百分ノ三
 二千圓ヲ超ユル金額 百分ノ四
 三千圓ヲ超ユル金額 百分ノ五
 五千圓ヲ超ユル金額 百分ノ六、五
 七千圓ヲ超ユル金額 百分ノ八、五
 一萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ九、五
 一萬五千圓ヲ超ユル金額 百分ノ十一
 二萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十三
 三萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十五
 五萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十七
 七萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十九

十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十一
 二十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十三
 五十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十五
 百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十七
 二百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ三十
 三百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ三十三
 四百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ三十六
 前項ノ場合ニ於テ戶主及其ノ同居家族ノ所得金額ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ對シ稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ各其ノ所得金額ニ案分シテ各其ノ稅額ヲ定ム戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得金額ニ付亦同シ
 第二十四條 第一種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ財產目錄、貸借對照表、損益計算書又ハ清算若ハ合併ニ關スル計算書並第四條乃至第十一條ノ規定ニ依リ計算シタル所得及資本金額ノ明細書ヲ添附シ其ノ所得ヲ政府ニ申告スヘシ但シ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セザル法人ハ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ニ關スル損益ヲ計算シタル所得及資本金額ノ明細書ヲ添附スヘシ
 前項ノ規定ハ第一種ノ所得ニ付所得稅ヲ課セラレハキ法人ニ付其ノ所得ナキ場合ニ之ヲ準用ス
 第二十五條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル

者ハ毎年三月十五日迄ニ所得ノ種類及金額ヲ詳記シ政府ニ申告スヘシ
 第十六條又ハ第十六條ノ三ノ規定ニ依リ控除ヲ受ケムトスル者ハ前項ノ申告ト同時ニ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ申請書ヲ提出スヘシ
 第二十六條 第一種ノ所得金額ハ第二十四條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定シ第三種ノ所得金額ハ所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス
 所得調査委員會閉會後第三種ノ所得ノ決定ニ付脱漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ決定ヲ爲スヘカリシ年ノ翌年ニ於ケル所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定スルコトヲ得
 所得調査委員會閉會後第三種ノ所得ヲ有スル者納稅義務アルコトヲ申出テ又ハ納稅義務者所得金額ノ増加アルコトヲ申出テタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定ス
 第二十七條 稅務署長ハ毎年第三種ノ所得ニ付納稅義務アリト認ムル者ノ所得金額ヲ調査シ其ノ調査書ヲ所得調査委員會ニ送付スヘシ
 前項ノ規定ハ前條第二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十八條 各稅務署所轄内ニ所得調査委員會ヲ置ク但シ稅務署所轄内ニ在ル市ニ付テハ命令ヲ以テ特ニ所得調査委員會ヲ置クコトヲ得
 調査委員ノ定數ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム但シ定數ノ増減ハ改選期ニ於テスルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十九條 調査委員ハ各選舉區ニ於テ之ヲ選舉ス
 調査委員ヲ選舉スルトキハ同時ニ之ト同數ノ補員ヲ選舉スヘシ
 第三十條 調査委員及補員ノ選舉區域ハ所得調査委員會ヲ置クヘキ區域ニ依リ投票區及開票區ハ市町村ノ區域ニ依リ但シ市制第六條ノ規定ニ依リ指定セラレタル市ニ在リテハ區ノ區域ニ依ル
 町村組合ニシテ町村ノ事務ノ全部又ハ役場事務ヲ共同處理スルモノハ之ヲ一町村ト看做ス
 第三十一條 選舉區域内ニ住居シ第三種ノ所得又ハ個人ノ營業ニ付其ノ年法定ノ期限迄ニ所得金額又ハ純益金額ノ申告ヲ爲シ且其ノ決定ヲ受ケタル者ニシテ選舉人名簿ニ登錄セラレタルモノハ調査委員及補員ヲ選舉シ又ハ調査委員若ハ補員ニ選舉セラレルルコトヲ得但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス
 一 無能力者
 二 破産若ハ家産分散ノ宣告ヲ受ケ復権セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨濟ヲ了ヘサル者
 三 國稅滯納處分ヲ受ケタル後一年ヲ經サル者
 四 六年以上ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者
 五 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ニシテ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受ケルコトナキニ至ル迄ノ者
 六 第七十四條乃至第七十六條又ハ營業收益稅法第二十八條乃至第三十條ノ規定ニ依リ處罰セラレタル後五年ヲ經サル者
 其ノ年分ノ所得金額及純益金額ノ決定前選舉ヲ行フ場合ニ於テハ前年第三種ノ所得又ハ個人ノ營業ニ付所得稅又ハ營業收益稅ヲ納メタルコトヲ以テ其ノ年所得金額又ハ純益金額ノ決定ヲ受ケタルモノト看做ス
 前二項ノ場合ニ於テ被相続人ノ爲シタル納稅又ハ申告ハ其ノ相続人ノ納稅又ハ申告ト看做ス
 選舉人名簿ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ

定ム
 第三十二條 投票及開票ニ關スル事務ハ市區町村長又ハ戶長之ヲ擔任シ選舉會ニ關スル事務ハ稅務署長之ヲ擔任ス
 第三十三條 第二項ノ町村組合ニ付テハ其ノ組合管理者ヲ町村長ト看做ス
 第三十三條 稅務署長ハ調査委員及補員ノ選舉期日ヲ定メ之ヲ市區町村長又ハ戶長ニ通知スヘシ
 市區町村長又ハ戶長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ少クトモ選舉期日七日前其ノ旨ヲ公示スヘシ
 第三十四條 選舉ハ無記名投票ヲ以テ之ヲ行フ
 投票ハ調査委員及補員ノ各選舉ニ付一人一票ニ限ル
 選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ投票所ニ至リ被選舉人各一人ノ氏名ヲ各別ノ投票用紙ニ記載シテ投票スヘシ
 投票用紙ハ選舉ノ當日投票所ニ於テ之ヲ選舉人ニ交付ス
 第三十五條 市區町村長又ハ戶長ハ投票ヲ調査シ直ニ其ノ結果ヲ稅務署長ニ報告スヘシ
 第三十六條 稅務署長前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ選舉會ヲ開キ之ヲ調査スヘシ
 第三十七條 投票、開票及選舉會ニハ立會人ヲ立會ハシムヘシ

立會人ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第三十八條 投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス投票ノ數同シキトキハ年齡多キ者ヲ取り年齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム
 調査委員ニ當選シタル者同時ニ補員ニ當選スルモ補員タルコトヲ得ス
 第三十九條 調査委員及補員ノ選舉終了シタルトキハ稅務署長ハ當選人ノ氏名ヲ公示シ且之ヲ當選人及市區町村長又ハ戶長ニ通知スヘシ
 市區町村長又ハ戶長前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ當選人ノ氏名ヲ公示スヘシ
 第四十條 調査委員又ハ補員ニ當選シタル者ハ正當ノ事故ナクシテ之ヲ辭スルコトヲ得ス
 第四十一條 調査委員及補員ノ任期ハ選舉期日ノ屬スル月ヨリ四年トス
 選舉區域ノ變更ニ因リ其ノ區域内ニ於ケル第三種ノ所得ニ付其ノ年所得金額ノ決定ヲ受ケタル者及個人ノ營業ニ付其ノ年純益金額ノ決定ヲ受ケタル者ノ合計數ニ五分ノ一以上ノ増減ヲ來シタル場合ニ於テハ調査委員及補員ノ任期ハ選舉區域ノ變更アリタル月ヲ以テ終了スルモノトス但シ其ノ選舉區域ノ變更ノ月カ一月又ハ二月ナルトキハ三月、四月乃至八月ナルトキハ九月、十二月

月ナルトキハ翌年三月ヲ以テ終了スルモノトス
 第三十一條第二項ノ規定ハ其ノ年分ノ所得金額及純益金額ノ決定前選舉區域ノ變更アリタル場合ニ之ヲ準用ス
 第四十二條 調査委員及補員ノ改選ハ前任者ノ任期終了ノ月ノ翌月ニ於テ之ヲ行フ
 第四十三條 調査委員ニ關シタルトキハ投票ノ多數ヲ得タル補員ヨリ順次之ヲ補充シ投票ノ數同シキトキハ年齡多キ者ヲ取り年齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム
 調査委員ニ關シタル補員ニ關シテハ補員ナルコトキハ調査委員ノ補選選舉ヲ行フ
 第四十四條 前條ノ規定ニ依リ調査委員又ハ補員ト爲リタル者ハ前任者ノ殘任期間在任ス
 選舉區域ノ變更ニ因リ新ニ選舉セラレタル調査委員及補員ノ任期ハ選舉區域變更前ニ於ケル調査委員及補員ノ選舉期日ノ屬スル月ヨリ四年ヲ以テ終了ス
 第四十五條 調査委員又ハ補員第三十一條第一項各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキ、第三種ノ所得ニ對スル所得稅若ハ營業收益稅ノ何レニ付テモ納稅義務ヲ有セサルニ至リタルトキ又ハ其ノ選舉區域内ニ住居セサルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

所得税法

第四十六條 所得調査委員會ノ開會日數ハ三十日以内トシ地方ノ情況ニ依リ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十七條 所得調査委員會ハ稅務署長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク

第四十八條 所得調査委員會ハ毎年開會ノ始ニ於テ調査委員中ヨリ會長ヲ選舉スヘシ

第四十九條 所得調査委員會ハ定員ノ過半數ニ當ル委員出席スルニ非サレハ決議スルコトヲ得ス

第五十條 議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可ク同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第五十一條 調査委員ハ自己及自己ト同一戶籍内ニ在ル者ハ所得ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得ス

第五十二條 五月三十一日迄ニ所得調査委員會成立セサルトキハ政府ニ於テ所得金額ヲ決定ス

第五十三條 所得調査委員會開會ノ日ヨリ第四十六條ノ期間内又ハ五月三十一日迄ニ調査了セサルトキハ政府ニ於テ調査未済ノ所得金額ヲ決定ス

第五十四條 政府ハ所得調査委員會ノ決議ヲ不實ト認ムルトキハ七日以内ノ期間ヲ定メ之ヲ再調査ニ付ス仍其ノ決議ヲ不實ト認ムルトキハ再調査期間内ニ調査了セサルトキハ政府ニ於テ所得金額ヲ決定ス

第五十三條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ所得調査委員會ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第五十四條 調査委員ニハ手當及旅費ヲ給ス

第五十五條 本法施行地ニ於テ利子支拂ヲ爲スヘキ公債又ハ社債ヲ募集シタル者ハ遲滞ナク其ノ公債又ハ社債ニ付左ノ事項ヲ記載シタル調書ヲ政府ニ提出スヘシ

一 公債又ハ社債ノ名稱及其ノ總額

二 利子支拂期限及利率

三 償還ノ方法及期限

四 數回ニ分チテ拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期

第五十六條 第三種ノ所得ニ關スル俸給料歳費年金恩給退職料實與若ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ノ支拂ヲ爲ス者又ハ利益若ハ利息ノ配當若ハ剩餘金ノ分配ヲ爲ス法人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ支拂調書ヲ政府ニ提出スヘシ

第五十七條 信託ノ受託者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ各信託ニ付計算書ヲ政府ニ提出スヘシ

第五十八條 第一項又ハ前項ノ支拂調書又ハ計算書ヲ提出シタル者ニ對シテハ命令ノ定ムル金額ヲ交付スルコトヲ得

第五十九條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者ノ納稅義務アリト認ムル者又ハ前條第一項又ハ第二項ノ

支拂調書又ハ計算書ヲ提出スル義務アル者ニ質問スルコトヲ得

第五十八條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者又ハ納稅義務アリト認ムル者ニ金錢又ハ物品ヲ支拂フノ義務ヲ有スト認ムル者ニ對シ其ノ金額、數量、價格、又ハ支拂期日ニ付質問スルコトヲ得

第五十九條 第二十六條、第五十一條若ハ第五十二條ノ規定ニ依リ第一種若ハ第三種ノ所得金額ヲ決定シタルトキ又ハ第二十一條ノ規定ニ依リ稅額ヲ加算シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第六十條 本法施行地内ニ住所又ハ居所ヲ有セサル納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲ササルトキハ前項ノ通知ハ公告ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ其ノ通知アリタルモノト看做ス

第六十一條 納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル所得金額又ハ加算稅額ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第六十二條 前項ノ請求アリタル場合ト雖政府ハ稅金ノ徵收ヲ猶豫セス

第六十三條 前條第一項ノ請求アリタルトキ

ハ所得審査委員會ノ決議ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

第六十四條 所得審査委員會ハ前條第一項ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ所得ニ關スル事實ヲ質問スルコトヲ得

第六十五條 第五十二條ノ規定ハ所得審査委員會ノ決議ニ之ヲ準用ス

第六十六條 各稅務監督局所轄内ニ所得審査委員會ヲ置ク

第六十七條 一 收稅官吏中ヨリ大藏大臣ノ命シタル者三人

二 稅務監督局所轄内各府縣又ハ北海道ニ於テ調査委員ノ互選シタル者府縣ニ在リテハ各一人北海道ニ在リテハ四人

所得審査委員會、審査委員及其ノ補關員ニ關スル事項ハ本法ニ定ムルモノヲ除クノ外命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十八條 調査委員ヨリ選舉セラレタル審査委員ニハ日當及旅費ヲ給ス

第六十九條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者第十四條第一項第五號及第六號ノ所得額二分ノ一以上ヲ減損シタルトキハ政府ニ所得金額ノ更訂ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ翌年一月三十一日ヲ過キタルトキハ此ノ限ニ在ラス

所得金額決定後相續、贈與又ハ營業繼續ニ因リ所得金額ヲ減損シタル場合ニハ前項ノ規定ヲ適用セス

第六十五條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ所得金額ヲ査定シ二分ノ一以上ノ減損アルトキハ之ヲ更訂ス

第六十六條 納稅義務者第六十一條ノ決定又ハ前條ノ更訂處分ニ對シ不服アルトキハ訴訟又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得

第六十七條 第一種ノ所得ニ付テハ事業年度毎ニ所得稅ヲ徵收ス但シ清算所得ニ付テハ清算又ハ合併ノ際ニ之ヲ徵收ス

第六十八條 第二種ノ所得ニ付テハ其ノ金額支拂ノ際支拂者其ノ所得稅ヲ徵收シ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納ムヘシ

第六十九條 第三種ノ所得ニ付テハ所得稅ノ年額ヲ四分シ左ノ四期ニ於テ之ヲ徵收ス但シ納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲サスシテ本法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移ストキハ直ニ其ノ所得稅ヲ徵收スルコトヲ得

第七十條 第一期 其ノ年七月一日ヨリ三十一日限

第二期 其ノ年十月一日ヨリ三十一日限

第三期 翌年一月一日ヨリ三十一日限

第四期 翌年三月一日ヨリ三十一日限

第六十八條 前條第二項ノ規定ニ依リ徵收スヘキ所得稅ヲ徵收セサルトキ又ハ其ノ徵收シタル稅金ヲ納付セサルトキハ國稅徵收ノ

例ニ依リ之ヲ支拂者ヨリ徵收ス

第六十九條 法人解散シタル場合ニ於テ清算所得ニ對スル所得稅又ハ前條ノ規定ニ依リ徵收セラルル稅金ヲ納付セシテ殘餘財産ヲ分配シタルトキハ其ノ稅金ニ付清算人連帶シテ納稅ノ義務アルモノトス

第七十條 第六十四條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ更訂處分ノ確定スルニ至ル迄稅金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第七十一條 第三種ノ所得ニ付テハ以上ノ稅務署所轄内ニ於テ所得金額ノ決定アリタルトキハ政府ハ納稅義務者ノ住所外、住所ナキトキハ居所外以外ニ於ケル所得金額ノ決定ヲ取消スヘシ

第七十二條 第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ納稅義務者ノ住所、住所ナキトキハ居所地ヲ以テ納稅地トス但シ住所外、住所外ニ在ル者ハ申告シテ居所地ニ於テ所得稅ヲ納ムルコトヲ得

第七十三條 本法施行地ニ住所及居所ナキ者ハ納稅地ヲ定メ政府ニ申告スヘシ申告ナキトキハ政府其ノ納稅地ヲ指定ス

第七十四條 納稅義務者納稅地ニ現住セサルトキハ其ノ所得ノ申告、納稅其ノ他所得稅ニ關スル一切ノ事項ヲ處理セシムル爲メ納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スヘシ本法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移サムトスルトキ亦同

所得税法

第七十三條ノ二 同族會社ノ行爲又ハ計算ニシテ其ノ所得又ハ株主社員若ハ之ト親族、使用人等特別ノ關係アル者ノ所得ニ付所得稅通算ノ目的アリト認メラルモノアル場...

第七十四條 詐僞其ノ他不正ノ行爲ニ因リ所得稅ヲ通算シタル者ハ其ノ通算シタル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス...

附則

第七十八條 本法ハ大正九年八月一日ヨリ之ヲ施行ス 第三種ノ所得ニ付テハ大正九年分所得稅ヨリ本法ヲ適用ス...

營業收益稅法

(大正十五年三月二十七日) (法律第十一號)

附則 (大正十五年法律第八號) 本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス 第三種ノ所得ニ付テハ大正十五年分所得稅ヨリ本法ヲ適用ス...

所得稅法 營業收益稅法

改正、昭和六、法律四七 朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル營業收益稅法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

- 八 會康業
九 請負業
十 印刷業
十一 出版業
十二 寫真業
十三 席貸業
十四 旅人宿業(下宿ヲ含ミ木賃宿ヲ含マズ)
十五 料理店業
十六 周旋業
十七 代理業
十八 仲立業
十九 問屋業

法施行前ニ於ケル第十四條第一項第四號ノ所得ニ付テハ本法ヲ適用セズ 第八十條 本法施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

前年一日ヨリ引續キ爲シタルニ非サル營業ニ付テハ其ノ年ノ豫算ニ依リ計算ス相續シタル營業ニ付テハ相續人カ引續キ之ヲ爲シタルモノト看做シテ其ノ純益ヲ計算ス資本利子税ヲ課セラルヘキ資本利子ハ之ヲ純益ニ算入セス

第七條 左ニ掲ケル營業ノ純益ニハ營業收益税ヲ課セス

- 一 政府ノ發行スル印紙切手類ノ賣捌
- 二 度量衡ノ製作、修置又ハ販賣
- 三 自己ノ採掘シ又ハ採取シタル礦物ノ販賣
- 四 新聞紙法ニ依ル出版
- 五 本法施行地外ニ在ル營業場ニ於テ爲ス營業
- 六 法人ノ漁業又ハ演劇興業
- 七 個人ノ自己ノ收穫シタル農産物、林産物、畜産物若ハ水産物ノ販賣又ハ之ヲ原料トスル製造但シ特ニ營業場ヲ設ケテ爲ス販賣又ハ製造ヲ除ク

第八條 勅令ヲ以テ指定スル重要物産ノ製造業ヲ營ム者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ開業ノ年及其ノ翌年ヨリ三年間其ノ營業ヨリ生スル純益ニ付營業收益税ヲ免除ス

第九條 個人ノ純益金額四百圓ニ滿タサルトキハ營業收益税ヲ課セス

第十條 營業收益税ハ左ノ税率ニ依リ之ヲ賦

課ス

法人 百分ノ三・四

個人 百分ノ二・二

純益金額 千圓以下ノ金額 百分ノ二・二

千圓ヲ超ユル金額 百分ノ二・六

百分ノ二・六

法人カ各事業年度ニ於テ納付シタル地租額又ハ資本利子税額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該事業年度ノ營業收益税額ヨリ之ヲ控除ス

個人カ其ノ營業用ノ土地ニ付納付シタル地租額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ營業收益税額ヨリ之ヲ控除ス

前二項ノ場合ニ於テ控除スヘキ地租又ハ資本利子税ハ純益計算上之ヲ損金又ハ必要經費ニ算入セス

第十一條 納稅義務アル法人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ純益金額ヲ政府ニ申告スヘシ

第十二條 納稅義務アル個人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ毎年三月十五日迄ニ純益金額ヲ政府ニ申告スヘシ

第十三條 法人ノ純益金額ハ第十一條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定シ個人ノ純益金額ハ所得税法ノ所

得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

所得調査委員會閉會後個人ノ純益金額ノ決定ニ付脱漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ決定ヲ爲スヘカリシ年ノ翌年ニ於ケル所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ其ノ純益金額ヲ決定スルコトヲ得

所得調査委員會閉會後個人ノ營業ニ付納稅義務アルコトヲ申出テ又ハ純益金額ノ増加アルコトヲ申出テタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ其ノ純益金額ヲ決定ス

第十四條 稅務署長ハ毎年個人ノ營業ニ付納稅義務アリト認ムル者ノ純益金額ヲ調査シ其ノ調査書ヲ所得調査委員會ニ送付スヘシ

前項ノ規定ハ前條第二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十五條 所得税法第五十條乃至第五十二條ノ規定ハ純益金額ノ決議及決定ニ付之ヲ準用ス

第十六條 第十三條又ハ前條ノ規定ニ依リ純益金額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第十七條 納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル純益金額ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコ

トヲ得

前項ノ請求アリタル場合ト雖政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セス

第十八條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ所得税法ノ所得審査委員會ノ決議ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

所得税法第五十二條及第六十一條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十九條 個人ノ營業ニ付納稅義務アル者純益金額二分ノ一以上減損アルトキハ政府ニ純益金額ノ更訂ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ翌年一月三十一日ヲ過キタルトキハ此ノ限ニ在ラス

純益金額決定後營業繼續ニ因リ純益金額ノ減損シタル場合ハ前項ノ規定ヲ適用セス

第二十條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ純益金額ヲ査覈シ二分ノ一以上ノ減損アルトキハ之ヲ更訂ス

第二十一條 納稅義務者第十八條ノ決定又ハ前條ノ更訂處分ニ對シ不服アルトキハ訴訟願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 法人ノ營業收益税ハ事業年度毎ニ之ヲ徵收ス

個人ノ營業收益税ハ年額ヲ二分シ左ノ二期ニ於テ之ヲ徵收ス

第一期 其ノ年八月一日ヨリ三十一日限

第二期 其ノ年十一月一日ヨリ三十日限

第二十三條 第十九條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ更訂處分ノ確定スルニ至ル迄税金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第二十四條 個人ノ營業收益税ハ納稅義務者ノ所在地、住所ナキトキハ主たる營業場ノ所在地ヲ以テ納稅地トス但シ第三種ノ所得ニ付所得稅ヲ納ムル者ニ在リテハ所得稅ノ納稅地ヲ以テ營業收益税ノ納稅地トス

第二十五條 收稅官吏ハ營業ニ關スル帳簿物件ヲ檢査シ又ハ營業者ニ質問スルコトヲ得

第二十六條 政府ハ同業組合其ノ他ノ營業者ノ團體ニ對シ營業收益税ニ關スル事項ヲ諮問スルコトヲ得

前項ノ諮問ヲ受ケタル團體ハ命令ノ定ムル所ニ依リ調査ヲ提出スヘシ

第二十七條 所得税法第七十三條ノ二ノ規定ハ純益金額ノ計算ニ付之ヲ準用ス

第二十八條 第二十五條ノ規定ニ依ル帳簿物件ノ檢査ヲ妨ケ又ハ虛偽ノ記載ヲ爲シタル帳簿ヲ提示シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條 詐偽其ノ他不正ノ行爲ニ因リ營業收益税ヲ逃脫シタル者ハ其ノ逃脫シタル税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス

前項ノ場合ニ於テ個人ノ營業ニ付營業收益

稅ヲ逃脫シタル者ノ純益金額ハ第十三條第二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ之ヲ決定シ直ニ其ノ税金ヲ徵收ス

第三十條 營業收益税ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得タル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用ヒス但シ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

附則

本法ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

法人ノ大正十六年一月一日以後ニ終了スル事業年度ノ期間カ大正十五年ニ跨ルモノニ付テハ當該事業年度ノ純益金額ヨリ日割計算ノ方法ニ依リテ算出シタル大正十五年ニ屬スル期間ノ純益ヲ控除ス

附則 (昭和六年法律第四十七號)

本法ハ個人ノ營業收益税ニ付テハ昭和六年分ヨリ、法人ノ營業收益税ニ付テハ昭和七年四月一日以後ニ終了スル事業年度分ヨリ之ヲ適用ス但シ昭和六年分ノ個人ノ營業收益税ニ限リ改正規定中百分ノ二・二トアルハ百分ノ二・五、百分ノ二・六トアルハ百分ノ二・八トス

昭和七年三月三十一日以前に終了スル事業年度分ノ法人ノ營業收益稅及昭和五年分以前ノ個人ノ營業收益稅ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

前章ノ條ニ依リ個人ノ營業ニ付テハ營業收益稅ノ額ハ其ノ額ニ依リ...

五ノ條ノ規定ニ依リ個人ノ營業ニ付テハ營業收益稅ノ額ハ其ノ額ニ依リ...

資本利子稅法

(大正十五年三月二十七日) 法律第二十號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ資本利子稅法ヲ制定シ茲ニ之ヲ公布セシム

資本利子稅法

一 所得稅法其ノ他ノ法律ニ依リ第二種ノ利子 貯蓄債券又ハ復興貯蓄債券ノ利子...

第九條 稅務署長ハ毎年乙種ノ資本利子ニ付納稅義務アリト認ムル者ノ資本利子金額ヲ調査シ其ノ調査書ヲ所得調查委員會ニ送付ス...

第十五條 甲種ノ資本利子ニ付テハ其ノ金額支拂ノ際支拂者其ノ資本利子税ヲ徵收シ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納ムヘシ人ノ納ムル乙種ノ資本利子ニ付テハ資本利子税ノ年額ヲ二分シ左ノ二期ニ於テ之ヲ徵收ス

第一期 其ノ年八月一日ヨリ三十一日限
第二期 其ノ年十一月一日ヨリ三十日限

第十六條 前條第一項ノ規定ニ依リ徵收スヘキ資本利子税ヲ徵收セザルトキ又ハ其ノ徵收シタル税金ヲ納付セザルトキハ國稅徵收ノ例ニ依リ之ヲ支拂者ヨリ徵收ス

第十七條 乙種ノ資本利子ニ付テハ第三種ノ所得ニ對スル所得税ノ納稅地ヲ以テ資本利子税ノ納稅地トス

第十八條 收稅官吏ハ調査上必要アルトキハ資本利子ノ支拂ヲ受ケ又ハ其ノ支拂ヲ爲スト認ムル者ニ質問スルコトヲ得

第十九條 詐爲其ノ他不正ノ行爲ニ因リ資本利子税ヲ逃脫シタル者ハ其ノ逃脫シタル税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス

第二十條 前項ノ場合ニ於テ乙種ノ資本利子ニ付テハ資本利子税ヲ逃脫シタル者ノ資本利子金額ハ第八條第二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ之ヲ決定シ直ニ其ノ税金ヲ徵收ス

第二十一條 資本利子ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其調査又ハ審査ニ關シ知得タル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條 府縣市町村其ノ他ノ公共團體ハ資本利子税ノ附加税ヲ課スルコトヲ得ス

附則
本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス乙種ノ資本利子ニ付テハ大正十五年分資本利子税ヨリ本法ヲ適用ス但シ大正十五年分資本利子税中三月十五日トアルハ四月三十日、第十五條中其ノ年八月一日ヨリ三十一日限トアルハ其ノ年九月一日ヨリ三十日限、第十條ノ規定ニ依リ期日五月三十一日トアルハ八月三十日トス

相續稅法 (明治三十八年一月一日法律四三) (大正三十一法律二四) (大正三十一法律一三八) (改正) 大正三十一法律一三八

第一條 相續開始シタルトキハ開始地カ帝國内ニ在ルト否ト問ハス又ハ被相續人若ハ相續人カ帝國臣民タルト否ト問ハス本法施行地ニ在ル相續財產ニハ本法ニ依リ相續稅ヲ課ス

第二條 被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有スルトキハ左ニ掲ケル財產ヲ以テ本法施行地ニ在ル相續財產トス

一 本法施行地ニ在ル動產及不動產
二 本法施行地ニ在ル不動產ノ上ニ存スル權利
三 前二號ニ掲ケタルモノ以外ノ財產權被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有セザルトキハ前項第一號及第二號ノ財產ヲ以テ本法施行地ニ在ル相續財產トス

第三條 船舶ノ所在ハ船籍ノ所在ニ依ル

第四條 相續開始前一年内ニ本法施行地内ヨリ本法

施行地外ニ轉シタルモノノ住所又ハ船籍ハ本法施行地内ニ在ルモノト看做ス

第三條 被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有スルトキハ相續開始ノ際本法施行地ニ在ル相續財產ノ價格ニ相續開始前一年内ニ被相續人カ本法施行地ニ在ル財產ニ付シタル贈與ノ價額ヲ加ヘ其ノ中ヨリ左ノ金額ヲ控除シタルモノヲ以テ課稅價格トス

一 公課
二 被相續人ノ葬式費用
三 債務
四 被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有セザルトキハ相續開始ノ際本法施行地ニ在ル相續財產ノ價格ニ相續開始前一年内ニ被相續人カ本法施行地ニ在ル財產ニ付シタル贈與ノ價額ヲ加ヘタルモノヨリ左ノ金額ヲ控除シタルモノヲ以テ課稅價格トス

一 其ノ財產ニ係ル公課
二 其ノ財產ヲ目的トスル留置權、特別ノ先取特權、質權又ハ抵當權ヲ以テ擔保セラルル債務
三 其ノ財產ニ關スル贈與ノ義務
四 永代借地權ハ相續稅ノ課稅價格ニ算入セス公共團體又ハ慈善其ノ他ノ公益事業ニ對シ爲シタル贈與及遺贈ハ課稅價格ニ算入セス

第四條 相續財產ノ價額ハ相續開始ノ時ノ價額ニ依ル

地上權、永小作權及定期金ニ付テハ政府ハ左ノ方法ニ依リ其ノ價格ヲ評定ス

一 地上權ニ付テハ左ノ金額ヲ以テ其ノ價額トス

一 殘存期間十年以下ナルモノ 二倍
二 地上權ノ目的タル土地ノ賃貸價格
三 殘存期間三十年以下ナルモノ 三倍
三 地上權ノ目的タル土地ノ賃貸價格
四 殘存期間五十年以下ナルモノ 又ハ存續期間ノ定ナキモノ 五倍
四 地上權ノ目的タル土地ノ賃貸價格
五 殘存期間百年以下ナルモノ 七倍
五 地上權ノ目的タル土地ノ賃貸價格
六 永小作權ニ付テハ左ノ金額ヲ以テ其ノ價額トス
七 殘存期間十年以下ナルモノ
八 永小作權ノ目的タル土地ノ賃貸價格
九 殘存期間三十年以下ナルモノ 又ハ存續期間ノ定メナキモノ 二倍

永小作權ノ目的タル土地ノ賃貸價格
三 倍

永小作權ノ目的タル土地ノ賃貸價格
五 倍

三 有期定期金ハ其ノ殘存期間ニ於ケル總金額ヲ以テ其ノ價額トス但シ一年ノ定期金ノ二十倍ヲ超ユルコトヲ得ス

四 無期定期金ハ其ノ一年ノ定期金ノ二倍ヲ以テ其ノ價額トス

五 終身定期金ハ其ノ目的トセラレタル人ノ年齢ニ依リ左ノ期間ニ於ケル定期金ノ總額ヲ以テ其ノ價額トス

一 二十歲未滿ノ者 十年
二 三十歲未滿ノ者 八年
三 四十歲未滿ノ者 六年
四 五十歲未滿ノ者 四年
五 六十歲未滿ノ者 二年
六 六十歲以上ノ者 一年

前項ニ於テ土地ノ賃貸價格ト稱スルハ貸主カ公課、修繕費、保險料其ノ他ノ土地ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ之ヲ賃貸スル場合ニ於テ貸主ノ收得スヘキ金額ヲ謂フ

第五條 條件附權利、存續期間ノ不確定ナル權利、信託ノ利益ヲ受クヘキ權利又ハ訴訟中ノ權利ニ付テハ政府ノ認ムル所ニ依リ其

ノ價格ヲ評定ス
 第三條ニ依リ控除スヘキ債務金額ハ政府カ
 確實ト認メタルモノニ限ル
 第六條 課税價格カ家督相続ニ在リテハ五千
 圓、遺產相続ニ在リテハ千圓ニ滿テサルト
 キハ相続税ヲ課セス
 第七條 軍人、軍屬ノ戦死又ハ戦争ノ爲受ケ
 タル傷疾疾病ニ起因シタル死亡ニ因リ相続
 開始シタルトキハ相続税ヲ課セス但シ傷疾
 者又ハ疾病者ニシテ重傷又ハ發病後一年ヲ
 経過シ死亡シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第八條 相続税ハ課税價格ヲ左ノ各號ニ區分
 シ其ノ各區分ニ對シ相続人ノ種類ニ從ヒ適
 次ニ各税率ヲ適用シテ之ヲ課ス(家督相続
 税ノ等級表ハ末尾ニ掲置ス)
 外國ノ法律ニ依リ開始シタル相続ニ關シテ
 ハ遺產相続ニ關スル税率ヲ準用ス但シ相続
 人二人以上アル場合ニ於テ其ノ適用スヘキ
 税率相異ルトキハ最低キ税率ヲ適用ス
 第九條 相続人ノ廢除若ハ其ノ取消ニ關スル
 裁判ノ確定前又ハ相続ノ承認若ハ拋棄前ト
 雖收府ハ必要ニ依リ其ノ推定家督相続人又
 ハ推定遺產相続人ニ對スル税率ヲ適用シ相
 續税ヲ課スルコトヲ得
 相続人アルコト分明ナラサルトキハ税率ノ
 最高キ相続人ニ對スル税率ヲ適用シテ相續
 税ヲ課ス

前二項ニ依リ課税シタル後相続人確定シタ
 ルトキハ税率ノ適用ヲ改訂シ税金ノ差額ヲ
 追徴シ又ハ送付ス
 第十條 相続税ヲ課セラレタル後五年以内ニ
 於テ更ニ相続開始シタルトキハ前ノ相続額
 ニ對スル相続税ニ相當スル相続税ヲ免除ス
 相續税ヲ課セラレタル後七年以内ニ於テ更
 ニ相続開始シタルトキハ前ノ相続額ニ對ス
 ル相続税ノ半額ニ相當スル相続税ヲ免除ス
 第十一條 相続人ハ相続開始ヲ知リタル日ヨ
 リ遺言執行者又ハ相続財産管理人ハ就職ノ
 日ヨリ三箇月以内ニ相続財産ノ目録及相續
 財産ノ價額中ヨリ控除セラレヘキ金額ノ明
 細書ヲ政府ニ提出スヘシ
 相續カ帝國外ニ於テ開始シタルトキ又ハ前
 項ノ書類ヲ提出スヘキ者カ帝國内ニ住所ヲ
 有セザルトキハ前項ノ期間ハ六箇月トス
 相続人確定シタルトキハ前二項ノ書類ヲ提
 出スルト同時ニ又ハ其ノ確定ノ日ヨリ一箇
 月以内ニ相続人ノ相續關係ヲ記載シタル書
 面ヲ政府ニ提出スヘシ
 第十二條 戶籍吏左ノ事項ニ關スル屆書ヲ受
 理シタルトキハ之ヲ收税官應ニ報告スヘシ
 一 死亡又ハ失踪
 二 戶主ノ隠居又ハ國籍喪失
 三 戶主カ婚姻又ハ養子縁組ノ取消ニ因
 リテ其ノ家ヲ去リタルコト

四 入夫婚姻ニ因リ女戶主カ戶主權ヲ喪
 失シタルコト
 五 戶主タル入夫ノ離婚
 第十三條 課税價格ハ政府之ヲ決定ス
 課税價格ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ相
 續人、遺言執行者又ハ相続財産管理人ニ通
 知スヘシ
 第十四條 相続人、遺言執行者又ハ相続財産
 管理人前條ノ決定ニ對シ異議アルトキハ通
 知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ申立テ再
 審査ヲ求ムルコトヲ得
 第十五條 前條ノ請求アリタルトキハ相続税
 審査委員會ノ諮問ヲ經テ政府之ヲ決定ス
 審査委員會ノ組織及會議ニ關スル規定ハ命
 令ヲ以テ之ヲ定ム
 第十六條 課税價格ノ決定ニ對シ不服アル者
 ハ訴訟又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得
 第十七條 相続税ハ一時ニ之ヲ納付スヘシ但
 シ税金額百圓以上ナルトキハ相續税ニ相當
 スル擔保ヲ提供シ七年以内ノ年賦延納ヲ求
 ムルコトヲ得
 前項ニ依リテ年賦延納ヲ求ムルトスル者ハ
 第十三條ノ通知ヲ受ケタル後二十日以内ニ
 政府ニ出願スヘシ

相続人、遺言執行者又ハ相続財産管理人帝
 國內ニ住所ヲ有セザルトキハ前項ノ期間ハ
 三箇月トス
 第十八條 審査ヲ求メ訴訟又ハ行政訴訟ヲ爲
 シタル場合ト雖相続人、遺言執行者又ハ相
 續財産管理人ハ通知ヲ受ケタル金額ニ依リ
 税金ヲ納付スヘシ
 第十九條 相続人、遺言執行者又ハ相続財産
 管理人ハ相続税ヲ納付シ又ハ其ノ延納ノ許
 可ヲ受ケタル後ニ非サレハ遺贈ノ辨濟ヲ爲
 スコトヲ得ス
 第二十條 相続財産ヲ以テ相続税ヲ完納スル
 コト能ハサルトキハ相続開始前一年内ニ被
 相続人ヨリ本法施行地ニ在ル財産ノ贈與ヲ
 受ケタル者ハ其ノ限度ニ於テ不足額ヲ納付
 スヘシ但シ相続税ノ延納ノ許可シタル場合
 ニ於テハ此ノ限ニ在ラス
 第二十一條 相続税ノ審査ニ參與シタル者ハ
 其ノ審査ニ關スル事項ヲ他ニ漏洩スルコト
 ヲ得ス
 第二十二條 相続人、遺言執行者又ハ相続財
 産管理人期限内ニ第十一條ニ依リ書類ヲ提
 出セザルトキハ政府ハ期間ヲ定メテ催告ヲ
 爲スコトヲ得
 相続人二人以上ナル場合ニ於テハ政府ハ其
 ノ一人ニ對シテ前項ノ催告ヲナスコトヲ得
 前二項ノ場合ニ於テ相続人、遺言執行者又

ハ相続財産管理人其ノ期間内ニ書類ヲ提出
 セザルトキハ政府ノ認ムル所ニ依リ課税價
 格ヲ決定シ催告ニ關スル費用及税金ノ十分
 ノ一ニ相當スル金額ヲ相続人、遺言執行者
 又ハ相続財産管理人ヨリ徴收スルコトヲ得
 相続人二人以上ナル場合ニ於テハ各相続人
 ハ前項ノ徴收金ニ付連帶納付ノ責ニ任ス
 第三項ノ金額ノ徴收ニ關シテハ兩稅徴收法
 規定ヲ準用ス
 第二十三條 左ニ掲ケル場合ニ於テ本法施行
 地ニ在ル不動産及船舶以外ノ財産ニ付爲シ
 タル贈與ノ價額カ千圓以上ナルトキハ遺產
 相續開始シタルモノト看做シ其ノ財産ノ價
 額ヲ課税價格トシテ本法ニ依リ相続税ヲ課
 ス
 一 親族ニ贈與ヲ爲シタルトキ
 二 分家ヲ爲スニ際シ若ハ分家ヲ爲シタ
 ル後本家ノ戶主又ハ家族カ分家ノ戶主
 又ハ家族ニ贈與ヲ爲シタルトキ
 前項ノ遺產相續ニ關シテハ第十條ノ規定ヲ
 適用セス
 第二十三條ノ二 信託ニ付委託者カ他人ニ信
 託ノ利益ヲ受クヘキ權利ヲ有セシメタルト
 キハ其ノ時ニ於テ信託ノ利益ヲ受クヘキ權
 利ヲ贈與又ハ遺贈シタルモノト看做シ第三
 條、第二十條及前條ノ規定ヲ適用ス但シ不
 動產又ハ船舶ノ贈與スヘキ權利ニ付テハ前

條ノ規定ヲ適用セス
 前項ノ場合ニ於テ受益者不特定ナルトキ又
 ハ未タ存在セザルトキハ委託者ノ直系卑屬
 ヲ受益者ト爲シタルモノト看做シ其ノ委託
 者ヲ相続財産管理人ト看做ス
 第二十四條 第十一條ニ依リ提出シタル書類
 ニ虛偽ノ記載ヲ爲シタル者其ノ他不正ノ所
 爲ヲ以テ相続税ノ遺贈ヲ圖リ又ハ遺贈シタ
 ル者ハ其ノ遺贈シ又ハ遺贈セムトシタル税
 金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但
 シ自首シタル者ハ其ノ税金ヲ徴收シ其ノ罪
 ヲ問ハス
 第二十五條 第二十一條ニ違反シタル者ハ三
 圓以上三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
 前項ニ依リ處罰セラレタル者ハ其ノ職ヲ失
 フ
 第二十六條 府縣市町村其ノ他ノ公共團體ハ
 相続税ノ附加税ヲ課スルコトヲ得ス
 附則
 本法ハ明治三十八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 附則 (大正十五年法律第十三號)
 本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ
 本法施行前開始シタル相続ニ關シテハ仍從前
 ノ例ニ依ル

相続税

課税価格

五	三	二	百	七	五	四	三	二	一	五	千	千	相續人カ被相續人ノ家族タル	相續人カ被相續人ノ指定シタル者 民法第九百八十二條ニ依リ選定セ ラレタル者、被相續人ノ家族 直系尊屬又ハ入夫ナルトキ	相續人カ其ノ他ノ者ナルトキ
百	百	百	萬	萬	萬	萬	萬	萬	萬	萬	圓	圓	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
萬	萬	萬	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
超	超	超	超	超	超	超	超	超	超	超	超	超	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五

遺産相續

課税価格

五	三	二	百	七	五	四	三	二	一	五	千	千	相續人カ直系尊屬ナルトキ	相續人カ配偶者又ハ直系尊屬ナ ルトキ	相續人カ其ノ他ノ者ナルトキ
百	百	百	萬	萬	萬	萬	萬	萬	萬	萬	圓	圓	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
萬	萬	萬	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
超	超	超	超	超	超	超	超	超	超	超	超	超	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	ユ	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	ル	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五
額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五	千分ノ百三十五

千	百	十	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	十三	十四	十五	十六	十七	十八	十九	二十	二十一	二十二	二十三	二十四	二十五	二十六	二十七	二十八	二十九	三十	三十一	三十二	三十三	三十四	三十五	三十六	三十七	三十八	三十九	四十	四十一	四十二	四十三	四十四	四十五	四十六	四十七	四十八	四十九	五十	五十一	五十二	五十三	五十四	五十五	五十六	五十七	五十八	五十九	六十	六十一	六十二	六十三	六十四	六十五	六十六	六十七	六十八	六十九	七十	七十一	七十二	七十三	七十四	七十五	七十六	七十七	七十八	七十九	八十	八十一	八十二	八十三	八十四	八十五	八十六	八十七	八十八	八十九	九十	九十一	九十二	九十三	九十四	九十五	九十六	九十七	九十八	九十九	一百
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----

登録税法中改正法律

(昭和十年三月二十六日)
法律第三十三號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル登録税法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第十六條ニ左ノ一項ヲ加フ

前項ノ規定ハ保險業法ノ規定ニ從ヒ會社カ其ノ保險契約全部ノ移轉契約ニ因リテ不動產又ハ船舶ニ關スル權利ヲ移轉シタル場合ニ於テ其ノ權利ノ取得ニ付之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十年勅令第三十八號ヲ以テ同年四月一日ヨリ施行ス)

營業收益税法中改正法律

(昭和十年四月二十日)
法律第四十二號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル營業收益税法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

營業收益税法中左ノ通改正ス

第七條第六號中「又ハ演劇興業」ヲ削ル

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ營業收益税ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

臨時利得税法

(昭和十年三月三十日)
法律第二十號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル臨時利得税法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臨時利得税法

第一條 本法施行地ニ住所ヲ有シ又ハ一年以上居所ヲ有スル者ハ本法ニ依リ臨時利得税ヲ納ムル義務アルモノトス

第二條 前條ノ規定ニ該當セサル者ハ本法施行地ニ資產又ハ營業ヲ有スルトキハ其ノ利得ニ付テノ臨時利得税ヲ納ムル義務アルモノトス

第三條 臨時利得税ハ左ノ利得ニ付之ヲ賦課ス

- 一 法人ノ利得
- 二 營業收益税法第一條ニ掲クル營業(鑛業又ハ砂鑛業ヲ合ム)ニ因ル個人ノ利得

第四條 法人ノ現事業年度ノ利益カ既往事業年度ノ平均利益ヲ超過スル場合ニ於テ其ノ超過額ヲ以テ法人ノ利得金額トス

前項利得金額計算ノ場合ニ於テ左記各號ニ該當スルトキハ各其ノ定ムル所ニ依リ既往事業年度ノ平均利益ヲ計算ス

- 一 何レノ既往事業年度ニ於テモ利益ナキトキ又ハ既往事業年度ノ平均利益カ既往事業年度ノ平均資本金額ニ對シ年百分ノ七未滿ナルトキハ既往事業年度ノ平均資本金額ニ對シ年百分ノ七ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ以テ既往事業年度ノ平均利益トス
- 二 法人ノ第一次ノ事業年度カ昭和七年一月一日以後ニ於テ終了シタルトキハ現事業年度ノ資本金額ニ對シ年百分ノ七ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ以テ既往事業年度ノ平均利益トス
- 三 現事業年度ノ資本金額カ既往事業年度ノ平均資本金額ニ對シ増減アルトキハ既往事業年度ノ平均資本金額ニ對シ年百分ノ七ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ以テ既往事業年度ノ平均利益トス

往事業年度ノ平均利益トス此ノ場合ニ於テ第一號ノ規定ノ適用ニ付テハ現事業年度ノ資本金額ヲ既往事業年度ノ平均資本金額ト看做ス

四 現事業年度ノ期間カ既往事業年度ノ期間ト異ナルトキハ現事業年度ノ月數ニ應シ月割ヲ以テ既往事業年度ノ利益ヲ計算ス

本法ニ於テ現事業年度ト稱スルハ昭和十年一月一日以後ニ於テ終了スル各事業年度ヲ謂ヒ既往事業年度ト稱スルハ昭和六年十二月三十一日以前ニ終了シタル各事業年度ヲ謂フ

第五條 法人ノ利益ハ各事業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル金額ニ依ル但シ保險會社ニ在リテハ各事業年度ノ利益金又ハ剩餘金ニ依ル

第六條 法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ各月末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額又ハ基金及積立金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算ス前項ニ於テ積立金額ト稱スルハ積立金共ノ他名義ノ何タルヲ問ハス法人ノ利益中其ノ

留保シタル金額ヲ謂フ
本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ計算ス

第七條 法人合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ既往事業年度ノ平均資本金額及平均利益ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ計算ス

第八條 合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ利益ニ付臨時利得税ヲ納ムル義務アルモノトス

第九條 個人ノ利益カ昭和六年以前三年ノ平均利益ヲ超過スル場合ニ於テ其ノ超過額ヲ以テ個人ノ利益額トス
個人ノ利益カ一萬圓未満ナルトキハ前項ノ超過額中二千圓ヲ控除シタル金額ヲ以テ前項ノ利益額トス
個人ノ利益一萬圓以上ナル者ノ利益金額千圓未満ナルトキハ臨時利得税ヲ課セス
營業ヲ繼續シ又ハ營業繼續ト認ムヘキ事實アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ前營業者

ノ平均利益ヲ其ノ平均利益ト看做ス
營業ノ期間カ一年未満ナル場合ニ於ケル平均利益ノ計算ハ命令ノ定ムル所ニ依ル
利得金額計算ノ場合ニ於テ昭和六年以前三年ノ平均利益三千圓未満ナルトキ又ハ其ノ平均利益ナキトキハ三千圓ヲ以テ平均利益トス

第十條 個人ノ利益ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額ニ依ル但シ前年一月一日ヨリ引續キ爲シタルニ非サル營業ニ付テハ其ノ年ノ豫算ニ依リ計算ス
相續シタル營業ニ付テハ相續人カ引續キ之ヲ爲シタルモノト看做シテ其ノ利益ヲ計算ス

第十一條 個人ノ利益カ六千圓未満ナルトキハ臨時利得税ヲ課セス

第十二條 營利ヲ目的トセサル法人ニシテ所得税法其ノ他ノ法律ニ依リ所得税ヲ課セラレサル者ニハ臨時利得税ヲ課セス
第十三條 個人ノ自己ノ收穫シタル農産物、林産物、畜産物若ハ水産物ノ販賣又ハ之ヲ原料トスル製造ノ利益ニ付テハ本法ヲ適用セス但シ特ニ營業場ヲ設ケテ爲ス販賣又ハ製造ノ利益ハ此ノ限ニ在ラス
第十四條 臨時利得税ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス
一 法人ノ利得 利得金額百分ノ十

二 個人ノ利得 利得金額百分ノ八

前項ノ規定ニ依リ算出シタル稅額カ法人ニ在リテハ利得金額中千圓ヲ控除シタル金額、個人ニ在リテハ利得金額中千圓ヲ控除シタル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ニ相當スル臨時利得税ヲ免除ス但シ第九條第二項ニ該當スル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 納稅義務アル法人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ利得金額ヲ政府ニ申告スル

第十六條 納稅義務アル個人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ毎年三月十五日迄ニ利得金額ヲ政府ニ申告スル

第十七條 法人ノ利得金額ハ第十五條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定シ個人ノ利得金額ハ所得税法ノ所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス
所得調査委員會閉會後個人ノ利得金額ノ決定ニ付脱漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ決定ヲ爲スヘカリシ年ノ翌年ニ於ケル所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ其ノ利得金額ヲ決定スルコトヲ得
所得調査委員會閉會後個人ノ利得ニ付納稅義務アルコトヲ申出テ又ハ利得金額ノ増加アルコトヲ申出テタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ其ノ利得金額ヲ決定ス

第十八條 稅務署長ハ毎年個人ノ利得ニ付納稅義務アリト認ムル者ノ利得金額ヲ調査シ其ノ調査書ヲ所得調査委員會ニ送付スル

第十九條 所得税法第五十條乃至第五十二條ノ規定ハ利得金額ノ決議及決定ニ付之ヲ準用ス

第二十條 第十七條又ハ前條ノ規定ニ依リ利得金額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スル

第二十一條 納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル利得金額ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ所得税法ノ所得審査委員會ノ決議ニ依リ所得税法第五十二條及第六十一條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第二十三條 利得ニ付納稅義務アル個人ハ利得金額ニ減損アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ニ利得金額ノ更訂ヲ請求スルコトヲ得但シ利益二分ノ一以上減損セサルトキ

ハ此ノ限ニ在ラス

第二十四條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ利益ヲ査及シ二分ノ一以上ノ減損アルトキハ利得金額ヲ更訂ス

第二十五條 納稅義務者第二十二條ノ決定又ハ前條ノ更訂處分ニ對シ不服アルトキハ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得

第二十六條 法人ノ利得ニ付テハ事業年度毎ニ臨時利得税ヲ徵收ス
個人ノ利得ニ付テハ臨時利得税ノ年額ヲ四分シ左ノ四期ニ於テ之ヲ徵收ス但シ納稅義務者納稅管理入ノ申告ヲ爲サスシテ本法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移ストキハ直ニ其ノ臨時利得税ヲ徵收スルコトヲ得

第一期 其ノ年七月一日ヨリ三十一日限
第二期 其ノ年十月一日ヨリ三十一日限
第三期 翌年一月一日ヨリ三十一日限
第四期 翌年三月一日ヨリ三十一日限
第二十七條 詐偽其ノ他不正ノ行爲ニ依リ臨時利得税ヲ遁脱シタル者ハ其ノ遁脱シタル税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス
前項ノ場合ニ於テ個人ノ利得ニ付臨時利得税ヲ遁脱シタル者ノ利得金額ハ第十七條第

臨時利得税法

二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ之ヲ決定シ
直ニ其ノ税金ヲ徴收ス
第二十八條 臨時利得税ノ調査又ハ審査ノ事
務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ
審査ニ關シ知得タル秘密ヲ正當ノ事由ナク
シテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ
處ス
第二十九條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三
十八條第三項但書、第三十九條第二項、第
四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第
六十三條及第六十六條ノ例ヲ用ヒス但シ
前條ノ罪ヲ犯シタル者ニ付テハ此ノ限ニ在
ラス
第三十條 所得税法第五十七條、第五十八條、
第七十條及第七十二條乃至第七十三條ノ二
ノ規定ハ臨時利得税ニ付テハ準用ス
第三十一條 大正九年法律第十二號第二條及
第三條ノ規定ハ臨時利得税ニ付テハ準用ス
臺灣又ハ樺太ニ住所ヲ有シ又ハ一年以上居
所ヲ有スル個人ノ利得ニ付テハ命令ノ定ム
ル所ニ依リ臨時利得税ヲ課セス
第三十二條 大正十三年法律第六號ニ依リ所
得税及營業收益税ヲ免除セラルル所得及純
益ニ付テハ本法ヲ適用セス
第三十三條 北海道、府縣、市町村其ノ他ノ
公共團體ハ臨時利得税ノ附加税ヲ課スルコ
トヲ得ス

附則
本法ハ昭和十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ
法人ニ付テハ昭和十年一月一日ヲ含ム事業年
度分ヨリ、個人ニ付テハ昭和十年分ヨリ之ヲ
適用ス
本法ニ依ル臨時利得税ノ賦課ハ法人ニ付テハ
昭和十二年十二月三十一日ヲ含ム事業年度分
限リ、個人ニ付テハ昭和十二年分限リトス
第十六條ノ規定中三月十五日トアルハ昭和十
年ニ限リ四月二十五日トス
明治四十年法律第二十一號第一條第一項ニ左
ノ一號ヲ加フ
六 臨時利得税
第一號 臨時利得税ノ課税ノ標準ニ依リ
第二號 臨時利得税ノ課税ノ標準ニ依リ
第三號 臨時利得税ノ課税ノ標準ニ依リ
第四號 臨時利得税ノ課税ノ標準ニ依リ
第五號 臨時利得税ノ課税ノ標準ニ依リ
第六號 臨時利得税ノ課税ノ標準ニ依リ
第七號 臨時利得税ノ課税ノ標準ニ依リ
第八號 臨時利得税ノ課税ノ標準ニ依リ
第九號 臨時利得税ノ課税ノ標準ニ依リ
第十號 臨時利得税ノ課税ノ標準ニ依リ

臨時租税増徴法

(昭和十二年三月三十日)
法律 第三十三號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル臨時租税増徴法ヲ
裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第一條 當分ノ内本法ニ依リ所得税、法人ノ
營業收益税、資本利子税、相続税、贈與税、
酒税、砂糖消費税、取引所税及臨時利得税
ヲ増徴シ金銀及銀貨ニ特別増徴税ヲ課ス
第二條 所得税中法人ノ普通所得及清算所得
ニ對スル所得税ニ付テハ所得税法第二十一
條ニ規定スル税率百分ノ五ヲ百分ノ十、百
分ノ十ヲ百分ノ二十トシタル場合ノ差増額
ニ相當スル税額ヲ増徴ス
第三條 所得税法第四條ノ規定ニ依リ法人ノ
普通所得ヲ計算スル場合ニ於テハ國債ノ利
子額中其ノ國債ヲ所有シタル期間ノ利子額
百分ノ七十二ニ相當スル金額ヲ申請ニ依リ其
ノ普通所得ヨリ控除ス
前項ノ申請ハ所得税法第二十四條ノ申告ト
同時ニ控除ニ關スル明細書ヲ添附シテ之ヲ
爲スヘシ
前二項ノ規定ハ法人ノ清算所得ノ計算ニ付
之ヲ準用ス

臨時租税増徴法

第四條 所得税中同族會社ノ普通所得ニ對ス
ル所得税ニ加算スル税額ニ付テハ所得税法
第二十一條ノ二ノ規定ニ依リ算出シタル稅
額ノ百分ノ五ニ相當スル税額ヲ増徴ス
前項ノ規定ニ依リ増徴税額ハ普通所得ノ百
分ノ四十二ニ相當スル金額ヨリ普通所得及超
過所得ニ對スル所得税額(所得税法第二十
一條ノ二ノ規定ニ依リ普通所得ニ對スル所
得税ニ加算スル税額ヲ含ム)ト第二條ノ規
定ニ依リ増徴税額トノ合計金額ヲ控除シタ
ル後額ヲ超ユルコトヲ得ス
第五條 所得税中第二種ノ所得ニ對スル所得
税ニ付テハ所得税法第二十二條第一項ノ規
定ニ拘ラス左ノ税率ニ依リ之ヲ賦課ス
甲 國債ノ利子 百分ノ二
乙 國債以外ノ公債ノ利子 百分ノ七・五
其ノ他 百分ノ十
第六條 所得税中第三種ノ所得ニ對スル所得
税ニ付テハ所得金額ノ階級ニ從ヒ左ノ割合
ノ税額ヲ増徴ス
所得金額二千圓以下ナル所得 百分ノ二十
所得金額二千圓以下ナル所得 百分ノ三十
所得金額二千圓以下ナル所得 百分ノ三十五

同 一萬五千圓以下ナル所得 百分ノ四十
同 十萬圓以下ナル所得 百分ノ四十五
同 五十萬圓以下ナル所得 百分ノ五十五
同 百萬圓以下ナル所得 百分ノ六十
同 百萬圓ヲ超ユル所得 百分ノ七十
所得金額力二千圓ヲ超エ三千圓以下ナル所
得ニ付テハ之ニ對スル所得税額及増徴税額
ノ合計金額ヨリ所得金額二千圓ノ所得ニ對
スル所得税額及増徴税額ノ合計金額ヲ控除
シタル後額力所得金額中二千圓ヲ超ユル金
額ヲ超過スルトキハ該超過額ニ相當スル金
額ヲ其ノ増徴税額ヨリ控除ス
前項ノ規定ハ所得金額力三千圓ヲ超エ七千
圓以下ナル所得、同七千圓ヲ超エ一萬五千
圓以下ナル所得、同一萬五千圓ヲ超エ五萬
圓以下ナル所得、同五萬圓ヲ超エ十萬圓以
下ナル所得、同十萬圓ヲ超エ五十萬圓以
下ナル所得及同百萬圓ヲ超ユル所得ノ各同
様ノ場合ニ付テハ準用ス
山林ノ所得ト山林以外ノ所得トハ之ヲ區分
シ各別ニ前三項ノ規定ヲ適用ス
戸主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其

臨時租稅増徴法

ノ總額ニ付前四項ノ規定ヲ適用ス戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同
第七條 法人ヨリ受ケル利益若ハ利息ノ配當
又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ所得稅法第十四
條第一項第四號ノ規定ニ拘ラス前年三月一
日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額(無記
名株式ノ配當ニ付テハ支拂ヲ受ケタル金
額)ヨリ其ノ十分ノ二ヲ控除シタル金額ニ
依リ第三種ノ所得ヲ算出ス
第八條 法人ノ營業收益稅ニ付テハ營業收益
稅法第十條ニ規定スル稅率百分ノ三四ヲ
百分ノ四トシタル場合ノ差増額ニ相當スル
稅額ヲ増徴ス
第九條 資本利子稅ニ付テハ資本利子稅法第
六條ニ規定スル稅率百分ノ二ヲ百分ノ四ト
シタル場合ノ差増額ニ相當スル稅額ヲ増徴
ス但シ貯蓄銀行ノ所有スル國債ノ利子ニ對
スル資本利子稅ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
第十條 相續稅ニ付テハ課稅價格ノ階級ニ從
ヒ左ノ割合ノ稅額ヲ増徴ス
課稅價格一萬圓以下ナルトキ
相續稅額ノ百分ノ二十
同三萬圓以下ナルトキ
相續稅額ノ百分ノ三十
同五萬圓以下ナルトキ
相續稅額ノ百分ノ五十

同十萬圓以下ナルトキ
相續稅額ノ百分ノ八十
同十萬圓ヲ超ユルトキ
相續稅額ノ百分ノ九十
第六條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ付之ヲ
準用ス
第十一條 相續稅ヲ課スヘキ相續財產ノ價額
中不動産及不動産ノ上ニ存スル權利並ニ債
託財產タル不動産ノ元本ノ利益ヲ受ケヘキ
權利ノ價額ノ合計カ相續財產ノ價額ノ二分
ノ一ヲ超ユルトキハ相續稅法第十七條第一
項但書ノ期間ハ之ヲ十年内トス
第十二條 釀造稅ニ付テハ釀造法第八十五條
ニ規定スル稅率千分ノ五ヲ千分ノ六トシタ
ル場合ノ差増額ニ相當スル稅額ヲ増徴ス
第十三條 金銀及銀鍍ニハ釀造物ノ價格ノ千
分ノ十三ノ稅率ニ依リ特別釀造稅ヲ課ス
釀造法中釀造稅ニ關スル規定ハ第八十八條
ノ規定ヲ除クノ外前項ノ特別釀造稅ニ付之
ヲ準用ス
第十四條 酒稅中清酒、白酒、味淋及燒酎ノ
造石稅ハ酒稅法第四條ノ規定ニ拘ラス左
ノ稅率ニ依ル
一 酒精分三十三度以下ノ清酒及白酒並
ニ酒精分三十度以下ノ味淋及燒酎
一石ニ付 四十五圓但シ連續式蒸餾
機ニ依リ製造シタル燒酎

ニ付テハ一石ニ付二圓ヲ
加ヘタル金額
二 酒精分三十度ヲ超ユル四十五度以下ノ
燒酎
一石ニ付 四十五圓ニ酒精分三十度
ヲ超ユル一度毎ニ一圓七
十錢ヲ加ヘタル金額但シ
連續式蒸餾機ニ依リ製造
シタルモノニ付テハ四十
七圓ニ酒精分三十度ヲ超
ユル一度毎ニ一圓八十錢
ヲ加ヘタル金額
三 酒精分二十三度ヲ超ユル清酒及白酒
酒精分三十度ヲ超ユル味淋並ニ酒精分
四十五度ヲ超ユル燒酎
一石ニ付 酒精分一度毎ニ二圓十五
圓
第十五條 酒稅中麥酒稅ニ付テハ麥酒稅法第
三條ニ規定スル稅率一石ニ付二十五圓ヲ三
十五圓トシタル場合ノ差増額ニ相當スル稅
額ヲ増徴ス
第十六條 酒稅中酒精及酒精ヲ含有スル飲料
ノ造石稅ニ付テハ酒精及酒精含有飲料稅法
第二條ニ規定スル稅率中一圓八十錢ヲ二圓
十五錢、四十二圓ヲ五十圓トシタル場合ノ
差増額ニ相當スル稅額ヲ増徴ス
第十七條 砂糖消費稅ハ砂糖消費稅法第三條

ノ規定ニ拘ラス左ノ稅率ニ依ル
一 砂糖
第一種 砂糖色相和爾標本第十一號未
滿ノ砂糖
甲 樽人黒糖及樽入白下糖但シ分
シタルモノ、黒糖及白下糖以外ノ
砂糖ニ加工シテ製造シタルモノ、或
ニ全部又ハ一部ノ新式機械ニ依リ
製造シタルモノヲ除ク
百斤ニ付 一圓
乙 其ノ他ノモノ
百斤ニ付 二圓七十錢
第二種 砂糖色相和爾標本第二十二號
未滿ノ砂糖
百斤ニ付 六圓五十錢
第三種 砂糖色相和爾標本第二十二號
以上ノ砂糖
百斤ニ付 八圓
第四種 氷砂糖、角砂糖、棒砂糖其ノ
他類似ノモノ
百斤ニ付 十圓
二 糖蜜
第一種 氷砂糖ヲ製造スルトキニ生ス
ル糖蜜
甲 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重
量全重量ノ百分ノ七十ヲ超エサル
モノ

百斤ニ付 三圓五十錢
乙 其ノ他ノモノ
百斤ニ付 八圓
第二種 其ノ他ノ糖蜜
甲 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重
量全重量ノ百分ノ六十ヲ超エサル
モノ
百斤ニ付 一圓
乙 其ノ他ノモノ
百斤ニ付 二圓七十錢
三 糖水
百斤ニ付 六圓五十錢
第十八條 取引所稅ニ付テハ左ノ各號ニ定ム
ル稅額ヲ増徴ス
一 取引所營業稅ニ付テハ取引所稅法第
一條ニ規定スル稅率百分ノ十五ヲ百分
ノ十六・五トシタル場合ノ差増額ニ相
當スル稅額
二 第二種有價證券ノ賣買取引ニ對スル
取引稅ニ付テハ取引所稅法第五條ニ規
定スル稅率百分ノ一・五ヲ百分ノ一・七
萬分ノ二・五ヲ萬分ノ四・五トシタル場
合ノ差増額ニ相當スル稅額
第十九條 臨時利得稅ニ付テハ臨時利得稅法
第十四條ニ規定スル稅率百分ノ十ヲ百分ノ
十五、百分ノ八ヲ百分ノ十トシタル場合ノ
差増額ニ相當スル稅額ヲ増徴ス

第二十條 北海道、府縣、市町村其ノ他ノ公
共團體ハ本法ニ依リ増徴スル稅額(第七條
及第二十二條ノ規定ニ依リ増額ト爲ル部分
ヲ含マス)又ハ本法ニ依リ課スル特別釀造
稅ニ付附加稅ヲ課スルコトヲ得ス
附則
第二十一條 本法ハ昭和十二年四月一日ヨリ
之ヲ施行ス
第二十二條 左ノ法律ハ之ヲ廢止ス
一 明治三十八年法律第十九號
一 明治四十二年法律第七號
第二十三條 所得稅中第一種ノ所得稅ニ付テ
ハ普通所得ニ對スル所得稅ハ本法施行後ニ
終了スル事業年度分、清算所得ニ對スル所
得稅ハ本法施行後ニ於ケル解散又ハ合併ニ
因ル分ヨリ、第三種ノ所得稅ニ付テハ昭和
十二年分ヨリ本法ヲ適用ス
第七條ノ規定ニ依リ第三種ノ所得ニ付新ニ
納稅義務ヲ有スルニ至リタル者ハ昭和十二
年四月十五日迄ニ其ノ所得金額ヲ申告スヘ
シ
前項ノ場合ニ於テハ所得金額ノ申告ト同時
ニ所得稅法第十六條又ハ第十六條ノ三ノ規
定ニ依リ控除ヲ申請スルコトヲ得
第二十四條 法人ノ營業收益稅ニ付テハ本法
施行後ニ終了スル事業年度分ヨリ本法ヲ適

臨時租稅増徴法

第二十五條 資本利子税中乙種ノ資本利子税ニ付テハ昭和十二年分ヨリ本法ヲ適用ス

第二十六條 本法施行前ニ開始シタル相續ニ付テハ本法ヲ適用セズ

第二十七條 釐金税ニ付テハ昭和十二年分ヨリ本法ヲ適用ス

第二十八條 本法施行前ニ産出シタル金銀及銀鑛ニハ本法ヲ適用セズ

第二十九條 沖繩縣ニ於テ製造シタル酒以外ノ酒類ヲ帝國内ノ他ノ地方ヘ移出スルトキハ大正十五年法律第十四號附則第三項ノ規定ニ拘ラス其ノ造石税ト第十四條ニ規定スル造石税トノ差額ノ税率ニ依リ出港税ヲ課ス

第三十條 臨時利得税ニ付テハ法人ノ臨時利得税ハ本法施行後ニ終了スル事業年度分ヨリ個人ノ臨時利得税ハ昭和十二年分ヨリ本法ヲ適用ス

第三十一條 臨時利得税法附則第二項中「昭和十二年十二月三十一日」ヲ「昭和十三年十二月三十一日」ニ「昭和十二年分」ヲ「昭和十三年分」ニ改ム

第三十二條 大正九年法律第十二號第三條ノ二乃至第六條中「臺灣」ノ下ニ、「關東州」ヲ

第八條乃至第十條中「朝鮮」ノ下ニ、「臺灣及八樺太」ヲ加フ

法人資本税法

(昭和十二年三月三十日) 法律第四十號

第一條 本法施行地ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スル法人ハ本法ニ依リ法人資本税ヲ納ムル義務アルモノトス

第二條 前條ノ規定ニ該當セサル法人ハ本法施行地ニ資本ヲ有スルトキハ其ノ資本ニ付テ

第三條 法人資本税ハ法人ノ資本ニ付テ之ヲ賦課ス

第四條 第一條ノ規定ニ該當スル法人ノ資本ハ各事業年度ノ各月末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額又ハ基金及積立金額ヨリ各月末ニ於ケル繰越損金額ヲ控除シタル金額ノ月割平均額ニ當該事業年度ノ月數ヲ乘シタルモノヲ十二分シテ計算シタル金額ニ依

第五條 規定ニ該當スル法人ノ本法施行地ニ於ケル資本ハ前項ノ規定ニ準シ命令ノ定

ムル所ニ依リ計算シタル金額ニ依リ法人ノ事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テハ其ノ事業年度ノ始ヨリ解散又ハ合併ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ一事業年度ト看做ス

第六條 本法ニ於テ積立金額トハ積立金額ノ他名義ノ何タルヲ問ハス所得税法第四條第一項ノ規定ニ依リ法人ノ普通所得中其ノ留保シタル金額ヲ謂フ

第七條 合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ資本ニ付テ法人資本税ヲ納ムル義務アルモノトス

第八條 營利ヲ目的トセサル法人ニシテ所得税法其ノ他ノ法律ニ依リ所得税ヲ課セラレサル者ニハ法人資本税ヲ課セズ

第九條 法人資本税ノ税率ハ千分ノ一トス前項ノ規定ニ依リ算出シタル稅額カ年十圓ニ滿タサルトキハ年十圓トス

第十條 所得金額ナキ法人ノ法人資本税ハ之ヲ免除ス前二項ノ規定ニ依リ算出シタル稅額カ其ノ事業年度ノ所得金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ニ相當スル法人資本税ニ付亦同

第十一條 所得税法第四條ノ規定ハ前項ノ所得金額ノ計算ニ付テ之ヲ適用ス

第十二條 納稅義務者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ

資本額ヲ政府ニ申告スヘシ

第十條 資本額ハ前條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

第十一條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者又ハ納稅義務アリト認ムル者ニ質問ヲ爲シ又ハ其ノ帳簿物件ヲ検査スルコトヲ得

第十二條 第十條ノ規定ニ依リ資本額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第十三條 納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル資本額ニ對シ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第十四條 前項ノ請求アリタル場合ト雖モ政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セズ

第十五條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ所得税法ノ所得審査委員會ノ決議ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

第十六條 前項ノ場合ニ之ヲ適用ス

第十七條 前條第一項ノ決定ニ對シ不服アル者ハ訴訟ヲ爲シ又ハ行政裁判法ニ依リ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十八條 法人資本税ハ事業年度毎ニ之ヲ徵

收ス

第十七條 同族會社ノ行爲又ハ計算ニシテ法人資本税通脫ノ目的アリト認メラルモノアル場合ニ於テハ其ノ行爲又ハ計算ニ拘ラス政府ハ其ノ認ムル所ニ依リ資本額ヲ計算スルコトヲ得

第十八條 詐偽其ノ他不正ノ行爲ニ依リ法人資本税ヲ通脫シタル者ハ其ノ通脫シタル税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ直ニ其ノ税金ヲ徵收ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス

第十九條 第十一條ノ規定ニ依リ帳簿物件ノ検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ虚偽ノ記載ヲ爲シタル帳簿書類ヲ呈示シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條 資本ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得タル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 第十八條ノ罪ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ規定ヲ適用セズ

第二十二條 朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ

本店又ハ主たる事務所ヲ有スル法人ノ本法施行地ニ於ケル資本ニ付テハ法人資本税ヲ課セズ

第二十三條 第六條ノ規定ハ朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スル法人ハ力朝鮮、臺灣、關東州、樺太又ハ本法施行地ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スル法人ト合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人カ本法施行地ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スル場合ニ付テ之ヲ適用ス

第二十四條 北海道、府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ハ法人資本税ノ附加税ヲ課スルコトヲ得

外貨價特別税法

(昭和十一年三月三十日) 法律第五號

第一條 帝國議會ノ協贊ヲ經タル外貨價特別税法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第二條 本法施行地ニ住所ヲ有シ又ハ一年以上居所有スル者ニシテ外貨價ヲ所有スル

者ニハ本法ニ依リ外貨債特別税ヲ課ス
 本法ニ於テ外貨債ト稱スルハ外國通貨ヲ以
 テ表示スル國債及地方債並ニ日本法人ノ發
 行シタル社債ヲ謂フ
 第二條 外貨債特別税ハ外貨債利子ニ付之ヲ
 賦課ス
 所得税法第三條ノ二第一項(但書ヲ除ク)及
 第二項ノ規定ハ信託財産タル外貨債ノ利子
 ニ付之ヲ準用ス
 第三條 外貨債利子ハ一月一日ヨリ六月三十
 日迄及七月一日ヨリ十二月三十一日迄ノ各
 期間中ニ於テ收入シタル外貨債ノ利子金額
 ニ依ル被相續人ノ收入シタル外貨債ノ利子
 金額ハ之ヲ相續人ノ收入シタル外貨債ノ利
 子金額ト看做ス
 外貨債ニ付テ本ノ所有者ニ非サル者カ利子
 ノ支拂ヲ受クルトキハ本ノ所有者カ支拂
 ヲ受クルモノト看做ス但シ利子ノ生スル期
 間中ニ元本ノ所有者ニ異動アリタルトキハ
 最後ノ所有者ヲ以テ利子ノ支拂ヲ受クル者
 ト看做ス
 第四條 左ニ掲クル利子ニハ外貨債特別税ヲ
 課セズ
 一 所得税法其ノ他ノ法律ニ依リ第二種
 所得税ヲ課セラレザル者ノ所有ニ屬ス
 ル外貨債ノ利子
 二 證券カ本邦(關東州及南洋群島ヲ含

ム)内ニ在ラサル外貨債ノ利子
 三 利率年五分以下ノ外貨債ノ利子
 四 利率年五分五厘以下ノ外貨債以外
 ノ外貨債ノ利子
 五 超債者カ外貨債利子ニ對スル租税ヲ
 負擔スヘキ旨ノ約款アル外貨債ノ利子
 但シ其ノ約款カ昭和十二年一月一日前
 定メラレタルモノニ限ル
 第五條 外貨債特別税ハ外貨債利子金額中外
 貨債ニ在リテハ利率年五分、外貨債以外
 ノ外貨債ニ在リテハ利率年五分五厘ニ相
 當スル金額ヲ超ユル金額ニ十分ノ七ヲ乘シ
 タル金額ヲ以テ其ノ税額トス
 第六條 外貨債特別税ニ付納稅義務アル者ハ
 外貨債利子金額ヲ政府ニ申告スヘシ
 第七條 外貨債利子金額ハ前條ノ申告ニ依リ
 申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルト
 キハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定
 ス
 第八條 前條ノ規定ニ依リ外貨債利子金額ヲ
 決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ
 通知スヘシ
 第九條 外貨債特別税ハ左ノ納期ニ於テ之ヲ
 徵收ス
 一 一月一日ヨリ六月三十日迄ニ收入シタル
 利子ニ對スル分 其ノ年七月三十一日限
 七月一日ヨリ十二月三十一日迄ニ收入シ

タル利子ニ對スル分 翌年一月三十一日
 限
 納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲サスシテ
 本法施行地外ニ住所若ハ居所ヲ移ストキ又
 ハ法人解散シ清算終了セントスルトキハ前
 項ノ納期ニ拘ラス直ニ其ノ外貨債特別税ヲ
 徵收スルコトヲ得
 第十條 收稅官吏ハ調査上必要アルトキハ外
 貨債ノ利子ノ支拂ヲ受ケ若ハ支拂ヲ爲スト
 認ムル者又ハ外貨債ノ利子ノ賣却若ハ買入
 ヲ爲スト認ムル者ニ質問ヲ爲シ又ハ其ノ帳
 簿物件ヲ検査スルコトヲ得
 第十一條 前條ノ規定ニ依ル帳簿物件ノ検査
 ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ虛偽ノ記載ヲ
 爲シタル帳簿書類ヲ呈示シタル者ハ千圓以
 下ノ罰金ニ處ス
 第十二條 詐偽其ノ他不正ノ行爲ニ依リ外貨
 債特別税ヲ遁脱シタル者ハ其ノ遁脱シタル
 税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ
 直ニ其ノ税金ヲ徵收ス但シ自首シタル者又
 ハ稅務署長ニ申告テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハ
 ス
 第十三條 外貨債特別税ノ調査ノ事務ニ從事
 シ又ハ從事シタル者其ノ調査ニ關シ知得タ
 ル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルト
 キハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第十四條 第十二條ノ罪ヲ犯シタル者ニハ刑

有價證券移轉税法

(昭和十二年三月三十日)

法第三十八條第三項但書、第三十九條第二
 項、第四十條、第四十一條、第四十八條第
 二項、第六十三條及第六十六條ノ規定ヲ適
 用セズ
 第十五條 所得税法第十二條、第七十二條第
 一項及第七十三條ノ規定ハ外貨債特別税ニ
 付之ヲ準用ス
 第十六條 大正九年法律第十二號第三條ノ規
 定ハ外貨債特別税ニ付之ヲ準用ス
 朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ住所ヲ有シ
 又ハ一年以上居所ヲ有スル者ニハ命令ノ定
 ムル所ニ依リ外貨債特別税ヲ課セズ
 第十七條 北海道、府縣、市町村其ノ他ノ公
 共團體ハ外貨債特別税ノ附加税ヲ課スルコ
 トヲ得ス
 第十八條 外貨債特別税ヲ課セラルル外貨債
 ノ利子ニ付所得税(第一種所得税ヲ除ク)又
 ハ資本利子税ヲ課スル場合ニ於テハ其ノ利
 子金額ヨリ外貨債特別税相當額ヲ控除シタ
 ル殘額ヲ以テ其ノ利子金額ト看做ス
 附則
 本法ハ支拂期カ昭和十二年一月一日以後ニ在
 ル外貨債ノ利子ニ付之ヲ適用ス

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル有價證券移轉税法
 ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 第一條 有價證券ノ賣買、交換、贈與、遺贈
 其ノ他ノ原因ニ因リ移轉アリタルトキハ本
 法ニ依リ有價證券移轉税ヲ課ス
 第二條 本法ニ於テ有價證券トハ國債證券、
 地方債證券、社債、產業債券、商工債券
 及株券並ニ外國又ハ外國法人ノ發行スル此
 等ノ性質ヲ有スル證券ヲ謂フ
 第三條 甲種國債證券並ニ登錄シタル國債ニ
 付テノ名義變更及會社ノ社員ノ持分ノ移轉
 ハ之ヲ有價證券ノ移轉ト看做ス
 第四條 有價證券移轉税ハ有價證券ノ取得者
 之ヲ納ムヘシ
 第五條 有價證券移轉税ハ左ノ區別ニ從ヒ之
 ヲ納ムヘシ
 第一種 有價證券仲買人ヲ買受人トスル賣
 買取引ニ因リ移轉 萬分ノ一
 國債證券 取得價額 萬分ノ一
 其ノ他ノ有價證券 取得價額 萬分ノ二

第二種 第一種以外ノ移轉
 甲 取引所ノ賣買市場ニ於ケル賣買取引
 ニ因リ移轉 取得價額 萬分ノ二
 其ノ他ノ有價證券 取得價額 萬分ノ四
 乙 其ノ他 取得價額 萬分ノ四
 國債證券 取得價額 萬分ノ四
 其ノ他ノ有價證券 取得價額 萬分ノ四
 第六條 前條ノ取得價額ハ賣買ニ因リ移轉ニ
 付テハ賣買價額ニ依リ其ノ他ノ原因ニ因ル
 モノニ付テハ移轉ノ時ノ價格ニ依ル
 第七條 有價證券移轉税ハ總テ一錢以上トス
 一錢未満ノ端數ハ一錢トシテ之ヲ計算ス
 第八條 營利ヲ目的トセサル法人ニシテ所得
 稅法其ノ他ノ法律ニ依リ所得税ヲ課セラレ
 サル者ハ有價證券移轉税ヲ納ムルコトヲ要
 セズ
 第九條 左ニ掲クル有價證券ニ付テハ有價證
 券移轉税ヲ納ムルコトヲ要セズ
 一 一年内ノ期限ヲ以テ發行スル國債證
 券
 二 地方債證券、勸業債券及命令ヲ以テ
 指定スル社債券ニシテ額面金額二十圓
 以下ノモノ
 第十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル有價證券ノ

有價證券移轉稅法

移轉ニ付テハ有價證券移轉稅ヲ納ムルコトヲ要セス
一 相續、法人ノ合併又ハ保險業法第十...

トヲ要セス下引受ヲ爲シタル者ヨリノ下引受ヲ爲シタル有價證券ノ移轉ニ付亦同シ
第十二條 有價證券移轉稅ハ有價證券ノ移轉...

影射トニカケテ自己ノ印章又ハ署名ヲ以テ判明ニ之ヲ消スヘシ
第十八條 第十二條第一項ニ規定スル有價證券...

有價證券移轉稅法

料額カ一圓ニ滿タサルトキハ之ヲ一圓トス
第二十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ料額ニ處ス
一 第十六條ノ規定ニ違反シ帳簿ヲ備ヘ...

日ニ於テ本法ニ依リ申告シタルモノト看做ス
第二十五條 第二十三條又ハ第二十三條ノ罪ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ規定ヲ適用セス
第二十六條 有價證券ノ移轉當事者又ハ有價證券仲買人ノ代理人、戶主、家族、同居者...

有價證券移轉稅法
附則
本法ハ昭和十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
本法施行前ヨリ引續キ有價證券ノ買賣又ハ其ノ媒介ヲ爲スヲ業トスル者本法施行後一月内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スルトキハ本法施行ノ...

朝鮮地稅令

(大正三年三月十六日)

改正 (大正七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九、四〇、四一、四二、四三、四四、四五、四六、四七、四八、四九、五〇、五一、五二、五三、五四、五五、五六、五七、五八、五九、六〇、六一、六二、六三、六四、六五、六六、六七、六八、六九、七〇、七一、七二、七三、七四、七五、七六、七七、七八、七九、八〇、八一、八二、八三、八四、八五、八六、八七、八八、八九、九〇、九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九、一〇〇)

第一條 土地ノ地目ハ其ノ種類ニ從ヒ左ノ如ク區別ス

- 一 田、畝、池沼、雜種地
- 二 林野、社寺地、墳墓地、公園地、鐵道用地、水道用地、道路、河川、溝渠、溜池、堤防、城壕、鐵道線路、水道線路

前項第一號ニ掲ケル土地ニハ地稅ヲ賦課ス社寺地ニシテ有科借地ナルトキ亦同シ

第二條 稅務署ニ土地臺帳ヲ備ヘ地稅ニ關スル事項ヲ登錄ス

第三條 地稅ハ土地臺帳ニ登錄シタル地價ノ千分ノ十五ヲ以テ一年ノ稅額トス

第四條 地稅ヲ賦課セサル土地力之ヲ賦課スル土地ト爲リタルトキハ新ニ地價ヲ定ム

地稅ヲ賦課スル土地力之ヲ賦課スル他ノ地目ノ土地ト爲リタルトキハ地價ヲ修正ス但シ第十條ノ規定ニ依リ地價ノ據置ヲ爲スモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五條 地稅ハ左ニ掲ケル者ヨリ之ヲ徵收ス

- 一 質權又ハ質ノ性質ヲ有スル典當權ノ目的タル土地ニ付テハ質權者又ハ典當權者
- 二 二十年以上ノ存續期間ノ定アル地上權ノ目的タル土地ニ付テハ地上權者
- 三 前二號以外ノ土地ニ付テハ所有者

前項ニ於テ質權者、典當權者、地上權者、所有者ト稱スルハ土地臺帳ニ質權者、典當權者、地上權者、所有者トシテ登錄セラレタル者ヲ謂フ

第七條 地稅ハ年額ヲ二分シ左ノ納期ニ於テ之ヲ徵收ス但シ納稅義務者ノ一府邑面ニ於ケル地稅年額二圓以下ナルトキハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ第一期又ハ第二期ニ於テ一時ニ之ヲ徵收スルコトヲ得

第一期 十二月一日ヨリ同月二十八日限

第二期 翌年二月一日ヨリ同月末日限

第七條ノ二 納稅義務者ノ一府邑面ニ於ケル地稅年額十圓以下ナルトキハ當該地稅ハ之ヲ徵收セズ

第八條 國、道、府邑面又ハ朝鮮總督ノ指定

スル公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地ニ付テハ地稅ヲ免除ス但シ有科借地ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 天災ニ因リ土地ノ形狀ヲ變シ又ハ作土ヲ害シタルトキハ其ノ狀況ニ依リ十年以內ノ期間ヲ定メ地稅ヲ免除スルコトヲ得

第九條ノ二 前條ノ期間滿了スルモ其ノ土地ニシテ被害ノ形狀ヲ存スルモノハ更二十年以內ノ期間ヲ定メ地稅ヲ免除スルコトヲ得

第九條ノ三 第九條又ハ前條ノ期間滿了スルモ其ノ土地ニシテ原狀ニ復シ難キモノハ十年以內ノ期間ヲ定メ地稅ヲ低減スルコトヲ得

前項ノ期間滿了シ尙原狀ニ復シ難キ土地ニ付テハ地價ヲ修正ス

第十條 地稅ヲ賦課スル土地ニ著シキ勞費ヲ加ヘ地稅ヲ賦課スル他ノ地目ニ變換シタルトキハ其ノ狀況ニ依リ二十年以內ノ期間ヲ定メ原地價ヲ據置クコトヲ得

第十條ノ二 地稅ヲ賦課セサル土地ニ著シキ勞費ヲ加ヘテ地稅ヲ賦課スル土地ト爲シタルトキハ其ノ狀況ニ依リ二十年以內ノ期間ヲ定メ地稅ヲ免除スルコトヲ得

第十條ノ三 海面、水面、浮洲等ニ勞費ヲ加ヘテ地稅ヲ賦課スル土地ト爲シタルトキハ其ノ狀況ニ依リ二十年以內ノ期間ヲ定メ地稅ヲ免除スルコトヲ得

第十一條 地稅ヲ賦課スル土地力地稅ヲ賦課セサル土地ト爲リタルトキ又ハ地稅ヲ免除セラルタルトキハ其ノ以後ニ開始スル納期ヨリ地稅ヲ徵收セズ

地稅ヲ賦課セサル土地ニシテ地稅ヲ賦課スル土地ト爲リタルトキ又ハ地稅ヲ免除スル土地ニシテ免除ノ事由止ミタルトキハ其ノ以後ニ開始スル納期ヨリ地稅ヲ徵收ス但シ其ノ年經過後地稅ヲ賦課スル土地ト爲リタルモノ又ハ地稅免除ノ事由止ミタルモノハ其ノ年分地稅ノ翌年ニ於ケル納期ニ於テハ地稅ヲ徵收セズ

第十二條 地價ヲ修正シタル土地ニ付テハ其ノ年ヨリ修正地價ニ依リ地稅ヲ徵收ス但シ其ノ年ニ係ル地稅ノ納期開始後地價ヲ修正シタルトキハ翌年分ヨリ修正地價ニ依リ地稅ヲ徵收ス

第十三條 稅務官吏ハ土地ノ検査ヲ爲シ又ハ納稅義務者若ハ土地所有者ニ對シ必要ノ事項ヲ尋問スルコトヲ得

第十四條 納稅義務者地稅ヲ遁脱シタルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處シ土地ノ現狀ニ依リ稅額ヲ定メ遁脱シタル地稅ヲ追徵ス但シ自首シタル者ハ刑ヲ免ス

第十五條 前條ノ所犯ニ付納稅義務者其ノ情ヲ知テサレ場合ニ於テ土地ノ管理人又ハ借地人ノ行爲ニ基クテキハ其ノ管理人又ハ借

地人ヲ前條ノ罰ニ處ス但シ自首シタル者ハ刑ヲ免ス

前項ノ場合ニ於テ地稅ハ納稅義務者ヨリ之ヲ追徵ス

附則

本令ハ大正三年分地稅ヨリ之ヲ適用ス從來各土地ニ付シタル結價八圓八十一圓、六圓六十圓、九圓、五圓三十圓、八圓、四圓二十圓、四圓又ハ三圓七十圓、六圓、三圓二十圓、五圓、二圓六十圓又ハ二圓十圓、四圓、一圓三十圓以下ハ二圓トス

本令ハ大正七年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ大正七年分地稅ハ本令ニ依リ之ヲ徵收ス

本令施行ノ際本令ニ依リ一面ニ於テ地稅年額十圓未滿ヲ納ムル義務アル者ノ各土地ノ地稅年額力從前ノ規定ニ依リ地稅年額ノ二倍ヲ超ユルトキハ其ノ超過額ハ本令施行後從前ノ地稅年額ニテハ五年間其ノ他ノ土地ニ在リテハ三年間之ヲ徵收セズ但シ其ノ土地ノ所在面ニ於ケル同地目ノ土地ノ地稅年額ノ平均額力當該土地ノ從前ノ規定ニ依リ地稅年額ノ二倍ヲ超ユル場合ニ於テ平均額力地稅年額以上ナルトキハ其ノ地稅年額ヲ、地稅年額未滿ナルトキハ平均額ヲ徵收ス

前項ノ規定ハ本令施行後一面ニ於テ地稅年額十圓以上ヲ納ムル義務アルニ至リタル者ノ土地ニ付テハ之ヲ適用セス前項ノ規定ニ依リ地

稅ヲ徵收セサル土地ノ所有權又ハ第六條第一項第一號及第二號ニ掲ケル權利力本令施行後相續以外ノ事由ニ因リ移轉シタル場合ニ於テ其ノ土地ニ付亦同シ

大正三年制令第三號施行前國有未墾地利用法ニ依リ賣下又ハ付與シタル土地ノ地稅ハ其ノ賣下又ハ付與ノ翌年ヨリ五年ノ期間滿了スルニ至ル迄仍從前ノ例ニ依ル

本令ハ大正十一年分地稅ヨリ之ヲ適用ス但シ第九條ノ二乃至第十條ノ三ノ改正規定ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ適用ス

大正七年制令第九號附則第二項ノ規定ヲ適用スヘキ位ノ地稅ニ付テハ大正十一年分ニ依リ從前ノ地稅額ニ其ノ土地ノ地價ノ千分ノ四ニ相當スル金額ヲ加ヘタルモノヲ徵收ス

本令ハ昭和九年分地稅ヨリ之ヲ適用ス但シ第九條及第八條ノ改正規定ハ昭和九年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和九年分地稅ニ限リ第三條ノ改正規定中千分ノ十五トアルハ千分ノ十六トス

朝鮮災害地地稅免除

二關スル件

(大正三年三月十六日)
制令第四號

改正(制令一)

第一條 道ノ全部又ハ一部ニ互ル災害又ハ天候不順ニ因リ收穫皆無ニ歸シタル田畠ノ地稅ハ納稅義務者ノ申請ニ因リ其ノ年分ニ限リ之ヲ免除ス

前項ノ申請ハ被害現狀ノ存スル間ニ於テ其ノ事實ヲ證明シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二條 地目ヲ變換シタル土地ニシテ土地臺帳又ハ地稅臺帳ニ登錄セラレサルモノニ付テハ其ノ新地目カ田畠ナルトキハ現地稅ニ付前條ノ規定ヲ準用ス但シ命令ノ定ムル所ニ依リ地目ヲ變換シタル旨ノ申告アリタルモノニ限ル

第三條 被害ノ調査中ハ其ノ年分地稅ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第四條 前條ノ規定ハ田畠ニ對スル市街地稅ニ付之ヲ準用ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ大正七年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

朝鮮私立學校用地ノ地稅又ハ市街地稅ノ免除ニ關スル件

(大正十三年五月十三日)
制令第一二二號

第一條 左ニ掲ケルモノノ用ニ供スル土地ニ付テハ納稅義務者ノ申請ニ因リ其ノ地稅又ハ市街地稅ヲ免除ス但シ有料借地ハ此ノ限ニ在ラス

一 私立ノ幼稚園、小學校、普通學校、中學校、高等普通學校、高等女學校、女子高等普通學校、實業學校及專門學校

二 前號ニ掲ケサル私立學校ニシテ朝鮮總督ノ指定シタルモノ

第二條 前條ノ規定ニ依リ地稅又ハ市街地稅ヲ免除スヘキ土地ハ校舍及寄宿舎、圖書館其ノ他保育又ハ教育上必要ナル附屬建物ノ敷地並運動場、實習用地其ノ他直接ニ保育又ハ教育ノ用ニ供スルモノニ限ル但シ收益ヲ生スル土地ニ付テハ朝鮮總督ハ免稅スヘキ區域ヲ制限スルコトヲ得

第三條 道地方費、府面學校費其ノ他ノ公共團體ハ本令ニ依リ免除セラレタル土地ニ對シ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ス

本令ハ大正十三年分ノ地稅及市街地稅ヨリ之ヲ適用ス

朝鮮地稅免除ノ期間ニ關スル件

(大正十一年七月二十八日)
制令第九號

地稅令第十條ノ規外ニ依リ原地價ヲ据置キ又ハ第十條ノ二若ハ第十條ノ三ノ規定ニ依リ地稅ヲ免除シタル土地ニ對シ同令第九條又ハ第九條ノ二ノ規定ニ依リ地稅ヲ免除シタルトキハ其ノ期間ハ同令第十條、第十條ノ二又ハ第十條ノ三ノ規定スル期間中ニ之ヲ算入セス

前項ノ規定ハ市街地稅ニ付之ヲ準用ス

附則
本令ハ現ニ地稅令第十條ノ規定ニ依リ原地價ヲ据置キ又ハ第十條ノ二若ハ第十條ノ三ノ規定ニ依リ地稅ヲ免除シタル土地ニ亦之ヲ適用ス

前項ノ規定ハ市街地稅ニ付之ヲ準用ス

朝鮮所得稅令

(昭和九年四月三十日)
制令第六號

改正(昭和一〇)

第一條 朝鮮ニ住所有シ又ハ一年以上以上居所ヲ有スル者ハ本令ニ依リ所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第二條 前條ノ規定ニ該當セサル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ所得ニ付テノミ所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

一 朝鮮ニ資産又ハ營業ヲ有スルトキ

二 朝鮮ニ於テ公債、社債、朝鮮金融債券若ハ銀行預金(東洋拓殖株式會社ノ預金ヲ含ム)ノ利子又ハ貸付信託ノ利子ノ交付ヲ受クルトキ

三 朝鮮ニ本店ヲ有スル法人ヨリ利益若ハ利息ノ配當又ハ利益ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ヲ受クルトキ

第三條 所得稅ハ左ノ所得ニ付之ヲ賦課ス但シ國債又ハ復興貯蓄債券ノ利子ニハ之ヲ課セス

第一種

甲 法人ノ普通所得
乙 法人ノ超過所得
丙 法人ノ清算所得

甲 朝鮮ニ於テ支拂ヲ受クル公債、社債、朝鮮金融債券若ハ銀行預金(東洋拓殖株式會社ノ預金ヲ含ム)ノ利子又ハ貸付信託ノ利息

乙 第一條ノ規定ニ該當セサル者ノ朝鮮ニ本店ヲ有スル法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ利益ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與

第三種

第二種ニ屬セサル個人ノ所得

第四條 信託財產ニ付生スル所得ニ關シテハ其ノ所得ヲ信託ノ利益トシテ享受スヘキ受益者カ信託財產ヲ有スルモノト看做シテ所得稅ヲ賦課ス但シ朝鮮ニ於テ信託利益ノ支拂ヲ爲ス貸付信託ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ受益者不特定ナルトキ又ハ未タ存在セサルトキハ受託者ヲ以テ受益者ト看做ス此ノ場合ニ於テハ受託者カ本令ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル者ナルトキト雖モ尙所得稅ヲ賦課ス

受託者法人ナル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課スヘキ所得ハ之ヲ個人ノ所得ト看做ス

信託會社ノ所得計算ニ付テハ貸付信託ニ因ル收入及支出ハ其ノ總益金及總損金ヨリ之ヲ控除ス

第五條 本令ニ於テ貸付信託ト稱スルハ信託會社ノ引受ケタル金錢信託ニシテ信託財產ノ運用方法ヲ預入又ハ貸付ノミニ限定シタルモノヲ謂フ

第六條 法人ノ普通所得ハ各事業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル金額ニ依ル但シ保險會社ニ在リテハ各事業年度ノ利益金ニ依ル

第七條 前條ノ規定ニ依リ納稅義務アル法人ノ普通所得ハ朝鮮ニ於ケル資産又ハ營業ニ付前項ノ規定ニ準シテ計算ス

法人カ事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テハ其ノ事業年度ノ始ヨリ解散又ハ合併ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ一事業年度ト看做ス

第七條 法人ノ普通所得カ當該事業年度ノ資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ超過所得トス

第八條 法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ各月末ニ於ケル拂込株式金額又ハ出資金額及積立金額ノ月平均ヲ以テ之ヲ計算ス

第九條 第二條ノ規定ニ依リ納稅義務アル法人又ハ所得稅ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所

得ト有スル法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リテ計算ス
 第十條 本令ニ於テ積立金ト稱スルハ積立金其ノ他名義ノ何タルヲ問ハズ法人ノ普通所得中其ノ留保シタルモノヲ調フ
 第十一條 法人解散シタル場合ニ於テ其ノ殘餘財產ノ價額ヲ解散當時ノ拂込株式金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ清算所得トス
 第十二條 法人合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ株主又ハ社員カ合併後存續スル法人若ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ヨリ合併ニ因リテ取得スル株式ノ拂込金額又ハ出資金額又ハ出資金額及金銀ノ總額カ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ合併當時ノ拂込株式金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ清算所得ト看做ス
 第十三條 合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ所得ニ付所得稅ヲ納ムル義務アルモノトス
 第十四條 所得稅法施行地、臺灣、樺太、關東州、關東州、關東州、樺太又ハ朝鮮ニ本店ヲ有スル法人ト合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ所得ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ所得ニ付所得稅ヲ課スルモノトス

タル法人カ朝鮮ニ本店ヲ有スルトキハ前條ノ規定ヲ準用ス
 第十四條 第二種ノ所得ハ其ノ支拂ヲ受クヘキ金額ニ依ル
 第十五條 第三種ノ所得ハ左ノ各號ノ規定ニ依リテ算出ス
 一 營業ニ非サル貸金ノ利子並ニ第二種ノ所得ニ屬セサル公債社債及預金ノ利子ハ前年中ノ收入金額
 二 山林ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額
 三 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額
 四 法人ヨリ受ケル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額(無記名株式ノ配當ニ付テハ支拂ヲ受ケタル金額)ヨリ其ノ十分ノ四ヲ控除シタル金額
 五 俸給、給料、歳費、年金、恩給及此等ノ性質ヲ有スル給與ハ前年中ノ收入金額但シ前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受ケタルニ非サルモノニ付テハ其ノ年豫算年額
 六 前各號以外ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額但

シ前年一月一日ヨリ引續キ有シタルニ非サル資產、營業又ハ職業ノ所得ニ付テハ其ノ年ノ豫算年額
 第十六條 前條ノ規定ニ依リ算出シタル所得總額一萬二千圓以下ナルトキハ其ノ所得中勤勞所得(前條第一項第三號及第五號ノ所得)ニ付左ノ金額ヲ控除ス
 一 所得總額六千圓以下ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ二
 二 所得總額六千圓以上ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ一
 三 所得總額六千圓以上ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ一
 所得六千圓未滿ナルトキハ勤勞所得中勤勞所得以外ノ所得ト合算シテ六千圓ニ達スル迄ノ金額ノ十分ノ二、其ノ他ノ金額ノ十分ノ一
 戶主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其

ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ
 第十七條 前二條ノ規定ニ依リ算出シタル所得總額三千圓以下ナルトキハ其ノ所得ヲ有スル者ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ其ノ年四月一日現在ノ同居ノ戶主及家族中年齡十八歲未滿者ハ六十歲以上ノ者又ハ不具廢疾者一人ニ付左ノ金額ヲ控除ス但シ第二條ノ規定ニ依リ納稅義務者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 一 所得總額千五百圓以下ナルトキハ六十圓
 二 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 三 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 四 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 五 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 六 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 七 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 八 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 九 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 十 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 十一 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 十二 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 十三 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 十四 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 十五 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 十六 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 十七 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 十八 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 十九 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 二十 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 二十一 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 二十二 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 二十三 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 二十四 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 二十五 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 二十六 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 二十七 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 二十八 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓
 二十九 所得總額千八百圓以上千五百圓以下ナルトキハ八十圓
 三十 所得總額千五百圓以上千八百圓以下ナルトキハ八十圓

ニ拂込タル保險料ハ年額二百圓ヲ限リ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ本人ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ之ヲ控除ス但シ第二條ノ規定ニ依リ納稅義務者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 第十九條 第四條第二項及第三項ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課スル所得ハ之ヲ受託者固有ノ所得ト區別シテ所得金額ヲ定ム二以上ノ信託アル場合ニ於テハ尙各信託毎ニ之ヲ定ム
 第二十條 第十六條第二項、第十七條、前條、第三十條第二項及第三十六條第二項ノ規定ハ前項ノ所得ニ付テハ適用セス
 第二十一條 朝鮮總督ノ指定スル公共團體、朝鮮民事令ニ於テ依ルコトヲ定メタル民法第三十四條ノ規定ニ依リ設立シタル法人其ノ他之ニ類スルモノニシテ朝鮮總督ノ指定スルモノ
 第二十二條 所得稅法施行地、臺灣、關東州、樺太ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スル法人ノ第一種甲及乙並ニ第二種乙ノ所得ニ付テハ所得稅ヲ課セス
 第二十三條 所得稅法施行地、臺灣又ハ樺太ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有スル個人ノ第一種乙ノ所得ニ付テハ所得稅ヲ課セス
 第二十四條 所得稅法施行地、臺灣若ハ樺太ニ住所ヲ有

スル個人又ハ朝鮮ニ住所ヲ有セスシテ所得稅法施行地、臺灣若ハ樺太ニ一年以上居所ヲ有スル個人ノ第三種ノ所得ニ付テハ左ニ掲ケタル場合ヲ除ク外所得稅ヲ課セス
 一 朝鮮ニ住所ヲ有スル者所得金額決定後所得稅法施行地、臺灣又ハ樺太ニ住所ヲ移轉シタルトキ
 二 所得稅法施行地、臺灣又ハ樺太ニ住所ヲ有スル者所得稅法施行地、臺灣又ハ樺太ニ於ケル法令ニ依リ所得金額決定前朝鮮ニ住所ヲ移轉シタルトキ
 三 朝鮮ニ住所ヲ有スル者所得稅法施行地、臺灣又ハ樺太ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有スル者ノ住所又ハ居所ニ付前二號ニ準スルキ事由ノ生シタルトキ
 第二十三條 第三種ノ所得ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニハ所得稅ヲ課セス
 一 軍人從軍中ノ俸給及手當
 二 扶助料及傷痍疾病者ノ恩給
 三 旅費、學資金及法定扶養料
 四 郵便貯金、金融組合預金及銀行貯蓄預金ノ利子
 五 營利ノ事業ニ關セサル一時ノ所得
 六 所得稅法施行地、臺灣又ハ樺太ニ於ケル法令ニ依リ第二種ノ所得トシテ所得稅ヲ課スル所得
 七 日本ノ國籍ヲ有セサル者ノ朝鮮、所得

稅法施行地、臺灣及樺太外ニ於ケル農
 產、營業又ハ職業ヨリ生スル所得
 第二十四條 朝鮮總督ノ認可ヲ可ケ一定ノ期
 間内ニ一ノ場所ニ於テ一年三萬五千圓以上
 ノ製鐵能力及一年三萬五千圓以上ノ製鋼能
 カヲ有スル設備ヲ新設シタル製鐵事業者ニ
 ハ設備完成ノ年及其ノ翌年ヨリ十五年間其
 ノ設備ヲ以テ營業製鐵事業ニ付所得稅ヲ免
 除ス
 前項ノ製鐵事業者其ノ設備完成前其ノ設備
 ノ一部ヲ以テ製鐵事業ヲ營業場合ニ於テモ
 其ノ事業ニ付所得稅ヲ免除ス但シ前項ノ規
 定ニ依ル期間内ニ設備ヲ完成セザルトキハ
 此ノ限ニ在ラス
 第二十五條 前條ノ規定ニ該當セザル設備ヲ
 以テ製鐵事業ヲ營業者朝鮮總督ノ認可ヲ受
 ケ一定ノ期間内ニ前條ノ規定ニ該當スルニ
 至ルヘキ設備ヲ増設シタルトキハ其ノ増設
 シタル設備ヲ以テ營業製鐵事業ニ付前條ノ
 規定ヲ準用ス
 前條ニ規定スル設備ヲ以テ製鐵事業ヲ營業
 者作業上必要ナル場合ニ於テ朝鮮總督ノ認
 可ヲ受ケ一定ノ期間内ニ其ノ場所ニ於テ製
 鐵又ハ製鋼ノ設備ヲ増設シタルトキ亦前項
 ノ規定ニ準用ス
 第二十六條 朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ一定ノ期
 間内ニ一ノ場所ニ於テ一年五千二百五十圓

以上ノ製鐵能力ヲ有スル設備ヲ新設シタル
 鐵鋼品又ハ鐵鋼品ノ製造事業者ニ付テハ第
 二十四條ノ規定ヲ準用ス
 朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間内ニ一
 ノ場所ニ於テ一年二千五百圓以上ノ製鐵能
 力又ハ製鋼能力ヲ有スル設備ヲ新設シタル
 鐵鋼製造事業者、坩堝製鐵事業者又ハ電
 氣製鐵事業者ニ付亦前項ニ同シ
 第二十七條 第二十四條乃至前條ニ規定スル
 製鐵事業ノ範圍ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第二十八條 朝鮮總督ノ指定スル重要物產ノ
 製造業ヲ營業者ニハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ
 依リ開業ノ年及其ノ翌年ヨリ三年間其ノ業
 務ヨリ生スル所得ニ付所得稅ヲ免除ス
 第二十九條 所得稅ノ免除ヲ受ケヘキ製鐵事
 業又ハ重要物產ノ製造業ヲ承繼シ又ハ其ノ
 承繼ト認ムヘキ事實アル者ハ其ノ業務ニ付
 所得稅ノ免除期間ノ殘存スルトキニ限り其
 ノ免除期間ヲ承繼ス
 第三十條 所得稅法施行地、臺灣、關東州又
 ハ樺太ニ於テ所得稅ヲ免除スル各該地ノ
 製造業ヨリ生スル所得ニ付テハ朝鮮總督ノ
 定ムル所ニ依リ所得稅ヲ免除ス
 第三十一條 朝鮮ニ住所ヲ有セザル外國人又
 ハ外國法人ニハ外國ノ船籍ヲ有スル船舶ノ
 所得ニ付所得稅ヲ免除ス但シ其ノ船舶國力

日本船舶ノ所得ニ付同様ノ免稅ヲ爲ササル
 場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス
 第三十二條 第三種ノ所得ハ八百圓ニ滿タサ
 ルトキハ所得稅ヲ課セス第十六條乃至第十
 八條ノ規定ニ依リ控除ヲ爲シタル爲八百圓
 ニ滿タサルニ至リタルトキ亦同シ
 戶主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其
 ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戶主ト別居
 スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ
 第三十三條 第一種ノ所得ニ對スル所得稅ハ
 左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス
 甲 普通所得
 朝鮮ニ本店ヲ有スル法人 百分ノ五
 朝鮮ニ本店ヲ有セザル法人 百分ノ八
 乙 超過所得
 超過所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次
 ニ各稅率ヲ適用ス
 普通所得金額中資本金額ニ對シ年百
 分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額
 ヲ超ユル金額 百分ノ四
 同百分ノ二十ノ割合ヲ以テ算出シタ
 ル金額ヲ超ユル金額 百分ノ十
 同百分ノ三十ノ割合ヲ以テ算出シタ
 ル金額ヲ超ユル金額 百分ノ二十
 丙 清算所得
 清算所得金額ヲ左ノ如ク區分シ各稅率
 ヲ適用ス

積立金又ハ本令ニ依リ所得稅ヲ課セ
 ラレザル所得ヨリ成ル金額百分ノ三
 其ノ他ノ金額 百分ノ八
 法人カ各事業年度ニ於テ納付シタル第二種
 ノ所得ニ對スル所得稅額ハ朝鮮總督ノ定ム
 ル所ニ依リ當該事業年度ノ第一種ノ所得ニ
 對スル所得稅額ヨリ之ヲ控除ス
 前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ第二種ノ所得
 二對スル所得稅ハ第一種ノ所得計算上之ヲ
 損金ニ算入セス
 前二項ノ規定ハ法人ノ清算所得ニ對スル所
 得稅ニ付之ヲ準用ス
 前項ノ規定ハ法人ノ所得稅法施行地、臺
 灣又ハ樺太ノ法令ニ依リ納付シタル第二種
 ノ所得ニ對スル所得稅額ニ付之ヲ準用ス
 第三十四條 同族會社カ各事業年度ニ於テ留
 保シタル金額中左ノ各號ノ一ニ該當スル金
 額アルトキハ政府ハ其ノ事業年度ノ普通所
 得ヲ年額ニ換算シタル金額中五萬圓以下ノ
 金額ニ百分ノ六、五萬圓ヲ超ユル金額ニ百
 分ノ十、十萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ十五
 五十萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ二十、百萬
 圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ二十五ヲ乘シタル
 合計金額ノ普通所得年額ニ對スル割合ヲ求
 メ之ヲ稅率トシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル
 金額(各號共ニ該當スル場合ニハ其ノ多額
 ナル一方)ニ付適用シテ算出シタル稅額ヲ

普通所得ニ對スル所得稅ニ加算スルコトヲ
 得
 一 事業年度ノ普通所得中留保シタル金額
 カ其ノ事業年度ニ於ケル普通所得ノ十
 分ノ三ニ相當スル金額ヲ超過スルトキ
 二 事業年度末ニ於ケル積立金及其ノ事業
 年度ノ普通所得中留保シタル金額ノ合
 計カ其ノ事業年度末ニ於ケル拂込株式
 金額又ハ出資金額ノ二分ノ一ニ相當ス
 ル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額
 但シ其ノ事業年度末ニ於ケル積立金カ
 拂込株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一
 ヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ超過額ハ
 之ヲ控除ス
 本令ニ於テ同族會社ト稱スルハ株主又ハ社
 員ノ一人及之ト親族、使用人等特殊ノ關係
 アル者ノ株式金額又ハ出資金額ノ合計カ其
 ノ法人ノ株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一
 以上ニ相當スル法人ヲ謂フ
 第三十五條 第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ
 左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス
 甲 公債ノ利子 百分ノ二
 其ノ他 百分ノ三
 乙 信託會社カ其ノ引受ケタル貸付信託ノ信託
 財產ニ付納付シタル第二種ノ所得ニ對スル

所得稅額ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ當該
 貸付信託ノ利益ニ對スル所得稅額ヨリ之ヲ
 控除ス
 前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ第二種ノ所得
 二對スル所得稅ハ其ノ貸付信託ノ利益ニ之
 ヲ加算ス
 前二項ノ規定ハ信託會社カ其ノ引受ケタル
 貸付信託ノ信託財產ニ付所得稅法施行地、
 臺灣又ハ樺太ノ法令ニ依リ納付シタル第二
 種ノ所得ニ對スル所得稅額ニ付之ヲ準用ス
 第三十六條 第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ
 所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率
 ヲ適用シテ之ヲ賦課ス但シ山林ノ所得ハ山
 林以外ノ所得トシテ之ヲ區分シ其ノ所得ヲ五
 シタル金額ニ對シ此ノ稅率ヲ適用シテ算出
 シタル金額ヲ五倍シタルモノヲ以テ其ノ稅
 額トス
 八百圓以下ノ金額 百分ノ〇・三
 八百圓ヲ超ユル金額 百分ノ〇・四
 千圓ヲ超ユル金額 百分ノ〇・六
 千二百圓ヲ超ユル金額 百分ノ一
 千五百圓ヲ超ユル金額 百分ノ一・五
 二千圓ヲ超ユル金額 百分ノ二
 三千圓ヲ超ユル金額 百分ノ二・五
 五千圓ヲ超ユル金額 百分ノ三・五
 七千圓ヲ超ユル金額 百分ノ四・五
 一萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ五・五

朝鮮所得稅令

一萬五千圓ヲ超ユル金額 百分ノ六五
二萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ八
三萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ九・五
五萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十一
七萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十三
十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十五
二十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十七
五十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十九
百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十一
二百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十三
三百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十五
四百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十七
前項ノ場合ニ於テ戶主及其ノ同居家族ノ所得金額ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ對シ稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ各其ノ所得金額ニ按分シテ各其ノ稅額ヲ定ム戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得金額ニ付亦同シ

附スヘシ
前項ノ規定ハ第一種ノ所得ニ付所得稅ヲ課セラルヘキ法人ニ付其ノ所得ナキ場合ニ之ヲ準用ス
第三十八條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ毎年四月中ニ所得ノ種類及金額ヲ詳記シ政府ニ申告スヘシ
第三十九條 第一種ノ所得金額ハ第三十七條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定シ第三種ノ所得金額ハ所得調査委員會ニ諮問シ政府ニ於テ之ヲ決定ス
第二種ノ所得金額ハ第三種ノ所得ノ決定ニ付脫漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ決定ヲ爲スヘカリシ年ノ翌年ニ於ケル所得調査委員會ニ諮問シ政府ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定スルコトヲ得
第三種ノ所得金額ハ第三種ノ所得ヲ有スル者納稅義務アルコトヲ申出テ又ハ納稅義務者所得金額ノ増加アルコトヲ申出テタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定ス

第四十條 各稅務署所轄内ニ所得調査委員會ヲ置ク
第四十一條 調査委員ハ所得調査委員會ノ屬スル區域内ニ住居シ前年第三種ノ所得稅ヲ納メ其ノ年第三十八條第一項ノ申告ヲ爲シタル者ニ付稅務監督局長之ヲ命ス
調査委員ノ任期ハ四年トス但シ補缺ノ調査委員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス
第一項ノ場合ニ於テ被相續人ノ爲シタル納稅又ハ申告ハ其ノ相續人ノ納稅又ハ申告ト看做ス
第四十二條 調査委員左ノ各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ
一 第三種ノ所得ニ付納稅義務ヲ有セサルニ至リタルトキ
二 所得調査委員會ノ屬スル區域内ニ住居セサルニ至リタルトキ
三 調査委員職務ヲ怠リ又ハ體面ヲ汚損スル行爲アリタルトキハ稅務監督局長ハ之ヲ解任スルコトヲ得
第四十三條 所得調査委員會ノ議事ニ關スル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム
第四十四條 七月十五日迄ニ所得調査委員會成立セサルトキ又ハ諮問事項ヲ議了セサルトキハ政府ハ直ニ所得金額ヲ決定ス
第四十五條 調査委員ニハ朝鮮總督ノ定ムル

朝鮮所得稅令

所ニ依リ手當及旅費ヲ給ス
第四十六條 朝鮮ニ於テ利子支拂ヲ爲スヘキ公債社債又ハ朝鮮金融債券ヲ發行シタル者ハ遲滞ナク其ノ公債、社債又ハ朝鮮金融債券ニ付左ノ事項ヲ記載シタル調査ヲ政府ニ提出スヘシ
一 公債、社債又ハ朝鮮金融債券ノ名稱及其ノ總額
二 利子支拂期限及利率
三 償還ノ方法及期限
四 數回ニ分テ支拂込ヲ爲サシムルトキハ其ノ拂込ノ金額及時期
第四十七條 第三種ノ所得ニ屬スル俸給給料歳費年金恩給賞與若ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ノ支拂ヲ爲ス者又ハ利益若ハ利息ノ配當ヲ爲ス法人ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ支拂調査ヲ政府ニ提出スヘシ
債託ノ受託者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ各債託ニ付計算書ヲ政府ニ提出スヘシ
第一項ノ支拂調査又ハ前項ノ計算書ヲ提出シタル者ニ對シテハ朝鮮總督ノ定ムル金額ヲ交付スルコトヲ得
第四十八條 稅務官吏ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者、納稅義務アリト認ムル者又ハ前條第一項ノ支拂調査若ハ同條第二項ノ計算書ヲ提出スル義務アル者ニ質問シ又ハ其ノ所得、支拂若ハ計算ニ關スル帳簿物件

ヲ検査スルコトヲ得
第四十九條 稅務官吏ハ調査上必要アルトキハ納稅義務者又ハ納稅義務アリト認ムル者ニ金錢又ハ物品ヲ支拂フヘキ義務ヲ有スト認ムル者ニ對シ其ノ金額、數量、價格又ハ支拂期日ニ付質問スルコトヲ得
第五十條 第三十九條若ハ第四十四條ノ規定ニ依リ第一種若ハ第三種ノ所得金額ヲ決定シタルトキ又ハ第三十四條ノ規定ニ依リ稅額ヲ加算シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ
朝鮮ニ住所及居所又ハ營業所ヲ有セサル納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲ササルトキハ前項ノ通知ハ公告ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
此ノ場合ニ於テ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ其ノ通知アリタルモノト看做ス
第五十一條 納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル所得金額又ハ加算稅額ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得
前項ノ請求アリタル場合ト雖モ政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セズ
第五十二條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ所得審査委員會ニ諮問シ政府ニ於テ之ヲ

決定ス
所得審査委員會ハ前條第一項ノ請求ヲ爲シタル者ニ對シ其ノ所得ニ關スル事實ヲ質問スルコトヲ得
第五十三條 各稅務監督局所轄内ニ所得審査委員會ヲ置ク
委員會長ハ稅務監督局長ハ及委員六人ヲ以テ之ヲ組織ス
會長ハ稅務監督局長高等官中ヨリ朝鮮總督之ヲ命ス
委員ハ稅務官吏中ヨリ三人、調査委員中ヨリ三人ヲ朝鮮總督ニ於テ命ス
所得審査委員會及審査委員ニ關スル事項ハ本令ニ定ムルモノヲ除ク外朝鮮總督之ヲ定ム
第五十四條 調査委員中ヨリ任命セラレタル審査委員ニハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ日當及旅費ヲ給ス
第五十五條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者第十五條第一項第五號及第六號ノ所得金額二分ノ一以上ヲ減損シタルトキハ政府ニ所得金額ノ更訂ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ翌年一月三十日ヲ過キタルトキハ此ノ限ニ在ラス
所得金額決定後相續、贈與又ハ營業承繼ニ因リ所得金額ヲ減損シタル場合ニハ前項ノ規定ヲ適用セズ

第五十六條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ所得金額ヲ查証シ二分ノ一以上ノ減損アルトキハ之ヲ更訂ス

第五十七條 第一種ノ所得ニ付テハ事業年度毎ニ所得稅ヲ徵收ス但シ清算所得ニ付テハ清算又ハ合併ノ際之ヲ徵收ス

第二種ノ所得ニ付テハ其ノ金額支拂ノ際支拂者其ノ所得稅ヲ徵收シ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納ムヘシ

第三種ノ所得ニ付テハ所得稅ノ年額ヲ三分シ左ノ三期ニ於テ之ヲ徵收ス但シ納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲サスシテ朝鮮外ニ住所又ハ居所ヲ移ストキハ直ニ其ノ所得稅ヲ徵收スルコトヲ得

第一期 其ノ年八月一日ヨリ三十一日限
第二期 其ノ年十一月一日ヨリ三十一日限
第三期 翌年二月一日ヨリ末日限

第五十八條 前條第二項ノ規定ニ依リ徵收スヘキ所得稅ヲ徵收セザルトキ又ハ其ノ徵收シタル稅金ヲ納付セザルトキハ國稅徵收ノ例ニ依リ之ヲ支拂者ヨリ徵收ス

第五十九條 法人解散シタル場合ニ於テ清算所得ニ對スル所得稅又ハ前條ノ規定ニ依リ徵收セザルトキ納付セザルシテ殘餘財產ヲ分配シタルトキハ其ノ稅金ニ付清算人連帶シテ納稅ノ義務アルモノトス

第六十條 第五十五條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ更訂處分ノ確定スルニ至ル迄稅金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第六十一條 第三種ノ所得ニ付テハ以上ノ稅務署所轄内ニ於テ所得金額ノ決定アリタルトキハ政府ハ納稅義務者ノ住所以外、住所ナキトキハ居所以外ニ於ケル所得金額ノ決定ヲ取消スヘシ

第六十二條 第一種及第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ納稅義務者ノ住所、住所ナキトキハ居所又ハ營業所ノ所在地ヲ以テ納稅地トス但シ住所以外ニ在ル者ハ申告シテ居所地ニ於テ所得稅ヲ納ムルコトヲ得

第六十三條 朝鮮ニ住所及居所又ハ營業所ナキ者ハ納稅地ヲ定メ政府ニ申告スヘシ申告ナキトキハ政府其ノ納稅地ヲ指定ス

第六十四條 納稅義務者納稅地ニ現在セザルトキ又ハ營業所ナキトキハ其ノ所得ノ申告納稅其ノ他所得稅ニ關スル一切ノ事項ヲ處理セシムル爲メ納稅管理人ヲ定メ政府ニ申告スヘシ朝鮮外ニ住所、居所又ハ營業所ヲ移サントスルトキ亦同シ

第六十五條 同族會社ノ行爲又ハ計算ニシテ其ノ所得又ハ株主社員若ハ之ノ親族、使用人等特殊ノ關係アル者ノ所得ニ付所得稅違脱ノ目的アリト認メラルモノアル場合ニ於テハ其ノ行爲又ハ計算ニ拘ラス政府ハ其ノ認ムル所ニ依リ此等ノ者ノ所得金額ヲ計算スルコトヲ得

第六十六條 詐偽其ノ他不正ノ行爲ニ因リ所得稅ヲ違脱シタル者ハ其ノ違脱シタル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス

前項ノ場合ニ於テ第三種ノ所得ニ付所得稅ヲ違脱シタル者ノ所得金額ハ所得調查委員會ニ諮問セテ政府ニ於テ之ヲ決定シ直ニ其ノ稅金ヲ徵收ス

第六十七條 正當ノ事由ナクシテ第四十七條第二項若ハ第二項ノ規定ニ依リ政府ニ提出スヘキ支拂調書若ハ計算書ヲ提出セス又ハ不正ノ記載ヲ爲シタル支拂調書若ハ計算書ヲ提出シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ規定ニ依リ處罰セラレタル者ニ對シテハ其ノ提出ニ係ル支拂調書又ハ計算書ニ付第四十七條第三項ノ規定ニ依リ金額ヲ交付セズ

第六十八條 所得ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得タル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十九條 第四十八條ノ規定ニ依リ稅務官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス者ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者、帳簿物件ノ検査ヲ拒ミ妨ケ若ハ忌避シタル者又ハ虛偽ノ記載ヲ爲シ

朝鮮臨時利得稅令

(昭和十年四月二十日) 訓令第五十號

第七十條 朝鮮總督令第六十條ニ規定スル特許營業ヨリ生スル所得ニ付テハ其ノ特許條件ニ別段ノ定アル場合ニ限り本令ヲ適用セズ

第七十一條 本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム但シ第三種ノ所得ニ付テハ昭和九年分所得稅ヨリ本令ヲ適用ス

第七十二條 昭和九年分ノ第三種ノ所得ニ對スル所得稅ニ限リ第十七條第一項中四月一日トアルハ七月一日、第三十八條第一項中四月中トアルハ七月中、第四十四條中七月十五日トアルハ十月十五日トス

第七十三條 昭和九年分及同十年分ノ第三種ノ所得中所得稅法施行地、臺灣又ハ樺太ノ法令ニ依リ本令施行ノ日ノ前日迄ニ第二種乙ノ所得トシテ所得稅ヲ課セラレタル所得アル場合ニ於テハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ所得ニ付納付スヘキ稅額ヨリ三十六條ノ規定ニ依リ計算シタル稅額ヨリ控除シタル殘額ヲ以テ其ノ年分ノ所得稅額トス

第七十四條 昭和九年分ニ限リ第三十六條及前條ノ規定ニ依リ算出シタル第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ其ノ半額ヲ以テ稅額トシ

第五十七條 第三項中年額ヲ三分トアルハ八年額ヲ二分、三期トアルハ二期トシ其ノ納期ハ左ノ通トス

第一期 其ノ年十一月一日ヨリ三十日限
第二期 翌年二月一日ヨリ末日限

第七十五條 昭和九年分ニ任命スヘキ調査委員ハ所得調查委員會ノ屬スル區域内ニ住居シ其ノ年第三十八條第一項ノ申告ヲ爲シタル者ニ就キ稅務監督局長之ヲ命ス

前項ノ規定ニ依リ任命セラレタル調査委員ノ任期ハ昭和十三年五月三十一日ヲ以テ終了ス

第七十六條 本令施行前朝鮮ニ於テ利子支拂ヲ爲スヘキ公債、社債又ハ朝鮮金融債券ヲ發行シタル者ハ本令施行後遲滞ナク第四十六條第一號乃至第四號ニ規定スル事項ヲ記載シタル證書ヲ政府ニ提出スヘシ

第七十七條 本令施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度ノ所得及本令施行前ニ於ケル解散又ハ合併ニ因リ清算所得ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

附則 (昭和十年一月十日訓令第一號)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第一條 朝鮮ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スル法人ハ本令ニ依リ臨時利得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第二條 前條ノ規定ニ該當セザル法人朝鮮ニ資產又ハ營業ヲ有スルトキハ其ノ利得ニ付テノ臨時利得稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第三條 臨時利得稅ハ法人ノ利得ニ付テ賦課ス

第四條 法人ノ現事業年度ノ利益力既往事業年度ノ平均利益ヲ超過スル場合ニ於テ其ノ超過額ヲ以テ法人ノ利得金額トス

前項利得金額計算ノ場合ニ於テ左記各號ニ該當スルトキハ各其ノ定ムル所ニ依リ既往事業年度ノ平均利益ヲ計算ス

一 何レノ既往事業年度ニ於テモ利益ナキトキ又ハ既往事業年度ノ平均利益力既往事業年度ノ平均資本金額ニ對シ年百分ノ七未滿ナルトキハ既往事業年度ノ平均資本金額ニ對シ年百分ノ七ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ以テ既往事業

年度ノ平均利益トス
 二 法人ノ第一次ノ事業年度カ昭和七年一月一日以後ニ於テ終了シタルトキハ現事業年度ノ資本金額ニ對シテ年百分ノ七ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ以テ既往事業年度ノ平均利益トス
 三 現事業年度ノ資本金額カ既往事業年度ノ平均資本金額ニ對シテ増減アルトキハ既往事業年度ノ平均資本金額ニ對スル平均利益ノ割合ヲ現事業年度ノ資本金額ニ乘シテ算出シタル金額ヲ以テ既往事業年度ノ平均利益トス此ノ場合ニ於テ第一號ノ規定ノ適用ニ付テハ現事業年度ノ資本金額ヲ既往事業年度ノ平均資本金額ト看做ス
 四 現事業年度ノ期間カ既往事業年度ノ期間ト異ルトキハ現事業年度ノ月數ニ應ジテ月割ヲ以テ既往事業年度ノ利益ヲ計算ス
 本令ニ於テ現事業年度ト稱スルハ昭和十年一月一日以後ニ於テ終了スル各事業年度ヲ謂ヒ既往事業年度ト稱スルハ昭和六年十二月三十一日以前三年內ニ終了シタル各事業年度ヲ謂フ
 利得金額年千圓未満ナルトキハ臨時利得稅ヲ課セス
 第五條 法人ノ利益ハ各事業年度ノ總益金ヨ

リ總損金ヲ控除シタル金額ニ依ル但シ保險會社ニ在リテハ各事業年度ノ利益金ニ依ル第二條ノ規定ニ依リ納稅義務アル法人ノ利益ハ朝鮮ニ於ケル資産又ハ營業ニ付前項ノ規定ニ準シテ計算ス
 法人カ事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テハ其ノ事業年度ノ始ヨリ解散又ハ合併ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ一事業年度ト看做ス
 第六條 法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ各月末ニ於ケル拂込株式金額又ハ出資金額及積立金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算ス
 前項ニ於テ積立金額ト稱スルハ積立金其ノ他名義ノ何タルヲ問ハス法人ノ利益中其ノ留保シタル金額ヲ謂フ
 第七條 規定ニ依リ納稅義務アル法人ノ各事業年度ノ資本金額ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リテ計算ス
 昭和七年一月一日以後本令施行ニ至ル迄ノ期間ニ於テ拂込株式金額又ハ出資金額ヲ減少シタル法人ノ現事業年度ノ資本金額ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リテ減少ナカリシモノト看做シテ之ヲ計算ス
 第七條 法人合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ既往事業年度ノ平均資本金額及平均利益ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リテ計算ス

第八條 合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ利得ニ付臨時利得稅ヲ納ムル義務アルモノトス
 第九條 臨時利得稅法施行地、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スル法人カ臨時利得稅法施行地、臺灣、關東州樺太又ハ朝鮮ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スル法人ト合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人カ朝鮮ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スルトキハ前條ノ規定ヲ準用ス
 第十條 朝鮮所得稅令第二十條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セサル法人ニハ臨時利得稅ヲ課セス
 第十一條 臨時利得稅法施行地、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スル法人ノ利得ニ付テハ臨時利得稅ヲ課セス
 第十二條 臨時利得稅ノ稅率ハ利得金額百分ノ十トス
 前項ノ規定ニ依リ算出シタル稅金カ利得金額中年千圓ヲ控除シタル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ニ相當スル臨時利得稅ヲ免除ス
 第十三條 納稅義務アル法人ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ利得金額ヲ政府ニ申告スヘシ

第十四條 利得金額ハ前條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス
 第十五條 前條ノ規定ニ依リ利得金額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知ス
 第十六條 納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル利得金額ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日內ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得
 前項ノ請求アリタル場合ト雖モ政府ハ稅金ノ徵收ヲ猶豫セス
 第十七條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ朝鮮所得稅令ノ所得審査委員會ニ諮問シ政府ニ於テ之ヲ決定ス
 第十八條 臨時利得稅ハ法人ノ事業年度毎ニ之ヲ徵收ス
 第十九條 詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ依リ臨時利得稅ヲ遁脱シタル者ハ其ノ遁脱シタル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス
 第二十條 臨時利得稅ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得タル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處

第二十一條 大正元年制令第四號第一條但書ノ規定ハ前條ノ罪ヲ犯シタル者ニ付之ヲ準用ス
 第二十二條 朝鮮所得稅令第四十八條、第四十九條、第六十二條乃至第六十四條及第六十三條ノ規定ハ臨時利得稅ニ付之ヲ準用ス
 第二十三條 左記各號ニ掲ケル所得ニ付テハ本令ヲ適用セス
 一 朝鮮所得稅令第三十一條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除セラルル所得
 二 朝鮮營業令第六十條ニ規定スル特許營業ヨリ生スル所得但シ其ノ特許條件ニ別段ノ定アル場合ニ限ル
 第二十四條 道、府、邑、面、其ノ他ノ公共團體ハ臨時利得稅ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得ス
 附則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 本令ハ昭和十年一月一日ヲ含ム事業年度分ヨリ之ヲ適用ス
 本令ニ依ル臨時利得稅ノ課税ハ昭和十二年十二月三十一日ヲ含ム事業年度分限リトス

朝鮮營業稅令

(昭和二年三月三十一日) 制令第六號

- 第一條 朝鮮ニ營業場ヲ有シ左ニ掲ケル營業ヲ爲ス者ニハ本令ニ依リ營業稅ヲ課ス
- 一 物品販賣業(動植物其ノ他普通ニ物品ト稱セサルモノノ販賣ヲ含ム)
 - 二 銀行業
 - 三 保險業
 - 四 無盡業
 - 五 金貸付業
 - 六 物品貸付業(動植物其ノ他普通ニ物品ト稱セサルモノノ貸付ヲ含ム)
 - 七 製造業(物品ノ加工修理ヲ含ム)
 - 八 瓦斯供給業、電氣供給業
 - 九 運送業
 - 十 運送取扱業
 - 十一 倉庫業
- 改正
 昭和四一制令一〇
 昭和五〇制令一〇六
 昭和六一制令一〇六
 昭和六八制令一〇六
 昭和七〇制令一〇六
 昭和七一制令一〇六
 昭和七二制令一〇六
 昭和七三制令一〇六
 昭和七四制令一〇六
 昭和七五制令一〇六
 昭和七六制令一〇六
 昭和七七制令一〇六
 昭和七八制令一〇六
 昭和七九制令一〇六
 昭和八〇制令一〇六
 昭和八一制令一〇六
 昭和八二制令一〇六
 昭和八三制令一〇六
 昭和八四制令一〇六
 昭和八五制令一〇六
 昭和八六制令一〇六
 昭和八七制令一〇六
 昭和八八制令一〇六
 昭和八九制令一〇六
 昭和九〇制令一〇六
 昭和九一制令一〇六
 昭和九二制令一〇六
 昭和九三制令一〇六
 昭和九四制令一〇六
 昭和九五制令一〇六
 昭和九六制令一〇六
 昭和九七制令一〇六
 昭和九八制令一〇六
 昭和九九制令一〇六
 昭和一〇〇制令一〇六

朝鮮營業稅令

- 十二 鐵道業(軌道業ヲ含ム)
- 十三 請負業
- 十四 印刷業
- 十五 出版業
- 十六 寫真業
- 十七 旅館業
- 十八 旅人宿業(下宿ヲ含ミ木賃宿ヲ含マズ)
- 十九 料理店業
- 二十 周旋業
- 二十一 代理業
- 二十二 仲立業
- 二十三 問屋業
- 二十四 信託業
- 第二條 左ニ掲クル營業ハ物品販賣業トス
 - 一 製造場ヲ有セス原料ヲ供給シ工賃ヲ支拂ヒ物品ヲ製造セシメテ販賣スルモノ
 - 二 製造場ヲ特設セス物品ヲ製造シテ販賣スルモノ
- 第三條 左ニ掲クル營業ニ付テハ營業稅ヲ課セス
 - 一 産業組合、産業組合聯合會、金融組合、朝鮮金融組合聯合會、殖産契、漁業組合又ハ漁業組合聯合會ノ爲ス營業

- 二 取引所ノ爲ス營業
- 三 政府ノ發行スル印紙切手類ノ賣捌
- 四 度量衡器及朝鮮度量衡令第二十四條ノ規定ニ依リ指定スル計量器ノ修置又ハ委託販賣
- 五 礦業權者ノ爲ス礦物ノ製鍊又ハ自己ノ採掘シ若ハ採取シタル礦物ノ販賣
- 六 新聞紙ニ關スル法令ニ依ル出版
- 七 自己ノ收穫シタル農産物、林産物、畜産物、水産物其ノ他朝鮮總督ノ定ムル之ニ準スヘキモノノ販賣又ハ之ヲ原料トスル製造但シ營業場ヲ特設シテ爲ス販賣又ハ製造ヲ除ク
- 八 朝鮮總督ノ管理ニ屬スル鐵道ノ運輸及附帶ノ業務ノ委託ヲ受ケ南滿洲鐵道株式會社ノ爲ス營業
- 第四條 左ニ掲クル營業ニシテ其ノ課稅標準額力左ノ金額ニ滿タサルモノニ付テハ營業稅ヲ課セス
 - 一 物品販賣業 一年ノ賣上金額三千圓
 - 二 金貨貸付業、物品貸付業 一年ノ收入金額六百圓
 - 三 製造業 一年ノ收入金額三千圓
 - 四 運送業、印刷業、出版業、寫真業、席貨業、旅人宿業、料理店業 一年ノ收入金額二千圓
 - 五 運送取扱業 一年ノ報償金額千圓

營業名	課稅標準	稅率
物品販賣業	賣上金額	卸賣 甲 萬分ノ二 乙 萬分ノ四 丙 萬分ノ六 小賣 甲 萬分ノ二 乙 萬分ノ四 丙 萬分ノ六
銀行業	資本金額、預金金額、社債及借入金額	萬分ノ一
保險業	資本金額、保險料金額	萬分ノ七
無盡業	資本金額	萬分ノ三・五
金貨貸付業	收入金額	千分ノ十二
物品貸付業	收入金額	千分ノ七
製造業	收入金額	甲 萬分ノ三 乙 萬分ノ八 丙 萬分ノ十三

七六

朝鮮營業稅令

運輸送業	出版業	寫真業	瓦斯供給業	電氣供給業	倉庫業	鐵道業	請負業	席貨業	料理店業	旅人宿業	運送取扱業	周旋業	代理業	仲立業	問屋業	信託業
收入金額	收入金額	收入金額	收入金額	收入金額	收入金額	收入金額	請負金額	收入金額	收入金額	收入金額	報償金額	報償金額	報償金額	報償金額	報償金額	報償金額
萬分ノ十三	萬分ノ十三	萬分ノ十三	萬分ノ十三	萬分ノ十三	萬分ノ五十三	萬分ノ二十	萬分ノ十三	萬分ノ六十七	萬分ノ四十七	萬分ノ七	千分ノ十	千分ノ十	千分ノ十	千分ノ十	千分ノ十	千分ノ十

ス者ニ販賣スル穀類ノ卸賣ニ對シテハ甲ノ稅率ヲ適用ス
製造業中粗摺又ハ精米ニ對シテハ甲ノ稅率ヲ、製粉、製絲、棉、製油、紡織又ハ製材ニ對シテハ乙ノ稅率ヲ、其ノ他ニ對シテハ丙ノ稅率ヲ適用ス
第六條 課稅標準ハ左ニ掲クル區分ニ從ヒ之ヲ計算ス
一 賣上金、保險料、無盡掛金、收入金、請負金及報償金ハ前年中ノ總額ニ依ル但シ一月一日ヨリ引續キ爲シタルニ非サル營業ニ付テハ其ノ年ノ豫算年額ニ依ル
二 資本金、預金、社債及借入金ハ前年中ノ平均額ニ依ル
前項第二號ノ資本金、預金、社債及借入金ノ算定方法ハ朝鮮總督之ヲ定ム
第七條 納稅義務アル營業者ハ毎年一月三十一日迄ニ營業名及課稅標準ヲ詳記シ政府ニ申告スヘシ第十一條第二項又ハ第十二條ノ規定ニ依リ營業稅ノ免除ヲ受クル營業者ニ付亦同シ
新ニ開業シタル者ハ開業ノ日ヨリ二週間内ニ前項ニ規定セル申告ヲ爲スヘシ
第八條 前條ノ規定ニ依ル申告ノ義務アル營業者力廢業シタルトキハ其ノ際政府ニ廢業ノ申告ヲ爲スヘシ

第九條 同一人カ數種ノ營業ヲ爲ストキハ各別ニ營業稅ヲ課ス
第十條 營業稅ハ營業場毎ニ之ヲ課ス
銀行業、保險業、無盡業、鐵道業、瓦斯供給業又ハ電氣供給業ノ營業場力朝鮮ニ二箇以上アル場合ニ於テハ營業稅ハ前項ノ規定ニ拘ラス各營業場ノ課稅標準ヲ合算シテ主タル營業場ニ於テ之ヲ課ス但シ主タル營業場力朝鮮ニ在ラサルトキハ營業場毎ニ之ヲ課ス
第十一條 新ニ開始シタル營業ニ付テハ開業ノ翌年ヨリ營業稅ヲ課ス
左ニ掲クル營業ニ付テハ開業ノ翌年ヨリ三年間營業稅ヲ免除ス
銀行業、信託業、無盡業、保險業、製造業、瓦斯供給業、電氣供給業、運送業、倉庫業、鐵道業、印刷業、出版業
第十二條 朝鮮所得稅令ニ依リ現ニ所得稅ノ免除ヲ受クル製鐵事業ニ付テハ營業稅ヲ免除ス
第十三條 貯蓄銀行業ニ付テハ營業稅額ノ二分ノ一ヲ免除ス
第十四條 營業ノ承繼アリタルトキ又ハ營業ノ承繼ト認ムヘキ事實アリタルトキハ納期ニ於テ現ニ營業ヲ爲ス者ヨリ營業稅ヲ徵收ス
前項ノ場合ニ於テ前營業ニ付第十一條ノ規

七七

定ニ依リ營業稅ヲ課セス又ハ之ヲ免除スル期間殘存スルトキハ現營業者ハ其ノ殘存期間ヲ承繼ス

第十四條 營業者カ廢業シタルトキハ其ノ廢業ノ月迄月割ヲ以テ營業稅ヲ徵收ス

第十五條 課稅標準ハ第七條ニ規定スル申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

前項ノ決定ヲ爲シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第十六條 納稅義務者ニ於テ政府ノ通知シタル課稅標準ニ對シ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得

前項ノ請求アリタル場合ト雖政府ハ稅金ノ徵收ヲ猶豫セズ

第十七條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ審査ノ上政府ニ於テ之ヲ決定ス

第十八條 課稅標準中其ノ年ノ實績ニ依リ計算シタル額カ政府ノ決定シタル額ノ三分ノ二ニ達セサルトキハ納稅義務者ノ請求ニ因リ其ノ課稅標準ヲ更訂ス

第十八條ノ二 課稅標準中其ノ年ノ實績ニ依リ計算シタル額カ第四條ノ金額ニ滿タサルトキハ納稅義務者ノ請求ニ因リ營業稅ヲ免除ス

第十八條ノ三 其ノ年ニ於ケル營業ノ利益カ其ノ年分營業稅額ノ十五割ニ達セサルトキハ納稅義務者ノ請求ニ因リ其ノ差額ニ相當スル營業稅ヲ免除ス但シ免除スヘキ額ハ營業稅額ヨリ營業ノ利益ノ二分ノ一ヲ控除シタル額ヲ超ユルコトヲ得ス

前項ノ利益ノ計算ニ付テハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依ル

第十八條ノ四 前三條ノ規定ニ依リ課稅標準ノ更訂又ハ營業稅ノ免除ヲ受ケントスル者ハ翌年一月三十一日迄ニ之ヲ政府ニ請求スヘシ但シ法人ニ在リテハ前條ノ請求ニ限リ其ノ年十二月末日ヲ含ム事業年度終了後三十日以内ニ請求スルコトヲ得

第十六條第一項及第十七條ノ規定ハ前三條ノ更訂又ハ免除ニ關スル處分ニ付之ヲ準用ス

第十九條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ其ノ處分ノ確定スルニ至ル迄稅金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第二十條 營業稅ハ年額ヲ二分シ左ノ二期ニ於テ之ヲ徵收ス但シ廢業ノ場合ニ於テハ未納ノ稅金ハ其ノ際之ヲ徵收ス

第一期 其ノ年五月一日ヨリ同月三十一日

第二期 其ノ年十一月一日ヨリ同月三十一日

第二十一條 第一條ノ營業ヲ爲ス者ハ仕入、賣上、受人、貸付、廻送其ノ他營業ニ關スル收支ヲ明ニスル帳簿ヲ備ヘ營業上一切ノ事實ヲ記載スヘシ但シ第三條ノ營業ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十二條 稅務官吏ハ調査上必要アルトキハ營業者ニ質問シ又ハ營業ニ關スル帳簿物件ヲ検査スルコトヲ得

第二十三條 政府ハ必要ト認ムルトキハ營業ニ關スル事情ヲ精進スル者ニ對シ營業稅ニ前項ノ諮問ヲ受ケタル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ答申スヘシ

第二十四條 第二十二條ノ規定ニ依ル稅務官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者、帳簿物件ノ検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シタル者又ハ虛偽ノ記載ヲ爲シタル帳簿ヲ提示シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十五條 詐偽其ノ他不正ノ行爲ニ因リ營業稅ヲ遁脫シタル者ハ其ノ遁脫シタル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ遁脫シタル稅金ハ直ニ之ヲ徵收ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス

第二十六條 營業稅ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事スル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得タ

ル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本令ハ昭和二年分營業稅ヨリ之ヲ適用ス但シ昭和二年ニ限リ第七條中一月三十一日トアルハ四月三十日、第二十條中五月一日ヨリ同月三十一日トアルハ七月一日ヨリ同月三十一日トス

昭和二年一月一日以後三月三十一日迄ノ間ニ新ニ開業シタル者ハ昭和二年四月十五日迄ニ第七條第二項ノ申告ヲ爲スヘシ

本令ハ昭和九年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前從前ノ規定ニ依リ府尹、郡守又ハ島司ニ申出テタル者ハ之ヲ改正規定ニ依リ稅務署長ニ申出テタル者ト看做ス

本令ハ昭和九年分營業稅ヨリ之ヲ適用ス

本令施行ノ期日ハ朝鮮總督之ヲ定ム(昭和十年十二月總令第四百四十四號ヲ以テ昭和十年十二月二十日ヨリ之ヲ施行ス)

朝鮮資本利子稅令

第一條 朝鮮ニ於テ資本利子ノ支拂ヲ受クル者ニハ本令ニ依リ資本利子稅ヲ課ス

朝鮮資本利子稅令

第二條 資本利子稅ハ朝鮮ニ於テ支拂ヲ受クル左ノ資本利子ニ付之ヲ賦課ス

甲種 公債、社債、朝鮮金融債券若ハ銀行預金(東洋拓殖株式會社ノ預金ヲ含ム)

乙種 第三種ノ所得ニ付納稅義務ヲ有スル者ノ第三種ノ所得中營業ニ非サル貸金又ハ預金ノ利子

本令ニ於テ貸付信託ト稱スルハ朝鮮所得稅令第五條ニ規定スル貸付信託ヲ謂フ

第三條 甲種ノ資本利子ハ其ノ支拂ヲ受クヘキ金額ニ依ル

第四條 乙種ノ資本利子ハ前年中ノ收入金額ニ依ル

被相続人ノ收入金額ハ之ヲ相続人ノ收入金額ト看做ス

第五條 甲種ノ資本利子ニシテ左ニ掲ケルモノニハ資本利子稅ヲ課セス

一 朝鮮所得稅令第二十條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル者ノ支拂ヲ受クル利子

二 復興貯蓄債券ノ利子

第六條 資本利子稅ノ稅率ハ資本利子金額百分ノ二トス

第七條 債權會社カ其ノ引受ケタル貸付信託ノ信託財產ニ付納付シタル資本利子稅額ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ當該貸付信託ノ利益ニ

對スル資本利子稅額ヨリ之ヲ控除ス

前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ資本利子稅ハ其ノ貸付信託ノ利益ニ之ヲ加算ス

第七條 乙種ノ資本利子ニ付納稅義務アル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ毎年四月中ニ其ノ資本利子金額ヲ政府ニ申告スヘシ

第八條 乙種ノ資本利子金額ハ朝鮮所得稅令ノ所得調査委員會ニ諮問シ政府ニ於テ之ヲ決定ス

所得調査委員會閉會後乙種ノ資本利子ノ決定ニ付脫漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ決定ヲ爲スヘカリシ年ノ翌年ニ於ケル所得調査委員會ニ諮問シ政府ニ於テ其ノ資本利子金額ヲ決定スルコトヲ得

所得調査委員會閉會後乙種ノ資本利子ニ付納稅義務アルコトヲ申出テ又ハ資本利子金額ノ増加アルコトヲ申出テタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ其ノ資本利子金額ヲ決定ス

第九條 朝鮮所得稅令第四十三條及第四十四條ノ規定ハ資本利子金額ノ決定ニ付之ヲ準用ス

第十條 前二條ノ規定ニ依リ乙種ノ資本利子金額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第十一條 納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル資本利子金額ニ對シテ異議ヲ

ルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得

前項ノ請求アリタル場合ト雖モ政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セズ

第十二條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ朝鮮所得稅令ノ所得審査委員會ニ諮問シ政府ニ於テ之ヲ決定ス

朝鮮所得稅令第五十二條第二項及第五十三條第五項ノ規定ハ前項ノ場合ニ付テ之ヲ準用ス

第十三條 甲種ノ資本利子ニ付テハ其ノ金額支拂ノ際支拂者其ノ資本利子稅ヲ徵收シ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納ムヘシ

乙種ノ資本利子ニ付テハ資本利子稅ノ年額ヲ二分シ左ノ二期ニ於テ之ヲ徵收ス

第一期 其ノ年九月一日ヨリ三十日限

第二期 其ノ年十二月一日ヨリ二十八日限

第十四條 前條第一項ノ規定ニ依リ徵收スヘキ資本利子稅ヲ徵收セサルトキハ其ノ徵收シタル税金ヲ納付セサルトキハ國稅徵收ノ例ニ依リ之ヲ支拂者ヨリ徵收ス

第十五條 乙種ノ資本利子ニ付テハ第三種ノ所得ニ對スル所得稅ノ納稅地ヲ以テ資本利子稅ノ納稅地トス

第十六條 稅務官吏ハ調査上必要アルトキハ資本利子ノ支拂ヲ受ケ若ハ其ノ支拂ヲ爲ス

ト認ムル者ニ質問ヲ爲シ又ハ其ノ資本利子ニ關スル帳簿物件ヲ検査スルコトヲ得

第十七條 詐偽其ノ他不正ノ行爲ニ因リ資本利子稅ヲ遁脱シタル者ハ其ノ遁脱シタル税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハズ

前項ノ場合ニ於テ乙種ノ資本利子ニ付資本利子稅ヲ遁脱シタル者ノ資本利子金額ハ朝鮮所得稅令ノ所得審査委員會ニ諮問セズ政府ニ於テ之ヲ決定シ直ニ其ノ税金ヲ徵收ス

第十八條 資本利子ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得シタル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 第十六條ノ規定ニ依ル稅務官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者、帳簿物件ノ検査ヲ拒ミ妨ケ若ハ忌避シタル者又ハ虛偽ノ記載ヲ爲シタル帳簿ヲ呈示シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十條 道、府廳面其ノ他ノ公共團體ハ資本利子稅ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得ス

附則

本令ハ昭和十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

乙種ノ資本利子ニ付テハ昭和十二年分資本利

子稅ヨリ本令ヲ適用ス

朝鮮相續稅令

(昭和九年六月二十二日) 訓令第十九號

第一條 相續開始シタルトキハ開始地カ朝鮮内ニ在ルト否トヲ問ハズ被相續人又ハ相續人カ日本ノ國籍ヲ有スル者タルト否トヲ問ハズ朝鮮ニ在ル相續財產ニハ本令ニ依リ相續稅ヲ課ス

第二條 被相續人カ朝鮮ニ住所ヲ有スルトキハ左ニ掲ケル財產ヲ以テ朝鮮ニ在ル相續財產トス

一 朝鮮ニ在ル不動産及不動産

二 朝鮮ニ在ル不動産ノ上ニ存スル權利

三 前二號ニ掲ケタルモノ以外ノ財產

被相續人カ朝鮮ニ住所ヲ有セサルトキハ前項第一號及第二號ノ財產ヲ以テ朝鮮ニ在ル相續財產トス

船舶ノ所在ハ船籍ノ所在ニ依ル

相續開始前一年内ニ朝鮮内ヨリ朝鮮外ニ轉シタルモノノ住所又ハ船籍ハ朝鮮内ニ在ルモノト看做ス但シ朝鮮内ヨリ相續稅法施行地ニ轉シタルモノノ住所又ハ船籍ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三條 被相續人カ朝鮮ニ住所ヲ有スルトキハ相續開始ノ際朝鮮ニ在ル相續財產ノ價額ニ付爲シタル贈與ノ價額ヲ加ヘ其ノ中ヨリ左ノ金額ヲ控除シタルモノヲ以テ課稅價額トス

一 公課 (朝鮮外ニ在ル財產ニ係ル公課ヲ除ク)

二 被相續人ノ葬式費用

三 相續開始前一年前ニ生シタル贈與ノ義務 (朝鮮外ニ在ル財產ニ關スル贈與ノ義務ヲ除ク)

四 其ノ他ノ債務 (朝鮮外ニ在ル財產ヲ目的トスル留置權、特別ノ先取特權、質權又ハ抵當權ヲ以テ擔保セララル債務ヲ除ク)

被相續人カ朝鮮ニ住所ヲ有セサルトキハ相續開始ノ際朝鮮ニ在ル相續財產ノ價額ニ相續開始前一年内ニ被相續人カ朝鮮ニ在ル財產ニ付爲シタル贈與ノ價額ヲ加ヘタルモノヨリ左ノ金額ヲ控除シタルモノヲ以テ課稅價額トス

一 其ノ財產ニ係ル公課

二 其ノ財產ヲ目的トスル留置權、特別ノ先取特權、質權、抵當權又ハ典當權ヲ以テ擔保セララル債務

三 其ノ財產ニ關シ相續開始前一年前ニ生シ

タル贈與ノ義務

公共團體又ハ慈善其ノ他ノ公益事業ニ對シ爲シタル贈與及遺贈ハ課稅價額ニ算入セズ

第四條 相續財產ノ價額ハ相續開始ノ時ノ價額ニ依ル

地上權、永小作權及定期金ニ付テハ政府ハ左ノ方法ニ依リ其ノ價額ヲ評定ス

一 地上權ニ付テハ左ノ金額ヲ以テ其ノ價額トス

殘存期間十年以下ナルモノ 二倍

地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格

殘存期間三十年以下ナルモノ 三倍

地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格

殘存期間五十年以下ナルモノ又ハ存續期間ノ定ナキモノ 五倍

地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格

地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格

殘存期間百年ヨリ長キモノ 七倍

地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格

永小作權ニ付テハ左ノ金額ヲ以テ其ノ價額トス

十二倍

價額トス

殘存期間十年以下ナルモノ 二倍

永小作權ノ目的タル土地ノ賃賃價格

殘存期間三十年以下ナルモノ又ハ存續期間ノ定ナキモノ 三倍

永小作權ノ目的タル土地ノ賃賃價格

殘存期間五十年以下ナルモノ 五倍

永小作權ノ目的タル土地ノ賃賃價格

有定期金ハ其ノ殘存期間ニ於ケル總金額ヲ以テ其ノ價額トス但シ一年ノ定期金ノ二十倍ヲ超ユルコトヲ得ス

無定期金ハ其ノ一年ノ定期金ノ二十倍ヲ以テ其ノ價額トス

終身定期金ハ目的トセラレタル人ノ年齢ニ依リ左ノ期間ニ於ケル定期金ノ總額ヲ以テ其ノ價額トス

二十歳未満ノ者 十年

三十歳未満ノ者 八年

四十歳未満ノ者 六年

五十歳未満ノ者 四年

六十歳未満ノ者 二年

六十歳以上ノ者 一年

前項ノ規定ニ於テ土地ノ賃賃價格ト稱スルハ貸主カ公課、修繕費其ノ他土地ノ維持ニ

必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ之ヲ貸
 貸スル場合ニ於テ貸主ノ收得スヘキ一年分
 ノ金額ヲ調ケ
 第五條 條件附權利、存續期間ノ不確定ナル
 權利、信託ノ利益ヲ受クヘキ權利又ハ訴訟
 中ノ權利ニ付テハ政府ノ認ムル所ニ依リ其
 ノ價額ヲ評定ス
 第三條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ控除
 スヘキ債務金額ハ政府力確實ト認メタルモ

ノニ限ル
 第六條 課稅價格カ家督相續又ハ戸主相續ニ
 在リテハ五千圓、遺產相續又ハ戸主相續ヲ
 伴ハサル財產相續ニ在リテハ千圓ニ滿タサ
 ルトキハ相續稅ヲ課セス
 第七條 戰死若ハ之ニ準スヘキ死亡又ハ戰爭
 若ハ之ニ準スヘキ公務ノ爲受ケタル傷痍疾
 病ニ起因シタル死亡ニ因リ相續開始シタル

トキハ相續稅ヲ課セス但シ傷痍者又ハ疾病
 者ニシテ負傷又ハ發病後一年ヲ經過シ死亡
 シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 前項ノ戰死ニ準スヘキ死亡及戰爭ニ準スヘ
 キ公務ノ範圍ハ朝鮮總督之ヲ定ム
 第八條 相續稅ハ課稅價格ヲ左ノ各級ニ區分
 シ其ノ各區分ニ對シ相續人ノ種類ニ從ヒ遞
 次ニ各稅率ヲ適用シテ之ヲ課ス

家督相續又ハ戸主相續

課稅價格	稅	率
五千圓以下ノ金額	戸主相續ニシテ相續人カ被相續人ノ直系卑屬ニシテ男ナルトキ	家督相續ニシテ相續人カ被相續人ノ指定シタル者、民法第九百八十二條ニ依リ選定セラレタル者、被相續人ノ家族タル直系尊屬若ハ人夫ナルトキ
五千圓以下ノ金額	千分ノ五	千分ノ八
五千圓ヲ超ユル金額	千分ノ六	千分ノ十
一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ七	千分ノ十五
二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八	千分ノ二十

三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十	千分ノ十五
四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十五	千分ノ二十
五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十	千分ノ二十五
七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五	千分ノ三十
十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十	千分ノ四十
十五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十	千分ノ五十
二十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ五十	千分ノ六十
三十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ六十	千分ノ七十
四十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ七十	千分ノ八十
五十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八十	千分ノ九十
七十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ九十	千分ノ百
百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百	千分ノ百十
二百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百十	千分ノ百二十
三百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百二十	千分ノ百三十
五百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百三十	千分ノ百四十

遺產相續又ハ戶主相續ヲ伴ハサル財產相續

課稅價格	稅	
	相續人カ直系卑屬ナルトキ	相續人カ配偶者又ハ直系尊屬ナルトキ
千圓以下ノ金額	千分ノ十	千分ノ十七
千圓ヲ超ユル金額	千分ノ十二	千分ノ二十
五千圓ヲ超ユル金額	千分ノ十四	千分ノ二十五
一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十七	千分ノ三十五
二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十	千分ノ四十五
三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五	千分ノ五十五
四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十五	千分ノ六十五
五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十五	千分ノ七十五
七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ五十五	千分ノ八十五
十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ六十五	千分ノ九十五
十五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ七十五	
二十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八十五	

率

相續人カ其ノ他ノ者ナルトキ

三十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ九十五	千分ノ百五	千分ノ百二十五
四十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百五	千分ノ百十五	千分ノ百三十五
五十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百十五	千分ノ百二十五	千分ノ百四十五
七十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百二十五	千分ノ百三十五	千分ノ百五十五
百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百三十五	千分ノ百四十五	千分ノ百六十五
二百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百五十五	千分ノ百六十	千分ノ百八十
三百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百六十五	千分ノ百七十五	千分ノ百九十五
五百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百八十	千分ノ百九十	千分ノ二百十

外國ノ法律ニ依リ開始シタル相續ニ關シテハ遺產相續ニ關スル稅率ヲ準用ス但シ相續人二人以上アル場合ニ於テ其ノ適用スヘキ稅率相異ルトキハ最低キ稅率ヲ適用ス

第九條 相續人ノ廢除若ハ其ノ取消ニ關スル裁判ノ確定前又ハ相續ノ承認若ハ拋棄前ト雖モ政府ハ必要ニ依リ其ノ推定家督相續人推定戶主相續人、推定遺產相續人又ハ推定戶主相續人ニ非サル推定財產相續人ニ對スル稅率ヲ適用シテ相續稅ヲ課スルコトヲ得相續人アルコト分明ナラサルトキハ稅率ノ最高キ相續人ニ對スル稅率ヲ適用シテ相續稅ヲ課ス

前二項ノ規定ニ依リ課稅シタル後相續人確定シタルトキハ稅率ノ適用ヲ改訂シ稅金ノ差額ヲ追徴シ又ハ還付ス

第十條 相續開始後五年内ニ於テ更ニ相續開始シタルトキハ前ノ課稅價格中相續シタルモノニ對スル相續稅ニ相當スル相續稅ヲ免除ス

相續開始後七年内ニ於テ更ニ相續開始シタルトキハ前ノ課稅價格中相續シタルモノニ對スル相續稅ノ半額ニ相當スル相續稅ヲ免除ス

相續稅法ニ依リ相續稅ヲ課セラレタル後五年又ハ七年内ニ於テ更ニ相續開始シタルト

キハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ相續稅ノ全部又ハ一部ヲ免除ス

第十一條 相續人ハ相續開始ヲ知リタル日ヨリ、遺言執行者又ハ相續財產管理人ハ就職ノ日ヨリ三月内ニ相續財產ノ目錄及相續財產ノ價額中ヨリ控除セラレヘキ金額ノ明細書ヲ政府ニ提出スヘシ

相續カ外國ニ於テ開始シタルトキ又ハ前項ノ書類ヲ提出スヘキ者カ外國ニ住所ヲ有スルトキハ前項ノ期間ハ之ヲ六月トス

相續人確定シタルトキハ前二項ノ書類ヲ提出スルト同時ニ又ハ其ノ確定ノ日ヨリ一月内ニ相續人ノ相續關係ヲ記載シタル書面ヲ

定ニ依リ増額ト爲ル部分ヲ含マスニ付附加稅ヲ課スルコトヲ得ス

第九條 本令ハ昭和十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十條 朝鮮所得稅令第三條中「國債又ハ」ヲ削ル

第十一條 所得稅中第一種ノ所得稅ニ付テハ普通所得ニ對スル所得稅ハ本令施行後ニ終了スル事業年度分、清算所得ニ對スル所得稅ハ本令施行後ニ於ケル解散又ハ合併ニ因ル分ヨリ、第三種ノ所得稅ニ付テハ昭和十二年分ヨリ本令ヲ適用ス

第十二條 資本利子稅中乙種ノ資本利子稅ニ付テハ昭和十二年分ヨリ本令ヲ適用ス

第十三條 臨時利得稅ニ付テハ本令施行後ニ終了スル事業年度分ヨリ本令ヲ適用ス
第十四條 移出ノ砂糖若ハ糖水又ハ移出ノ菓子若ハ糖果ノ製造ノ用ニ供スル砂糖若ハ糖水ニハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ砂糖消費稅ヲ免除ス
前項ノ砂糖又ハ糖水ヲ製造場、保稅地域又ハ藏置場ヨリ引取リタル後六月内ニ移出ヲ爲サス又ハ移出ノ菓子若ハ糖果ノ製造ノ用ニ供セサルトキハ直ニ其ノ消費稅ヲ徵收ス但シ天災其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ死亡シタルモノニシテ稅務官吏ノ承認ヲ

受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス
砂糖消費稅令第六條第四項及第五項ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十五條 移出ノ砂糖又ハ糖水ニハ朝鮮出港稅令第一條第一號但書ノ規定ニ拘ラス其ノ移出先ニ於ケル内國稅ノ稅率ト同一ノ稅率ニ依リ出港稅ヲ課ス

朝鮮ニ於テ砂糖又ハ糖水ヲ原料トシテ製造シタル菓子又ハ糖果ヲ移出スルトキハ含有蔗糖ニ百斤ニ付六圓五十錢ノ稅率ニ依リ出港稅ヲ課ス

第十六條 朝鮮所得稅令第二十二條、第二十三條、第三十三條第五項及第三十五條第四項中「臺灣」ノ下ニ、「關東州」ヲ加フ

第十七條 朝鮮相續稅令第二條第四項中「相續稅法施行地」ノ下ニ、「臺灣又ハ樺太」ヲ加ヘ同令第十條第三項中「相續稅法ニ依リ」ヲ「相續稅法施行地、臺灣又ハ樺太ニ於ケル法令ニ依リ」ニ改ム

第十八條 朝鮮臨時利得稅令附則第三項中「昭和十二年十二月三十一日」ヲ「昭和十三年十二月三十一日」ニ改ム

朝鮮法人資本稅令

(昭和十二年三月三十一日) 制令 第三三號

第一條 朝鮮ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ハ本令ニ依リ法人資本稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第二條 前條ノ規定ニ該當セサル法人朝鮮ニ資本ヲ有スルトキハ其ノ資本ニ付テノ民法人資本稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第三條 法人資本稅ハ法人ノ資本ニ付テノ賦課ス

第四條 第一條ノ規定ニ該當スル法人ノ資本ハ各事業年度ノ各月末ニ於ケル拂込株式金額又ハ出資金額及積立金額ヨリ各月末ニ於ケル繰越損金額ヲ控除シタル金額ノ月割平均額ニ當該事業年度ノ月數ヲ乘シタルモノヲ十二分シテ計算シタル金額ニ依ル
第二條ノ規定ニ該當スル法人ハ朝鮮ニ於ケル資本ハ前項ノ規定ニ準シ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ計算シタル金額ニ依ル
法人ノ事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テハ其ノ事業年度ノ始ヨリ解散又ハ合併ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ一事業年度ト看做ス

第五條 本令ニ於テ積立金額トハ積立金其ノ他名義ノ何タルヲ問ハズ朝鮮所得稅令第六條第一項ノ規定ニ依リ法人ノ普通所得中其ノ留保シタル金額ヲ謂フ

第六條 合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ資本ニ付テ法人資本稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第七條 前條ノ規定ハ法人資本稅法施行地、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ資本稅法施行地、臺灣、關東州、樺太又ハ朝鮮ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ト合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ朝鮮ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル場合ニ付テ之ヲ準用ス

第八條 朝鮮所得稅令第二十條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル法人ニハ法人資本稅ヲ課セス

第九條 法人資本稅法施行地、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ朝鮮ニ於ケル資本ニ付テハ法人資本稅ヲ課セス

第十條 法人資本稅ノ稅率ハ千分ノ一トス
前項ノ規定ニ依リ算出シタル稅額力年十圓ニ滿タサルトキハ年十圓トス

所得金額ナキ法人ノ法人資本稅ハ之ヲ免除ス前二項ノ規定ニ依リ算出シタル稅額力其ノ事業年度ノ所得金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ニ相當スル法人資本稅ニ付亦同シ朝鮮所得稅令第六條ノ規定ハ前項ノ所得金額ノ計算ニ付テ之ヲ準用ス
第十一條 納稅義務者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ資本額ヲ政府ニ申告スヘシ
第十二條 資本額ハ前條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス
第十三條 前條ノ規定ニ依リ資本額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ
第十四條 納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル資本額ニ對シ異議アルトキハ由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得前項ノ請求アリタル場合ト雖モ政府ハ稅金ノ徵收ヲ猶豫セス
第十五條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ朝鮮所得稅令ノ所得審查委員會ニ諮問シ政府ニ於テ之ヲ決定ス
朝鮮所得稅令第五十二條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ付テ之ヲ準用ス
第十六條 法人資本稅ハ法人ノ事業年度毎ニ之ヲ徵收ス

第十七條 同族會社ノ行爲又ハ計算ニシテ法人資本稅逃脫ノ目的アリト認メラルモノアル場合ニ於テハ其ノ行爲又ハ計算ニ拘ラサル政府ハ其ノ認ムル所ニ依リ資本額ヲ計算スルコトヲ得

第十八條 同族會社トハ朝鮮所得稅令ニ規定スル同族會社ヲ謂フ

第十九條 詐偽其ノ不正ノ行爲ニ依リ法人資本稅ヲ逃脫シタル者ハ其ノ逃脫シタル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ眞ニ其ノ稅金ヲ徵收ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出タル者ハ其ノ罪ヲ問ハス

第二十條 資本ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得タル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 朝鮮所得稅令第四十八條、第四十九條、第六十二條、第六十四條及第六十九條ノ規定ハ法人資本稅ニ付テ之ヲ準用ス

第二十二條 朝鮮鑛業令第六十條ニ規定スル特許鑛業ニ屬スル資本ニ付テハ本令ヲ適用セス但シ其ノ特許條件ニ別段ノ定アル場合ニ限ル

第二十三條 道、府、縣面其ノ他ノ公共團體ハ法人資本稅ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得ス

附則 本令ハ昭和十二年四月一日以後終了スル事業

附則 本令ハ昭和十二年四月一日以後終了スル事業

年度分ヨリ之ヲ適用ス

朝鮮外貨債特別稅令

(昭和十二年三月三十一日) 勅令 第四一號

第一條 朝鮮ニ住所ヲ有シ又ハ一年以上居所ヲ有スル者ニシテ外貨債ヲ所有スル者ニハ本令ニ依リ外貨債特別稅ヲ課ス

本令ニ於テ外貨債ト稱スルハ外國通貨ヲ以テ表示スル國債及地方債並ニ日本法人ノ發行シタル社債ヲ謂フ

第二條 外貨債特別稅ハ外貨債利子ニ付之ヲ賦課ス

朝鮮所得稅令第四條第一項(但書ヲ除ク)及第二項ノ規定ハ信託財產タル外貨債ノ利子ニ付之ヲ準用ス

第三條 外貨債利子ハ一月一日ヨリ六月三十日迄及七月一日ヨリ十二月三十一日迄ノ各期間中ニ於テ收入シタル外貨債ノ利子金額ニ依ル

被相續人ノ收入シタル外貨債ノ利子金額ハ之ヲ相續人ノ收入シタル外貨債ノ利子金額ト看做ス

外貨債ニ付元本ノ所有者ニ非サル者カ利子ノ支拂ヲ受クルトキハ元本ノ所有者カ支拂

ヲ受クルモノト看做ス但シ利子ノ生スル期間中ニ元本ノ所有者ニ異動アリタルトキハ最後ノ所有者ヲ以テ利子ノ支拂ヲ受クル者ト看做ス

第四條 左ニ掲クル利子ニハ外貨債特別稅ヲ課セス

一 朝鮮所得稅令第二十條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル者ノ所有ニ屬スル外貨債ノ利子

二 證券カ本邦(關東州及南洋群島ヲ含ム)内ニ在ラサル外貨債ノ利子

三 利率年五分以下ノ外貨債ノ利子

四 利率年五分五厘以下ノ外貨債以外ノ外貨債ノ利子

五 起債者カ外貨債利子ニ對スル租稅ヲ負擔スヘキ旨ノ約款アル外貨債ノ利子但シ其ノ約款カ昭和十二年一月一日前定メラレタルモノニ限ル

第五條 外貨債特別稅ハ外貨債利子金額中外貨債ニ在リテハ利率年五分、外貨債以外ノ外貨債ニ在リテハ利率年五分五厘ニ相當スル金額ヲ超ユル金額ノ十分ノ七ヲ乘シタル金額ヲ以テ其ノ稅額トス

第六條 外貨債特別稅ニ付納稅義務アル者ハ外貨債利子金額ヲ政府ニ申告スヘシ

第七條 外貨債利子金額ハ前條ノ申告ニ依リ申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルト

キハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

第八條 前條ノ規定ニ依リ外貨債利子金額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第九條 外貨債特別稅ハ左ノ納期ニ於テ之ヲ徵收ス

一月一日ヨリ六月三十日迄ニ收入シタル利子ニ對スル分 其ノ年七月三十一日限七月一日ヨリ十二月三十一日迄ニ收入シタル利子ニ對スル分 翌年一月三十一日限

納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲サスシテ朝鮮外ニ住所若ハ居所ヲ移ストキ又ハ法人解散シ清算結了セントスルトキハ前項ノ納期ニ拘ラス直ニ其ノ外貨債特別稅ヲ徵收スルコトヲ得

第十條 稅務官吏ハ調査上必要アルトキハ外貨債ノ利子ノ支拂ヲ受ケ若ハ支拂ヲ爲スト認ムル者又ハ外貨債ノ利札ノ賣却若ハ買入ヲ爲スト認ムル者ニ質問ヲ爲シ又ハ其ノ帳簿物件ヲ檢査スルコトヲ得

第十一條 詐偽其ノ他不正ノ行爲ニ依リ外貨債特別稅ヲ遁脫シタル者ハ其ノ遁脫シタル稅金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ直ニ其ノ稅金ヲ徵收ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハ

ル外貨債ノ利子ニ付之ヲ適用ス

第十二條 外貨債特別稅ノ調査ノ事務ニ從事スル者又ハ從事シタル者其ノ調査ニ關シ知得タル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條 第十條ノ規定ニ依リ稅務官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者、帳簿物件ノ檢査ヲ拒ミ妨ケ若ハ忌避シタル者又ハ虛偽ノ記載ヲ爲シタル帳簿ヲ呈示シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十四條 朝鮮所得稅令第十二條、第十三條、第六十二條及第六十四條ノ規定ハ外貨債特別稅ニ付之ヲ準用ス

第十五條 外貨債特別稅法施行地、臺灣、關東州又ハ樺太ニ住所ヲ有シ又ハ一年以上居所ヲ有スル者ニハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ外貨債特別稅ヲ課セス

第十六條 道、府邑面其ノ他ノ公共團體ハ外貨債特別稅ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得ス

第十七條 外貨債特別稅ヲ課セラレル外貨債ノ利子ニ付所得稅(第一種所得稅ヲ除ク)又ハ資本利子稅ヲ課スル場合ニ於テハ其ノ利子金額ヨリ外貨債特別稅相當額ヲ控除シタル殘額ヲ以テ其ノ利子金額ト看做ス

附 則

本令ハ支拂期カ昭和十二年一月一日以後ニ在

朝鮮間接國稅犯則者處分令

大正三年八月
制令第二十四號

改正 大正一三三 昭和六四四 昭和九一三
月制令八 月制令三 月制令三
昭和九一四

第一條 朝鮮間接國稅犯則者之處分ニ關シテハ間接國稅犯則者處分法ニ依ル

第二條 輸入又ハ移入ノ酒類ノ酒稅、砂糖、糖蜜及糖水ノ消費稅、骨牌ノ骨牌稅並清涼飲料ノ清涼飲料稅ニ關スル犯則事件ニ付テハ間接國稅犯則者處分法中收稅官吏ニ屬スル職務ハ稅關官吏、稅務署長ニ屬スル職務ハ關長之ヲ行フコトヲ得

第三條 間接國稅犯則者處分法中勅令トアルハ朝鮮總督府令、稅務署トアルハ前條ノ規定ニ依リ稅關官吏又ハ稅關長カ收稅官吏又ハ稅務署長ニ屬スル職務ヲ行フ場合ニ於テハ稅關トス

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附則 (大正十二年三月制令第八號)
本令ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
附則 (昭和六年四月制令第三號)

朝鮮間接國稅犯則者處分令施行規則

大正三年八月
府令第百二十二號

改正 大正八一三 大正八一四 大正一〇一四
月府令三九 月府令五八 月府令五九
昭和六四四 昭和八一九 昭和九一三
月府令四四 月府令九四 月府令三〇
昭和九年四月 府令五一

第一條 朝鮮間接國稅犯則者處分令ニ於テ間接國稅ト稱スルハ左ノ國稅トス
一 酒稅
二 骨牌稅

- 三 取引稅
- 四 印紙稅
- 五 砂糖消費稅
- 六 清涼飲料稅
- 第二條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタル場合ニ於テ所有者、所持者又ハ府面ヲシテ保管セシムルトキハ封印其ノ他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスヘシ
- 第三條 差押目錄ニハ物件ノ品名、數量、帳簿、書類ノ名稱、箇數、差押ノ場所及時、所持者ノ住所又ハ居所、氏名ヲ記載スヘシ
- 第四條 收稅官吏物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタル場合ニ於テ之ヲ官廳又ハ府邑面ニ送致スルトキハ差押目錄ノ謄本ヲ其ノ所持者ニ交付スヘシ
- 第五條 稅務署長府面ヲシテ差押物件ノ保管ヲ爲サシムルトキハ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ
- 第六條 稅務署長間接國稅犯則者處分法第七條第三項ニ依リ差押物件ヲ公賣スルトキハ物件ノ品名、數量、公賣ノ事由、公賣ノ場所及時其ノ他必要ノ事項ヲ公告スヘシ
- 第七條 稅務署長間接國稅犯則者處分法第七條第三項ニ依リ差押物件ノ公賣代金ヲ供託シタルトキハ其ノ金額ト共ニ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ
- 第八條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押

ヲ爲シタルトキ調製スル類末書ニハ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ノ事實、場所及時並供述ノ要領ヲ記載スヘシ

第九條 間接國稅犯則者處分法第十四條第一項ノ通告ハ通告書ヲ送達シテ之ヲ爲スヘシ

第十條 通告書ノ送達ハ使丁ニ依リテ之ヲ爲シ其ノ受領證ヲ徵スヘシ但シ配達證明郵便ヲ以テ送達ヲ爲スコトヲ得

第十一條 稅務署長間接國稅犯則者處分法第十九條ニ依リ犯則ノ心證ヲ得サル旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知スル場合ニ於テ同法第七條第三項ニ依リ供託シタル金額アルトキハ供託受領證ニ供託金ヲ受取ルヘキ事由ヲ證スヘキ書面ヲ添附シ之ヲ差押當事ノ物件所持者ニ交付スヘシ

第十二條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スニ當リ通譯ヲ介シタルトキハ間接國稅犯則者處分法第十條ニ依リ作成スル類末書ヲ通譯ニ讀ミ聞カセ之ニ署名捺印セシムヘシ其ノ通譯署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第十三條 犯則事件ノ調査及處分ニ關スル書類ニハ每葉契印スヘシ文字ノ挿入、削除又ハ欄外ノ記入ヲ爲シタルトキハ之ニ認印スヘシ文字ヲ削除スルトキハ其ノ字體ヲ存シ置キ其ノ字數ヲ記載スヘシ

第十四條 收稅官吏ハ直接ト間接トヲ問ハス差押物件又ハ沒收物件ヲ買受クルコトヲ得ス

第十五條 稅務署長ハ間接國稅犯則者處分法第十四條ニ依リ收稅官吏ノ携帶スヘキ證票ヲ別記様式ニ依リ調製シ當該官吏ニ交付スヘシ

附則 本令ハ朝鮮間接國稅犯則者處分令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附則 (大正十年四月府令第五十九號)
本令ハ大正十年四月二十一日ヨリ之ヲ施行ス
附則 (昭和六年四月府令第四十七號)
本令ハ昭和六年五月一日ヨリ之ヲ施行ス
附則 (昭和九年三月府令第三十號)
本令ハ昭和九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
附則 (昭和九年府令第五十一號)
本令ハ昭和九年五月一日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前ノ規定ニ依リ府尹郡守島司ノ爲シタル公告其ノ他ノ行爲ハ之ヲ改正規定ニ依リ稅務署長ノ爲シタルモノト看做ス

朝鮮間接國稅犯則者處分令施行規則

朝鮮營業稅令中改正

(昭和十三年一月二十四日)

制令第二號
朝鮮營業稅令中左ノ通改正ス
第十二條第一項中「製鐵事業ニ付テハ」ヲ「製鐵事業又ハ人造石油製造事業ニ付テハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ」ニ改ム
同條第二項中「製鐵事業」ノ下ニ「朝鮮所得稅令第二十七條又ハ第二十七條ノ二ノ規定ニ依リ所得稅ノ免除ヲ受クル製鐵事業ヲ除ク」ヲ加フ
附 則
本令ハ昭和十三年分營業稅ヨリ之ヲ適用ス

朝鮮所得稅令中改正

(昭和十三年一月二十四日)

制令第一號
朝鮮所得稅令中左ノ通改正ス
第二十四條第一項中「朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間内ニ」ヲ「製鐵事業法第三條ノ許可ヲ受ケ朝鮮總督ノ定ムル期間内ニ」ニ、「三萬五千圓」ヲ「十萬圓」ニ改ム

第二十五條第一項中「朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間内ニ」ヲ「製鐵事業法第五條ノ許可ヲ受ケ朝鮮總督ノ定ムル期間内ニ」ニ、「同條第二項中「作業上必要ナル場合ニ於テ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間内ニ」ヲ「製鐵事業法第五條ノ許可ヲ受ケ朝鮮總督ノ定ムル期間内ニ」ニ改ム
第二十六條中「朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ一定ノ期間内ニ」ヲ「製鐵事業法第三條又ハ第五條ノ許可ヲ受ケ朝鮮總督ノ定ムル期間内ニ」ニ「新設シタル」ヲ「新設シ又ハ増設シタル」ニ改ム
第二十七條 製鐵事業法第三條又ハ第五條ノ許可ヲ受ケ朝鮮總督ノ定ムル期間内ニ砂鐵又ハ朝鮮總督ノ定ムル鐵礦ノ製鍊ヲ目的トスル特殊ノ設備ヲ新設シ又ハ増設シタル製鐵事業者ニハ其ノ設備ヲ以テ營業製鐵事業ニ付第二十四條第一項及第二項ノ規定ヲ準用ス
第二十七條ノ二 砂鐵又ハ前條ノ鐵礦ヲ配合シテ製鍊ヲ爲ス製鐵事業者ニハ配合ノ割合ニ應ジ其ノ製鐵事業ニ付昭和十三年一月二十五日ヨリ十五年間朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ所得稅ヲ免除ス
第二十七條ノ三 人造石油製造事業法第二條ノ許可ヲ受ケタル人造石油製造會社ニハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ昭和十三年一月二

十五日ヨリ十年間ノ其ノ事業ニ付所得稅ヲ免除ス
第四十條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ
但シ定數ノ増減ハ改任期ニ於テスルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス
第四十一條ノ二 稅務署ノ管轄區域ノ變更ニ因リ其ノ稅務署所轄内ニ於ケル第三種ノ所得ニ付其ノ年所得金額ノ決定ヲ受ケタル者(其ノ年所得金額ノ決定前ナルトキハ前年所得金額ノ決定ヲ受ケタル者)ノ數ニ五分ノ一以上増減アリタルトキハ調査委員ノ任期ハ其ノ管轄區域ノ變更アリタル月ヲ以テ終了スルモノトス
第四十一條ノ三 稅務署ノ新設又ハ前條ノ場合ニ於ケル新任調査委員ノ任期ハ從前ノ稅務署管内ノ調査委員ノ殘任期間ト同一期間トス
附 則
本令ハ昭和十三年一月二十五日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ從前ノ規定ニ依リ所得稅ノ免除ヲ受ケタルコトヲ得ヘキ製鐵事業ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

朝鮮臨時租稅措置令

(昭和十三年三月三十一日)

制令第十三號
第一條 當分ノ内本令ニ依リ田畝地稅、營業稅、釀產稅及移入稅ヲ輕減又ハ免除ス
第二條 個人ノ田畝自作ノ所得ガ平常所得ニ對シ二割五分以上減少シタルトキハ其ノ納付スル田畝地稅ヲ輕減ス
第三條 田畝地稅ノ輕減額ハ田畝自作ノ所得ガ平常所得ニ對シ減少シタル割合ニ從ヒ左ノ割合ノ金額トス
減少割合ガ二割五分以上三割五分未満ナルトキ 田畝地稅額ノ二割
同三割五分以上五割未満ナルトキ 田畝地稅額ノ三割
同五割以上七割未満ナルトキ 田畝地稅額ノ四割
同七割以上ナルトキ 田畝地稅額ノ五割
前項ノ輕減額ハ自作ノ田〇ニ對スル其ノ年分ノ地稅額ニ付之ヲ計算ス
第四條 平常所得ハ昭和十一年以前三年ノ田畝自作ノ平均所得ニ依ル但シ昭和十二年一月一日ヨリ新ニ田畝自作ヲ開始シタル者ニ付テハ昭和十二年ノ所得ニ依ル
前項ニ規定スルモノヲ除クノ外平常所得ノ算定ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム
第五條 田畝地稅ノ輕減ヲ受ケントスル者ハ

朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ政府ニ申請スヘシ
第六條 田畝地稅ノ輕減ヲ申請シタル者ノ田畝自作ノ所得ハ政府ノ調査ニ依リ其ノ年第三種ノ所得金額ヲ決定スル時期ニ於テ政府之ヲ確定ス
第七條 朝鮮所得稅令第十五條第一項第六號ノ規定及同條第三項中相續シタル資產ノ所得計算ニ關スル規定ハ本令ニ依リ田畝自作ノ所得ノ計算ニ付之ヲ準用ス
第八條 營業稅ノ課稅標準額ガ平常課稅標準額ニ對シ二割五分以上減少シタルトキハ其ノ納付スル營業稅ヲ輕減ス
第九條 營業稅ノ輕減額ハ營業稅ノ課稅標準額ガ平常課稅標準額ニ對シ減少シタル割合ニ從ヒ左ノ割合ノ金額トス
減少割合ガ二割五分以上三割五分未満ナルトキ 營業稅額ノ二割
同三割五分以上五割未満ナルトキ 營業稅額ノ三割
同五割以上七割未満ナルトキ 營業稅額ノ四割
同七割以上ナルトキ 營業稅額ノ五割
第十條 平常課稅標準額ハ昭和十一年以前三年ノ平均課稅標準額ニ依リ但シ昭和十二年一月一日ヨリ新ニ營業ヲ開始シタル者ニ付

テハ昭和十二年ノ課稅標準額ニ依ル
前項ニ規定スルモノヲ除クノ外平常課稅標準額ノ算定ニ關シ必要ナル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム
第十一條 營業稅ノ輕減ヲ受ケントスル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ政府ニ申請スヘシ
第十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ營業稅ヲ輕減セス
一 營業稅額ガ百圓以上ト爲ルトキ
二 法人ノ資本金額ガ二十萬圓以上ナルトキ
三 法人ノ營業ノ利益力資 金額ニ對シテ年百分ノ七ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユルトキ
朝鮮所得稅令第八條乃至第十條ノ規定ハ前項ノ資本金額ノ計算ニ付之ヲ準用ス
第十三條 田畝自作ノ所得又ハ營業稅ノ課稅標準額ニ付當初確定額ニ比シ減損アル場合ニ於テハ政府ハ申請ニ依リ第二條乃至第四條又ハ第八條乃至第十條及前條ノ規定ニ準シ田畝地稅又ハ營業稅ヲ輕減シ又ハ其ノ輕減額ヲ變更スルコトヲ得
前項ノ規定ハ田畝自作ノ所得力所得確定後相續又ハ贈與ニ因リ減損シタル場合ニハ之ヲ適用セス
第一項ノ申請ハ翌年一月三十一日迄ニ之ヲ

年度又ハ乙既往事業年度ノ平均資本金額ニ對シ増減アルトキハ比較セラレタ
ル既往事業年度ノ平均利益ノ平均資本
金額ニ對シ算出シタル金額ヲ以テ其
ノ既往事業年度ノ平均利益トス此ノ場
合ニ於テ第一號ノ規定ヲ適用スルニ當
リテハ現事業年度ノ資本金額ヲ以テ其
ノ既往事業年度ノ平均資本金額ト看做
ス

四 現事業年度ノ期間カ甲既往事業年度
ニ屬スル各事業年度又ハ乙既往事業年
度ニ屬スル各事業年度ノ期間ト異ルト
キハ既往ノ各事業年度ノ利益ハ現事業
年度ノ月數ノ既往各事業年度ノ月數ニ
對スル割合ニ依リテ之ヲ換算ス

第四條ノ三 法人ノ甲種利得ニシテ臨時利得
稅ヲ課セラレル乙種利得ニ屬スルモノアル
トキハ其ノ部分ハ之ヲ甲種利得ヨリ控除ス
ル

第四條ノ四 法人ノ甲種利得又ハ乙種利得ノ
金額年千圓未滿ナルトキハ甲種利得又ハ乙
種利得ニ對スル臨時利得稅ヲ課セス但シ前
條ノ規定ニ依リテ控除ヲ爲シタル爲甲種利得
ノ金額年千圓未滿ト爲ル場合ハ此ノ限ニ
在ラス

第七條中「既往事業年度」ヲ「甲既往事業年
度又ハ乙既往事業年度」ニ改ム

第九條ノ二 個人ノ利益カ昭和十一年以前三
年ノ平均利益ヲ超過スル場合ニ於テ其ノ超
過額ヲ以テ個人ノ利得トス
個人ノ利得ヲ計算スル場合ニ於テ昭和十一
年以前三年ノ平均利益カ五千圓未滿ナルト
キ又ハ營業ノ開始カ昭和十二年一月一日以
後ナルトキハ五千圓ヲ以テ平均利益トス
個人ノ利益カ一萬五千圓未滿ナルトキハ利
益金額ヨリ二千圓ヲ控除ス
個人ノ利益カ一萬五千圓以上ナル場合ニ
於テ利得金額千圓未滿ナルトキハ臨時所得
稅ヲ課セス

第九條ノ三 個人ノ利益ハ前年中ノ總收入金
額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額ニ依ル
但シ前年一月一日ヨリ引續キ爲シタルニ非
サル營業ニ付テハ其ノ年ノ豫算ニ依リ計算
スル營業ニ付テハ相續人カ引續キ之
ヲ爲シタルモノト看做シテ其ノ利益ヲ計算
ス

第九條ノ四 營業ヲ繼續シ又ハ營業繼續ト認
ムヘキ事實アル個人ニ付テハ朝鮮總督ノ定
ムル所ニ依リ前營業者ノ平均利益ヲ其ノ平
均利益ト看做ス
個人ノ營業ノ期間カ一年未滿ナル場合ニ於
ケル平均利益ノ計算ニ付テハ朝鮮總督之ヲ
定ム

第九條ノ五 個人ノ利益カ一萬圓未滿ナルト

キハ臨時利得稅ヲ課セス

第十一條ノ二 個人ノ自己ノ收穫シタル農産
物、林産物、畜産物若ハ水産物ノ販賣又ハ
之ヲ原料トスル製造ノ利益ニ付テハ本令ヲ
適用セス但シ特ニ營業場ヲ設ケテ爲ス販賣
又ハ製造ノ利益ハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 法人ノ臨時利得稅ハ左ノ稅率ニ依
リテ賦課ス

甲種利得 利得金額ノ百分ノ十七・二
乙種利得 利得金額ノ百分ノ三十
現事業年度ノ資本金額十萬圓以下ナル法人
ニ限リ前項ニ規定スル乙種利得ニ對スル稅
率百分ノ三十八之ヲ百分ノ二十五トス
法人ノ甲種利得又ハ乙種利得ニ付テハ前項ノ
規定ニ依リ算出シタル稅額カ其ノ利得金額
中年千圓ヲ控除シタル金額ヲ超過スルトキ
ハ其ノ超過額ニ相當スル甲種利得又ハ乙種
利得ニ對スル臨時利得稅ヲ免除ス

第十二條ノ二 個人ノ臨時所得稅ノ稅率ハ利
得金額百分ノ十三トス
前項ノ規定ニ依リ算出シタル稅額カ其ノ利
得金額中千圓ヲ控除シタル金額ヲ超過スル
トキハ其ノ超過額ニ相當スル臨時利得稅ヲ
免除ス但シ第九條ノ二第三項ノ規定ニ依リ
控除ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條ノ二 納稅義務アル個人ハ朝鮮總督

ノ定ムル所ニ依リ毎年四月中ニ利得金額ヲ
政府ニ申告スヘシ

第十四條 法人ノ利得金額ハ第十三條ノ申告
ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト
認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ
之ヲ決定シ個人ノ利得金額ハ朝鮮所得稅令
ノ所得調査委員會ニ諮問シ政府ニ於テ之ヲ
決定ス

所得調査委員會閉會後個人ノ利得金額ノ決
定ニ付脱漏アルコトヲ發見シタルトキハ其
ノ決定ヲ爲スヘカリシ年ノ翌年ヨリ三年間
ハ仍所得調査委員會ニ諮問シ政府ニ於テ其ノ
利得金額ヲ決定スルコトヲ得

所得調査委員會閉會後個人ノ利得ニ付納稅
義務アルコトヲ申出デ又ハ利得金額ノ増加
アルコトヲ申出デタルトキハ前二項ノ規定
ニ拘ラス政府ニ於テ其ノ利得金額ヲ決定ス

第十四條ノ二 朝鮮所得稅令第四十三條及第
四十四條ノ規定ハ個人ノ利得金額ノ決定ニ
付テハ準用ス

第十五條中「前條」ヲ「前二條」ニ改ム

第十七條左ノ一項ヲ加フ

朝鮮所得稅令第五十二條第二項及第五十三
條第五項ノ規定ハ前項ノ場合ニ付テハ準用
ス

第十七條ノ二 利得ニ付納稅義務アル個人ハ
利得金額ニ減損アルトキハ朝鮮總督ノ定ム

ル所ニ依リ政府ニ利得金額ノ更訂ヲ請求ス
ルコトヲ得但シ利益二分ノ一以上減損セサ
ルトキハ此ノ限ニ在ラス

利得金額決定後營業繼續ニ因リ利得金額ノ
減損シタル場合ハ前項ノ規定ヲ適用セス

第十七條ノ三 前條第一項ノ請求アリタルト
キハ政府ハ利益ヲ査査シ二分ノ一以上ノ減
損アルトキハ利得金額ヲ更訂ス

第十七條ノ四 個人ノ利得ニ付テハ利得決定後
翌年利得金額決定前ニ於テ營業ヲ法人ニ繼
續セシメタル者ノ當該營業ノ實際利得額カ
決定利得額ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ
之ヲ利得金額ノ決定ニ付脱漏アリタルモノ
ト看做シ翌年ニ於ケル所得調査委員會ニ諮
問シ政府ニ於テ其ノ利得金額ヲ決定スルコ
トヲ得

前項ノ場合ニ於テ當該營業ノ實際利得額ハ
其ノ年ニ於ケル収入金額ヨリ必要ノ經費ヲ
控除シタル金額ニ基キテ計算ス

第十八條 法人ノ利得ニ付テハ事業年度毎ニ
臨時利得稅ヲ徵收ス

個人ノ利得ニ付テハ臨時利得稅ノ年額ヲ三
分シ左ノ三期ニ於テ之ヲ徵收ス但シ納稅義
務者納稅管理人ノ申告ヲ爲サシテ朝鮮外
ニ住所又ハ居所ヲ移ストキハ直ニ其ノ臨時
利得稅ヲ徵收スルコトヲ得

第一期 其ノ年八月一日ヨリ三十一日限

第二期 其ノ年十一月一日ヨリ三十日限

第三期 翌年二月一日ヨリ末日限

第十九條左ノ一項ヲ加フ

前項ノ場合ニ於テ個人ノ利得ニ付臨時利得
稅ノ浦脫シタル者ノ利得金額ハ朝鮮所得稅
令ノ所得調査委員會ニ諮問セシメ政府ニ於テ
之ヲ決定シ直ニ其ノ稅金ヲ徵收ス

第二十二條中「朝鮮所得稅令」ノ下ニ「第二
十二條第二項」ヲ、「第四十九條」ノ下ニ
「第六十條」ヲ加ヘ「第六十四條」ヲ「第
六十五條」ニ改ム

附則第三項ヲ左ノ如ク改ム

本令ニ依リ臨時所得稅ノ賦課ハ法人ニ付テ
ハ支那事變終了ノ年ノ翌年十二月三十一日
迄ニ終了スル事業年度分限リ、個人ニ付テ
ハ支那事變終了ノ年ノ翌年分限リトス

附 則

第一條 本令ハ昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ
施行ス

第二條 法人ノ臨時利得稅ニ付テハ昭和十三
年一月一日以後ニ終了スル事業年度分ヨリ
個人ノ臨時利得稅ニ付テハ昭和十三年分ヨ
リ本令ヲ適用ス

第三條 朝人臨時租稅徵令第七條ノ規定ハ
昭和十三年一月一日以後ニ終了スル法人ノ
各事業年度分ノ臨時利得稅ニ付テハ之ヲ適

用セス
 第四條 朝鮮北支事件特別稅令第八條ノ規定ヲ適用スル場合ニ於テハ法人ノ甲種利得ニ對スル稅率ヲ利得金額ノ百分ノ十五トシ算出シタル臨時利得稅額ヲ以テ同條ニ規定スル臨時利得稅額トス
 第五條 昭和十三年八月十一日迄ニ終了スル法人ノ各事業年度分ノ利得ニ對スル臨時利得特別稅額ハ當該利得ニ付第十二條ノ規定ニ依リ算出シタル稅額ヨリ之ヲ控除ス

朝鮮支那事變特別稅令

(昭和十三年三月十一日 制令第一二一號)

朝鮮支那事變特別稅令
 第一條 當分ノ内本令ニ依リ所得稅、法人資本稅、砂糖消費稅及取引稅ヲ増徴シ利益配當稅、公債及社債利子稅、通行稅、入場稅特別入場稅及物品稅ヲ課ス
 第二條 所得稅中法人ノ普通所得ニ對スル所得稅ニ付テハ朝鮮臨時利得稅令第二條ノ規定ニ拘ラス朝鮮所得稅令第三十三條ノ規定スル稅率百分ノ五ヲ百分ノ十二・二五、百分ノ八ヲ百分ノ八ヲ百分ノ十六・五トシタル場合ノ差増額ニ相當スル稅額ヲ増徴ス

所得稅中法人ノ超過所得ニ對スル所得稅ニ付テハ朝鮮所得稅令第三十三條ニ規定スル稅率百分ノ四ヲ百分ノ四・四、百分ノ十ヲ百分ノ十一、百分ノ二十ヲ百分ノ二十二トシタル場合ノ差増額ニ相當スル稅額ヲ増徴ス所得稅中法人ノ清算所得ニ對スル所得稅ニ付テハ朝鮮臨時利得稅令第二條ノ規定ニ拘ラス朝鮮所得稅令第三十三條ノ規定スル稅率百分ノ三ヲ百分ノ五・二、百分ノ八ヲ百分ノ十六・五トシタル場合ノ差増額ニ相當スル稅額ヲ増徴ス
 第一項及第二項ノ規定ニ依リ普通所得及超過所得ニ對スル所得稅ノ増徴稅額ハ普通所得ノ百分ノ五十二ニ相當スル金額ヨリ普通所得及超過所得ニ對スル所得稅額(朝鮮所得稅令第三十四條ノ規定ニ依リ普通所得ニ對スル所得稅額ニ對スル所得稅額ト加算スル稅額ヲ含マス)ト臨時利得稅額トノ合計金額ヲ控除シタル殘額ヲ超ユルコトヲ得ス
 第三條 所得稅中同族會社ノ普通所得ニ對スル所得稅ニ加算スル稅額ニ付テハ朝鮮所得稅令第三十四條第一項ニ規定スル割合百分ノ六ヲ百分ノ七・五、百分ノ十ヲ百分ノ十三、百分ノ十五ヲ百分ノ十九、百分ノ二十ヲ百分ノ二十五、百分ノ二十五ヲ百分ノ三十二トシ計算シタル合計金額ノ普通所得年額ニ對スル割合ヲ求メ之ヲ稅率トシタル場

合ノ差増額ニ相當スル稅額ヲ増徴ス
 同族會社ノ普通所得ニ對スル所得稅ニ加算スル稅額ハ普通所得ノ百分ノ六十二ニ相當スル金額ヨリ普通所得及超過所得ニ對スル所得稅額(朝鮮所得稅令第三十四條ノ規定ニ依リ普通所得ニ對スル所得稅額ニ對スル所得稅額ト加算スル稅額ヲ含マス)臨時利得稅額及前條ノ規定ニ依リ普通所得ノ合計金額ヲ控除シタル殘額ヲ超ユルコトヲ得ス殘額ヲ超ユル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ增徴稅額ニ付亦同シ
 第四條 所得稅中第二種甲及乙ノ所得ニ對スル所得稅ニ付テハ朝鮮所得稅令第三十五條第一項及朝鮮臨時利得稅令第四條ノ規定ニ拘ラス差ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス
 甲
 國債ノ利子
 利率年四分以下ノモノ百分ノ一
 利率年四分ヲ超ユルモノ 百分ノ一・三
 國債以外ノ公債ノ利子
 利率年四分五厘以下ノモノ 百分ノ二・二
 利率年四分五厘ヲ超ユルモノ 百分ノ二・六
 社債ノ利子
 利率年四分五厘以下ノモノ

利率年四分五厘ヲ超ユルモノ 百分ノ三・三
 其ノ他 百分ノ三・九

第五條 所得稅中第三種ノ所得ニ對スル所得稅ニ付テハ朝鮮所得稅令第三十六條第一項ニ規定スル各稅率ヲ左ノ各稅率トシタル場合ノ差増額ニ相當スル稅額ヲ増徴ス但シ所得千二百圓ニ滿タサルトキハ朝鮮所得稅令第十六條乃至第十八條ノ規定ニ依リ控除ヲ爲シタル爲所得千二百圓ニ滿タサルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 八百圓以下ノ金額 百分ノ〇・四
 八百圓ヲ超ユル金額 百分ノ〇・五
 千圓ヲ超ユル金額 百分ノ〇・八
 千二百圓ヲ超ユル金額 百分ノ一・三
 千五百圓ヲ超ユル金額 百分ノ二・五
 二千圓ヲ超ユル金額 百分ノ三・五
 三千圓ヲ超ユル金額 百分ノ四・五
 五千圓ヲ超ユル金額 百分ノ五・五
 七千圓ヲ超ユル金額 百分ノ七
 一萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ八・五
 一萬五千圓ヲ超ユル金額 百分ノ十二

二萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ八・五
 三萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十二

朝鮮 稅法 朝鮮支那事變特別稅令

五萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十四
 七萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十六
 十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十九
 二十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十二
 五十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十四
 百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十七
 二百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十九
 三百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ三十二
 四百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ三十四
 戶主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス
 戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ心得ニ付亦同シ
 第六條 第三種ノ所得ニ付所得金額決定後翌年所得金額決定前ニ於テ營業ヲ法人ニ繼續セシメタル者ノ當該營業ノ實際所得額ヲ決定所得額ヲ超過スルトキハ其ノ超過額ハ之ヲ所得金額ノ決定ニ付脱漏アリタルモノト看做シ翌年ニ於ケル所得調查委員會ニ諮問シ政府ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定スルコトヲ得
 前項ノ場合ニ於テ當該營業ノ實際所得額ハ其ノ年ニ於ケル收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額ニ依ル
 第七條 法人資本稅ニ付テハ朝鮮法人資本稅令第十條第一項ニ規定スル稅率百分ノ一ヲ百分ノ一・二トシタル場合ノ差増額ニ相當

第八條 砂糖消費稅ハ砂糖消費稅令第一條ノ規定ニ拘ラス左ノ稅率ニ依ル
 一 砂糖
 甲 樽入黑糖 一圓五錢
 乙 樽入白糖但シ分蜜シタルモノ、白糖以外ノ砂糖ニ加工シテ製造シタルモノ及全部又ハ一部ノ新式機械ニ依リ製造シタルモノヲ除ク 一圓八十錢
 丙 其ノ他ノモノ 二圓七十五錢
 第二種 砂糖色相和蘭標本第十八號未滿ノ砂糖 百斤ニ付 五圓五錢
 第三種 砂糖色相和蘭標本第二十二號未滿ノ砂糖 百斤ニ付 六圓七十五錢
 第四種 砂糖色相和蘭標本第二十二號以上ノ砂糖 百斤ニ付 八圓二十五錢
 第五種 冰砂糖、角砂糖、棒砂糖其ノ他類似ノモノ 百斤ニ付 十圓四十五錢

二 糖蜜
第一種 水砂糖ヲ製造スルトキニ生スル糖蜜
甲 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量全重量ノ百分ノ七十ヲ超エサルモノ百斤ニ付 二圓九十五錢
乙 其ノ他ノモノノ糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量百斤ニ付 八圓二十五錢
第二種 甜菜ヲ原料トシテ砂糖ヲ製造スルトキニ生スル糖蜜
甲 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量全重量ノ百分ノ五十ヲ超エサルモノ百斤ニ付 五十錢
乙 其ノ他ノモノノ糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量全重量ノ百分ノ六十ヲ超エサルモノ百斤ニ付 一圓三十錢
第三種 其ノ他ノ糖蜜
甲 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量全重量ノ百分ノ六十ヲ超エサルモノ百斤ニ付 一圓五錢
乙 其ノ他ノモノノ糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量全重量ノ百分ノ六十ヲ超エサルモノ百斤ニ付 二圓七十五錢
第九條 砂糖消費稅ニ付徵收ヲ猶豫シ得ル期間ハ砂糖消費稅令第三條第一項ノ規定ニ拘ラス之ヲ三月内トス
第十條 取引所稅中第二種有價證券ノ賣買取

引ニ對スル取引稅ニ付テハ朝鮮取引所稅令第四條ニ規定スル稅率萬分ノ一・五ヲ萬分ノ二・二、萬分ノ二ヲ萬分ノ二・七トシタル場合ノ差増額ニ相當スル稅額ヲ増徴スル
第十一條 利益配當稅ハ朝鮮ニ 店ヲ有スル法人ヨリ利益ノ配當ヲ受クル者ニ之ヲ課ス朝鮮所得稅令第二十條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル者ニハ利益配當稅ヲ課セス
第十二條 利益配當稅ハ前條ノ法人ヨリ支拂ヲ受クル利益ノ配當ニ付之ヲ賦課シ配當金中配當率年七分ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額ノ百分ノ十二ニ相當スル金額ヲ以テ其ノ稅額トス
第十三條 利益配當稅ハ配當金支拂ノ際支拂者ニ於テ徵收シ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納ムヘシ
第十四條 公債及社債利子稅ハ朝鮮ニ於テ公債又ハ社債ノ利子ノ支拂ヲ受クル者ニ之ヲ課ス
朝鮮所得稅令第二十條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル者ニハ公債及社債利子稅ヲ課セス
第十五條 公債及社債利子稅ハ朝鮮ニ於テ支拂ヲ受クル公債又ハ社債(朝鮮外貨債特別稅令第一條第二項ニ規定スル外貨債ヲ除ク)ノ利子ニ付之ヲ賦課シ利子金額中國債ニ在リテハ利率年四分、國債以外ノ公債及

社債ニ在リテハ利率年四分五厘ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額ノ百分ノ十二ニ相當スル金額ヲ以テ其ノ稅額トス
第十六條 公債及社債利子稅ハ利子金額支拂ノ際支拂者ニ於テ徵收シ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納ムヘシ
第十七條 利益配當稅ヲ課セララルル利益ノ配當又ハ公債及社債利子稅ヲ課セララルル公債又ハ社債ノ利子ニ付所得稅(第一種所得稅ヲ除ク)又ハ資本利子稅ヲ課スル場合ニ於テハ其ノ利益配當金額又ハ利子金額ヨリ利益配當稅又ハ公債及社債利子稅相當額ヲ控除シタル殘額ヲ以テ其ノ配當金額又ハ利子金額ト看做ス
第十八條 通行稅ハ汽車、電車及汽船ノ乘客ニ左ノ區別ニ依リ之ヲ課ス
一等 六錢
二等 三錢
五十斤以上 十錢
一等 五錢
二等 二錢
百斤以上 三十錢
一等 十五錢
二等 五錢

百五十斤以上 六十錢
一等 三十錢
二等 十錢
三百斤以上 一圓二十錢
一等 六十錢
二等 二十錢
五百斤以上 一圓八十錢
一等 九十錢
二等 三十錢
八百斤以上 二圓四十錢
一等 一圓二十錢
二等 十錢
回數乘車船ノ契約ヲ爲シタル場合ニ於テハ通行稅ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ課ス
回數二十回以下ナルトキ 前項稅額ノ五倍
回數五十回以下ナルトキ 前項稅額ノ十倍
回數五十回ヲ超ユルトキ 前項稅額ノ二十倍
定期乘車船ノ契約ヲ爲シタル場合ニ於テハ通行稅ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ課ス
契約期間一月内ナルトキ

第一項稅額ノ五倍
契約期間三月内ナルトキ 第一項稅額ノ十倍
契約期間六月内ナルトキ 第一項稅額ノ二十倍
契約期間六月ヲ超ユルトキ 第一項稅額ノ三十倍
團體乘車船ノ契約ヲ爲シタル場合ニ於テハ通行稅ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ課ス
人員百人以下ナルトキ 第一項稅額ノ五倍
人員二百人以下ナルトキ 第一項稅額ノ十倍
人員二百人ヲ超ユルトキ 第一項稅額ノ二十倍
貨物乘車船ノ契約ヲ爲シタル場合ニ於テハ通行稅ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ課ス
一等及二等 貨物運賃ノ百分ノ五
三等 貨物運賃ノ百分ノ五
前項ノ規定ニ依リ稅額ハ第一項稅額ニ乘客定員數ヲ乘シタル金額ヲ超ユルコトヲ得ス
第一項乃至第三項ニ規定スル通行稅ハ二十二歲未滿ノ乘客ニ付テハ其ノ半額トス
第十九條 左ノ場合ニ於テハ通行稅ヲ課セス
一 三等乘客ニシテ其ノ乘車船區間五十斤未滿ナルトキ
二 陸海軍ノ團體トシテノ乘車船ニシテ

朝鮮總督ノ定ムルモノナルトキ
第十八條 第一項及前條第一號ノ乘車船區間ノ料率ノ計算ハ朝鮮總督之ヲ定ム
一 往復乘車船又ハ廻遊乘車船ノ契約ヲ爲シタルトキ
二 陸接國境ヲ越ユル乘車ノ契約ヲ爲シタルトキ
第二十一條 汽車、電車又ハ汽船ニシテ其ノ等級ヲ一等、二等及三等ニ分タサルモノニ付テハ第十八條第一項、第五項及第十九條第一號ノ等級ハ朝鮮總督之ヲ定ム乘客定員數ノ定ナキ乘車船ニ付貨物乘車船ノ契約ヲ爲シタル場合ニ於ケル第十八條第六項ノ乘客定員數ニ付亦同シ
第二十二條 通行稅ハ汽車、電車又ハ汽船ニ依リ運輸業ヲ營ム者(以下運輸業者ト稱ス)運賃額收ノ際之ヲ徵收シ翌月十日迄ニ政府ニ納ムヘシ
特別ノ事情アル運輸業者ニ付テハ前項ノ納期限ハ朝鮮總督之ヲ定ム
第二十三條 汽車、電車又ハ汽船ニ依リ運輸業ヲ營マントスル者及運輸業者ニ代リテ乘車船券ヲ販賣セントスル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ豫メ政府ニ申告スヘシ之ヲ廢止セントスルトキ亦同シ
第二十四條 運輸業者又ハ運輸業者ニ代リテ

乘車船券ヲ販賣スル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ業務ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ
 運輸業者又ハ運輸業者ニ代リテ乘車券ヲ販賣スル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ業務ニ關シ必要ナル事項ヲ政府ニ申告スヘシ

第二十五條 入場稅ハ左ニ掲クル第一種ノ場所ニ入場スル者又ハ第二種ノ場所ノ設備ヲ利用スル者ニ之ヲ課ス

第一種

- 一 演劇、活動寫眞、演藝又ハ觀物(相撲、野球、拳闘其ノ他ノ競技ニシテ公衆ノ觀覽ニ供スルコトヲ目的トスルモノヲ含ム)ヲ催ス場所
- 二 競馬場
- 三 前二號ニ掲クルモノヲ除クノ外一定ノ備物又ハ設備ヲ爲シ公衆ノ觀覽又ハ遊戯ニ供スル場所ニシテ朝鮮總督ノ定ムルモノ

第二種

- 一 舞踏場、麻雀場、撞球場
- 二 ゴルフ場、スケート場

第二十六條 入場稅ハ入場料ノ百分ノ五トス本令ニ於テ入場料トハ名義ノ何タルヲ問ハス第一種ノ場所ニ入場シ又ハ第二種ノ場所ノ設備ヲ利用スル爲ニ支拂フヘキ金額ヲ謂フ

前項ノ入場料ノ算定ニ關シテハ朝鮮總督之ヲ定ム

第二十七條 第一種ノ場所ノ入場料カ一人一回三十九錢ニ滿タサル場合ニハ入場稅ヲ課セス

前項ノ規定ハ回数、定期又ハ貸切ニテ入場ノ契約ヲ爲シタル場合ニハ之ヲ適用セス

第二十八條 第一種ノ備物(第一種ノ場所ニ於ケル演劇、活動寫眞、演藝、觀物、競馬其ノ他ノ備物ヲ謂フ以下同シ)若ハ設備ノ主催者若ハ經營者又ハ第二種ノ場所ノ經營者カ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ入場料又ハ收益ノ總額ヲ慈善事業其ノ他朝鮮總督ノ定ムル目的ニ充ツル場合ニ於テハ入場稅ヲ免除ス

第二十九條 入場稅ハ第一種ノ備物若ハ設備ノ主催者若ハ經營者又ハ第二種ノ場所ノ經營者入場料領收ノ際ニ之ヲ徵收シ翌月十日迄ニ政府ニ納ムヘシ但シ常時開設ニ非サルモノニ付テハ朝鮮總督ノ定ムル場合ヲ除クノ外終了後直ニ政府ニ納ムヘシ

第三十條 第一種ノ備物若ハ設備ヲ開催若ハ經營シ又ハ第二種ノ場所ヲ經營セントスル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ旨ヲ豫メ政府ニ申告スヘシ之ヲ廢止セントスルトキ亦同シ

第三十一條 第一種ノ備物若ハ設備ノ主催者若ハ經營者又ハ第二種ノ場所ノ經營者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ業務ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

第一種ノ備物若ハ設備ノ主催者若ハ經營者又ハ第二種ノ場所ノ經營者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ業務ニ關シ必要ナル事項ヲ政府ニ申告スヘシ

第三十二條 特別入場稅ハ運動競技ニシテ學生生徒又ハ該競技ヲ爲スコトヲ業トセサル者ノ行フモノニ付觀覽ノ爲ニ入場スル者ヨリ料金ヲ徵スル場合ニ於テ其ノ入場者ニ之ヲ課ス

第三十三條 特別入場稅ハ特別入場料ノ百分ノ五トス

本令ニ於テ特別入場料トハ名義ノ何タルヲ問ハス前條ノ競馬場ニ入場スル爲ニ支拂フヘキ金額ヲ謂フ

第二十六條第三項ノ規定ハ特別入場稅ニ付之ヲ適用ス

第三十四條 特別入場料カ一人一回三十九錢ニ滿タサル場合ニハ特別入場稅ヲ課セス

第二十七條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ付之ヲ適用ス

第三十五條 特別入場稅ハ運動競技ノ主催者特別入場料領收ノ際ニ之ヲ徵收シ競技終了後直ニ政府ニ納ムヘシ但シ朝鮮總督ノ定ムル

場合ニ於テハ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納ムヘシ

第三十六條 第二十八條、第三十條及第三十一條ノ規定ハ特別入場稅ニ付之ヲ適用ス

第三十七條 物品ハ左ニ掲クル物品ニシテ朝鮮總督ノ定ムルモノニ之ヲ課ス

第一種

- 一 寶石若ハ半寶石又ハ之ヲ用ヒタル製品
- 二 眞珠又ハ眞珠ヲ用ヒタル製品
- 三 貴金屬製品又ハ金若ハ白金ヲ用ヒタル製品
- 四 藍甲製品
- 五 珊瑚製品

乙類

- 六 時計
- 七 萬年筆、金ペン及シヤープペンシ
- 八 身邊用細貨類
- 九 化粧用具
- 十 喫煙用具
- 十一 帽子、杖履及傘
- 十二 皮革製又ハ金屬製ノ靴及トラシ
- 十三 靴及履物
- 十四 書畫及骨董

第十五 室内裝飾用品

十六 照器具

十七 圍碁及將棋用具

十八 家具

十九 漆器、陶磁器及硝子製器具ニシテ別號ニ掲ケサルモノ

二十 貴金屬ヲ鍍シ又ハ張りタル製品ニシテ別號ニ掲ケサルモノ

二十一 毛皮又ハ毛皮製品

二十二 羽毛製品又ハ羽毛ヲ用ヒタル製品

二十三 皮革製品ニシテ別號ニ掲ケサルモノ

二十四 メリヤス、レース、フェルト及同製品

第二種

甲類

- 一 寫眞機、寫眞引伸機、映寫機、同部分品及附屬品
- 二 寫眞用ノ乾板、フィルム及感光紙
- 三 蓄音器及同部分品
- 四 蓄音器用レコード
- 五 樂器、同部分品及附屬品
- 六 雙眼鏡及雙眼鏡
- 七 銃及同部分品
- 八 藥莖及彈丸
- 九 ゴルフ用具、同部分品及附屬品

乙類

- 十 娛樂用ノモーターボート、スカール及ヨット
- 十一 撞球用具
- 十二 ネオン管及同變壓器
- 十三 喫煙用ライター
- 十四 ラヂオ聽取機及同部分品
- 十五 受信用真空管及擴聲器
- 十六 扇風機及同部分品
- 十七 暖房用ノ電氣、瓦斯又ハ礦油ストーブ
- 十八 冷蔵庫及同部分品
- 十九 金庫及鋼鐵製家具
- 二十 乘用自動車
- 二十一 化粧用品

第三種

- 一 罇寸
- 二 酒類但シ瀉酒、藥酒及釀造酒タル果實酒ヲ除ク

同一物品ニシテ第一種及第二種ニ該當スルモノハ之ヲ第二種トシ、甲類及乙類ニ該當スルモノハ之ヲ甲類トス

第三十八條 物品稅ノ稅率左ノ如シ

第一種

- 甲類 物品ノ價格百分ノ十五
- 乙類 物品ノ價格百分ノ十

第二種

甲類 物品ノ價格百分ノ十五
乙類 物品ノ價格百分ノ十
第三種
一 燐寸 千本ニ付 五錢
二 酒類
イ 清酒、黃酒、白酒、味淋及麥酒 一石ニ付 四圓
ロ 燒酎 一石ニ付 一圓七十錢
ハ 其ノ他ノ種類 一石ニ付 六圓

第三十九條 前條ノ價格ハ第一種ノ物品ニ付テハ小賣業者ノ販賣價格、第二種ノ物品ニ付テハ製造場ヨリ搬出スル時ノ價格トス但シ保税地域ヨリ引取ララル第一種又ハ第二種ノ物品ニシテ引取人ヨリ税金ヲ徵收スルモノニ付テハ引取ノ際ニ於ケル價格トス

第四十條 物品稅ハ第一種ノ物品ニ付テハ販賣セラレタル物品ノ價格ニ應シ小賣業者ヨリ、第二種又ハ第三種ノ物品ニ付テハ製造場ヨリ搬出セラレタル物品ノ價格又ハ數量ニ應シ製造場ヨリ之ヲ徵收ス但シ保税地域ヨリ引取ララル第一種ノ輸入物品及第二種又ハ第三種ノ輸入物品ニ付テハ朝鮮總督ノ定ムル場合ヲ除ク外引取ラレタル物品ノ價格又ハ數量ニ應シ引取人ヨリ之ヲ徵收ス

前項ノ場合ニ於テハ搬出先又ハ引取先ヲ以テ製造場ト看做シ搬出先又ハ引取先ノ營業者ヲ以テ製造者ト看做ス
第一項ノ物品ニシテ政府ノ指定シタル期限内ニ搬出先又ハ引取先ニ搬入セラレタルモノト證明ナキモノニ付テハ製造者又ハ引取人ヨリ直ニ其ノ物品稅ヲ徵收ス但シ災害其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ減失シタルモノニ付テハ政府ノ承認ヲ受ケタルキハ物品稅ヲ免除ス

第四十八條 朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ政府ノ承認ヲ受ケ製造場ヨリ搬出シ又ハ保税地域ヨリ引取ララル第二種ノ物品ニシテ第二種ノ物品ノ製造ノ用ニ供スルモノニ付テハ物品稅ヲ免除ス

第四十九條 左ニ掲ケル物品ニ付テハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ物品稅ヲ免除ス
一 輸出又ハ移出スルモノ
二 學術研究用ニ供スルモノ
三 其ノ他朝鮮總督ノ定ムル用途ニ供スルモノ

第四十七條 第三項ノ規定ハ前項ノ物品ニシテ

朝鮮 稅法 朝鮮支那事變特別稅令

第四十一條 物品稅ハ第一種第十四號ニ掲ケル物品ニ付テハ其ノ物品力入札其ノ他競争ノ方法ニ依リ賣買セララル場合ニシテ朝鮮總督ノ定ムル場合ニ限リ之ヲ課ス

第四十二條 製造場以外ノ場所ニ於テ販賣ノ爲化粧品ヲ容器ニ充填シ又ハ改裝スルトキハ之ヲ化粧品ノ製造ト看做ス

第四十三條 酒類ヲ製造場内ニ於テ飲用シタルトキハ之ヲ製造場ヨリ搬出シタルモノト看做ス

第四十四條 第一種ノ物品ノ小賣業者ハ毎月其ノ販賣シタル物品ニ付其ノ品名毎ニ數量及價格ヲ記載シタル申告書ヲ、第二種ノ物品ノ製造者ハ毎月其ノ製造場ヨリ搬出シタル物品ニ付其ノ品名毎ニ數量ヲ記載シタル申告書ヲ、第三種ノ物品ノ製造者ハ毎月其ノ製造場ヨリ搬出シタル物品ニ付其ノ品名毎ニ數量ヲ記載シタル申告書ヲ、第一種ノ輸入物品及第二種又ハ第三種ノ輸入物品ヲ保税地域ヨリ引取ララル者ハ朝鮮總督ノ定ムル場合ヲ除ク外引取ノ際其ノ物品ニ付前項ニ準スル申告書ヲ政府ニ提出ス

テ政府ノ指定シタル期間内ニ輸出若ハ移出シ又ハ其ノ用途ニ供セラレタルモノト證明ナキモノニ付テハ準用ス

第五十條 第一種ノ物品ノ小賣業者ヲ營マントスル者又ハ第二種ノ物品若ハ燐寸ヲ製造セシトスル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ政府ニ申告スヘシ其ノ小賣業又ハ製造ヲ廢止セントスルトキ亦同シ

第五十一條 第一種、第二種又ハ第三種ノ物品ノ製造者又ハ販賣者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ製造、貯藏又ハ販賣ニ關スル事實ヲ帳簿ニ記載スヘシ

第五十二條 第十三條、第十六條、第二十二條、第二十九條又ハ第三十五條ノ規定ニ依リ徵收スヘキ税金ヲ徵收セサルトキ又ハ其ノ徵收シタル税金ヲ納付セサルトキハ國稅徵收ノ例ニ依リ之ヲ各其ノ徵收義務者ヨリ徵收ス

第五十三條 稅務官吏ハ通行稅ニ付運輸業者又ハ運搬業者ニ代リテ乘車船券ヲ販賣スル者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ其ノ業務ニ關スル帳簿書類ヲ検査スルコトヲ得

ヘシ 申告書ノ提出ナキトキ又ハ政府ニ於テ申告ヲ不相符ト認メタルトキハ政府ハ其ノ課稅標準額ヲ決定ス

第四十五條 小賣業者力其ノ販賣シタル第一種ノ物品ノ返還ヲ受ケタル場合ニ於テハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ返還ヲ受ケタル月分以降ノ課稅標準額ヨリ其ノ物品ノ價格ヲ控除ス製造場ヨリ搬出シタル第二種ノ物品ヲ同一製造場内ニ戻入シタル場合亦同シ

第四十六條 物品稅ハ毎月分ヲ翌月末日迄ニ納付スヘシ但シ第四十條但書ノ場合ニ於テハ引取ノ際ニ納付スヘシ

第四十七條 朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ政府ノ承認ヲ受ケ他ノ製造場又ハ貯藏場ニ搬入スル目的ヲ以テ製造場ヨリ搬出シ又ハ保税地域ヨリ引取ララル第二種ノ物品又ハ燐寸ニ付テハ第四十條ノ規定ヲ適用セス

備ノ主催者若ハ經營者又ハ第二種ノ場所ノ經營者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ其ノ業務ニ關スル帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査スルコトヲ得

前項ノ規定ハ特別入場稅ニ付テハ準用ス

第三種ノ物品ノ製造者又ハ販賣者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ左ニ掲ケル物件ニ付検査ヲ爲シ若ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 第一種、第二種又ハ第三種ノ物品ニシテ製造者又ハ販賣者ノ所持スルモノ
二 第一種、第二種又ハ第三種ノ物品ノ製造、貯藏又ハ販賣ニ關スル一切ノ帳簿書類
三 第一種、第二種又ハ第三種ノ物品ノ製造、貯藏又ハ販賣上必要ナル建築物、機械、器具、材料其ノ他ノ物件

第五十四條 詐偽其ノ他不正ノ行為ニ依リ利益配當稅又ハ公債及社債利子稅ヲ逋脱シタル者ハ其ノ逋脱シタル税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處シ直ニ其ノ税金ヲ徵收ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス

ス但シ額金カ二十圓ニ滿ササルトキハ之ヲ二十圓トス

第五十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三百圓以下ノ額金又ハ科料ニ處ス

一 政府ニ申告セシテ第一種ノ儲物若ハ設備ヲ開備若ハ經營シ又ハ第二種ノ場所ヲ經營シタル者

二 第四十四條ノ規定ニ依ル申告ヲ怠リ又ハ詐リタル者

三 政府ニ申告セシテ第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ミ又ハ第二種ノ物品若ハ鑄造ヲ製造シタル者

第五十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ額金又ハ科料ニ處ス

一 第二十四條第一項、第三十一條第一項又ハ第五十一條第一項ノ規定ニ依ル帳簿ノ記載ヲ怠リ若ハ詐リ又ハ帳簿ヲ隱匿シタル者

二 第二十四條第二項、第三十一條第二項又ハ第五十一條第二項ノ規定ニ依ル申告ヲ怠リ又ハ詐リタル者

三 第五十三條第一項、第二項又ハ第四項ノ規定ニ依ル稅務官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ其ノ職務ノ執行ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シタル者

第五十八條 大正元年制令第四號第二條ノ規

定ハ第一種、第二種又ハ第三種ノ物品ノ製造者又ハ販賣者ニ付之ヲ準用ス

第五十九條 道、府邑面其ノ他ノ公共團體ハ本令ニ依リ増徴スル稅額(第六條ノ規定ニ依リ増額ト爲ル部分ヲ含マズ)又ハ本令ニ依リ課スル利益配當稅、公債及社債利子稅通行稅、入場稅、特別入場稅及物品稅ニ付附加稅ヲ課スルコトヲ得ス

附則

第六十條 本令ハ昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第六十一條 所得稅中第一種ノ所得稅ニ付テハ普通所得及超過所得ニ對スル所得稅ハ昭和十三年四月一日以後ニ終了スル事業年度分、清算所得ニ對スル所得稅ハ昭和十三年四月一日以後ニ於ケル解散又ハ合併ニ因リ分ヨリ、第三種ノ所得稅ニ付テハ昭和十三年分ヨリ本令ヲ適用ス但シ第六條ノ規定ハ昭和十二年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス

法人ノ昭和十三年四月一日以後ニ終了スル各事業年度分ノ所得ニ對スル所得稅、昭和十三年四月一日以後ニ於ケル解散又ハ合併ニ因リ清算所得ニ對スル所得稅及支拂期ノ昭和十三年四月一日以後ニ在ル貸付信託ノ利益ニ對スル所得稅ニ付テハ北支事件特別稅中ノ第二種所得稅ヲ納ムル者ノ所得特別稅ハ之ヲ第二種所得稅ニ對スル所得稅ト看

做シ朝鮮所得稅令第三十三條第二項乃至第四項又ハ第三十五條第二項及第三項ノ規定ヲ適用ス

第六十二條 法人ノ昭和十三年八月十一日迄ニ終了スル各事業年度分ノ普通所得及超過所得ニ對スル所得特別稅額ハ當該所得ニ付第二條及第三條ノ規定ニ依リ算出シタル増徴稅額ヨリ之ヲ控除ス

支拂期ノ昭和十三年八月十一日以前ニ在ル第二種甲及乙ノ所得ニ對スル所得特別稅額ハ當該所得ニ付第四條ノ規定ニ依リ算出シタル稅額ヨリ之ヲ控除ス

第六十三條 法人資本稅ニ付テハ昭和十三年四月一日以後ニ終了スル事業年度分ヨリ本令ヲ適用ス

第六十四條 昭和十三年六月三十日迄ニ製造場又ハ保稅地域ヨリ引取ララル砂糖、糖蜜及糖水ノ消費稅ニ付テハ第九條ノ規定ニ拘ラス朝鮮總督ハ特別ノ徵收猶豫期間ヲ定ムルコトヲ得

第六十五條 本令施行ノ際製造場又ハ保稅地域以外ノ場所ニ於テ同一人ガ二萬斤ヲ超ユル數量ノ砂糖又ハ糖蜜ヲ所持スル場合ニ於テハ其ノ者ニ於テ本令施行ノ日ニ之ヲ製造場ヨリ引取リタルモノト看做シ砂糖消費稅ヲ課ス此ノ場合ニ於テハ二萬斤ヲ超ユル數量ニ付第八條ノ規定スル稅率ニ依リ算出シ

タル稅額ト砂糖消費稅令第一條ニ規定スル稅率ニ依リ算出シタル稅額トノ差額ヲ以テ其ノ稅額トシ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ヲ徵收ス

前項ノ砂糖又ハ糖蜜ノ所持者ハ其ノ所持スル砂糖又ハ糖蜜ノ種別、數量及貯藏ノ場所ヲ本令施行後一月内ニ政府ニ申告スヘシ

第六十六條 昭和十三年八月十一日以前ニ受タル利益ノ配當及支拂期ノ昭和十三年八月十一日以前ニ在ル公債又ハ社債ノ利子ニ對シテハ利益配當稅又ハ公債及社債利子稅ニ關スル規定ヲ適用セズ

第六十七條 本令施行前ヨリ引續キ汽車、電車又ハ汽船ニ依ル運輸業ヲ營ム者又ハ運輸業者ニ代リテ乘車船券ヲ販賣スル者本令施行後一月内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スルトキハ本令施行ノ日ニ於テ本令ニ依リ申告シタルモノト看做ス

本令施行前ヨリ引續キ第二十五條ニ規定スル第一種ノ儲物若ハ設備ヲ開備若ハ經營スル者、同第二種ノ場所ヲ經營スル者又ハ運輸業ヲ開備スル者本令施行後一月内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スルトキハ本令施行ノ日ニ於テ本令ニ依リ申告シタルモノト看做ス

本令施行前ヨリ引續キ第三十七條ニ掲ケタル第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ム者又ハ同第二種ノ物品若ハ鑄造ヲ製造ヲ爲ス者本令施行

後一月内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スルトキハ本令施行ノ日ニ於テ本令ニ依リ申告シタルモノト看做ス

朝鮮北支事件特別稅令第十九條ニ掲ケル第一種ノ物品ノ小賣業ヲ營ム者又ハ同第二種ノ物品ノ製造ヲ爲ス者ニシテ同令ニ依リ其ノ品ヲ申告シタルモノハ第五十條前段ノ申告ヲ要セズ

第六十八條 第三十七條ニ掲ケル第二種ノ物品ノ製造者又ハ販賣者カ本令施行ノ際製造場又ハ保稅地域以外ノ場所ニ於テ同條各號ニ掲ケル品名毎ニ價格三千圓ヲ超ユル第二種ノ物品(第一號第五號ニ掲ケル物品ヲ除ク)ヲ所持スル場合ニ於テハ其ノ場所ヲ以テ製造場、其ノ所持者ヲ以テ製造者ト看做シ之ニ物品稅ヲ課ス此ノ場合ニ於テハ本令施行ノ日ニ於テ其ノ物品ヲ製造場ヨリ搬出シタルモノト看做シ其ノ價格中三千圓ヲ超ユル部分ニ付朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ物品稅ヲ徵收ス

前項ノ規定ハ同第三種ノ物品ノ製造者又ハ販賣者カ本令施行ノ際製造場又ハ保稅地域以外ノ場所ニ於テ千圓ヲ超ユル數量ノ鑄寸又ハ三十石ヲ超ユル數量ノ酒類ヲ所持スル場合ニ付之ヲ準用ス

前二項ノ製造者又ハ販賣者ハ第二種ノ物品ニ付テハ其ノ品名毎ニ數量價格及貯藏ノ場

所、第三種ノ物品ニ付テハ其ノ品名毎ニ數量及貯藏ノ場所ヲ本令施行後一月内ニ政府ニ申告スヘシ

第六十九條 朝鮮間接國稅犯則者處分令第二條中「揮發油ノ揮發油稅」ノ下ニ「朝鮮支那事變特別稅令第三十七條ニ掲ケル物品ノ物品稅」ヲ加フ

第七十條 大正八年制令第十一號第一條及第二條中「朝鮮揮發油稅令」ノ下ニ「朝鮮支那事變特別稅令」ヲ加フ

同令第三條中「朝鮮揮發油稅令」ノ下ニ、「朝鮮支那事變特別稅令」ヲ、「揮發油稅」ノ下ニ、「物品稅」ヲ、「若ハ朝鮮北支事件特別稅令第十九條ニ掲ケル物品」ノ上ニ、「朝鮮支那事變特別稅令第三十七條ニ掲ケル物品」ヲ、「又ハ朝鮮北支事件特別稅令第十九條ニ掲ケル第二種ノ物品」ノ上ニ、「朝鮮支那事變特別稅令第三十七條ニ掲ケル第二種若ハ第三種ノ物品」ヲ加フ

第七十一條 朝鮮出港稅令第一條第一號中、「砂糖、糖水」ヲ削リ「及北支事件特別稅法第二十條ニ掲ケル物品」ヲ、「朝鮮支那事變特別稅令第三十七條ニ掲ケル物品」ニシテ朝鮮總督ノ指定シタルモノ及「改メ同條ニ左ノ一號ヲ加フ

四 朝鮮ニ於テ砂糖又ハ糖水ヲ原料トシテ製造シタル菓子又ハ糖果

同令第二條第一項ニ左ノ一號ヲ加フ
 四 前條第四號ノ物品ニ在リテハ含有糖
 糖百斤ニ付七圓十錢ノ稅率
 第七十二條 朝鮮臨時租稅徵令第十五條ハ之
 ヲ削除ス
 第七十三條 本令ハ支那事變終了後其ノ翌年
 十二月三十一日迄ニ之ヲ廢止スルモノトス

朝鮮登錄稅令中改正

(昭和十三年三月三十一日) 訓令第一九一號

朝鮮登錄稅令中左ノ通改正ス
 第一條第一項第二號中「千分ノ四十五」ヲ「千
 分ノ四十」ニ、「千分ノ二十五」ヲ「千分ノ二
 十三」ニ、「同項第三號中「千分ノ三十三」ヲ
 「千分ノ三十」ニ改ム
 第一條ノ三 信託財產タル不動産又ハ船舶ヲ
 受託者ヨリ受託者ニ移ス場合ニ於ケル所有
 權取得ノ登記ニ付テハ左ノ區別ニ從ヒ登錄
 稅ヲ納ムハシ
 不動産 不動産價格 千分ノ四十
 但シ神社、寺院、祠宇、佛堂又ハ民法第
 三十四條ノ規定ニ依リ設立シタル法人カ
 受益者ナルトキハ千分ノ二十三
 船舶 船舶價格 千分ノ三十五

朝鮮所得稅令中改正

(昭和十三年三月三十一日) 訓令第一九一號

朝鮮所得稅令中左ノ通改正ス
 第二條ニ左ノ一號ヲ加フ
 四 朝鮮ニ於テ一時恩給又ハ之ニ類スル
 退職給與ノ支拂ヲ受クルトキ
 第三條中「但シ」ノ下ニ「貯蓄債券又ハ」ヲ
 加ヘ同條第二項ニ左ノ一號ヲ加フ
 丙 朝鮮ニ於テ支拂ヲ受クル一時恩給又
 ハ之ニ類スル退職給與
 第十三條中「又ハ樺太」ヲ「樺太又ハ南洋群
 島」ニ、「又ハ朝鮮」ヲ「南洋群島又ハ朝鮮」

第七條ノ二第二號ヲ左ノ如ク改ム
 二 委託者ノミカ信託財產ノ元本ノ受益
 者タル信託ニ因リ受託者ヨリ受益者ニ
 信託財產ヲ移ス場合ニ於ケル財產權取
 得ノ登記又ハ登錄
 同條ニ左ノ一號ヲ加フ
 前項第二號ノ規定ハ委託者ノ相續人ニ信託
 財產ヲ移ス場合ニ於テハ之ヲ適用セス此ノ
 場合ニ於テハ當該相續人ノ財產權取得ノ登
 記又ハ登錄ヲ以テ相續ニ因ル財產權取得ノ
 登記又ハ登錄ト看做シ登錄稅ヲ課ス

第十四條ニ左ノ但書ヲ加フ
 但シ一時恩給又ハ之ニ類スル退職給與ハ其
 ノ支拂ヲ受クヘキ金額ヨリ五千圓ヲ控除シ
 タル金額ニ依ル
 第十五條第一項第一號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ
 一ノ二 第二種ノ所得ニ關セサル一時恩
 給及之ニ類スル退職給與ハ前年中ノ收
 入金額ヨリ支拂者ヲ異ニスル毎ニ五千
 圓ヲ控除シタル金額
 同條第一項第五號中「年金」ノ下ニ「(郵便年金
 ヲ除ク)」ヲ、「恩給」ノ下ニ「(一時恩給ヲ除
 ク)」ヲ加フ
 第十七條第四項ヲ左ノ如ク改ム
 同一人ノ所得ニ付前三項ノ規定ニ依ル控除
 ヲ爲ス場合ニ於テハ先ツ第十五條第一項第
 一號ノ二及第二號ノ所得以外ノ所得ニ付之
 ヲ爲シ不足アルトキハ順次同項第二號及第
 一號ノ二ノ所得ニ及フ
 第二十一條中「又ハ樺太」ヲ「樺太又ハ南洋
 群島」ニ改ム
 第二十二條中「又ハ樺太」ヲ「樺太又ハ南洋群
 島」ニ、「若ハ樺太」ヲ「樺太若ハ南洋群島」ニ
 改ム
 第二十三條第五號ヲ左ノ如ク改ム
 五 第十五條第一項第六號ノ所得中營利
 ノ事業ニ關セサル一時ノ所得

同條第六號中「又ハ樺太」ヲ「樺太又ハ南洋群
 島」ニ、「七號中」及「樺太」ヲ「樺太及南洋群
 島」ニ改ム
 第三十條及第三十三條第五項中「又ハ樺太」ヲ
 「樺太又ハ南洋群島」ニ改ム
 第三十五條第一項ニ左ノ一號ヲ加フ
 丙 所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ
 各稅率ヲ適用ス
 二萬圓以下ノ金額 百分ノ三
 二萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ六
 十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十四
 五十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十
 同條第四項中「又ハ樺太」ヲ「樺太又ハ南洋群
 島」ニ改ム
 第三十六條第一項但書ヲ左ノ如ク改ム
 但シ第十五條第一項第一號ノ二及第二號ノ
 所得ハ其ノ他ノ所得トシテ區分シ同項第一
 號ノ二ノ所得ニ付テハ支拂者ヲ異ニスル金
 額毎ニ前條第一項丙ノ稅率ヲ適用シテ算出
 シタル金額ヲ以テ其ノ稅額トシ第十五條第
 一項第二號ノ所得ニ付テハ其ノ所得ヲ五分
 シタル金額ニ對シ本項ノ稅率ヲ適用シテ算
 出シタル金額ヲ五倍シタルモノヲ以テ其ノ
 稅額トス
 同條第二項中「前項ノ場合ニ於テ」ノ下ニ「第
 十五條第一項第一號ノ二ノ所得ヲ除クノ外」
 ヲ加フ

第三十九條第二項中「翌年ニ於ケル」ヲ「翌
 年ヨリ三年間ハ仍」ニ改ム
 附則
 本令ハ昭和十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 一時恩給又ハ之ニ類スル退職給與ニシテ本令
 施行前ノ退職ニ因ルモノニハ本令ヲ適用セス
 第三種ノ所得ニ付テハ昭和十三年分所得稅ヨ
 リ本令ヲ適用ス但シ第三十九條ノ改正規定ハ
 昭和十二年分以前ノ所得稅ニ付テモ之ヲ適用
 ス
 朝鮮資本利子稅令第五條第二號中「復興貯蓄
 債券」ノ上ニ「貯蓄債券又ハ」ヲ加ヘ同令第
 八條第二項中「翌年ニ於ケル」ヲ「翌年ヨリ
 三年間ハ仍」ニ改ム
 朝鮮外債債特別稅令第十四條及朝鮮北支事件
 特別稅令第十七條ニ左ノ但書ヲ加フ
 但シ南洋群島ニ本店ヲ有スル法人ニ付テハ
 此ノ限ニ在ラス
 朝鮮北支事件特別稅令第三條中「第一種所得
 稅額(朝鮮臨時租稅徵令ニ依ル増徴稅額ヲ含
 ム)」ヲ「朝鮮所得稅令及朝鮮臨時租稅徵令
 ニ依リ算出シタル第一種所得稅額」ニ改メ同
 令第四條中「第二種所得」ヲ「第二種甲及乙ノ
 所得」ニ、「第二種所得稅額」ヲ「朝鮮所得稅
 令ニ依リ算出シタル第二種所得稅額」ニ改ム

地方制

地
方

地方制目次

府縣制(明三二一法六四)

第一章 總則

第二章 府縣令

第三章 組織及選舉

第四章 職務權限及處務規程

第五章 府縣參事會

第六章 府縣參事會

第七章 府縣參事會

第八章 組織及選舉

第九章 職務權限及處務規程

第十章 府縣行政

第十一章 府縣官吏ノ組織及任免

第十二章 府縣官吏府縣吏員ノ職務權限及處務規程

第十三章 給料及給與

第十四章 府縣ノ財務

第十五章 財產營造物及府縣稅

第十六章 歲入出豫算及決算

第十七章 府縣組合

第十八章 府縣行政ノ監督

第十九章 附則

府縣制施行令(大五一勅二〇〇)

第一章 府縣會議員ノ選舉

第二章 府縣會議員ノ選舉運動及其

地方制目次

市制(明四四一法六八)

第三章 備ノ使用

第四章 府縣出納吏及府縣吏員ノ身元保證及賠償責任

第五章 府縣稅ノ分賦

第六章 府縣ノ監督

第七章 市部及郡部ノ經濟ヲ分別シタル府縣ノ行政ニ關スル特例

第八章 島嶼ニ於ケル府縣ノ行政ニ關スル特例

第九章 雜則

第一章 總則

第二章 市及其ノ區域

第三章 市住民及其ノ權利義務

第四章 市條例及市規則

第五章 市會

第六章 組織及選舉

第七章 職務權限

第八章 市參事會

第九章 組織及選舉

第十章 職務權限

第十一章 市吏員

第十二章 組織選舉及任免

町村制(明四四一法六九)

第二章 職務權限

第三章 給料及給與

第四章 財產營造物及市稅

第五章 歲入出豫算及決算

第六章 市ノ一部ノ事務

第七章 市ノ監督

第八章 市ノ監督

第九章 市ノ監督

第十章 雜則

第一章 總則

第二章 町村及其ノ區域

第三章 町村住民及其ノ權利義務

第四章 町村條例及町村規則

第五章 町村會

第六章 組織及選舉

第七章 職務權限

第八章 町村吏員

第九章 組織選舉及任免

第十章 給料及給與

第十一章 財產營造物及町村稅

第十二章 歲入出豫算及決算

第十三章 町村ノ一部ノ事務

第十四章 町村組合

第八章 町村ノ監督……………三
 第九章 雜則……………三
 市街地建築物法 (大八―法三七)……………六
 府縣制中改正法律 (昭一〇―法四四)……………六
 市制中改正法律 (昭一〇―法四五)……………七
 町村制中改正法律 (昭一〇―法四六)……………七
 朝鮮道制 (昭五―制令一五)……………七
 朝鮮府制 (昭五―制令一一)……………七
 朝鮮府制施行規則 (昭五―府令一〇四)……………七
 第一章 府ノ廢置、名稱及區域……………八
 第二章 府會及教育部會……………八
 第三章 府稅其ノ他府ノ收入……………八
 第四章 府ノ財務……………八
 第五章 特別經濟……………九
 第六章 府ノ監督……………九
 第七章 雜則……………九
 朝鮮邑面制 (昭五―制令一二)……………九

朝鮮邑面制施行規則 (昭五―府令一〇五)……………九
 第一章 邑面ノ廢置、名稱及區域……………九
 第二章 邑會及面協議會……………九
 第三章 邑面吏員……………一〇
 第四章 邑面稅其ノ他邑面ノ收入……………一〇
 第五章 邑面ノ財務……………一〇
 第六章 邑面組合……………一〇
 第七章 邑面ノ監督……………一〇
 第八章 雜則……………一〇
 朝鮮地方選舉取締規則 (昭四―府令八三)……………一〇
 朝鮮地方選舉取締規則 (昭四―府令八三)……………一〇
 朝鮮教育令 (昭一三―勅一〇三)……………一〇

府縣制

(明治三十二年三月十六日法律二二) (昭五―府令一〇四)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ府縣制改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

改正
 明治四一―法律二二
 大正一一―法律三五
 大正一一―法律三五
 昭和四一―法律七五
 昭和四一―法律七五

第一章 總則

第一條 府縣ハ從來ノ區域ニ依リ市町村及島嶼ヲ包括ス

第二條 府縣ハ法人トシ官ノ監督ヲ承ケ法律命令ノ範圍内ニ於テ其ノ公共事務並從來法律命令又ハ慣例ニ依リ及將來法律勅令ニ依リ府縣ニ屬スル事務ヲ處理ス

第三條 府縣ノ廢置分合又ハ境界變更ヲ要スルトキハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

府縣ノ境界ニ涉リテ市町村境界ノ變更アリタルトキハ府縣ノ境界モ亦自ラ變更ス所屬未定地ヲ市町村ノ區域ニ編入シタルトキ亦同シ

木條ノ處分ニ付財產處分ヲ要スルトキハ內務大臣ハ關係アル府縣參事會及市町村會ノ

府縣制 第一章 總則 第二章 府縣會

意見ヲ徵シテ之ヲ定ム但シ特ニ法律ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第三條ノ二 府縣ハ府縣條例ヲ設クルコトヲ得

府縣ハ府縣ノ營造物ニ關シ府縣條例ヲ以テ規定スルモノノ外府縣規則ヲ設クルコトヲ得

府縣條例及府縣規則ハ一定ノ公告式ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第二章 府縣會

第一條 組織及選舉

第四條 府縣會議員ハ各選舉區ニ於テ之ヲ選舉ス

選舉區ハ市ノ區域又ハ從前郡長若ハ島司ノ管轄シタル區域ニ依ル但シ東京市京都市大阪市其ノ他勅令ヲ以テ指定シタル市ニ於テハ區ノ區域ニ依ル

第五條 府縣會議員ハ府縣ノ人口七十萬未滿ハ議員三十人ヲ以テ定員トシ七十萬以上百萬未滿ハ五萬ヲ加フル毎一人ヲ増シ百萬以上ハ七萬ヲ加フル毎一人ヲ増ス

各選舉區ニ於テ選舉スヘキ府縣會議員ノ數ハ府縣條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

議員ノ配當ニ關シ必要ナル事項ハ內務大臣之ヲ定ム

議員ノ定數ハ總選舉ヲ行フ場合ニ非サレハ

之ヲ増減セス

第六條 府縣内ノ市町村公民ハ府縣會議員ノ選舉權及被選舉權ヲ有ス

陸海軍軍人ニシテ現役中ノ者(未タ入營セサル者及歸休下士官兵ヲ除ク)及戰時若ハ事變ニ際シ召集中ノ者ハ選舉權及被選舉權ヲ有セス兵籍ニ編入セラレタル學生生徒(勅令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク)及志願ニ依リ國民軍ニ編入セラレタル者亦同シ

市町村公民權停止中ノ者ハ選舉權及被選舉權ヲ有セス

在職ノ檢察、警察官吏及收稅官吏ハ被選舉權ヲ有セス

選舉事務ニ關係アル官吏及吏員ハ其ノ關係區域内ニ於テ被選舉權ヲ有セス

府縣ノ官吏及有給ノ吏員其ノ他ノ職員ニシテ在職中ノ者ハ其ノ府縣ノ府縣會議員ト相兼ヌルコトヲ得ス

衆議院議員ハ府縣會議員ト相兼ヌルコトヲ得ス

第七條 府縣會議員ハ名譽職トス

議員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第八條 府縣會議員中議員ヲ生シタルトキハ三箇月以内ニ補選選舉ヲ行フヘシ但シ其ノ議員ト爲リタル議員カ第三十一條第二項、第三項若ハ第六項ノ規定ニ依リ期限前ニ於

テ開員ト爲リタル者ナル場合ニ於テ第二十
九條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲
ラザリシ者アルトキ又ハ其ノ期限經過後ニ
於テ開員ト爲リタル者ナル場合ニ於テ第二
十九條第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル得票
者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者アルトキハ
直ニ選舉會ヲ開キ其ノ者ノ中ニ就キ當選者
ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テハ第三十二條第
三項ノ規定ヲ適用ス

第三十二條第四項及第五項ノ規定ハ補選
ニ之ヲ適用ス

補選議員ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任ス
第九條 府縣會議員ノ選舉ハ其ノ府縣内ニ於
ケル市町村會議員選舉人名簿ニ依リ之ヲ行
フ

町村制第三十八條ノ町村ニ於テハ同法第十
八條乃至第十八條ノ五ノ規定ニ準シ選舉人
名簿ヲ開製スヘシ

前項ノ選舉人名簿ハ之ヲ町村會議員選舉人
名簿トシテ第一項ノ規定ヲ適用ス

第十條乃至第十二條(削除)

第十三條 府縣會議員ノ選舉ハ府縣知事ノ告
示ニ依リ之ヲ行フ其ノ告示ニハ選舉ヲ行フ
ヘキ選舉區投票ヲ行フヘキ日時及選舉スヘ
キ議員ノ員數ヲ記載シ選舉ノ期日二十日
マテニ之ヲ發スヘシ

天災事變等ノ爲投票ヲ行フコトヲ得サルト

キ又ハ更ニ投票ヲ行フノ必要アルトキハ府
縣知事ハ當該選舉區又ハ投票區ニ付投票ヲ
行フヘキ日時ヲ定メ投票ノ期日七日前日マ
テニ之ヲ告示スヘシ

第十三條ノ二 議員候補者タラムトスル者ハ
選舉ノ期日ノ告示アリタル日ヨリ選舉ノ期
日前七日目マテニ其ノ旨ヲ選舉長ニ届出ツ
ヘシ

選舉人名簿ニ登錄セラレタル者他人ヲ議員
候補者ト爲サムトスルコトキハ前項ノ期間内
ニ其ノ推薦ノ届出ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ期間内ニ届出アリタル議員候補者
其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ヲ超ユル場合
ニ於テ其ノ期間ヲ經過シタル後議員候補者
死亡シ又ハ議員候補者タルコトヲ辭シタル
トキハ前二項ノ例ニ依リ選舉ノ期日ノ前日
マテ議員候補者ノ届出又ハ推薦届出ヲ爲ス
コトヲ得

議員候補者ハ選舉長ニ届出ヲ爲スニ非サレ
ハ議員候補者タルコトヲ辭スルコトヲ得ス
前四項ノ届出アリタルトキ又ハ議員候補者
ノ死亡シタルコトヲ知リタルトキハ選舉長
ハ直ニ其ノ旨ヲ告示スヘシ

第十三條ノ三 議員候補者ノ届出又ハ推薦届
出ヲ爲サムトスル者ハ議員候補者一人ニ付
二百圓又ハ之ニ相當スル額面ノ國債證書ヲ
供託スルコトヲ要ス

議員候補者ノ得票數其ノ選舉區ノ配當議員
數ヲ以テ有效投票ノ總數ヲ除シテ得タル數
ノ十分ノ一ニ達セサルトキハ前項ノ供託物
ハ府縣ニ歸屬ス

議員候補者選舉ノ期日前十日以内ニ議員候
補者タルコトヲ辭シタルトキハ前項ノ規定
ヲ適用ス但シ被選舉權ヲ有セサルニ至リタ
ル爲議員候補者タルコトヲ辭シタルトキハ
此ノ限ニ在ラス

第十四條 市町村長ハ投票管理者ト爲リ投票
ニ關スル事務ヲ擔任ス

第十五條 投票區ハ市町村ノ區域ニ依ル
投票所ハ市役所、町村役場又ハ投票管理者
ノ指定シタル場所ニ之ヲ設ク

投票管理者ハ選舉ノ期日前五日マテニ投
票所ヲ告示スヘシ

府縣知事特別ノ事情アリト認ムルトキハ市
町村ノ區域ヲ分チテ數投票區ヲ設ケ又ハ數
町村ノ區域ヲ合セテ一投票區ヲ設ケルコト
ヲ得

前項ノ規定ニ依リ投票區ヲ設ケル場合ニ於
テ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 議員候補者ハ各投票區ニ於ケル選
舉人名簿ニ登錄セラレタル者ノ中ヨリ本人
ノ承諾ヲ得テ投票立會人一人ヲ定メ選舉ノ
期日ノ前日マテニ投票管理者ニ届出ツルコ
トヲ得但シ議員候補者死亡シ又ハ議員候補

者タルコトヲ辭シタルトキハ其ノ届出テタ
ル投票立會人ハ其ノ職ヲ失フ

前項ノ規定ニ依ル投票立會人三人ニ達セザ
ルトキ若ハ三人ニ達セサルニ至リタルトキ
又ハ投票立會人ニシテ參會スル者投票所ヲ
開クヘキ時刻ニ至リ三人ニ達セサルトキ若
ハ其ノ後三人ニ達セサルニ至リタルトキハ
投票管理者ハ其ノ投票區ニ於ケル選舉人名
簿ニ登錄セラレタル者ノ中ヨリ三人ニ達ス
ルマテ投票立會人ヲ選任シ直ニ之ヲ本人
ニ通知シ投票立會人ハシムヘシ

投票立會人ハ名譽職トス

投票立會人ハ正當ノ事故ナクシテ其ノ職ヲ
辭スルコトヲ得ス

第十七條 選舉人ニ非サル者ハ投票所ニ入ル
コトヲ得ス但シ投票所ノ事務ニ從事スル者
投票所ヲ監視スル職權ヲ有スル者又ハ警察
官吏ハ此ノ限ニ在ラス

投票所ニ於テ演說討論ヲ爲シ若ハ喧擾ニ涉
リ投票ニ關シ協議若ハ勸誘ヲ爲シ其ノ他投
票所ノ秩序ヲ紊ス者アルトキハ投票管理者
ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ投票
所外ニ退出セシムヘシ

前項ノ規定ニ依リ退出セシメラレタル者ハ
最後ニ至リ投票ヲ爲スコトヲ得但シ投票管
理者投票ノ秩序ヲ紊スノ虞ナシト認ムル場
合ニ於テ投票ヲ爲サシムルヲ妨ケス

第十八條 選舉ハ投票ニ依リ之ヲ行フ

投票ハ一人一票ニ限ル

選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ら投票
所ニ到リ選舉人名簿ノ對照ヲ經テ又ハ確定裁
決書若ハ判決書ヲ提示シテ投票ヲ爲スヘシ

投票時間内ニ投票所ニ入りタル選舉人ハ其
ノ時間ヲ過ケルモ投票ヲ爲スコトヲ得

選舉人ハ投票所ニ於テ投票用紙ニ自ら議員
候補者一名ノ氏名ヲ記載シテ投票スヘシ

投票用紙ニハ選舉人ノ氏名ヲ記載スルコト
ヲ得ス

投票ニ關スル記載ニ付テハ勅令ヲ以テ定ム
ル點字ハ之ヲ文字トシテ爲ス

自ら議員候補者ノ氏名ヲ書スルコト能ハサ
ル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス

投票用紙ハ府縣知事ノ定ムル所ニ依リ一定
ノ式ヲ用フヘシ

選舉人名簿調製ノ後選舉人其ノ投票區域外
ニ住所ヲ移シタル場合ニ於テ仍選舉權ヲ有
スルトキハ前住所地ノ投票所ニ於テ投票ヲ
爲スヘシ

第三十二條第一項若ハ第三十六條ノ選舉又
ハ補選選舉同時ニ行フ場合ニ於テハ一ノ
選舉ヲ以テ合併シテ之ヲ行フ

第十八條ノ二 確定名簿ニ登錄セラレタル者
ハ投票ヲ爲スコトヲ得但シ選舉人名簿ニ
登錄セラレヘキ確定裁決書又ハ判決書ヲ所

持シ選舉ノ當日投票所ニ到ル者ハ此ノ限ニ
在ラス

確定名簿ニ登錄セラレタル者選舉人名簿ニ
登錄セラレタルコトヲ得サル者ナルトキハ投
票ヲ爲スコトヲ得ス選舉ノ當日選舉權ヲ有
セサル者ナルトキ亦同シ

同府縣内ニ於ケル二以上ノ市町村ニ於テ公
民權ヲ有スル者ハ住所地市町村ニ於テノミ
投票ヲ爲スコトヲ得

第十九條 投票ノ拒否ハ投票立會人ノ意見ヲ
聽キ投票管理者之ヲ決定スヘシ

前項ノ決定ヲ受ケタル選舉人不服アルトキ
ハ投票管理者ハ假ニ投票ヲ爲サシムヘシ

前項ノ投票ハ選舉人ヲシテ之ヲ封筒ニ入レ
封緘シ表面ニ自ら其ノ氏名ヲ記載シ投票セ
シムヘシ

投票立會人ニ於テ異議アル選舉人ニ對シテ
モ亦前二項ニ同シ

第二十條 投票管理者ハ投票録ヲ作り投票ニ
關スル顛末ヲ記載シ二人以上ノ投票立會人
ト共ニ之ニ署名スヘシ

第二十一條 投票管理者ハ其ノ指定シタル投
票立會人ト共ニ町村ノ投票區ニ於テハ投票
ノ翌日マテニ、市ノ投票區ニ於テハ投票ノ
當日投票區、投票録及選舉人名簿ヲ選舉長
ニ送致スヘシ

第二十二條 島嶼其ノ他交通不便ノ地ニ對シ

ヲハ府縣知事ハ適宜ニ其ノ投票期日ヲ定メ
 選舉會ノ期日ヲ定メ其ノ投票期日及選
 舉人名簿ヲ送致セシムルコトヲ得
 第二十三條 選舉長ハ市長又ハ府縣知事ノ指
 定シタル官吏ヲ以テ之ニ充ツ
 選舉長ハ選舉會ニ關スル事務ヲ擔任ス
 選舉會ハ市役所又ハ選舉長ノ指定シタル場
 所ニ之ヲ開ク
 選舉長ハ選舉會ノ場所及日時ヲ告示ス
 第二十三條ノ二 府縣知事特別ノ事情アリト
 認ムルトキハ區劃ヲ定メテ開票區ヲ設ケル
 コトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ開票區ヲ設ケル場合ニ於
 テ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第二十四條 第十六條ノ規定ハ選舉立會人ニ
 之ヲ準用ス
 第二十五條 選舉長ハ總テノ投票函ノ送致ヲ
 受ケタル日ノ翌日選舉會ヲ開キ選舉立會人
 立會ノ上投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人
 ノ總數トヲ計算スヘシ但シ場合ニ依リ投票
 函ノ送致ヲ受ケタル日選舉會ヲ開クコトヲ
 得
 前項ノ計算終リタルトキハ選舉長ハ先ツ第
 十九條第二項及第四項ノ投票ヲ調査シ選舉
 立會人ノ意見ヲ聽キ其ノ受理如何ヲ決定ス
 ヘシ

選舉長ハ選舉立會人ト共ニ投票區毎ニ投票
 區長ヲ選スヘシ
 天災事變等ノ爲選舉會ヲ開クコトヲ得サル
 トキハ選舉長ハ更ニ其ノ期日ヲ定ムヘシ
 第二十六條 選舉人ハ其ノ選舉會ニ參觀ヲ求
 ムルコトヲ得
 第二十六條ノ二 選舉會場ノ取締ニ付テハ第
 十七條第一項及第二項ノ規定ヲ準用ス
 第二十七條 左ノ投票ハ之ヲ無効トス
 一 成規ノ用紙ヲ用キサルモノ
 二 議員候補者ニ非サル者ノ氏名ヲ記載
 シタルモノ
 三 一投票中二人以上ノ議員候補者ノ氏
 名ヲ記載シタルモノ
 四 被選舉權ナキ議員候補者ノ氏名ヲ記
 載シタルモノ
 五 議員候補者ノ氏名ノ外他事ヲ記載シ
 タルモノ但シ得位、職業、身分、住所
 又ハ敬稱ノ類ヲ記入シタルモノハ此ノ
 限ニ在ラス
 六 議員候補者ノ氏名ヲ自書セサルモノ
 七 議員候補者ノ何人ヲ記載シタルカヲ
 確認シ難キモノ
 八 府縣會議員ノ職ニ在ル者ノ氏名ヲ記
 載シタルモノ
 前項第八號ノ規定ハ第八條第三十二條又ハ
 第三十六條ノ規定ニ依リ選舉ノ場合ニ限リ

之ヲ適用ス
 第二十八條 投票ノ效力ハ選舉立會人ノ意見
 ヲ聽キ選舉長之ヲ決定スヘシ
 第二十九條 府縣會議員ハ選舉ノ有效投票ノ
 最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス但シ其
 ノ選舉區ノ配當議員數ヲ以テ有效投票ノ總
 數ヲ除シテ得タル數ノ五分ノ一以上ノ得票
 アルコトヲ要ス
 當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同シキトキ
 八年長者ヲ取リ年齡同シキトキハ選舉長抽
 籤シテ之ヲ定ム
 第二十九條ノ二 當選者選舉ノ期日後ニ於テ
 被選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ當選
 ヲ失フ此ノ場合ニ於テハ第三十七條第二項
 ノ規定ヲ準用ス
 第二十九條ノ三 第十三條ノ二第一項乃至第
 三項ノ規定ニ依リ届出アリタル議員候補者
 其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ヲ超エサルト
 キハ其ノ選舉區ニ於テハ投票ヲ行ハス
 前項ノ規定ニ依リ投票ヲ行フコトヲ要セサ
 ルトキハ選舉長ハ直ニ其ノ旨ノ投票管理書
 ニ通知シ併セテ之ヲ告示シ且府縣知事ニ報
 告スヘシ
 投票管理書前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ直
 ニ其ノ旨ヲ告示スヘシ
 第一項ノ場合ニ於テハ選舉長ハ選舉ノ期日
 ヨリ五日以内ニ選舉會ヲ開キ議員候補者ヲ

以テ當選者ト定ムヘシ
 前項ノ場合ニ於テ議員候補者ノ被選舉權ノ
 有無ハ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ選舉長之ヲ
 決定スヘシ
 第三十條 選舉長ハ選舉會ヲ作リ選舉會ニ關
 スル事務ヲ記載シ之ヲ明瞭シ二人以上ノ選
 舉立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ
 選舉長ハ府縣知事ノ指定シタル官吏選舉長
 タル場合ニ於テハ府縣知事ニ於テ、府縣
 會議員選舉ニ用キタル選舉人名簿ハ市町村
 長ニ於テ議員ノ任期間之ヲ保存スヘシ
 第三十一條 當選者定マリタルトキハ選舉長
 ハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知シ同時ニ
 當選者ノ住所氏名ヲ告示シ且選舉長及投票
 長ノ當選ニ關スル府縣知事ニ報告スヘシ
 當選者トキトキハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ且選舉
 長及投票長ノ當選ニ關スル府縣知事ニ報告
 スヘシ
 當選者當選ノ告知ヲ受ケタルトキハ十日以
 内ニ其ノ當選ヲ承諾スルヤ否ヲ府縣知事ニ
 申立ツヘシ
 一人ニシテ數選舉區ノ選舉ニ當リタルトキ
 ハ最終ニ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ十日
 以内ニ何レノ選舉ニ應スヘキカヲ府縣知事
 ニ申立ツヘシ
 前二項ノ申立ヲ其ノ期限内ニ爲ササルトキ

ハ當選ヲ辭シタルモノト看做ス
 第六條第六項ニ掲ケタル在職ノ官吏以外ノ官
 吏ニシテ當選シタル者ハ所屬長官ノ許可ヲ
 受ケタルニ非サレハ之ニ應スルコトヲ得ス
 前項ノ官吏ニシテ當選シタル者ニ關シテハ
 本條ニ定ムル期間ノ二十日以内トス
 府縣ニ對シ請願ヲ爲シ又ハ府縣ニ於テ費用
 ヲ負擔スル事業ニ付府縣知事若ハ其ノ委任
 ヲ受ケタル者ニ對シ請願ヲ爲ス者若ハ其ノ
 支配人又ハ主トシテ同一ノ行為ヲ爲シ法人
 ノ無限責任社員、役員若ハ支配人ニシテ當
 選シタル者ハ此ノ請願ヲ爲メ又ハ請願ヲ爲
 ス者ノ支配人若ハ主人トシテ同一ノ行為ヲ
 爲ス法人ノ無限責任社員役員若ハ支配人タ
 ルコトナキニ至ルニ非サレハ當選ニ應スル
 コトヲ得ス
 前項ノ役員トハ取締役、監査役及之ニ準ス
 ヘキ者ヲ指ス
 第三十一條ノ二 選舉長ハ前條第一項ノ報告
 ヲ爲シタルトキハ直ニ選舉人名簿ヲ町村長
 ニ返付スヘシ
 第三十二條 當選者左ニ掲ケル事由ノ一ニ該
 當スルトキハ三箇月以内ニ更ニ選舉ヲ行フ
 ヘシ但シ第二項ノ規定ニ依リ更ニ選舉ヲ行
 フコトナクシテ當選者ヲ定メ得ル場合ハ此
 ノ限ニ在ラス
 一 當選ヲ辭シタルトキ

二 數選舉區ニ於テ選舉ニ當リタル場合
 ニ於テ第三十一條第三項ノ規定ニ依リ
 一ノ選舉區ノ選舉ニ應シタル爲他ノ選
 舉區ニ於テ當選者タラサルニ至リタル
 トキ
 三 第二十九條ノ二ノ規定ニ依リ當選ヲ
 失ヒタルトキ
 四 死亡ナルトキ
 五 選舉ニ關スル犯罪ニ依リ刑ニ處セラ
 レ當選無効ト爲リタルトキ但シ同一人
 ニ關シ前各號ノ事由ニ依リ選舉又ハ補
 選ニ關シ告示ヲ爲シタル場合ハ此ノ限
 ニ在ラス
 六 第三十四條ノ二ノ規定ニ依リ訴訟ノ
 結果當選無効ト爲リタルトキ
 前項ノ事由第三十一條第二項第三項若ハ第
 六項ノ規定ニ依リ期限前ニ生シタル場合ニ
 於テ第二十九條第一項但書ノ得票者ニシテ
 當選者ト爲ラザリシ者アルトキ又ハ其ノ期
 限經過後ニ生シタル場合ニ於テ第二十九條
 第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル得票者ニシ
 テ當選者ト爲ラザリシ者アルトキハ直ニ選
 舉會ヲ開キ其ノ者ノ中ニ就キ當選者ヲ定ム
 前項ノ場合ニ於テ第二十九條第一項但書ノ
 得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者選舉ノ
 期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタ

ルトキハ之ヲ當選者ト定ムルコトヲ得ス此
 場合ニ於テハ第三十七條第二項ノ規定ヲ準
 用ス
 第一項ノ期間ハ第三十四條第七項ノ規定ノ
 適用アル場合ニ於テハ選舉ヲ行フコトヲ得
 サル事由巴ミタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス
 第一項ノ事由由議員ノ任期満了前六箇月以内
 ニ生シタルトキハ第一項ノ選舉ハ之ヲ行ハ
 ス但シ議員ノ數其ノ定員ノ三分ノ二ニ滿チ
 サルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第三十三條 當選者其ノ當選ヲ承諾シタルト
 キハ府縣知事ハ直ニ當選證書ヲ付與シ及其
 ノ住所氏名ヲ告示スヘシ
 當選者ナキニ至リタルトキハ又ハ當選者其ノ
 選舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セザルニ至リ
 タルトキハ府縣知事ハ直ニ其ノ旨ヲ告示ス
 ヘシ
 第三十四條 選舉人又ハ議員候補者選舉又ハ
 當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ選舉ニ關
 シテハ選舉ノ日ヨリ當選ニ關シテハ第三十
 一條第一項又ハ前條第二項ノ告示日ヨリ十
 四日以内之ヲ府縣知事ニ申立ツルコトヲ得
 前項ノ異議申立アリタルトキハ府縣知事ハ
 七日以内之ヲ府縣參事會ノ決定ニ付スヘ
 シ
 府縣知事選舉又ハ當選ノ效力ニ關シ異議ア
 ルトキハ第一項申立ノ有無ニ拘ラス第三十

一條第一項ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ三十日
 以内ニ府縣參事會ノ決定ニ付スルコトヲ得
 前二項ノ場合ニ於テハ府縣參事會ハ其ノ送
 付ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ決定
 スヘシ
 本條府縣參事會ノ決定ニ不服アル者ハ行政
 裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 前項ノ決定ニ關シテハ府縣知事又ハ選舉長
 ヨリモ亦訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 第八條、第三十二條又ハ第三十六條第一項
 若ハ第三項ノ選舉ハ之ニ關係アル選舉又ハ
 當選ニ關スル異議申立期間、異議ノ決定確
 定セザル間又ハ訴訟ノ繫屬スル間之ヲ行フ
 コトヲ得ス
 府縣會議員ハ選舉又ハ當選ニ關スル決定確
 定シ又ハ判決アルマテハ會議ニ參與スルノ
 權ヲ失ハス
 第三十四條ノ二 衆議院議員選舉法第百十條
 ノ規定ノ準用ニ依リ當選ヲ無効ナリト認ム
 ルトキハ選舉人又ハ議員候補者ハ當選者ヲ
 被告トシ第三十一條第一項告示ノ日ヨリ三
 十日以内ニ控訴院ニ出訴スルコトヲ得
 衆議院選舉法第百三十六條ノ規定ノ準用ニ
 依リ選舉事務長カ同法第百二十二條又ハ第百
 十三條ノ規定ノ準用ニ依リ罪ヲ犯シ刑ニ處
 セラレタルニ因リ當選ヲ無効ナリト認ムル
 トキハ選舉人又ハ議員候補者ハ當選者ヲ被

告トシ其ノ裁判確定ノ日ヨリ三十日以内ニ
 控訴院ニ出訴スルコトヲ得
 前二項控訴院ノ判決ニ不服アル者ハ大審院
 ニ上告スルコトヲ得
 衆議院議員選舉法第八十五條、第八十七條
 及第百四十一條ノ規定ハ前三項ノ規定ニ依
 ル訴訟ニ之ヲ準用ス
 第三十五條 選舉ノ規定ニ違反スルコトアル
 トキハ選舉ノ結果ニ異動ヲ生スルノ虞アル
 場合ニ限り其ノ選舉ノ全部又ハ一部ヲ無効
 トス但シ當選ニ異動ヲ生スルノ虞ナキ者ヲ
 區分シ得ルトキハ其ノ者ニ限り當選ヲ失フ
 コトナシ
 第三十六條 選舉無効ト確定シタルトキハ三
 箇月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘシ
 當選無効ト確定シタルトキハ直ニ選舉會ヲ
 開キ更ニ當選者ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テ
 ハ第三十二條第三項ノ規定ヲ準用ス
 當選者ナキトキ、當選者ナキニ至リタルト
 キ又ハ當選者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數
 ニ達セザルトキ若ハ定數ニ達セザルニ至リ
 タルトキハ三箇月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘ
 シ
 第三十二條第四項及第五項ノ規定ハ第一項
 及前項ノ選舉ニ之ヲ準用ス
 第三十七條 府縣會議員被選舉權ヲ有セザル
 者ナルトキ又ハ第三十一條第七項ニ掲グル

者ナルトキハ其ノ職ヲ失フ其ノ被選舉權ノ
 有無又ハ第三十一條第七項ニ掲グル者ニ該
 當スルヤ否ハ府縣會議員カ左ノ各款ノ一ニ
 該當スルニ因リ被選舉權ヲ有セザル場合ヲ
 除クノ外府縣參事會其ノ異議ヲ決定ス
 一 禁治産者又ハ禁治産者ト爲リタル
 トキ
 二 破産者ト爲リタルトキ
 三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
 四 選舉ニ關スル犯罪ニ依リ罰金ノ刑ニ
 處セラレタルトキ
 府縣會議員ハ住所ヲ移シタル爲被選舉權ヲ
 失フコトアルモ其ノ住所同府縣内ニ在ルト
 キハ之カ爲其ノ職ヲ失フコトナシ但シ同府
 縣内ニ於テ住所ヲ移シタル後被選舉權ヲ失
 フヘキ其ノ他ノ事由ニ該當スルニ至リタル
 トキハ此ノ限ニ在ラス
 府縣會ニ於テ其ノ議員中被選舉權ヲ有セザ
 ル者又ハ第三十一條第七項ニ掲グル者アリ
 ト認ムルトキハ之ヲ府縣知事ニ通知スヘシ
 但シ議員ハ自己ノ資格ニ關スル會議ニ於テ
 辯明スルコトヲ得ルモ其ノ議決ニ加ハルコ
 トヲ得ス
 府縣知事ハ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ七
 日以内ニ之ヲ府縣參事會ノ決定ニ付スヘシ
 府縣知事ニ於テ被選舉權ヲ有セザル者又ハ
 第三十一條第七項ニ掲グル者アリト認ムル

トキ亦同シ
 第三十四條第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之
 ヲ準用ス
 本條府縣參事會ノ決定ニ不服アル者ハ行政
 裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 前項ノ決定ニ關シテハ府縣知事ヨリモ亦訴
 訟ヲ提起スルコトヲ得
 第三十四條第八項ノ規定ハ第一項及前二項
 ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第三十八條 本款ニ規定スル異議ノ決定及訴
 訟ノ判決ハ其ノ決定書若ハ裁判書ヲ交付シ
 タルトキ直ニ之ヲ告示スヘシ
 第三十九條 府縣會議員ノ選舉ニ付テハ衆議
 院議員選舉法第十章及第十一章第百四十
 條第二項及第百四十二條ノ規定ヲ準用ス但
 シ議員候補者一人ニ付定ムヘキ選舉事務所
 ノ數選舉委員及選舉事務員ノ數並選舉運動
 ノ費用ノ額ニ關シテハ勅令ノ定ムル所ニ依
 ル
 第四十條 府縣會議員ノ選舉ニ付テハ衆議院
 議員選舉ニ關スル規則ヲ準用ス
 第四十一條 府縣會ノ職務規程
 一 府縣條例及府縣規則ヲ設ケ又ハ改廢
 スルコト
 二 歳入出豫算ヲ定ムル事

三 決算報告ニ關スル事
 四 法律命令ニ定ムルモノヲ除外使用
 料手数料府縣稅及夫役現品ノ賦課徵收
 ニ關スル事
 五 不動産ノ處分並買受讓受ニ關スル事
 六 積立金數等ノ設置及處分ニ關スル事
 七 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除ク
 外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ拋棄
 ヲ爲ス事
 八 財産及營造物ノ管理方法ヲ定ムル事
 但シ法律命令中別段ノ規定アルモノハ
 此ノ限ニ在ラス
 九 其ノ他法律命令ニ依リ府縣會ノ權限
 ニ關スル事項
 第四十二條 府縣會ハ其ノ權限ニ屬スル事項
 ヲ府縣參事會ニ委任スルコトヲ得
 第四十三條 府縣會ハ法律命令ニ依リ選舉ヲ
 行フヘシ
 第四十四條 府縣會ハ府縣ノ公益ニ關スル事
 件ニ付意見書ヲ關係行政廳ニ呈出スルコト
 ヲ得
 第四十五條 府縣會ハ官廳ノ諮問アルトキハ
 意見ヲ答申スヘシ
 府縣會ノ意見ヲ徵シテ處分ヲ爲スヘキ場合
 ニ於テ府縣會召集ニ應セス若ハ成立セス又
 ハ意見ヲ呈出セザルトキハ當該官廳ハ其ノ
 意見ヲ俟タスシテ直ニ處分ヲ爲スコトヲ得

第四十六條 府縣會議員ハ選舉人ノ指示若ハ
 委囑ヲ受ケヘカラス
 第四十七條 府縣會ハ議員中ヨリ議長副議長
 各一名ヲ選舉スヘシ
 議長及副議長ノ任期ハ議員ノ任期ニ依ル
 第四十八條 議長故陣アルトキハ副議長之ニ
 代ハリ議長副議長共ニ故陣アルトキハ臨時
 ニ議員中ヨリ假議長ヲ選舉スヘシ
 前項假議長ノ選舉ニ付テハ年長ノ議員議長
 ノ職務ヲ代理ス年齡同シキトキハ抽籤ヲ以
 テ之ヲ定ム
 第四十九條 府縣知事及其ノ委任若ハ囑託ヲ
 受ケタル官吏職員ハ議會ニ列席シテ議事ニ
 參與スルコトヲ得但シ議決ニ加ハルコトヲ
 得ス
 前項ノ列席者ニ於テ發言ヲ求ムルトキハ議
 長ハ直ニ之ヲ許スヘシ但シ之カ爲議員ノ演
 說ヲ中止セシムルコトヲ得ス
 第五十條 府縣會ハ通常會及臨時會トス
 通常會ハ毎年一回之ヲ開ク其ノ會期ハ三十
 日以内トス臨時會ハ必要アル場合ニ於テ其
 ノ事件ニ限リ之ヲ開ク其ノ會期ハ七日以内
 トス
 府縣知事必要アリト認ムルトキハ前項ノ規
 定ニ拘ラス三日以内府縣會ノ會期ヲ延長ス
 ルコトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ府縣會ノ會期ヲ延長シテ

ルトキハ府縣知事ハ直ニ之ヲ告示スヘシ
 臨時會ニ付スヘキ事件ハ府縣知事豫メ之ヲ
 告示スヘシ
 臨時會開會中急務ヲ要スル事件アルトキハ
 第二項及前項ノ規定ニ拘ラス直ニ之ヲ其ノ
 會議ニ付スルコトヲ得
 第五十一條 府縣會ハ府縣知事之ヲ召集ス議
 員定員ノ三分ノ一以上ヨリ會議ニ付スヘキ
 事件ヲ議シテ臨時會召集ノ請求アルトキハ
 府縣知事ハ之ヲ召集スヘシ
 召集ハ開會ノ日十四日目マテニ告示スヘ
 シ但急務ヲ要スル場合ハ此ノ限ニアラス
 府縣會知事之ヲ開閉ス
 第五十二條 府縣會ハ議員定員ノ半數以上出
 席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス
 第五十三條 府縣會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決
 ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依
 ル
 議長ハ其ノ職務ヲ行フ場合ニ於テモ之カ爲
 議員トシテ議決ニ加ハルノ權ヲ失ハス
 第五十四條 議長及議員ハ自己又ハ父母祖父母
 母妻子兄弟姉妹ノ一身上ニ關スル事件ニ
 付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス但シ
 府縣會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ
 發言スルコトヲ得
 第五十五條 法令ニ依リ府縣會ニ於テ行フ選
 舉ニ付テハ第十八條、第二十七條及第二十

九條ノ規定ヲ準用ス其ノ投票ノ效力ニ關シ
 異議アルトキハ府縣會之ヲ決定ス
 府縣會ハ議員中異議ナキトキハ前項ノ選舉
 ニ付指名推選ノ法ヲ用フルコトヲ得
 指名推選ノ法ヲ用フル場合ニ於テハ被指名
 者ヲ以テ當選者ト定ムヘキヤ否ヲ會議ニ付
 シ議員全員ノ同意ヲ得タル者ヲ以テ當選者
 トス
 一ノ選舉ヲ以テ二人以上ヲ選舉スル場合ニ
 於テハ被指名者ヲ區分シテ前項ノ規定ヲ準
 用スルコトヲ得ス
 第五十六條 府縣會ノ會議ハ公開ス但シ左ノ
 場合ハ此ノ限ニアラス
 一 府縣知事ヨリ傍聴禁止ノ要求ヲ受ケ
 タルトキ
 二 議長若ハ議員三名以上ノ發議ニ依リ
 傍聴禁止ヲ可決シタルトキ
 前項議長若ハ議員ノ發議ハ討論ヲ須ヒス其
 ノ可否ヲ決スヘシ
 第五十七條 議長ハ會議ノ事ヲ總理シ會議ノ
 順序ヲ定メ其ノ日ノ會議ヲ開閉シ議場ノ秩
 序ヲ保持ス
 議員定員ノ半數以上ヨリ請求アルトキハ議
 長ハ其ノ日ノ會議ヲ開クコトヲ要ス
 此ノ場合ニ於テ議長仍會議ヲ開カサルトキ
 ハ第四十八條ノ例ニ依ル
 前項議員ノ請求ニ依リ會議ヲ開キタルトキ

又ハ議員中異議アルトキハ議長ハ會議ノ議
 決ニ依ルニ非サレハ其ノ日ノ會議ヲ閉チ又
 ハ中止スルコトヲ得ス
 第五十七條 府縣會議員ハ府縣會ノ議決
 スヘキ事件ニ付府縣會ニ議案ヲ發スルコト
 ヲ得但シ該入出豫算ニ付テハ此ノ限ニアラ
 ス
 前項ノ規定ニ依ル發案ハ議員三人以上ヨリ
 文書ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス
 第五十八條 府縣會議員ハ會議中無禮ノ語ヲ
 用キ又ハ他人ノ身上ニ涉リ言論スルコトヲ
 得ス
 第五十九條 會議中此ノ法律若ハ會議規則ニ
 違ヒ其ノ他議場ノ秩序ヲ紊ル議員アルトキ
 ハ議長ハ之ヲ制止シ若ハ發言ヲ取消サシメ
 命ニ從ハサルトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ終
 ルマテ發言ヲ禁止シ又ハ議場ノ外ニ退去セ
 シメ必要ナル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分
 ヲ求ムルコトヲ得
 第六十條 府縣會ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當
 日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉シタルコトヲ得
 第六十一條 傍聽人公然可否ヲ表シ又ハ喧嘩ニ
 涉リ其ノ他會議ノ妨害ヲ爲ストキハ議長ハ
 之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ退場セ
 シメ必要ナル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分
 ヲ求ムルコトヲ得
 傍聽席權限ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人

ヲ退場セシメ必要ナル場合ニ於テハ警察官
 吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得
 第六十一條 議場ノ秩序ヲ紊リ又ハ會議ノ妨
 害ヲ爲ス者アルトキハ議員若ハ第四十九條
 ノ列席者ハ議長ノ注意ヲ喚起スルコトヲ得
 第六十二條 府縣會ニ書記ヲ置キ議長ニ職屬
 シテ庶務ヲ處理セシム
 第六十三條 議長ハ書記ヲシテ會議録ヲ製シ
 會議ノ顛末並出席議員ノ氏名ヲ記載セシム
 ヘシ會議録ハ議長及議員二名以上之ニ署名
 スルヲ要ス其ノ議員ハ府縣會ニ於テ之ヲ定
 ムヘシ
 議長ハ會議録ヲ悉ヘ會議ノ結果ヲ府縣知事
 ニ報告スヘシ
 第六十四條 府縣會ハ會議規則及傍聽人取締
 規則ヲ設クヘシ
 會議規則ニハ此ノ法律並會議規則ニ違背シ
 タル議員ニ對シ府縣會ノ議決ニ依リ五日以
 内出席ヲ停止スル規定ヲ設クルコトヲ得

府縣會ハ名譽職參事會員ト同數ノ補充員ヲ
 選舉スヘシ
 名譽職參事會員中關員アルトキハ府縣知事
 ハ補充員ノ中ニ就キ之ヲ補關ス其ノ順序ハ
 選舉ノ時ヲ異ニスルトキハ選舉ノ前後ニ依
 リ選舉同時ナルトキハ得票數ニ依リ得票同
 數ナルトキハ年長者ヲ取リ年齡同シキトキ
 ハ抽籤ニ依リ仍關員アル場合ニ於テハ臨時
 補充選舉ヲ行フヘシ
 名譽職參事會員及其ノ補充員ハ隔年之ヲ選
 舉スヘシ
 名譽職參事會員ハ後任者ノ就任スルニ至ル
 マテ在任ス府縣會議員ノ任期滿了シタルト
 キ亦同シ
 名譽職參事會員ハ其ノ選舉ニ關スル第八十
 二條第一項又ハ第二項ノ處分確定シ又ハ判
 決アルマテハ會議ニ參與スルノ權ヲ失ハス
 第六十七條 府縣參事會ハ府縣知事ヲ以テ議
 長トス府縣知事故陣アルトキハ其ノ代理者
 議長ノ職務ヲ代理ス

第三章 府縣參事會

第一節 組織及選舉

第六十五條 府縣參事會ヲ置キ議長及
 名譽職參事會員十人ヲ以テ之ヲ組織ス
 第六十六條 名譽職參事會員ハ府縣會ニ於テ
 議員中ヨリ之ヲ選舉スヘシ

第二節 職務權限及處務規程

第六十八條 府縣參事會ノ職務權限左ノ如シ
 一 府縣會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ其
 ノ委任ヲ受ケタルモノヲ議決スル事
 二 府縣會成立セサルトキ、召集ニ應セ
 サルトキ、第五十四條ノ除斥ノ爲會議

第八十六條 府縣參事會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急務ヲ要シ府縣知事ニ於テ之ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルトキハ府縣知事ハ專決處分シ次ノ會期ニ於テ其ノ處分ヲ府縣參事會ニ報告スヘシ

前項ノ規定ニ依リ府縣知事ノ爲シタル處分ニ關シテハ各本條ノ規定ニ準シ新訂又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第八十七條 府縣會及府縣參事會ノ權限ニ屬スル事項ハ其ノ議決ニ依リ府縣知事ニ於テ專決處分スルコトヲ得

第八十八條 官吏ノ府縣行政ニ關スル職務開係ハ此ノ法律中規定アルモノヲ除ク外國ノ行政ニ關スル其ノ職務關係ノ例ニ依ル

第八十九條 府縣出納吏ハ出納事務ヲ掌ル

第九十條 府縣吏員ハ府縣知事ノ命ヲ受ケ事務ニ從事ス

第九十一條 委員ハ府縣知事ノ指揮監督ヲ受ケ財產若ハ營造物ヲ管理シ其ノ他府縣行政事務ノ一部ヲ調査シ又ハ一時ノ委託ニ依リ事務ヲ處理ス

第九十二條 府縣ノ事務ニ關スル處務規程ハ府縣知事之ヲ定ム

第九十三條 有給府縣吏員ノ給料額並ニ旅費額及其ノ支給方法ハ府縣條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第九十四條 府縣會議員名譽職參事會員其ノ他名譽職員ハ職務ノ爲要スル費用ノ辨償ヲ受クルコトヲ得

費用ノ辨償額及其ノ支給方法ハ府縣條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第九十五條 有給府縣吏員ノ退職料退職給與金死亡給與金遺族扶助料及其ノ支給方法ハ前條第二項ノ例ニ依リテ之ヲ定ム

第九十六條 退職料退職給與金死亡給與金遺族扶助料及費用辨償ノ給與ニ關シ異議アルトキハ之ヲ府縣知事ニ申立ツルコトヲ得

前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ府縣知事ハ七日以内ニ之ヲ府縣參事會ノ決定ニ付スヘシ其ノ決定ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ決定ニ關シテハ府縣知事ヨリモ亦訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第九十七條 給料旅費退職料退職給與金死亡給與金遺族扶助料費用辨償其他ノ諸給與ハ府縣ノ負擔トス

第五章 府縣ノ財務

第九十八條 第一節 財產營造物及府縣稅

第九十九條 府縣ハ營造物若ハ公共ノ用ニ供シタル財產ノ使用ニ付使用料ヲ徵收シ又ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手數料ヲ徵收スルコトヲ得

第一百條 使用料及手數料ニ關スル事項ニ付テハ府縣條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第一百一條 府縣ハ其ノ公益上必要アル場合ニ於テハ寄附若ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第一百二條 府縣ハ其ノ必要ナル費用及法律勅令又ハ從來ノ慣例ニ依リ府縣ノ負擔ニ屬スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ

第一百三條 府縣稅及其ノ賦課徵收方法ニ關シテハ法律ニ規定アルモノヲ除ク外勅令ノ定ムル所ニ依ル

第一百四條 府縣ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ費用ヲ市町村ニ分賦スルコトヲ得

第一百五條 府縣內ニ住所有スル者ハ府縣稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第一百六條 府縣內ニ住所有セズ又ハ三箇月以上滞在スルコトナシト雖府縣內ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ又ハ營業所ヲ定メテ營業ヲ爲シ又ハ府縣內ニ於テ特定ノ行為ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ行為ニ對シテ賦課スル府縣稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第一百六條ノ二 合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ハ合併ニ因リ消滅シタル法人ニ對シ其ノ合併前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ府縣稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

相續人又ハ相續財團ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ被相續人ニ對シ其ノ相續開始前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ府縣稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第一百七條 納稅者ノ府縣外ニ於テ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ府縣外ニ於テ營業所ヲ定メタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ府縣稅ヲ賦課スルコトヲ得

住所滞在同時ニ府縣ノ内外ニ涉ル者ノ前項以外ノ收入ニ對シ府縣稅ヲ賦課スルトキハ其ノ收入ヲ各府縣ニ平分シ其ノ一部ニノミ賦課スヘシ

第一百八條 府縣ノ内外ニ涉リ營業所ヲ定メテ爲ス營業又ハ其ノ收入ニ對シ本條ヲ分別シテ納メサル者ニ對シ關係府縣ニ於テ營業稅附加稅所得稅附加稅又ハ遺產稅附加稅ヲ賦課スルトキハ關係府縣知事協議ノ上其ノ歩合ヲ定ム若シ協議調ハサルトキハ内務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

儲區又ハ砂鑛區カ府縣ノ内外ニ涉ル場合ニ於テ儲區稅又ハ砂鑛區稅ノ附加稅ヲ賦課スルトキハ儲區又ハ砂鑛區ノ屬スル地帯ノ面積ニ依リ本稅額ヲ分割シ其ノ一部ニノミ賦課スヘシ

第一百九條 府縣稅賦課ノ細目ニ係ル事項ハ府縣會議ノ議決ニ依リ關係市町村會議ノ議決ニ付スルコトヲ得

市町村會議ニ於テ府縣會議ノ議決ニ依リ定マリタル期限內ニ其ノ議決ヲ爲ササルトキ若ハ不適宜ノ議決ヲ爲シタルトキハ府縣參事會之ヲ議決スヘシ

第一百十條 府縣稅ヲ賦課スルコトヲ得サルモノニ關シテハ法律勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルモノヲ除ク外市町村稅ノ例ニ依リ府縣ハ公益上其ノ他ノ事由ニ因リ課稅ヲ不適當トスル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ府縣稅ヲ課セサルコトヲ得

第一百一條 府縣ノ一部ニ對シ特ニ利益アル事件ニ關シテハ府縣ハ不均一ノ賦課ヲ爲シ得

又ハ府縣ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコトヲ得

第一百二條 府縣ハ其ノ必要ニ依リ夫役及現品ノ一部ノ納稅義務者ニ賦課スルコトヲ得但シ學藝美術及手工ニ關スル勞役ヲ課スルコトヲ得

夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外金額ニ算出シテ課課スヘシ

夫役ヲ課セラル者ハ其ノ便宜ニ從ヒ本入自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコト

得又夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除ク外金額ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第一百三條 府縣稅ノ減免若ハ納稅ノ延期ハ特別ノ事情アル者ニ限リ府縣知事ハ府縣參事會ノ議決ヲ經テ之ヲ許スコトヲ得

第一百四條 詐偽其ノ他ノ不正ノ行為ニ依リ使用料ノ徵收ヲ免レ又ハ府縣稅ヲ逃脫シタル者ニ付テハ府縣條例ヲ以テ其ノ徵收ヲ免レ又ハ逃脫シタル金額ノ三倍ニ相當スル金額(其ノ金額五圓未満ナルトキハ五圓)以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

前項ニ定ムルモノヲ除ク外使用料、手數料及府縣稅ノ賦課徵收ニ關シテハ府縣條例ヲ以テ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得財產又ハ營造物ノ使用ニ關シ亦同

過料ヲ科シ及之ヲ徵收スルハ府縣知事之ヲ掌ル其ノ處分ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一百五條 府縣稅ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法若ハ錯誤アリト認ムルトキハ徵稅令書又ハ徵稅傳令書ノ交付後三箇月以内ニ府縣知事ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第一百六條 府縣稅ノ賦課ニ關シテ市町村ハ府縣稅ノ分賦ニ關シ違法若ハ錯誤アリト認ムルトキハ其ノ告知ヲ受ケタル時ヨリ三箇月以内ニ府縣知事ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ異議ノ申立アリタルトキハ府縣知事ハ七日以内ニ之ヲ府縣參事會ノ決定ニ付スヘシ其ノ決定ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

先取特權ノ順位ハ國ノ徵收金ニ次クモノトス 府縣ノ收入金及支拂金ニ關スル時効ニ付テハ國ノ收入金及支拂金ノ例ニ依ル

第百十八條 府縣知事ハ每會計年度歲入出豫算ヲ豫製シ年度開始前府縣會ノ議決ヲ經ヘシ

他財務ニ關スル必要ナル規定ハ內務大臣之ヲ定ム 第百二十六條 府縣出納吏及府縣吏員ノ身元保證及賠償責任ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第百二十六條ノ六 公益上必要ナル場合ニ於テハ內務大臣ハ關係アル府縣會ノ意見ヲ徵シ府縣組合ヲ設ケ若ハ之ヲ解キ組合規約ヲ定ム若ハ之ヲ變更シ又ハ財產處分ノ方法ヲ定ムルコトヲ得

第百二十三條 府縣ハ府縣會ノ議決ヲ經テ特別會計ヲ設ケルコトヲ得 第百二十四條 決算ハ翌年度ノ通常會ニ於テ之ヲ府縣會ニ報告スヘシ

第百二十六條ノ二 府縣ハ其ノ事務ノ一部ヲ共同處理スル爲其ノ協議ニ依リ規約ヲ定メ內務大臣ノ許可ヲ得テ府縣組合ヲ設ケルコトヲ得

第百二十七條 府縣ノ行政ハ內務大臣之ヲ監督ス 第百二十八條 異議ノ申立又ハ訴訟ノ提起ハ處分ヲ受ケ又ハ決定書若ハ裁決書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ二十一日以内ニ之ヲ爲スヘシ

第百二十九條 內務大臣ハ府縣行政ノ法律命令ニ背反セサルヤ又ハ公益ヲ害セサルヤ否ヲ監視スヘシ

第百二十六條ノ三 府縣組合ノ規約ニハ其ノ名稱組合ヲ組織スル府縣組合ノ共同事務組合會ノ組織事務管理ノ費用支辨方法其ノ他必要ナル事項ヲ定ムヘシ

第百二十九條ノ二 異議ノ決定ハ本法中別ニ期間ヲ定メタルモノヲ除ク外其ノ決定ニ付セラレタル日ヨリ三箇月以内ニ之ヲ爲スヘシ

第百三十條 (削除) 內務大臣ハ府縣會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

府縣會解散ノ場合ニ於テハ三箇月以内ニ議員ヲ選擧スヘシ
 解散後始メテ府縣會ヲ召集スルトキハ府縣知事ハ第五十條第二項ノ規定ニ拘ラス別ニ會期ヲ定ムルコトヲ得
 第五十條第三項及第四項ノ規定ハ前項ノ府縣會ニ之ヲ準用ス
 第三百二十二條 府縣吏員ノ服務規律ハ內務大臣之ヲ定ム
 第三百二十三條 左ニ掲クル事件ニシテ勅令ヲ以テ定ムルモノハ內務大臣ノ許可ヲ受クヘシ
 一 使用料ヲ新設シ又ハ變更スルコト
 二 繼續費ヲ定メ又ハ變更スルコト
 第三百二十四條 府縣債ヲ起シ又ハ起債ノ方法利息ノ定率若ハ償還ノ方法ヲ定メ若ハ變更セムトスルトキハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ但シ第百十七條第三項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス
 第三百二十五條 府縣ノ行政ニ關シ主務大臣ノ許可ヲ要スヘキ事項ニ付テハ主務大臣ハ許可申請ノ趣旨ニ反セズト認ムル範圍内ニ於テ更正シテ許可ヲ與フルコトヲ得
 第三百二十六條 府縣ノ行政ニ關シ主務大臣ノ許可ヲ要スヘキ事項中其ノ輕易ナルモノハ勅令ノ規定ニ依リ許可ヲ經スシテ處分スルコトヲ得

第七章 附則

第三百三十七條 此ノ法律ハ明治二十三年法律第三十五號府縣制ヲ施行シタル府縣ニハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ府縣ニ關スル施行ノ時期ハ府縣知事ノ具申ニ依リ內務大臣之ヲ定ム
 第三百三十八條 島嶼ニ關スル府縣ノ行政ニ付テハ勅令ヲ以テ特例ヲ設クルコトヲ得
 府縣議員ノ選舉ニ關スル事項ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル
 沖繩縣ニ於テハ第十三條中二十日トアルハ三十日、七日トアルハ十日、第十五條中五日トアルハ十日、第三十一條中十日トアルハ二十日、二十日トアルハ三十日、第三十四條及第五十一條中十四日トアルハ二十五日トス
 第三百三十九條 町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ本法中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準スヘキモノニ、町村長ニ關スル規定ハ町村長ニ準スヘキモノニ、町村吏員ニ關スル規定ハ町村吏員ニ準スヘキモノニ、町村役場ニ關スル規定ハ町村役場ニ準スヘキモノニ之ヲ準用ス
 第三百三十九條ノ二 第四十九條及第七十六條ノ規定ニ依ル府縣知事ノ職權ハ東京府ニ在

府縣制施行令

(大正十五年六月二十四日 勅令 第五百號)

改正(昭和四一勅令三八〇)

第一章 府縣會議員ノ選舉

第一條 府縣制第六條第二項ノ規定ニ依リ除外スヘキ學生生徒ノ如シ
 一 陸軍各部依託學生生徒
 二 海軍軍醫學生藥劑學生主計學生造船學生造船學生造兵學生並ニ海軍豫備生徒及海軍豫備練習生
 第二條 府縣制第十五條第四項ノ規定ニ依リ市町村ノ區域ヲ分チテ數投票區ヲ設ケ又ハ數町村ノ區域ヲ合セテ一投票區ヲ設ケタルトキハ府縣知事ハ直ニ其ノ區劃ヲ告示スヘシ
 第三條 府縣制第十五條第四項ノ規定ニ依リ市町村ノ區域ヲ分チテ數投票區ヲ設ケタル場合ニ於テハ左ノ規定ニ依ル
 一 投票管理者ハ投票區ノ一二於テハ市町村長トシ其ノ他ノ投票區ニ於テハ市

町村長ノ指定シタル市町村吏員ヲ以テ之ニ充ツ

二 市町村長ハ其ノ指定シタル市町村吏員投票管理者タル投票區(投票區ノ區域ト同一ノ區域ニ依リ分級セラレタル選舉人名簿アル投票區ヲ除ク)毎ニ選舉人名簿ニ依リ名簿ノ抄本ヲ調製スヘシ
 三 市町村長ハ選舉期日ヲ告示アリタルトキハ直ニ選舉人名簿ノ抄本(投票區ノ區域ト同一ノ區域ニ依リ分級セラレタル選舉人名簿アル投票區ニ付テハ選舉人名簿)ヲ關係投票管理者ニ送付スヘシ
 四 市町村長ノ指定シタル市町村吏員投票管理者タル投票區(投票區ノ區域ト同一ノ區域ニ依リ分級セラレタル選舉人名簿アル投票區ヲ除ク)ニ於テハ府縣制第十八條第三項及第二十一條並ニ本令第八條中選舉人名簿トアルハ選舉人名簿ノ抄本トス
 五 選舉人名簿ノ抄本ハ市長町村長ニ於テ議員ノ任期間之ヲ保存スヘシ
 第四條 府縣制第十五條第四項ノ規定ニ依リ數町村ノ區域ヲ合セテ一投票區ヲ設ケタル場合ニ於テハ左ノ規定ニ依ル
 一 投票管理者ハ府縣知事ニ於テ關係町

ル區域内ニ於テ市ノ設置アリタルトキ又ハ其ノ區域ノ境界ニ涉リテ市町村ノ境界ノ變更アリタルトキハ其ノ區域モ亦自ラ變更シタルモノト看做ス
 從前郡長又ハ島司ノ管轄シタル區域ノ境界ニ涉リテ町村ノ設置アリタル場合ニ於テハ本法ノ適用ニ付其ノ町村ノ屬スヘキ區域ハ內務大臣之ヲ定ム
 第四百十六條 明治十三年第十五號布告府縣會規則明治十四年第八號布告區郡部會規則明治二十二年法律第六號府縣會議員選舉規則其ノ他此ノ法律ニ抵觸スル法規ハ此ノ法律施行ノ府縣ニ於テハ其ノ效力ヲ失フ
 第四百十七條 此ノ法律ヲ施行スル爲必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

村長ノ中ニ就キ之ヲ指定ス
 二 町村長ハ選舉ノ期日ノ告示アリタルトキハ直ニ選舉人名簿ヲ投票管理者ニ送付スヘシ
 三 町村長ヲ以テ支辨スヘキ投票所ノ費用ハ之ヲ關係町村ニ平分スヘシ
 第五條 府縣制第十八條第七項ノ規定ニ依リ盲人カ投票ニ關スル記載ニ使用スルコトヲ得ル點字ハ市制町村制施行令別表ノ定ムル所ニ依ル
 點字ニ依リ投票ヲ爲サントスル選舉人ハ投票管理者ニ對シ其ノ旨ヲ申立ツヘシ此ノ場合ニ於テハ投票管理者ハ投票用紙ニ點字投票ナル旨ノ印ヲ捺捺シテ交付スヘシ
 點字ニ依リ投票ノ拒否ニ付テハ府縣制第十九條ノ例ニ依ル、此ノ場合ニ於テハ封筒ニ點字投票ナル旨ノ印ヲ捺捺シテ交付スヘシ
 前項ノ規定ニ依リ假ニ爲サシメタル投票ハ府縣制第二十五條第二項及第三項ノ規定ノ適用ニ付テハ同法第十九條第二項及第四項ノ投票ト看做ス
 第六條 府縣制第二十三條ノ二ノ規定ニ依リ投票區ヲ設ケタルトキハ府縣知事ハ直ニ其ノ區別ヲ告示スヘシ
 第七條 開票管理者ハ府縣知事ノ指定シタル官吏又ハ吏員ヲ以テ之ニ充ツ
 開票管理者ハ開票ニ關スル事務ヲ擔任ス

開票所ハ開票管理者ノ指定シタル場所ニ之ヲ設ク
 開票管理者ハ豫メ開票ノ場所及日時ヲ告示スヘシ
 第八條 開票區ノ區劃内ノ投票管理者ハ其ノ指定シタル投票立會人ト共ニ町村ノ投票區ニ於テハ投票ノ翌日迄ニ、市ノ投票區ニ於テハ投票ノ當日投票函、投票録及選舉人名簿ヲ開票管理者ニ送致スヘシ
 第九條 投票ノ點檢終リタルトキハ開票管理者ハ直ニ其ノ結果ヲ選舉長ニ報告スヘシ
 第十條 開票管理者ハ開票録ヲ作り開票ニ關スル類末ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ開票立會人ト共ニ之ニ署名シ直ニ投票録及投票票ト併セテ之ヲ選舉長ニ送致スヘシ
 第十一條 開票管理者ハ第九條ノ報告ヲ爲シタルトキハ直ニ選舉人名簿(選舉人名簿ノ抄本アルトキハ併セテ其ノ抄本)ヲ町村長ニ返付スヘシ
 第十二條 選舉長ハ總テノ開票管理者ヨリ第九條ノ報告ヲ受ケタル日若ハ其ノ翌日(又ハ總テノ投票函ノ送致ヲ受ケタル日若ハ其ノ翌日)選舉會ニ於テ選舉立會人立會ノ上其ノ報告ヲ調査シ府縣制第二十五條第三項ノ規定ニ依リ爲シタル點檢ノ結果ト併セテ各議員候補者ノ得票總數ヲ計算スヘシ
 第十三條 選舉ノ一部無効ト爲リ更ニ選舉ヲ行ヒタル場合ニ於テハ選舉長ハ前條ノ規定ニ準シ其ノ部分ニ付前條ノ手續ヲ爲シ他ノ部分ニ於ケル各議員候補者ノ得票數ト併セテ其ノ得票總數ヲ計算スヘシ
 第十四條 開票區ヲ設ケタル場合ニ於テハ選舉長ハ府縣制第三十一條第一項ノ報告ニ開票數ノ寫ヲ添付スヘシ
 第十五條 第四條第一號若ハ第七條第一項又ハ府縣制第二十三條第一項ノ規定ニ依リ投票管理者、開票管理者又ハ選舉長ヲ指定シタルトキハ府縣知事ハ直ニ之ヲ告示スヘシ
 前項ノ規定ハ第三條第一號ノ規定ニ依リ市町村長ニ於テ投票管理者ヲ指定シタル場合ニ之ヲ準用ス
 第十六條 府縣制第十六條ノ規定ハ開票立會人ニ同法第十七條第一項及第二項ノ規定ハ開票所ニ、同法第二十二條、第二十五條、第二十六條及第二十八條ノ規定ハ開票所ニ於ケル開票ニ之ヲ準用ス

府縣會議員ノ選舉 運動及其ノ費用並ニ公立學校等ノ設備ノ使用
 第十七條 選舉事務所ハ議員候補者一人ニ付

選舉區ノ配當議員數ヲ以テ選舉人名簿確定ノ日ニ於テ之ニ登錄セラレタル者ノ總數ヲ除シテ得タル數一萬以上ナルトキハ三箇所ヲ、一萬未滿ナルトキハ二箇所ヲ超ユルコトヲ得ス
 選舉ノ一部無効ト爲リ更ニ選舉ヲ行フ場合又ハ府縣制第十三條第二項ノ規定ニ依リ投票ヲ行フ場合ニ於テハ選舉事務所ハ前項ノ規定ニ依リ數ヲ超エサル範圍内ニ於テ府縣知事(東京府ニ於テハ警視總監)ノ定メタル數ヲ超ユルコトヲ得ス
 府縣知事(東京府ニ於テハ警視總監)ハ選舉ノ期日ノ告示アリタル後直ニ前二項ノ規定ニ依リ選舉事務所ノ數ヲ告示スヘシ
 第十八條 選舉委員及選舉事務員ハ議員候補者一人ニ付選舉區ノ配當議員數ヲ以テ選舉人名簿確定ノ日ニ於テ之ニ登錄セラレタル者ノ總數ヲ除シテ得タル數一萬以上ナルトキハ通シテ二十人ヲ、一萬未滿ナルトキハ通シテ十五人ヲ超ユルコトヲ得ス
 前條第二項及第三項ノ規定ハ選舉委員及選舉事務員ニ之ヲ準用ス
 第十九條 選舉運動ノ費用ハ議員候補者一人ニ付左ノ各號ノ額ヲ超ユルコトヲ得ス
 一 選舉區ノ配當議員數ヲ以テ選舉人名簿確定ノ日ニ於テ之ニ登錄セラレタル者ノ總數ヲ除シテ得タル數ヲ四十錢ニ

乘シテ得タル額
 二 選舉ノ一部無効ト爲リ更ニ選舉ヲ行フ場合ニ於テハ選舉區ノ配當議員數ヲ以テ選舉人名簿確定ノ日ニ於テ關係區域ノ選舉人名簿ニ登錄セラレタル者ノ總數ヲ除シテ得タル數ヲ四十錢ニ乘シテ得タル額
 三 府縣制第十三條第二項ノ規定ニ依リ投票ヲ行フ場合ニ於テハ前條ノ規定ニ準シテ算出シタル額但シ府縣知事(東京府ニ於テハ警視總監)必要アリト認ムルトキハ之ヲ減額スルコトヲ得
 府縣知事(東京府ニ於テハ警視總監)ハ選舉ノ期日ノ告示アリタル後直ニ前項ノ規定ニ依リ額ヲ告示スヘシ
 第二十條 衆議院議員選舉法施行令第八章、第九章及第十二章ノ規定ハ府縣會議員ノ選舉ニ之ヲ準用ス

府縣出納吏及府縣吏員ノ身元保證及賠償責任
 第二十一條 府縣出納吏其ノ管掌ニ屬スル現金、證券其ノ他ノ財産ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ府縣知事ハ期間ヲ指定シ其ノ損害ヲ賠償セシムヘシ但シ遲クヘカラサル事故
 第二十二條 府縣出納吏以外ノ吏員其ノ職務ニ必要ナル物品ノ交付ヲ受ケ故意又ハ怠慢ニ因リ之ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ府縣知事ハ期間ヲ指定シ其ノ損害ヲ賠償セシムヘシ
 第二十三條 前二條ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣知事ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得
 前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ府縣知事ハ七日以内ニ之ヲ府縣參事會ノ決定ニ付スヘシ、府縣參事會ハ其ノ送付ヲ受ケタル日より三月以内ニ之ヲ決定スヘシ
 前項ノ決定ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
 第二項ノ決定ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 府縣制第三十八條及第二百二十八條ノ規定ハ本條ノ規定ノ適用ニ付テハ準用ス
 第二十四條 賠償金ノ徵收ニ付テハ府縣制第一百六條ノ例ニ依ル
 第二十五條 府縣出納吏ニ對シ身元保證ヲ徵スルノ必要アリト認ムルトキハ府縣知事ハ其ノ種類、價格、程度其ノ他必要ナル事項

第四章 府縣費ノ分賦

第二十六條 府縣ハ臨時少額ノ費用ノ爲特ニ賦課徵收ヲ爲ス...

第五章 府縣稅ノ賦課徵收

第三十條 府縣ノ内外ニ涉リ營業所ヲ定メテ爲ス營業ニ付營業收益稅ヲ分別シテ納メサ...

第六章 府縣ノ監督

第四十條 前條第一項ノ規定ニ依リ府縣稅ヲ徵收セシムル場合ニ於テハ納稅人ハ其ノ稅...

府縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏員ハ市町村ニ對シ徵稅令書ヲ發シ市町村長ハ...

二 支出總額五十萬圓ヲ超ユル繼續費ヲ定メ又ハ變更(減額ヲ除ク)スルコト...

第七章

市部及郡部ノ經濟ヲ分別シタル府縣ノ行政ニ關スル特例

第四十七條 從來市部及郡部ノ經濟ヲ分別シタル府縣ニ於テ内務大臣ハ其ノ區域ニ依リ市部及郡部ノ經濟ヲ分別シ市部會及市部參事會並ニ郡部會及郡部參事會ヲ設ケシムルコトヲ得

第五十二條 第四十九條及前條ノ事件ニ付テハ議員定員ノ五分ノ四以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

第五十五條 島嶼ノ經濟ト所屬本地ノ經濟トハ府縣會ノ議決ヲ經内務大臣ノ許可ヲ受ケテ分別スルコトヲ得

別段ノ規定アルモノヲ除ク外之ヲ本令ニ依リ爲シタルモノト看做ス

本令ハ昭和四年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和二年勅令第三十六號)

市制

(明治四十四年四月七日法律第六十八號)

改正 大正一〇一法律五八
大正一一一法律五八
昭和四一法律五八

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ市制改正法律ヲ編
可シ茲ニ之ヲ公布セシム
市制

第一章 總則

第一條 市ハ從來ノ區域ニ依ル
第二條 市ハ法人トシテ官ノ監督ヲ受ケ法令ノ
範圍内ニ於テ其ノ公共事務並從來法令又ハ
慣例ニ依リ及將來法律勅令ニ依リ市ニ屬ス
ル事務ヲ處理ス
第三條 市ノ設置分合ヲ爲サムトスルトキハ
關係アル市町村會及府縣參事會ノ意見ヲ徵
シテ內務大臣之ヲ定ム
前項ノ場合ニ於テ財產アルトキハ其ノ處分
ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事
會ノ議決ヲ經テ府縣知事之ヲ定ム
第四條 市ノ境界變更ヲ爲サムトスルトキハ
府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ
府縣參事會ノ議決ヲ經テ內務大臣ノ許可ヲ得

テ之ヲ定ム所屬未定地ヲ市ノ區域ニ編入セ
ムトスルトキ亦同シ
前項ノ場合ニ於テ財產アルトキ其ノ處分ニ
關シテハ前條第二項ノ例ニ依ル
第五條 市ノ境界ニ關スル爭論ハ府縣參事會
之ヲ裁定ス其ノ裁定ニ不服アル市町村ハ行
政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
市ノ境界判明ナラサル場合ニ於テ前項ノ爭
論ナキトキハ府縣知事ハ府縣參事會ノ決定
ニ付スヘシ其ノ決定ニ不服アル市町村ハ行
政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
第六條 第一項ノ裁定及第二項ノ決定ニ付テハ府縣
知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
第七條 勅令ヲ以テ指定スル市ノ區ハ之ヲ法
人トス其ノ財產及營造物ニ關スル事務其ノ
他法令ニ依リ區ニ關スル事務ヲ處理ス
區ノ設置分合又ハ境界變更其ノ他區ノ境界
ニ關シテハ前二條ノ規定ヲ準用ス但シ第四
條ノ規定ヲ準用スル場合ニ於テハ關係アル
市會ノ意見ヲ徵スヘシ
第七條 市ハ其ノ名稱ヲ變更セムトスルトキ
ハ內務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第八條 市内ニ住所ヲ有スル者ハ其ノ市住民
トス
市住民ハ本法ニ從ヒ市ノ財產及營造物ヲ共
用スル權利ヲ有シ市ノ負擔ヲ分任スル義務
ヲ負フ
第九條 帝國臣民タル年齡二十五年以上ノ男
子ニシテ二年以來市住民タル者ハ其ノ市公
民トス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ此
ノ限ニ在ラス
一 禁治產者及準禁治產者
二 破產者ニシテ復權ヲ得サル者
三 貧困ニ因リ生活ノ爲公私ノ救助ヲ受
ケ又ハ扶助ヲ受クル者
四 一定ノ住居ヲ有セサル者
五 六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セ
ラレタル者
六 刑法第二編第一章、第三章、第九章、
第十六章乃至第二十一章、第二十五章
又ハ第三十六章乃至第三十九章ニ據ク
ル罪ヲ犯シ六年未滿ノ懲役ノ刑ニ處セ
ラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クル
コトナキニ至リタル後其ノ刑期ノ二倍
ニ相當スル期間ヲ經過スルニ至ル迄ノ
者但シ其ノ期間五年ヨリ短キトキハ五
年トス
七 六年未滿ノ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ
前號ニ據クル罪以外ノ罪ヲ犯シ六年未

滿ノ懲役ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終
リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄
ノ者
市ハ前項二年ノ制限ヲ特免スルコトヲ得
第一項二年ノ期間ハ市町村ノ設置分合又ハ
境界變更ノ爲中斷セラルルコトヲシ
第十條 市公民ハ市ノ選舉ニ參與シ市ノ名譽
職ニ選舉セラルル權利ヲ有シ市ノ名譽職ヲ
擔任スル義務ヲ負フ
左ノ各號ノ一ニ該當セサル者ニシテ名譽職
ノ當選ヲ辭シ又ハ其ノ職ヲ辭シ若ハ其ノ職
務ヲ實際ニ執行セサルトキハ市ハ一年以上
四年以下其ノ市公民權ヲ停止スルコトヲ得
一 疾病ニ罹リ公務ニ堪ヘサル者
二 業務ノ爲常ニ市内ニ居ルコトヲ得ザ
ル者
三 年齡六十年以上ノ者
四 官公職ノ爲市ノ公務ヲ執ルコトヲ得
サル者
五 四年以上名譽職市吏員、名譽職參事
會員、市會議員又ハ區會議員ノ職ニ任
シ爾後同一ノ期間ヲ經過セサル者
六 其ノ他市會ノ議決ニ依リ正當ノ理由
アリト認ムル者
前項ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服ア
ルトキハ府縣參事會ニ出訴シ其ノ議決ニ不
服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ

得
第二項ノ處分ハ其ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停
止ス
第十三條 裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨ
リモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
第十四條 陸海軍軍人ニシテ現役中ノ者(未
ク入營セサル者及歸休下士官兵ヲ除ク)及
職時若ハ事變ニ際シ召集中ノ者ハ市ノ公務
ニ參與スルコトヲ得ス兵籍ニ編入セラレタ
ル學生生徒(勅令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク)
及志願ニ依リ國民軍ニ編入セラレタル者亦
同シ
第十三條 市會議員ハ其ノ被選舉權アル者ニ
就キ選舉人ノ之ヲ選舉ス
議員ノ定數左ノ如シ
一 人口五萬未滿ノ市 三十人

二 人口五萬以上十五萬未滿ノ市 三十六人
三 人口十五萬以上二十萬未滿ノ市 四十人
四 人口二十萬以上三十萬未滿ノ市 四十八人
五 人口三十萬以上ノ市 四十八人
人口三十萬ヲ超ユル市ニ於テハ人口十萬、
人口二十萬ヲ超ユル市ニ於テハ人口二十萬、
人口三十萬ヲ超ユル市ニ於テハ人口三十萬
ヲ加フル毎ニ議員四人ヲ増加ス
議員ノ定數ハ市條例ヲ以テ特ニ之ヲ増減ス
ルコトヲ得
議員ノ定數ハ總選舉ヲ行フ場合ニ非サレハ
之ヲ増減セズ但シ著シク人口ノ増減アリタ
ル場合ニ於テ內務大臣ノ許可ヲ得タルトキ
ハ此ノ限ニ在ラス
第十四條 市公民ハ總選舉權ヲ有ス但シ公
民權停止中ノ者又ハ第十一條ノ規定ニ該當
スル者ハ此ノ限ニ在ラス
第十五條 (削除)
第十六條 市ハ市條例ヲ以テ選舉區ヲ設ケル
コトヲ得
選舉區ノ數及其ノ區域並各選舉區ヨリ選出
スル議員數ハ前項ノ市條例中ニ之ヲ規定ス
ヘシ
第六條ノ市ニ於テハ區ヲ以テ選舉區トス其
ノ各選舉區ヨリ選出スル議員數ハ市條例ヲ

以テ之ヲ定ムヘシ
 選舉人ハ住所ニ依リ所屬ノ選舉區ヲ定ム第
 七十六條又ハ第七十九條第二項ノ規定ニ依
 リ市民タル者ニシテ市内ニ住所ヲ有セザ
 ル者ニ付テハ市長ハ本人ノ申出ニ依リ其ノ
 申出ナキトキハ職權ニ依リ其ノ選舉區ヲ定
 ムヘシ
 被選舉人ハ各選舉區ニ通シテ選舉セラルル
 コトヲ得
 第十七條 特別ノ事情アルトキハ市ハ區劃ヲ
 定メテ投票分會ヲ設クルコトヲ得
 第十八條 選舉權ヲ有スル市民ハ被選舉權
 ヲ有ス
 在職ノ理事、警察官吏及收稅官吏ハ被選舉
 權ヲ有セズ
 選舉事務ニ關係アル官吏及市ノ有給吏員ハ
 其ノ關係區域内ニ於テ被選舉權ヲ有セズ
 市ノ有給ノ吏員教員其ノ他ノ職員ニシテ在
 職中ノ者ハ其ノ市ノ市會議員ト相兼ヌルコ
 トヲ得ス
 第十九條 市會議員ハ名譽職トス
 議員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ日ヨリ之ヲ
 起算ス
 議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要ス
 ル者アルトキハ市長抽籤シテ之ヲ定ム但關
 員アルトキハ其ノ職員ヲ以テ之ニ充ツヘシ
 前項但書ノ場合ニ於テ議員ノ職解任ヲ要ス

ル者ノ數ニ滿チサルトキハ其ノ不足ノ員數
 ニ付市長抽籤シテ解任スヘキ者ヲ定メ關員
 ノ職解任ヲ要スル者ノ數ヲ超ユルトキハ解
 任ヲ要スル者ニ充ツヘキ關員ハ最モ先ニ關
 員ト爲リタル者ヨリ順次之ニ充テ關員ト爲
 リタル時同シキトキハ市長抽籤シテ之ヲ定
 ム
 議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要ス
 ル者アル場合ニ於テ選舉區アルトキハ第十
 六條ノ市條例中ニ其ノ解任ヲ要スル者ノ選
 舉區ヲ規定シ市長抽籤シテ之ヲ定ム但シ解
 任ヲ要スル者ノ選舉區ニ關員アリタルトキ
 ハ其ノ關員ヲ以テ之ニ充ツヘシ此ノ場合ニ
 於テハ前項ノ例ニ依ル
 議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲新ニ選舉セ
 ラレタル議員ハ總選舉ニ依リ選舉セラレタ
 ル議員ノ任期滿了ノ日迄在任ス
 選舉區又ハ其ノ配當議員數ノ變更アリタル
 場合ニ於テ之ニ關シ必要ナル事項ハ第十六
 條ノ市條例中ニ之ヲ規定スヘシ
 第二十條 市會議員中議員ヲ生シタル場合ニ於
 テ第三十條第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル
 得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者アルト
 キハ直ニ選舉會ヲ開キ其ノ者ノ中ニ就キ當
 選者ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テハ第三十三
 條第三項及第四項ノ規定ヲ適用ス
 前項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル者ナク若ハ前項

ノ規定ノ適用ニ依リ當選者ヲ定ムルモ仍其
 ノ關員力議員定數ノ六分ノ一ヲ超ユルニ至
 リタルトキ又ハ市長若ハ市會ニ於テ必要ト
 認ムルトキハ補選舉行フヘシ
 第三十三條第五項及第六項ノ規定ハ補選
 舉ニ之ヲ適用ス
 補選議員ハ其ノ前任者ノ職任期間在任ス
 選舉區アル場合ニ於テハ補選議員ハ前任者
 ノ選舉セラレタル選舉區ニ於テ之ヲ選舉ス
 ヘシ
 第二十一條 市長ハ毎年九月十五日ノ現在ニ
 依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ但シ選舉區ア
 ルトキハ選舉區毎ニ之ヲ調製スヘシ
 第六條ノ市ニ於テハ市長ハ區長ヲシテ前項
 ノ例ニ依リ選舉人名簿ヲ調製セシムヘシ
 選舉人名簿ニハ選舉人ノ氏名、住所及生年
 月日等ヲ記載スヘシ
 第二十一條ノ二 市長ハ十一月五日ヨリ十五
 日間市役所(第六條ノ市ニ於テハ區役所)又
 ハ其ノ指定シタル場所ニ於テ選舉人名簿ヲ
 關係者ノ覽覽ニ供スヘシ
 市長ハ覽覽開始ノ日前三日目迄ニ覽覽ノ場
 所ヲ告示スヘシ
 第二十一條ノ三 選舉人名簿ニ關シ關係者ニ
 於テ異議アルトキハ覽覽期間内ニ之ヲ市長
 (第六條ノ市ニ於テハ區長ヲ經テ)ニ申立ツ
 ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市長ハ其ノ申

立ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ決定
 シ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ直ニ之ヲ修正
 シ第六條ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ修正
 セシムヘシ
 前項ノ決定ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴
 願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ
 出訴スルコトヲ得
 前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリ
 モ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 第一項ノ規定ニ依リ決定ヲ爲シタルトキハ
 市長ハ直ニ其ノ要領ヲ告示シ第六條ノ市ニ
 於テハ區長ヲシテ之ヲ告示セシムヘシ同項
 ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキ亦同シ
 第二十一條ノ四 選舉人名簿ハ十二月二十五
 日ヲ以テ確定ス
 選舉人名簿ハ次年ノ十二月二十四日迄之ヲ
 寫置クヘシ
 前條第二項又ハ第三項ノ場合ニ於テ裁決確
 定シ又ハ判決アリタルニ依リ名簿ノ修正ヲ
 要スルトキハ市長ハ直ニ之ヲ修正シ第六條
 ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ修正セシムヘ
 シ
 前項ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキハ
 市長ハ直ニ其ノ要領ヲ告示シ第六條ノ市ニ
 於テハ區長ヲシテ之ヲ告示セシムヘシ
 投票分會ヲ設クル場合ニ於テ必要アルトキ
 ハ市長ハ確定名簿ニ依リ分會ノ區劃毎ニ名

簿ノ抄本ヲ調製シ第六條ノ市ニ於テハ區長
 ヲシテ之ヲ調製セシムヘシ
 第二十一條ノ五 第二十一條ノ三ノ場合ニ於
 テ決定若ハ裁決確定シ又ハ判決アリタルニ
 依リ選舉人名簿無効ト爲リタルトキハ更ニ
 名簿ヲ調製スヘシ
 天災事變等ノ爲必要アルトキハ更ニ名簿ヲ
 調製スヘシ
 前二項ノ規定ニ依リ名簿ノ調製、覽覽、確
 定及異議ノ決定ニ關スル期日及期間ハ府縣
 知事ノ定ムル所ニ依ル
 市ノ設置分會又ハ境界變更アリタル場合ニ
 於テ名簿ニ關シ其ノ分會其ノ他必要ナル事
 項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第二十二條 市長ハ選舉ノ期日前七日(第
 三十九條ノ二ノ市ニ於テハ二十日)迄ニ
 選舉會場(投票分會場ヲ含ム以下之ニ同
 シ)投票ノ日時及選舉スヘキ議員數(選舉
 區アル場合ニ於テハ各選舉區ニ於テ選舉ス
 ヘキ議員數)ヲ告示スヘシ投票分會ヲ設ク
 ル場合ニ於テハ併セテ其ノ區劃ヲ告示スヘ
 シ
 總選舉ニ於ケル各選舉區ノ投票ハ同日時ニ
 之ヲ行フ
 投票分會ノ投票ハ選舉會場同日時ニ之ヲ行
 フ
 天災事變等ノ爲投票ヲ行フコト能ハサルト

キ又ハ更ニ投票ヲ行フノ必要アルトキハ市
 長ハ其ノ投票ヲ行フヘキ選舉會場又ハ投票分
 會ノミニ付更ニ期日ヲ定メ投票ヲ行ハシム
 ヘシ此ノ場合ニ於テ選舉會場及投票ノ日時
 ハ選舉ノ期日前五日目迄ニ之ヲ告示スヘシ
 第二十三條 市長ハ選舉長ト爲リ選舉會場ヲ開
 閉シ其ノ取締ニ任ス
 各選舉區ノ選舉會ハ市長又ハ其ノ指名シタ
 ル吏員(第六條ノ市ニ於テハ區長)ハ選舉人名
 簿ニ登錄セラレタル者ノ中ヨリ二人乃至四
 人ノ選舉立會人ヲ選任スヘシ但シ選舉區ア
 ルトキハ各別ニ選舉立會人ヲ設クヘシ
 投票分會ハ市長ノ指名シタル吏員投票分會
 長ト爲リ之ヲ開閉シ其ノ取締ニ任ス
 市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ハ分會ノ區
 劃内ニ於ケル選舉人名簿ニ登錄セラレタル
 者ノ中ヨリ二人乃至四人ノ投票立會人ヲ選
 任スヘシ
 選舉立會人及投票立會人ハ名譽職トス
 第二十四條 選舉人ニ非サル者ハ選舉會場ニ
 入ルコトヲ得ズ但シ選舉會場ノ事務ニ從事
 スル者、選舉會場ヲ監視スル職權ヲ有スル
 者又ハ警察官吏ハ此ノ限ニ在ラス
 選舉會場ニ於テ演說討論ヲ爲シ若ハ喧擾ニ
 涉リ又ハ投票ニ關シ協議若ハ勸誘ヲ爲シ其

ノ他選舉會場ノ秩序ヲ紊ス者アルトキハ選舉長又ハ投票分會長ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ選舉會場外ニ退出セシムヘシ

第二十五條 選舉ハ無記名投票ヲ以テ之ヲ行フ

投票ハ一人一票ニ限ル
選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ら選舉會場ニ到リ選舉人名簿又ハ其ノ抄本ノ對照ヲ經テ投票ヲ爲スヘシ
投票時間内ニ選舉會場ニ入りタル選舉人ハ其ノ時間ヲ過クルモ投票ヲ爲スコトヲ得
選舉人ハ選舉會場ニ於テ投票用紙ニ自ら被選舉人一人ノ氏名ヲ記載シテ投函スヘシ
投票ニ關スル記載ニ付テハ勅令ヲ以テ定ムル點字ハ之ヲ文字ト看做ス
自ら被選舉人ノ氏名ヲ書スルコト能ハサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得
投票用紙ハ市長ノ定ムル所ニ依リ一定ノ式ヲ用ウヘシ
選舉區アル場合ニ於テ選舉人名簿ノ調製後選舉人ノ所屬ニ異動ヲ生スルコトアルモ其

ノ選舉人ハ前所屬ノ選舉區ニ於テ投票ヲ爲スヘシ
投票分會長ニ於テ爲シタル投票ハ投票分會長少クトモ一人ノ投票立會人ト共ニ投票函ノ儘ニ送付スヘシ
第二十五條ノ二 確定名簿ニ登錄セラレサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス但シ選舉人名簿ニ登錄セラレハキ確定裁決書又ハ判決書ヲ所持シ選舉ノ當日選舉會場ニ到ル者ハ此ノ限ニ在ラス
確定名簿ニ登錄セラレタル者選舉人名簿ニ登錄セラレタルコトヲ得サル者ナルトキハ投票ヲ爲スコトヲ得ス選舉ノ當日選舉權ヲ有セサル者ナルトキ亦同シ
第二十五條ノ三 投票ノ拒否ハ選舉立會人又ハ投票立會人ノ決定ス可同數ナルトキハ選舉長又ハ投票分會長ノ決定スヘシ
投票分會長ニ於テ投票拒否ノ決定ヲ受ケタル選舉人不服アルトキハ投票分會長ハ假ニ投票ヲ爲サシムヘシ
前項ノ投票ハ選舉人ヲシテ之ヲ封筒ニ入れ封緘シ表面ニ自ら其ノ氏名ヲ記載シ投函セシムヘシ
投票分會長又ハ投票立會人ニ於テ異議アル選舉人ニ對シテモ亦前二項ニ同シ
第二十六條 第三十三條若ハ第三十七條ノ選舉、増員選舉又ハ補選選舉ヲ同時ニ行フ場

第二十七條 市長ハ豫メ開票ノ日時ヲ告示スヘシ

合ニ於テハ一ノ選舉ヲ以テ合併シテ之ヲ行フ
第二十七條ノ二 選舉長ハ投票ノ日又ハ其ノ翌日(投票分會長ヲ設ケタルトキハ總テノ投票函ノ送致ヲ受ケタル日又ハ其ノ翌日)選舉立會人立會ノ上投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人ノ總數トヲ計算スヘシ
前項ノ計算終リタルトキハ選舉長ハ先ツ第二十五條ノ三第二項及第四項ノ投票ヲ調査スヘシ其ノ投票ノ受理如何ハ選舉立會人ノ決定ス可同數ナルトキハ選舉長之ヲ決定スヘシ
選舉長ハ選舉立會人ト共ニ投票ヲ點檢スヘシ
天災事變等ノ爲開票ヲ行フコト能ハサルトキハ市長ハ更ニ開票ノ期日ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テ選舉會場ノ變更ヲ要スルトキハ豫メ更ニ其ノ場所ヲ告示スヘシ
第二十七條ノ三 選舉人ハ其ノ選舉會場ノ參觀ヲ求ムルコトヲ得但シ開票開始前ハ此ノ限ニ在ラス
第二十七條ノ四 特別ノ事情アルトキハ市ハ府縣知事ノ許可ヲ得區劃ヲ定メテ開票分會ヲ設ケタルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ開票分會ヲ設ケル場合ニ

於テ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十八條 左ノ投票ハ之ヲ無効トス
一 成規ノ用紙ヲ用キサルモノ
二 現ニ市會議員ノ職ニ在ル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
三 一投票中二人以上ノ被選舉人ノ氏名ヲ記載シタルモノ
四 被選舉人ノ何人タルカヲ確認シ難キモノ
五 被選舉權ナキ者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
六 被選舉人ノ氏名ノ外他事ヲ記入シタルモノ但シ爵位職業身分住所又ハ敬稱ノ類ヲ記入シタルモノハ此ノ限ニ在ラス
七 被選舉人ノ氏名ヲ自書セサルモノ
第二十九條 投票ノ效力ハ選舉立會人ノ決定ス可同數ナルトキハ選舉長之ヲ決定スヘシ
第三十條 市會議員ノ選舉ハ有效投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス但シ議員ノ定數(選舉區アル場合ニ於テハ其ノ選舉區ノ配當議員數)ヲ以テ有效投票ノ總數ヲ除シテ得タル數ノ六分ノ一以上ノ得票アルコトヲ要ス
前項ノ規定ニ依リ當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同シキトキハ年長者ヲ取リ年齡同シ

キトキハ選舉長抽籤シテ之ヲ定ムヘシ

第三十條ノ二 當選者選舉ノ期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ當選ヲ失フ
第三十一條 選舉長ハ選舉錄ヲ作り選舉會ニ關スル願末ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ選舉立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ
各選舉區ノ選舉長ハ選舉錄(第六條ノ市ニ於テハ其ノ寫)ヲ添ヘ當選者ノ住所氏名ヲ市長ニ報告スヘシ
投票分會長ハ投票錄ヲ作り投票ニ關スル願末ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ投票立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ
投票分會長ハ投票函ト同時ニ投票錄ヲ選舉長ニ送致スヘシ
選舉錄及投票錄ハ投票、選舉人名簿其ノ他ノ關係書類ト共ニ議員ノ任期間市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ニ於テ之ヲ保存スヘシ
第三十二條 當選者定マリタルトキハ市長ハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知シ(第六條ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ告知セシム)同時ニ當選者ノ住所氏名ヲ告示シ且選舉錄ノ寫(投票錄アルトキハ併セテ投票ノ寫)ヲ添ヘ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ當選者ナキトキハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ且選舉錄ノ寫(投票錄アルトキハ併セテ投票錄ノ寫)ヲ添ヘ

之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

當選者當選ヲ辭セムトスルトキハ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツヘシ
一人ニシテ數選舉區ニ於テ當選シタルトキハ最終ニ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ何レノ當選ニ應スヘキカヲ市長ニ申立ツヘシ其ノ期間内ニ之ヲ申立テサルトキハ市長抽籤シテ之ヲ定ム
官吏ニシテ當選シタル者ハ所屬長官ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ之ニ應スルコトヲ得ス
前項ノ官吏ハ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ニ應スヘキ旨ヲ市長ニ申立テサルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト看做ス第三項ノ場合ニ於テ何レノ當選ニ應スヘキカヲ申立テサルトキハ總テ之ヲ辭シタルモノト看做ス
市ニ對シテ請負ヲ爲シ又ハ市ニ於テ費用ヲ負擔スル事業ニ付市長若ハ其ノ委任ヲ受ケタル者ニ對シテ請負ヲ爲ス者若ハ其ノ支配人又ハ主トシテ同一ノ行為ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、役員若ハ支配人ニシテ當選シタル者ハ其ノ請負ヲ罷メ又ハ請負ヲ爲ス者ノ支配人若ハ主トシテ同一ノ行為ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、役員若ハ支配人タルコトナキニ至ルニ非サレハ當選ニ應スルコトヲ得
第二項又ハ第三項ノ期限前ニ其ノ旨ヲ市

長ニ申立テサルトキハ其ノ當選ヲ辭シタル
モノト看做ス
前項ノ役員トハ取締役、監査役及之ニ準ス
ヘキ者並清算人ヲ謂フ
第三十三條 當選者左ニ掲クル事由ノ一ニ該
當スルトキハ三月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘ
シ但シ第二項ノ規定ニ依リ更ニ選舉ヲ行フ
コトナクシテ當選者ヲ定メ得ル場合ハ此ノ
限ニ在ラス

一 當選ヲ辭シタルトキ
二 數選舉區ニ於テ當選シタル場合ニ於
テ前條第三項ノ規定ニ依リ一ノ選舉區
ノ當選ニ應シ又ハ抽籤ニ依リ一ノ選舉
區ノ當選者ト定マリタル爲他ノ選舉區
ニ於テ當選者トラサルニ至リタルトキ
三 第三十條ノ二ノ規定ニ依リ當選ヲ失
ヒタルトキ
四 死亡者ナルトキ
五 選舉ニ關スル犯罪ニ依リ刑ニ處セラ
レ其ノ當選無効ト爲リタルトキ但シ同
一人ニ關シテ前各號ノ事由ニ依リ選舉又
ハ補選選舉ノ告示ヲ爲シタル場合ハ此
ノ限ニ在ラス
前項ノ事由前條第二項、第三項若ハ第五項
ノ規定ニ依リ期限前ニ生シタル場合ニ於テ
第三十條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者
ト爲ラサリシ者アルトキ又ハ其ノ期限經過

後ニ生シタル場合ニ於テ第三十條第二項ノ
規定ノ適用ヲ受ケタル得票者ニシテ當選者
ト爲ラサリシ者アルトキハ直ニ選舉會ヲ開
キ其ノ者ノ中ニ就キ當選者ヲ定ムヘシ
前項ノ場合ニ於テ第三十條第一項但書ノ得
票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者選舉ノ期
日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタル
トキハ之ヲ當選者ト定ムルコトヲ得ス
第二項ノ場合ニ於テハ市長ハ豫メ選舉會ノ
場所及日時ヲ告示スヘシ
第一項ノ期間ハ第三十六條第八項ノ規定ノ
適用アル場合ニ於テハ選舉ヲ行フコトヲ得
サル事由ニ依リタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス
第一項ノ事由議員ノ任期満了前六月以内ニ
生シタルトキハ第一項ノ選舉ハ之ヲ行ハス
但シ議員ノ數其ノ定數ノ三分ノ二ニ滿チサ
ルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス
第三十四條 第三十二條第二項ノ期間ヲ經過
シタルトキ、同條第三項若ハ第五項ノ申立
アリタルトキ又ハ同條第三項ノ規定ニ依リ
抽籤ヲ爲シタルトキハ市長ハ直ニ當選者ノ
住所氏名ヲ告示シ併セテ之ヲ府縣知事ニ報
告スヘシ
當選者ナキニ至リタルトキ又ハ當選者其ノ
選舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルニ至リ
タルトキハ市長ハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ併セ
テ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

ナルトキハ其ノ職ヲ失フ其ノ被選舉權ノ有
無又ハ第三十二條第六項ニ掲クル者ニ該當
スルヤ否ハ市會議員カ左ノ各號ノ一ニ該當
スルニ因リ被選舉權ヲ有セサル場合ヲ除ク
ノ外市會之ヲ決定ス
一 禁治產者又ハ準禁治產者ト爲リタル
トキ
二 破產者ト爲リタルトキ
三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ
四 選舉ニ關スル犯罪ニ依リ罰金ノ刑ニ
處セラレタルトキ
市長ハ市會議員中被選舉權ヲ有セサル者又
ハ第三十二條第六項ニ掲クル者アリト認ム
ルトキハ之ヲ市會ノ決定ニ付スヘシ市會ハ
其ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之
ヲ決定スヘシ
第一項ノ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服
アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又
ハ第四項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判
所ニ出訴スルコトヲ得
第一項ノ決定及前項ノ裁決ニ付テハ市長ヨ
リモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟
ヲ提起スルコトヲ得
第三十六條第九項ノ規定ハ第一項及前三項
ノ場合ニ之ヲ準用ス
第一項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理

第三十五條 選舉ノ規定ニ違反スルコトアル
トキハ選舉ノ結果ニ異動ヲ生スルノ虞アル
場合ニ限リ其ノ選舉ノ全部又ハ一部ヲ無効
トス但シ當選ニ異動ヲ生スルノ虞ナキ者ヲ
區分シ得ルトキハ其ノ者ニ限リ當選ヲ失フ
コトナシ
第三十六條 選舉人選舉又ハ當選ノ效力ニ關
シ異議アルトキハ選舉ニ關シテハ選舉ノ日
ヨリ當選ニ關シテハ第三十二條第一項又ハ
第三十四條第二項ノ告示ノ日ヨリ七日以内
ニ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合ニ
於テハ市長ハ七日以内ニ市會ノ決定ニ付ス
ヘシ市會ハ其ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ十四
日以内ニ之ヲ決定スヘシ
前項ノ決定ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴
願スルコトヲ得
府縣知事ハ選舉又ハ當選ノ效力ニ關シ異議
アルトキハ選舉ニ關シテハ第三十二條第一
項ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ當選ニ關シテハ
第三十二條第一項又ハ第三十四條第二項ノ
報告ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ府
縣參事會ノ決定ニ付スルコトヲ得
前項ノ決定アリタルトキハ同一事件ニ付爲
シタル異議ノ申立及市會ノ決定ハ無効トス
第二項若ハ第六項ノ裁決又ハ第三項ノ決定
ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコト
ヲ得

由ヲ附シ之ヲ本人ニ交付スヘシ
第三十九條 第二十一條ノ三及第三十六條ノ
場合ニ於テ府縣參事會ノ決定及裁決ハ府縣
知事、市會ノ決定ハ市長直ニ之ヲ告示スヘ
シ
第三十九條ノ二 勅令ヲ以テ指定スル市(第
六條ノ市ノ區ヲ含ム)ノ市會議員(又ハ區
會議員)ノ選舉ニ付テハ府縣制第十三條ノ
二、第十三條ノ三、第二十九條ノ三及第三
十四條ノ二ノ規定ヲ準用ス此ノ場合ニ於テ
ハ第二十三條第三項及第五項、第二十五條
第五項及第七項、第二十五條ノ三、第二十
七條ノ二第二項、第二十八條、第二十九條、
第三十三條第一項及第三十六條第一項ノ規
定ニ拘ラス勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クル
コトヲ得
第三十九條ノ三 前條ノ規定ニ依ル選舉ニ付
テハ衆議院議員選舉法第十章及第十一章並
第四百四十四條第二項及第四百四十二條ノ規定ヲ
準用ス但シ議員候補者一人ニ付定ムヘキ選
舉事務所ノ數、選舉委員及選舉事務員ノ數
並選舉運動ノ費用ノ額ニ關シテハ勅令ノ定
ムル所ニ依ル
前條ノ規定ニ依ル選舉ヲ除クノ外市會議員
(又ハ第六條ノ市ノ區ノ區會議員)ノ選舉ニ
付テハ衆議院議員選舉法第九十一條、第九
十二條、第九十八條、第九十九條第二項、

第一項ノ決定ニ付テハ市長ヨリモ訴願ヲ提
起スルコトヲ得
第二項若ハ前項ノ裁決又ハ第三項ノ決定ニ
付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起
スルコトヲ得
第二十條、第三十三條又ハ第三十七條第一
項若ハ第三項ノ選舉ハ之ニ關係アル選舉又
ハ當選ニ關スル異議申立期間、異議ノ決定
若ハ訴願ノ裁決確定セサル間又ハ訴訟ノ繫
屬スル間之ヲ行フコトヲ得ス
市會議員ハ選舉又ハ當選ニ關スル決定若ハ
裁決確定シ又ハ判決アル迄ハ會議ニ列席シ
議事ニ參與スルノ權ヲ失ハス
第三十七條 選舉無効ト確定シタルトキハ三
月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘシ
當選無効ト確定シタルトキハ直ニ選舉會ヲ
開キ更ニ當選者ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テ
ハ第三十三條第三項及第四項ノ規定ヲ準用
ス
當選者ナキトキ、當選者ナキニ至リタルト
キ又ハ當選者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數
ニ達セサルトキ若ハ定數ニ達セサルニ至リ
タルトキハ三月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘシ
第三十三條第五項及第六項ノ規定ハ第一項
及前項ノ選舉ニ之ヲ準用ス
第三十八條 市會議員被選舉權ヲ有セサル者
ナルトキ又ハ第三十二條第六項ニ掲クル者

第三十九條ノ二 勅令ヲ以テ指定スル市(第
六條ノ市ノ區ヲ含ム)ノ市會議員(又ハ區
會議員)ノ選舉ニ付テハ府縣制第十三條ノ
二、第十三條ノ三、第二十九條ノ三及第三
十四條ノ二ノ規定ヲ準用ス此ノ場合ニ於テ
ハ第二十三條第三項及第五項、第二十五條
第五項及第七項、第二十五條ノ三、第二十
七條ノ二第二項、第二十八條、第二十九條、
第三十三條第一項及第三十六條第一項ノ規
定ニ拘ラス勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クル
コトヲ得
第三十九條ノ三 前條ノ規定ニ依ル選舉ニ付
テハ衆議院議員選舉法第十章及第十一章並
第四百四十四條第二項及第四百四十二條ノ規定ヲ
準用ス但シ議員候補者一人ニ付定ムヘキ選
舉事務所ノ數、選舉委員及選舉事務員ノ數
並選舉運動ノ費用ノ額ニ關シテハ勅令ノ定
ムル所ニ依ル
前條ノ規定ニ依ル選舉ヲ除クノ外市會議員
(又ハ第六條ノ市ノ區ノ區會議員)ノ選舉ニ
付テハ衆議院議員選舉法第九十一條、第九
十二條、第九十八條、第九十九條第二項、

第四百條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル勅令ニ依リ設置スル議會ノ議員ノ選舉ニ付テハ衆議院議員選舉ニ關スル規則ヲ準用ス

第二款 職務權限

第四十一條 市會ハ市ニ關スル事件及法律勅令ニ依リ其ノ權限ニ屬スル事件ヲ議決ス
第四十二條 市會ノ議決スヘキ事件ノ概目左ノ如シ
一 市條例及市規則ヲ設ケ又ハ改廢スル事
二 市費ヲ以テ支辨スヘキ事業ニ關スル事但シ第九十三條ノ事務及法律勅令ニ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス
三 歳入出豫算ヲ定ムル事
四 決算報告ヲ認定スル事
五 法令ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手数料、加入金、市税又ハ夫役現品ノ賦課徴收ニ關スル事
六 不動産ノ管理處分及取得ニ關スル事
七 基本財産及積立金數等ノ設置管理及處分ニ關スル事
八 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ拋棄ヲ爲ス事
九 財産及營造物ノ管理方法ヲ定ムル事

但シ法律勅令ニ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス
十 市吏員ノ身元保證ニ關スル事
十一 市ニ係ル訴訟訴訟及和解ニ關スル事

第四十三條 市會ハ其ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ヲ市參事會ニ委任スルコトヲ得
第四十四條 市會ハ法律勅令ニ依リ其ノ權限ニ屬スル選舉ヲ行フヘシ
第四十五條 市會ハ市ノ事務ニ關スル書類及計算書ヲ檢閲シ市長ノ報告ヲ請求シテ事務ノ管理、議決ノ執行及出納ヲ檢査スルコトヲ得
市會ハ議員中ヨリ委員ヲ選舉シ市長又ハ其ノ指名シタル吏員立會ノ上實地ニ就キ前項市會ノ權限ニ屬スル事件ヲ行ハシムルコトヲ得
第四十六條 市會ハ市ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ關係行政廳ニ提出スルコトヲ得
第四十七條 市會ハ行政廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ答申スヘシ
市會ノ意見ヲ徵シテ處分ヲ爲スヘキ場合ニ於テ市會成立セズ、召集ニ應セス若ハ意見ヲ提出セズ又ハ市會ヲ召集スルコト能ハサルトキハ當該行政廳ハ其ノ意見ヲ俟タスシテ直ニ處分ヲ爲スコトヲ得
第四十八條 市會ハ議員中ヨリ議長及副議長

一人ヲ選舉スヘシ
議長及副議長ノ任期ハ議員ノ任期ニ依ル
第四十九條 議長故障アルトキハ副議長ニ代ハリ議長及副議長共ニ故障アルトキハ臨時ニ議員中ヨリ假議長ヲ選舉スヘシ
前項假議長ノ選舉ニ付テハ市長ノ議員議長ノ職務ヲ代理スル年齡同キキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第五十條 市長及其ノ委任又ハ囑託ヲ受ケタル者ハ會議ニ列席シテ議事ニ參與スルコトヲ得但シ議決ニ加ハルコトヲ得ス
前項ノ列席者發言ヲ求ムルトキハ議長ハ直ニ之ヲ許スヘシ但シ之カ爲議員ノ演說ヲ中止セシムルコトヲ得ス
第五十一條 市會ハ市長之ヲ召集ス議員定數ノ三分ノ一以上ヨリ會議ニ付スヘキ事件ヲ示シテ市會召集ノ請求アルトキハ市長ハ之ヲ召集スヘシ
市長ハ會期ヲ定メテ市會ヲ召集スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ市長ハ更ニ期限ヲ定メ市會ノ會期ヲ延長スルコトヲ得
召集及會議ノ事件ハ開會ノ日前三日目迄ニ之ヲ告知スヘシ但シ急務ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
市會開會中急務ヲ要スル事件アルトキハ市長ハ直ニ之ヲ其ノ會議ニ付スルコトヲ得會

議ニ付スル日前三日目迄ニ告知ヲ爲シタル事件ニ付亦同シ

第五十二條 市會ハ議員定數ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得但シ第五十四條ノ除外ノ爲半數ニ滿タサルトキ、同一ノ事件ニ付召集再同ニ至ルモ仍半數ニ滿タサルトキ又ハ召集ニ應ズルモ出席議員定數ノ半數ニ於テ出席ヲ催告シ出席半數ニ滿タサルトキハ此ノ限ニ在ラス
第五十三條 市會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル議長ハ其ノ職務ヲ行フ場合ニ於テモ之カ爲議員トシテ議決ニ加ハルノ權ヲ失ハス
第五十四條 議長及議員ハ自己又ハ父母、祖父母、妻、子孫、兄弟姉妹ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得但シ市會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言スルコトヲ得
第五十五條 法律勅令ニ依リ市會ニ於テ行フ選舉ニ付テハ第二十五條、第二十八條及第三十條ノ規定ヲ準用ス其ノ投票ノ效力ニ關シ異議アルトキハ市會之ヲ決定ス
市會ハ議員中異議ナキトキハ前項ノ選舉ニ付指名推薦ノ法ヲ用フルコトヲ得
指名推薦ノ法ヲ用フル場合ニ於テハ被指名者ヲ以テ當選者ト定ムヘキヤ否ヲ會議ニ付

シ議員全員ノ同意ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス

一ノ選舉ヲ以テ二人以上ヲ選舉スル場合ニ於テハ被指名者ヲ區分シテ前項ノ規定ヲ適用スルコトヲ得ス
第五十六條 市會ハ會議ハ公開ス但シ左ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス
一 市長ヨリ傍聽禁止ノ要求ヲ受ケタルトキ
二 議長又ハ議員三人以上ノ發議ニ依リ傍聽禁止ヲ可決シタルトキ
前項議長又ハ議員ノ發議ハ討論ヲ須キス其ノ可否ヲ決スヘシ
第五十七條 議長ハ會議ヲ總理シ會議ノ順序ヲ定メ其ノ日ノ會議ヲ開閉シ議場ノ秩序ヲ保持ス
議員定數ノ半數以上ヨリ請求アルトキハ議長ハ其ノ日ノ會議ヲ開クコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ議長仍會議ヲ開カサルトキハ第四十九條ノ例ニ依ル
前項議員ノ請求ニ依リ會議ヲ開キタルトキ又ハ議員中異議アルトキハ議長ハ會議ノ議決ニ依リ非サレハ其ノ日ノ會議ヲ閉チ又ハ中止スルコトヲ得ス
第五十七條ノ二 市會議員ハ市會ノ議決スヘキ事件ニ付市會ニ議案ヲ發スルコトヲ得但シ歳入出豫算ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依ル發案ハ議員三人以上ヨリ文書ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第五十八條 議員ハ選舉人ノ指示又ハ囑託ヲ受ケヘカラス
議員ハ會議中無禮ノ語ヲ用キ又ハ他人ノ身上ニ涉リ言論スルコトヲ得ス
第五十九條 會議中本法又ハ會議規則ニ違ヒ其ノ他議場ノ秩序ヲ紊ス議員アルトキハ議長ハ之ヲ制止シ又ハ發言ヲ取消サルシメ命ニ從ハサルトキハ當日ノ會議ヲ終ル迄發言ヲ禁止シ又ハ議場外ニ退去セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得
議場騷擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉ツルコトヲ得
第六十條 傍聽人公然可否ヲ表示シ又ハ喧嘩ニ涉リ其ノ他會議ノ妨害ヲ爲ストキハ議長ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ退場セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得
傍聽席騷擾ナルトキハ議長ハ該傍聽人ヲ退場セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得
第六十一條 市會ニ書記ヲ置キ議長ニ綴用シテ庶務ヲ處理セシム
第六十二條 議長ハ書記ヲシテ會議録ヲ調製

シ會議ノ類未及出席議員ノ氏名ヲ記載セシムヘシ
會議録ハ議長及議員二人以上之ニ署名スルコトヲ要ス其ノ議員ハ市會ニ於テ之ヲ定ムヘシ
議長ハ會議録ヲ悉ヘ會議ノ結果ヲ市長ニ報告スヘシ
第六十三條 市會ハ會議規則及傍聽人取締規則ヲ設クヘシ
會議規則ニハ本法及會議規則ニ違反シタル議員ニ對シ市會ノ議決ニ依リ五日以内出席ヲ停止スル規定ヲ設クコトヲ得

第三章 市參事會

第六十四條 市ニ市參事會ヲ置キ議長及名譽職參事會員ヲ以テ之ヲ組織ス
第六十五條 名譽職參事會員ノ定數ハ八十人トス但シ勅令ヲ以テ指定スル市ニ於テハ市條例ヲ以テ十五人迄之ヲ増加スルコトヲ得
名譽職參事會員ハ市會ニ於テ其ノ議員中ヨリ之ヲ選舉スヘシ
名譽職參事會員中副員アルトキハ直ニ補副選舉ヲ行フヘシ
名譽職參事會員ハ隔年之ヲ選舉スヘシ
名譽職參事會員ハ後任者ノ就任スルニ至ル迄在任ス市會議員ノ任期滿了シタルトキ亦

同シ
名譽職參事會員ハ其ノ選舉ニ關シ第九十條ノ處分確定シ又ハ判決アル迄ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハス
第六十六條 市參事會ハ市長ヲ以テ議長トシ市長故障アルトキハ市長代理者之ヲ代理ス

第二章 職務權限

第六十七條 市參事會ノ職務權限左ノ如シ
一 市會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ其ノ委任ヲ受ケタルモノヲ議決スル事
二 市會成立セザルトキ、第五十二條但書ノ場合ニ於テ仍會議ヲ開クコト能ハサルトキ又ハ市長ニ於テ市會ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルトキ市會ノ權限ニ屬スル事件ヲ市會ニ代ハリテ議決スルコト
三 其ノ他法令ニ依リ市參事會ノ權限ニ屬スル事件
第六十八條 市參事會ハ市長之ヲ召集ス名譽職參事會員定數ノ半數以上ヨリ會議ニ付スヘキ事件ヲ示シテ市參事會召集ノ請求アルトキハ市長ハ之ヲ召集スヘシ
第六十九條 市參事會ハ傍聽ヲ許サス
第七十條 市參事會ハ議長又ハ其ノ代理者及名譽職參事會員定數ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス但シ第二

第四章 市吏員

第七十一條 第四十六條第四十七條第五十條第五十一條第二項及第五項第五十二條第五十五條第五十七條乃至第五十九條第六十一條第六十二條第一項及第二項ノ規定ハ市參事會ニ之ヲ準用ス
第七十二條 市ニ市長及助役一人ヲ置ク
助役ノ定數ハ市條例ヲ以テ之ヲ増加スルコトヲ得
特別ノ必要アル市ニ於テハ市條例ヲ以テ市參事會ヲ置クコトヲ得其ノ定數ハ其ノ市條例

中ニ之ヲ規定スヘシ
第七十三條 市長ハ有給吏員トス但シ市條例ヲ以テ名譽職ト爲スコトヲ得
市長ノ任期ハ四年トス
市長ハ市會ニ於テ之ヲ選舉ス
市長ノ在職中ニ於テ行フ後任市長ノ選舉ハ現任市長ノ任期滿了ノ日前二十日以内又ハ現任市長ノ退職ノ申立アリタル場合ニ於テ其ノ退職スヘキ日前二十日以内ニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス
第三項ノ選舉ニ於テ當選者定マリタルトキハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知スヘシ
市長ニ當選シタル者當選ノ告知ヲ受ケタルトキハ其ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ其ノ當選ニ應スルヤ否ヲ申立ツヘシ其ノ期間内ニ當選ニ應スル旨ヲ申立ツヘシ其ノ期間内ニ當選ヲ辭シタルモノト爲ササルトキハ當選ヲ辭シタルモノト爲ス
第三十二條第四項ノ規定ハ市長ニ當選シタル者ニ之ヲ準用ス
名譽職市長ハ市民中選舉權ヲ有スル者ニ限ル
有給市長ハ其ノ退職セントスル日前三十日目迄ニ申立ツルニ非サレハ任期中退職スルコトヲ得ス但シ市會ノ承認ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七十四條 市參事會ハ名譽職トス但シ定數ノ全部又ハ一部ヲ有給吏員ト爲スコトヲ得此

ノ場合ニ於テハ第七十二條第三項ノ市條例中ニ之ヲ規定スヘシ
市參事會ハ市長ノ推薦ニ依リ市會之ヲ定ム前條第四項乃至第七項ノ規定ハ市參事會ニ之ヲ準用ス
名譽職市長ハ市民中選舉權ヲ有スル者ニ限ル
第七十五條 助役ハ有給吏員トシ其ノ任期ハ四年トス
助役ハ市長ノ推薦ニ依リ市會之ヲ定ム市長職ニ在ラサルトキハ市會ニ於テ之ヲ選舉ス
第七十三條第四項乃至第七項及第九項ノ規定ハ助役ニ之ヲ準用ス
第七十六條 有給市長有給市參事會及助役ハ第九條第一項ノ規定ニ拘ラス在職ノ間其ノ市ノ公民トス
第七十七條 市長市參事會及助役ハ第十八條第二項又ハ第四項ニ掲ケタル職ト兼ヌルコトヲ得ス又其ノ市ニ對シ請負ヲ爲シ又ハ其ノ市ニ於テ費用ヲ負擔スル事業ニ付市長若ハ其ノ委任ヲ受ケタル者ニ對シ請負ヲ爲ス者及其ノ支配人又ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、取締役監査役若ハ之ニ準スヘキ者清算人及支配人タルコトヲ得ス
第七十八條 有給市長ハ府縣知事ノ許可ヲ受クルニ非サレハ他ノ報價アル義務ニ從事ス

ルコトヲ得ス
有給市長有給市參事會及助役ハ會社ノ取締役監査役若ハ之ニ準スヘキ者、清算人又ハ支配人其ノ他ノ事務員タルコトヲ得ス
第七十九條 市ニ收入役一人ヲ置ク但シ市條例ヲ以テ副收入役ヲ置クコトヲ得
第七十三條第四項乃至第七項、第七十五條第一項及第二項、第七十六條、第七十七條、第七十八條第二項ノ規定ハ收入役及副收入役ニ之ヲ準用ス
市長市參事會及助役ト父子兄弟タル緣故アル者ハ收入役又ハ副收入役ノ職ニ在ルコトヲ得ス收入役ト父子兄弟タル緣故アル者ハ副收入役ノ職ニ在ルコトヲ得ス
第八十條 第六條ノ市ノ區ニ區長一人ヲ置キ市長有給吏員トシ市長之ヲ任免ス
第七十七條第一項及第七十八條第二項ノ規定ハ區長ニ之ヲ準用ス
第八十一條 第六條ノ市ノ區ニ區收入役一人又ハ區收入役及區副收入役各一人ヲ置ク區收入役及區副收入役ハ第八十六條ノ吏員中市長、助役、市收入役、市副收入役又ハ區長トノ間及其ノ相互ノ間ニ父子兄弟タル緣故アラサル者ニ就キ市長之ヲ命ス
區收入役又ハ區副收入役ト爲リタル後市長、助役、市收入役、市副收入役又ハ區長トノ間ニ父子兄弟タル緣故生シタルトキハ

郡收入役又ハ區副收入役ハ其ノ職ヲ失フ
 前項ノ規定ハ區收入役及區副收入役相互ノ
 間ニ於テ區副收入役ニ之ヲ準用ス
 第八十二條 第六條ノ市ヲ除キ其ノ他ノ市ハ
 處務便宜ノ爲メ區副區長及其ノ代理者一
 人ヲ置クコトヲ得
 前項ノ區長及其ノ代理者ハ名譽職トシ市公
 民中選舉權ヲ有スル者ヨリ市長ノ推薦ニ依
 リ市會之ヲ定ム此ノ場合ニ於テハ第七十三
 條第四項乃至第七項ノ規定ヲ準用ス
 內務大臣ハ前項ノ規定ニ拘ラス區長ヲ有給
 吏員ト爲スヘキ市ヲ指定スルコトヲ得
 前項ノ區ニ付テハ第八十條第八十一條第九
 十四條第二項第九十七條第四項第九十八條
 及第九十九條ノ規定ヲ準用スルノ外必要ナ
 ル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 第八十三條 市ハ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置ク
 コトヲ得
 委員ハ名譽職トシ市會議員、名譽職參事會
 員又ハ市民中選舉權ヲ有スル者ヨリ市長
 ノ推薦ニ依リ市會之ヲ定ム但シ委員長ハ市
 長又ハ其ノ委任ヲ受ケタル市參事會若ハ助役
 ヲ以テ之ニ充ツ
 第七十三條第四項乃至第七項ノ規定ハ委員
 ニ之ヲ準用ス
 委員ノ組織ニ關シテハ市條例ヲ以テ別段ノ
 規定ヲ設クルコトヲ得

第八十四條 市公民ニ限リテ擔任スヘキ職務
 ニ在ル吏員又ハ職ニ就キタルカ爲メ市公民タ
 ル者選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ其
 ノ職ヲ失フ
 前項ノ職務ニ在ル者ニシテ禁錮以上ノ刑ニ
 當ルヘキ罪ノ爲豫審又ハ公判ニ附セラレタ
 ルトキハ監督官廳ハ其ノ職務ノ執行ヲ停止
 スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ停止期
 間報酬又ハ給料ヲ支給スルコトヲ得ス
 第八十五條 前條ニ定ムル者ノ外市ニ必要
 ノ有給吏員ヲ置キ市長之ヲ任免ス
 前項吏員ノ定數ハ市會ノ議決ヲ經テ之ヲ定
 ム
 第八十六條 前條ニ定ムル者ノ外第六條及
 第八十二條第三項ノ市ノ區ニ必要ノ市有給
 吏員ヲ置キ區長ノ申請ニ依リ市長之ヲ任免
 ス
 前項吏員ノ定數ハ市會ノ議決ヲ經テ之ヲ定
 ム
 第二款 職務權限
 第八十七條 市長ハ市ヲ統轄シ市ヲ代表ス
 市長ノ擔任スル事務ノ概目左ノ如シ
 一 市會及市參事會ノ議決ヲ經ヘキ事件
 二 付其ノ議案ヲ發シ及其ノ議決ヲ執行
 スル事
 二 財産及營造物ヲ管理スル事但シ特ニ

之カ管理者ヲ置キタルトキハ其ノ事務
 ヲ監督スル事
 三 收入支出ヲ命令シ及會計ヲ監督スル
 事
 四 證書及公文書類ヲ保管スル事
 五 法令又ハ市會ノ議決ニ依リ使用料、
 手数料、加入金、市税又ハ夫役現品ヲ
 賦課徵收スル事
 六 其ノ他法令ニ依リ市長ノ職權ニ屬ス
 ル事項
 第八十八條 (削除)
 第八十九條 市長ハ市吏員ヲ指揮監督シ之ニ
 對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ職
 責及十圓以下ノ過怠金トス
 第九十條 市會又ハ市參事會ノ議決又ハ選舉
 其ノ權限ヲ超エ又ハ法令若ハ會議規則ニ背
 クト認ムルトキハ市長ハ其ノ意見ニ依リ又
 ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ
 再議ニ付シ又ハ再選舉ヲ行ハシムヘシ但シ
 特別ノ事由アリト認ムルトキハ市長ハ議決
 ニ付テハ之ヲ再議ニ付セスシテ直ニ府縣參
 事會ノ議決ヲ請フコトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ爲シタル市會又ハ市參事
 會ノ議決仍其ノ權限ヲ超エ又ハ法令若ハ會
 議規則ニ背クト認ムルトキハ市長ハ府縣參
 事會ノ議決ヲ請フヘシ
 監督官廳ハ前二項ノ議決又ハ選舉ヲ取消ス

コトヲ得
 第一項若ハ第二項ノ議決又ハ前項ノ處分ニ
 不服アル市長、市會又ハ市參事會ハ行政裁
 判所ニ出訴スルコトヲ得
 第一項又ハ第二項ノ議決ニ付テハ府縣知事
 ヲリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 第九十條 市會又ハ市參事會ノ議決明ニ
 公益ヲ害スト認ムルトキハ市長ハ其ノ意見
 ニ依リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示
 シテ之ヲ再議ニ付スヘシ但シ特別ノ理由ア
 リト認ムルトキハ市長ハ之ヲ再議ニ付セス
 シテ直ニ府縣知事ノ指揮ヲ請フコトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ爲シタル市會又ハ市參事
 會ノ議決仍其ノ公益ヲ害スト認ムルトキハ
 市長ハ府縣知事ノ指揮ヲ請フヘシ
 市會又ハ市參事會ノ議決收支ニ關シ執行ス
 ルコト能ハサルモノアリト認ムルトキハ前
 二項ノ例ニ依リ左ニ掲グル費用ヲ創除シ又
 ハ減額シタル場合ニ於テ其ノ費用及之ニ伴
 フ收入ニ付亦同シ
 一 法令ニ依リ負擔スル費用、當該官廳
 ノ職權ニ依リ命スル費用其ノ他ノ市ノ
 義務ニ屬スル費用
 二 非常ノ災害ニ因ル應急又ハ復舊ノ施
 設ノ爲メ必要スル費用、傳染病豫防ノ爲
 ニ要スル費用其ノ他ノ緊急避クヘカラ
 サル費用

前三項ノ規定ニ依ル府縣知事ノ處分ニ不服
 アル市長、市會又ハ市參事會ハ內務大臣ニ
 訴願スルコトヲ得
 第九十一條 市會成立セザルトキ、第五十二
 條但書ノ場合ニ於テ仍舊議ヲ開クコト能ハ
 サルトキ又ハ市長ニ於テ市會ヲ召集スルノ
 暇ナシト認ムルトキハ市長ハ市會ノ權限ニ
 關スル事件ヲ市參事會ノ議決ニ付スルコト
 ヲ得
 市參事會成立セザルトキ又ハ第七十條第一
 項但書ノ場合ニ於テ仍舊議ヲ開クコト能ハ
 サルトキハ市長ハ府縣知事ノ指揮ヲ請ヒ其
 ノ議決スヘキ事件ヲ處分スルコトヲ得
 市會又ハ市參事會ニ於テ其ノ議決スヘキ事
 件ヲ議決セザルトキハ前項ノ例ニ依リ
 市會又ハ市參事會ノ決定スヘキ事件ニ關シ
 テハ前三項ノ例ニ依リ此ノ場合ニ於ケル市
 參事會ノ決定又ハ市長ノ處分ニ關シテハ各
 本條ノ規定ニ準シ訴訟又ハ訴訟ヲ提起スル
 コトヲ得
 前四項ノ決定ニ依ル處置ニ付テハ次回ノ會
 議ニ於テ之ヲ市會又ハ市參事會ニ報告スヘ
 シ
 第九十二條 市參事會ニ於テ議決又ハ決定ス
 ヘキ事件ニ關シ臨時急務ヲ要スル場合ニ於
 テ市參事會成立セザルトキ又ハ市長ニ於テ
 之ヲ召集スルノ暇ナシト認ムルトキハ市長

ハ之ヲ議決シ次回ノ會議ニ於テ之ヲ市參事
 會ニ報告スヘシ
 前項ノ規定ニ依リ市長ノ爲シタル處分ニ關
 シテハ各本條ノ規定ニ準シ訴訟又ハ訴訟ヲ
 提起スルコトヲ得
 第九十二條 市會及市參事會ノ權限ニ屬
 スル事項ノ一部ハ其ノ議決ニ依リ市長ニ於
 テ專決處分スルコトヲ得
 第九十三條 市長其他市吏員ハ從來法令又ハ
 將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ府縣其ノ
 他公共團體ノ事務ヲ掌ル
 前項ノ事務ヲ執行スル爲メ必要スル費用ハ市ノ
 負擔トス但シ法令中別段ノ規定アルモノハ
 此ノ限ニ在ラス
 第九十四條 市長ハ其ノ事務ノ一部ヲ助役ニ
 分掌セシムルコトヲ得但シ市ノ事務ニ付テ
 ハ豫メ市會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
 第六條ノ市ノ市長ハ前項ノ例ニ依リ其ノ事
 務ノ一部ヲ區長ニ分掌セシムルコトヲ得
 市長ハ市吏員ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時
 代理セシムルコトヲ得
 第九十五條 市參事會市長ノ指揮監督ヲ承ケ
 市ノ經營ニ屬スル特別ノ事業ヲ擔任ス
 第九十六條 助役ハ市長ノ事務ヲ補助ス
 助役ハ市長故障アルトキ之ヲ代理ス助役數
 人アルトキハ豫メ市長ノ定メタル順序ニ依
 リ之ヲ代理ス

第九十七條 收入役ハ市ノ出納其ノ他ノ會計事務及第九十三條ノ事務ニ關スル國府縣其ノ他公共團體ノ出納其ノ他ノ會計事務ヲ掌ル但シ法令中別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九十八條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ法令ノ定ムル所ニ依リ區内ニ關スル市ノ事務及區ノ事務ヲ掌ル

第九十九條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零一條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零二條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零三條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零四條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零五條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零六條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零七條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零八條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零九條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十一條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十二條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十三條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十四條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十五條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十六條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十七條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十八條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十九條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百二十條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第五章 給料及給與

第一百零一條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零二條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零三條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零四條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零五條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零六條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零七條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零八條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百零九條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十一條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十二條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十三條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十四條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十五條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十六條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十七條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十八條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百一十九條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一百二十條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ受ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上階者ヨリ順次之ヲ代理ス

助料ノ給與ニ付關係者ニ於テ是等アルトキハ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得

前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ市長ハ七日以内ニ之ヲ市參事會ノ決定ニ付スヘシ關係者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第三項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ決定及裁決ニ付テハ市長ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第一百八條 費用賠償、報酬、給料、旅費、退職料、退職給與金、死亡給與金、遺族扶助料其ノ他ノ給與ハ市ノ負擔トス

第一百九條 收益ノ爲ニスル市ノ財產ハ基本財產トシ之ヲ維持スヘシ

市ハ特定ノ目的ノ爲特別ノ基本財產ヲ設ケ又ハ金數等ヲ積立ツルコトヲ得

第一百十條 舊來ノ債權ニ依リ市民中特ニ財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ舊債ニ依リ舊債ヲ變更又ハ廢止セムトスルトキハ市會ノ議決ヲ經ヘシ

前項ノ財產又ハ營造物ヲ新ニ使用セムトスル者アルトキハ市ハ之ヲ許可スルコトヲ得

第一百十一條 市ハ前條ニ規定スル財產ノ使用方法ニ關シ市規則ヲ設ケルコトヲ得

第一百十二條 市ハ前條第一項ノ使用者ヨリ使用料ヲ徵收シ同條第二項ノ使用ニ關シテハ使用料若ハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料及加入金ヲ共ニ徵收スルコトヲ得

第一百十三條 市ハ營造物ノ使用ニ付使用料ヲ徵收スルコトヲ得

市ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第一百十四條 財產ノ賣却貸與、工事ノ請負及物件努力其ノ他ノ供給ハ競争入札ニ付スヘシ但シ臨時急務ヲ要スルトキハ入札ノ價額其ノ費用ニ比シテ得相償ハサルトキ又ハ市會ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第一百十五條 市ハ其ノ公益上必要アル場合ニ於テハ密附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第一百十六條 市ハ其ノ必要ナル費用及從來法令ニ依リ又ハ將來法律勅令ニ依リ市ノ負擔ニ屬スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ

市ハ其ノ財產ヨリ生スル收入、使用料、手数料、過料、過怠金其ノ他法令ニ依リ市ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ市稅及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第一百十七條 市稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキモノ左ノ如シ

一 直接國稅及府縣稅ノ附加稅

二 特別稅

直接國稅又ハ府縣稅ノ附加稅ハ均一ノ稅率ヲ以テ之ヲ徵收スヘシ但シ第六十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

國稅ノ附加稅タル府縣稅ニ對シテハ附加稅ヲ賦課スルコトヲ得

特別稅ハ別ニ稅目ヲ起シテ課稅スルノ必要アルトキハ賦課徵收スルモノトス

第一百十八條 三月以上市內ニ滞在スル者ハ其ノ滞在ノ初ニ過リ市稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第一百十九條 市內ニ住所ヲ有セス又ハ三月以上滞在スルコトナシト雖市內ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ、市內ニ營業所ヲ設ケテ營業ヲ爲シ又ハ市內ニ於テ特定ノ行為ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ其ノ行為ニ對シテ賦課スル市稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第一百十九條ノ二 合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ハ合併ニ因リ消滅シタル法人ニ對シ其ノ合併前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ市稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

相續人又ハ相續財團ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ被相續人ニ對シ其ノ相續開始前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ市稅ヲ納ムル義務ヲ負フ

第一百二十條 納稅者ノ市外ニ於テ所有シ使用